# 平成27年度外郭団体評価調書

新 潟 市

# 目 次

公益財団法人	會津八一記念館 ※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
公益財団法人	新潟市芸術文化振興財団 ※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
公益財団法人	新潟市体育協会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
公益財団法人	新潟観光コンベンション協会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46
株式会社新源	舄市環境事業公社 <b>※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	59
社会福祉法人	新潟市社会福祉協議会 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	73
公益社団法人	新潟市シルバー人材センター ・・・・・・・・・・・・・・・	90
公益財団法人	新潟市産業振興財団 ※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	103
新潟地下開発	株式会社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	117
新潟市勤労者福	<b>冨祉サービスセンター ・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	132
公益財団法人	新潟市国際交流協会 ※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	146
公益財団法人	新潟ミートプラント ※ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	159
公益財団法人	新潟市開発公社 ※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	173
新潟市土地開発	発公社 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	187
株式会社 まち	ちづくり豊栄 ※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	200
株式会社 エフ	フエム新津 ※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	216
公益社団法人	新潟市南区農業振興公社・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	230
公益財団法人	新潟水道サービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	244
【参考】評価指	『標・評価基準一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	257

※印は総合評価実施団体。(他の団体は自己評価・所管課評価のみ実施)

# 外郭団体評価調書【公益•一般法人用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 會津八一記念館			
所在地	新潟市中央区万代3丁目1番1号			
代表者(職・氏名)	理事長 小田 敏三	電話番号	025-282-7612	
(所属・職)		ホームページ	http://aizuyaich	i.or.jp/
市所管課	文化政策課	電子メール	aizu-81@athena.	ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	198, 400 千円	設立年月日	昭和47年 5月 (平成22年12月22日	8日 公益財団法人へ移行)
	氏名・団体等名称	出資等	等額	出資等比率
	新潟市		100,000 千円	50.4 %
	株式会社新潟日報社		2,400 千円	1.2 %
出資者	株式会社新潟放送		2,400 千円	1.2 %
	株式会社本間組		2,400 千円	1.2 %
	株式会社福田組		2,400 千円	1.2 %
	その他		88,800 千円	44.8 %
設立目的	會津八一の遺墨・遺品・著書をはじめ會津八 績を伝え、広く後学の研究と鑑賞に供し、教育	・学術の交流に資するこ	<u>.</u> ک	
経営理念 経営方針	會津八一に関する調査研究、諸展覧の開催、 理、その他法人の目的を達成するために必要が		開催および印刷物の	)刊行、記念館の管

# 2. 主要事業

				八一の業績を顕彰する 遺品等を収集し、保管し		ー 句上に資することを目的	的に、會津八一の作
事業区分	主体区分	収支区	至分 単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	額 千円	34, 678	35, 560	43, 265	49, 948
活動指標・成	<b>大果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
左眼 7 岭水粉	·r	Ī	計画	7, 900	7, 900	8,000	10,000
年間入館者数		3	実績	15, 545	5, 952	10, 804	
左 目 3 《安本》	年間入館料		計画	2, 800	2, 800	3,000	3,000
十间八路科			***	交換展3,427・常設展1610	1, 768	特別展2,727・常設展1,780	

事業名 ②				事業概要				
館碑移転除幕式·新館落慶法要		の奈良 の移転	Eは当館の移転に伴レ ヒ~『鹿鳴集』の世界~ 「除幕式、落慶法要を 「いた。移転効果からア	~」(8月1日~9月28 ·奈良•京都の高僧13	日)を開催した。オー 8師が一堂に会して館	プン前日には館碑 の前途を祈願して		
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	千円	3, 854	3, 174	6, 230	3, 532	
活動指標・成	<b>大果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
入館者数	入館者数       計画         実績		人	3, 000 10, 973	3, 000 1, <b>266</b>	3, 000 4, 276	3, 500	

事業名 ③					事業概要				
				当館主催の文芸講演会は26年度4回。5月は神林館長による「會津八一と絵手紙」、8月の特別展と八一祭記念では東大寺・森本公誠長老による「国造りとリーダー」、9月に薬師寺・山					
					とハー宗記念 (は東) L管主による「薬師寺と				
				して、江	I戸千家・川上宗雪家	元による「私の茶の湯	~會津八一との出会!	ハを通じて~」をそれ	
					施。学芸員の出前講成。 、館長・事務長・学芸				
				講義し		貝//⁴7旦(、胃伴八一(/	アナガなこはしの本界	メルバッツ測視なこを	
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支占	出額	千円	564	500	760	500	
活動指標・成	<b>大果目標</b>			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
開催数			計画	契約	10	10	5	10	
実績		<b>X</b>	10	7	12				
聴講者数 計画 実績		契約	1, 500	1, 500	1, 500	1, 500			
		実績	<b>-</b>	2, 036	873	1, 410			

	事業名 ④		事業概要				
販売事業			會津八セール	.一の「学規」割引セー を実施中。来年度は餐	ルは毎年度実施。27年 會津八一没後60年でも	年度は当館開設40周 あり、記念グッズの開発	年を記念し特別割引 を検討中。
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
収益事業	自主事業	支出額	千円	2,732	1, 464	1, 528	2,000
活動指標・成	果目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間販売額       計画         実績		千円	4, 000	4, 000	3,000	3, 000	
			3, 415	2, 702	2, 601		

	±**					→ alle In# T	-	
事業名⑤						事業概要	₹	
普及活動事業	<ul><li>①写真コンテン</li></ul>	スト②諱	す演・出	①写真	コンテスト=26年度は	:第8回「會津八一の歌	を映す」写真コンテス	トを開催、県内外から
前講座				68人1	07点の応募があった。	入賞作品は当館で国	展示後、4月早稲田大	学、市島邸(新発田
					月ミュゼ雪小町(上越市			
					f)で開催。8月以降は			
					ロン美術館(東京・新宿			
					出前講座=中学・高校			
					中。館長や学芸員に対			,
				OJCAE	10 44 7 1 4 7 1	1 ) 00 ) (1 1 ) (10 2 ) > 144	PIN IN I	
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	自主事業	支出	出額	千円	2, 399	2,700	2, 386	2, 500
活動指標・成	<b>大果目標</b>			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
「八一の歌を明	「八一の歌を映す」写真コンテスト 計画			点	100	100	100	110
応募点数	応募点数 実績				115	117	107	
館長・学芸昌(	館長・学芸員の出前講演会、講座 計画				5	10	10	10
回数 実績			回	20	25	15		

# 3. 組織等の状況

#### (1) 役職員数の状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	10	10	11	11
	1	1	1	]
<u> </u> 발				
ДOВ				
パー役員	1	1	1	]
本からの派遣				
	9	9	10	10
£	3	3	3	3
ДOВ				
本兼任	6	6	7	7
也				
	5	5	5	Ę
	3	3	3	3
<u>皇</u> <u></u>				
ДOВ				
	3	3	3	3
本からの派遣				
	2	2	2	2
£				
ДOВ				
本兼任				
也臨時・嘱託等	2	2	2	2
取組み				
	ペー役員 本からの派遣 壬 員 O B 本兼任 也 遣 責 O B ペー職員 本からの派遣 壬 員 O B	パー役員 本からの派遣  9 壬 3 員OB 本兼任 也  5 3 遣 員OB パー職員 本からの派遣  2 壬 3 目 3 本からの派遣 2 壬 4 目 4 目 5	パー役員 1 1 1 1 1 1 1 1	パー役員 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

#### (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(1)/////		
(単位	•	人)
( 11/-		/\/

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	管理職	2	2	2	2
職員の状況	一般職	3	3	3	3
	合計	5	5	5	5
	20代以下				
	30代	2	2	2	2
   年齢構成	40代				
一	50代	1	1	1	1
	60代以上	2	2	2	2
	合計	5	5	5	5

#### (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等	19, 584	19, 705	20, 489	21, 062
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内市職員分				
職員	19, 584	19, 705	20, 489	21, 062
常勤	12, 384	12, 505	13, 137	13, 690
内 市職員分				
非常勤	7, 200	7, 200	7, 352	7, 372
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。 常勤役員	)			
常勤職員	4, 128	4, 168	4, 250	
見直し等の取り組み				

#### (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

	現在の給与体系	今後の見直し予定
ſ	団体独自の給与体系	有 予定時期 年度~
ı	● 市の給与体系を準用	● 無
ı	その他 (	その他〔

# 4. 財務の状況

#### (1)正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
経	<b>圣常収益</b>	45, 670	44, 920	56, 374
	基本財産運用益	3, 327	3, 190	3, 185
	特定資産運用益		3	Δ_
	受取会費			
	事業収益	39, 481	38, 805	49, 541
	自主事業収益	6, 455	4, 939	4, 67
	受託事業収益	33, 026	33, 866	44, 870
	受取補助金等·負担金			
	その他経常収益	2, 862	2, 922	3, 64
縚	常費用	46, 454	45, 144	57, 32
	事業費	43, 756	42, 794	53, 984
	公益目的事業費	33, 965	34, 671	45, 370
<u> </u>	収益目的事業費	5, 089	3, 357	3, 276
₹	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
1	法人会計	4,702	4, 766	5, 338
ζ	管理費	2, 698	2, 350	3, 33
] [計	平価損益等調整前当期経常増減額	▲ 784	▲ 224	<b>▲</b> 947
	平価損益等	0	0	(
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 784	▲ 224	<b>▲</b> 947
縚	<b>圣常外収益</b>	8, 308	0	(
縚	<b>圣常外費用</b>	1, 641	70	70
	当期経常外増減額	6, 667	<b>▲</b> 70	<b>▲</b> 70
<b></b>	<b>á期一般正味財産増減額</b>	5, 883	▲ 294	<b>▲</b> 1,017
	一般正味財産期首残高	32, 163	38, 046	37, 752
	一般正味財産期末残高	38, 046	37, 752	36, 73
受	予取補助金等·負担金	0	0	(
?   そ	一の他	3, 333	<b>▲</b> 147	<b>▲</b> 14′
基	基本財産評価損益			
特	<b>持定財産評価損益</b>			
	-般正味財産への振替額	<b>▲</b> 73	147	14'
	<b>当期指定正味財産増減額</b>	3, 260	0	
)	指定正味財産期首残高	198, 465	201, 724	201, 72
3	指定正味財産期末残高	201, 725	201, 724	201, 72
	金受入額			
其	基金返還額			
	á期基金増減額 <b>(</b>	0	0	
)	基金期首残高			
3	基金期末残高	0	0	
	正味財産期末残高	239, 771	239, 476	238, 459

(参考) (参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	19, 584	19, 705	20, 489
役員分			
職員分	19, 584	19, 705	20, 489

(2)貸借対照表 (決算 単位:千円)

	_ /	貝	情 <b>刈</b> 照表	平成24年度	平成25年度	
	資					
	月産	<b></b> -	Z.1 * An - L-	246, 902	247, 519	246, 815
	産の	流	動資産 	14, 550	14, 749	13, 569
	部合計		現金預金	6, 176	6,003	5, 169
	計		未収金	109	53	8
			有価証券			
資産			その他流動資産	8, 265	8, 693	8, 392
度の		固	定資産	232, 352	232, 770	233, 246
部			基本財産	201, 724	201, 577	201, 430
			特定資産	26, 258	26, 584	27, 238
			その他固定資産	4, 370	4, 609	4, 578
			有形固定資産	4, 340	4, 579	4, 548
			無形固定資産	30	30	30
			その他投資等			
	負			7, 131	8, 043	8, 356
	債の	流	動負債	2, 578	2, 868	2, 532
負債			短期借入金			
債の	部合計		その他流動負債	2, 578	2, 868	2, 532
部	計	固治	 定負債	4, 553	5, 175	5, 824
			長期借入金		•	<u> </u>
			その他固定負債	4, 553	5, 175	5, 824
	正		T T I D I Z Z Z Z	239, 771	239, 476	238, 460
	味財	基:	 金	0	0	0
	財産		(基本財産充当額)	-		
	の		(特定資産充当額)			
正	部合	指5	定正味財産	201, 725	201, 724	201, 724
味	計	1117	うち補助金	201, 725	201, 724	201, 724
味財産			(基本財産充当額)	201, 120	201, 121	201,121
産の			(特定資産充当額)			
部		1	│ (特定資産ルコ級////// 般正味財産	38, 046	37, 752	36, 736
		7	代替基金	50, 040	51, 102	50, 750
				38, 046	37, 752	36, 736
			その他一般正味財産	38, 040	31, 152	30, 730
			(基本財産充当額)	92, 357		
	+		(特定資産充当額)	26, 257	0	
負債	貢の	)部.	及び正味財産の部合計	246, 902	247, 519	246, 816

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	34, 758	35, 640	48, 540
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	80	80	80
交付金			
委託料	34, 678	35, 560	48, 460
内 随意契約額※	34, 678	35, 560	48, 460
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免,建物の無償貸 与等)			

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

(4)遊休財産の状況 (単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産	239, 771	239, 476	238, 460
公益目的保有財産	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
公益目的事業を行う為に必要な収益 事業等その他の業務又は活動の用に 供する財産	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
特定の財産の取得又は改良に充てる ために保有する資金	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
合理的に算出された必要限度額以 内の特定費用準備資金	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
拠出者の意思に従って,使用・保 有されている財産	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
遊休財産額	239, 771	239, 476	238, 460

#### 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

#### (1) 財務の健全性

	指標	平成24年度		平成25年度	平成26年度	
経常損益		<b>▲</b> 784	千円	<b>▲ 224</b> 千円	▲ 947	千円
自己資本比率	純資産 純資産十負債	97. 1	%	96. 8 %	96. 6	%
流動比率	流動資産 流動負債	564. 4	%	514.3 %	535. 9	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債十純資産	95. 1	%	95.1 %	95. 5	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0 %	0.0	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	41, 371	千円	41,076 千円	40, 060	千円
公益目的事業比率	公益目的事業費 公益·収益目的事業費+管理費	81.3	%	85. 9 %	87. 3	%
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	0. 14		0. 14	0. 19	
資金運用 基本財産 と 有価証券の		② 資金 ③ 資金	運用利	明文化し,それに従って運 率は市場金利の水準を確保 関する情報収集に努めてい リスクはない。	している。	0 0 0

#### (2)団体の自立性

(2)団体の日立	<b>上</b>						
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
市職員比率	常勤職員数(市職員)	0.0	0/	0.0	0/	0.00/	
	常勤職員数	0.0		0.0	70	0.0 %	
財政的依存度	市財政支出	64. 4	0/2	79. 3	0/	<i>86. 1</i> %	
	経常収益+経常外収益	04.4	70	79.0	70	<b>80.</b> 1 /0	
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0	0/	0.0	0/	0.0 %	
	経常収益	0.0	70	0.0	70	0.0 %	
随意契約比率	市随意契約額	100.0	0/.	100.0	0.0 %	100.0 %	
	市委託料		/0	100.0		100.0 /0	

#### (3)経営の効率性

指標 平成24年度 平成25年度 平成26年度							
	指標			平成25年度		平成26年度	
職員1人当たり 売上高	事業収益 職員数	7, 896	千円	7, 761	千円	9,908 千円	
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額 職員数	<b>▲</b> 157	千円	<b>▲</b> 45	千円	▲ 189 千円	
管理費比率	管理費 経常費用	5. 6	%	5. 2	%	<i>5.8</i> %	
職員1人当たり 管理費	管理費 職員数	540	千円	470	千円	<i>667</i> 千円	
人件費比率	人件費 経常収益	36. 3	%	43. 9	%	36. 3 %	
役員人件費比率	役員人件費 人件費	0.0	%	0.0	%	0.0 %	

無

# (4)経営の適正性 中長期計画の策定状況 計画名称 | 會津八一記念館中期運営計画・原案策定中 計画5年 平成 28~33 概要・数値目標 現在計画策定中。普及活動としては①市内・県内 ②奈良および京都を中心に全国へ③海外へ—の射程にしている。①市 内・県内は展示、講演活動、修学旅行の斡旋④文学散歩とバス小旅行。②国内は他館との作品交換展や巡回展の拡大、講演(奈良、京都、東京などへ)の積極的進出。③は東アジアシンポを契機に海外の美術館や大学で會津八一展を開催。また国内における定期交流の場=「関西秋艸会」(仮称)の設立が当面の課題、一など。年間入館者1万人、年間講演・講座は1 2回以上、聴講者延べ2000人以上を確保する数値目標を常態とする。とりわけ市内の中・高への修学旅行の内容に関わ りを深めることを重視する。作品の充実化では、収蔵書簡の解読を推進し、會津八一交流文化人の遺族と交流を推進し、八 一作品の有償・無償の受け入れを拡大する。 未策定理由 策定する原案は事務長がたたき台を作成するが、その内容が間もなく実現すことで、幾度も練り直すことが続いたた

経理の適正化の取組み 専門家による監事・監査役就任 専門家による会計指導 年度~ 就任時期 依頼時期 平成18 年度~ 有 有 ) ) 〔 税理事務所 依頼先職種 依賴先職種

無

め。また、身の丈以上の企画が相次ぎ、長期計画をじっくり議論する余裕が職場の現況にはない。

#### ③ 事務処理改善の取組み 取組内容 27 年度~ 有 記念館グッズの整備充実と在庫管理および販売価格表の整備を図り、窓口販売員が不在でも学芸員など 日常的に代行でき体制を整える。 無

#### |④ 人材育成の取組み 取組内容 平成17 年度~ 有 生涯学習事業への支援はじめカルチャースクールの講師などを務め、知識の整理と普及の技術を現場で 習得する。隣接の文化の記憶館と連携し、幅広い知識を習得し、普及の材料を集積する。上部団体の研修会にできるかぎり派遣する。学術誌へ積極的な執筆を推進し、実行している。 無

⑤ 情報	報公	開に関する規定の整備状況					
	有	策定時期 平成12 年度~			•	定款等	21 年度~
	月	規定名称		団体	•	事業内容	21 年度~
		公益財団法人會津八一記念館情報公開規定 未整備理由 役員は無報酬		ホ   	•	役員名簿	21 年度~
						役員報酬	年度~
4	無			ムペ	•	事業報告	21 年度~
7	***			1	•	正味財産増減計算書	21 年度~
				ジ	•	貸借対照表	21 年度~
				掲載	•	事業計画書	21 年度~
				750	•	予算概要	21 年度~

#### 6. 経営改善状況(個別の取組み)

#### (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

				今後の取組み				
	6	開館40周年の27年度東 0年を記念し、幅広く関係	アジア〈書の美〉シンポミ した著名人を招き、若レ	ジウムおよび関連展覧 <i>会</i> ^世代にあらためて會津	を成功させること②2 は八一を刷り込む事業展	8年度は會津八一没後 開を進める。		
		改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない		
	前年	年度の改善・対応内容	①法隆寺への歌碑(2基)建立除幕し、會津八一生前の悲願を実現した。 ②浅川園の八一書碑は古町に移設する計画で新潟市と協議中。					
1	今後の改善	ラ彼の以音・対応大針等	①東アジア〈書の美〉シ ②没後60年事業とし ③海外交流を契機に海: ④浅川園の歌碑は27年	て内外で多角的な事業を 外で會津八一展を開催す	を進める。 ける			
	· 対	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	応	  工  程	東アジア〈書の美〉シ ンポジウム開催	<u>没後60年事業</u>				
			浅川園書碑移設除幕式	海外での會津八一展				

		- 今後の取組み - Table										
	沒	後6	60年事業として、将来	の跳躍台となる記念事業	業を多角的に展開する。							
			改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない					
	前	<b>〕</b> 年度	₹の改善・対応内容	メディアシップ移転後の記念特別展「會津八一の奈良」をはじめ、各展覧会の入場者数は 増加し、26年度は10か月開催(移転のため2か月休館)で従来目標だった1万人を達 成した。隣接の文化の記憶館展示室を特別展では有効に借用し、展示のボリュームアップ によって、記念館が狭くなったという印象を克服した。								
2	今後の改善・	) 今	後の改善 ・対応方針等	津八一記念館特別展は リュームアップするこ	万人を達成したが、これ 、できるだけ文化の記憶 とで、展示室が狭くなっ 画を行うなど、できるだ	意館の展示スペースを活 ったという印象を払しょ	用し、展示のボ くする。記憶館も會					
	女	t T	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	応	工程	八一祭,館長講座	特別展「京都・有鄰 館展」と記念講演会 開催								
		住	写真コンテスト	4月1日から第9回の募 集。これと連動させ て巡回展を開催。	第10回写真コン募集							

		今後の取組み									
	新潟県が書道という文化では歴史的に大きな業績の人物を輩出し、現在も活発な活動が続いていることを市内外はもちん全国に印象付ける。その代表の一人が會津八一であることを前面に打ち出す。										
		改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない					
	前生		移転および新館落慶法要で、會津八一記念館が奈良や京都の寺院・高僧といかに密接な関係を維持し、また奈良・京都から會津八一が今日なお尊敬されているかを示した。								
3	今後の改善・		従来からの念願だった 国」であることを国内外 る文化都市であると内外	トにアピール。これによ							
	対	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	応	工程	東アジア〈書の美〉シ ンポジウム								

# 【公益財団法人 會津八一記念館】

	今後の取組み									
			「都との定期交流第1[ ]外に講師として売り	回を京都で実施すること 出す。	を目指す	。その際に會	津八一展も同時開催した	とい。学芸員を市内は		
		改	(善・対応区分	改善・対応済み	•	改善・対応中	検討中	実施しない		
	前年	年度の	)改善・対応内容	奈良や京都に打診中。						
4	今後の改善	今後(	の改善 ・対応方針等							
	善		実施事項	平成27年度	平	成28年度	平成29年度	平成30年度		
	· 対 応	工程		奈良・京都定期交流 会						

# (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

				今後の取組み					
後約	<b>後継者の育成と併せ、増員を検討しなければならない。</b>								
		改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない			
	**	年度の改善・対応内容	佐旦の供用方法から集	共までよべて労世昌祉-	力でできることが多くな	3.5			
	BIJ	<b>平皮の以音・刈心内合</b>	TF回り個用文例がり来	何まじりへし子云貝礁。	ひててきることが多くな	L*) /Co			
			全職員がイベントの企	画から出演交渉や運営	まですべての工程を担え	こるようにしたい。			
	4	今後の改善・対応方針等							
今									
後の	I	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
改善・	程	開館40周年事業	東アジア<書の美>シ ンポジウム	内外で會津八一展					
対応		新商品などの開発	①往復書簡集刊行、 ②一筆箋、③オリジ ナルTシャツ	①没後60年記念「會 津八一のいしぶみ」 改訂版					

	今後の取組み							
引き続き會津八一の業績を顕彰す	引き続き會津八一の業績を顕彰するため、各取組みについて、内容の検証と継続的展開が望まれる。							
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない				
N_	077	# * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	7 0 14++ 4 7 0 4-+ 1					
前年度の改善・対応内容	①与具コンテストは心 を減らした③展覧会の:		る②移転やその行事など	: 多化のため館長講演				
	①写直コンテストの広	胡について再給封する(	②館長講演会を増やし、	文化の記憶館 と 世保				
今後の改善・対応方針等	する3  新潟市の11月3E	だけでなく誕生日8月1	シ品及時頃云で増入し、 .日、命日の11月21日も	無料開放を検討した				
今	V \.							
の工実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
改程善	巡回展開催地を県内							
一	外で増やす							
対								
応								

中 <del>:</del> 	長期	計画の策定にあたっては、	市が策定した新潟市文	化創造都	市ビジョンのフ	方向性に沿っ	たものとさ	れたい。
		改善・対応区分	改善・対応済み	•	改善・対応中	検	討中	実施しない
	前	年度の改善・対応内容	原案の作成途上にある。					
今後	4	今後の改善・対応方針等	原案における課題が1,	2年のう	らに実現となる	ため、次々	と書き直し	が続いている。
の	工	実施事項	平成27年度	平原	28年度	平成29	年度	平成30年度
改善・対応	程	①長期計画作成の意義	職員一同で将来計画 や目標を討議するこ とが重要					
心心								

今後の取組み

#### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

県外との交流の増加や事業の広がりなどから、交流関連の経費が増加しつつあるので、抑制的に交流を持続させる必要がある。

#### 団体の自立性

手づくりの企画を、新潟市と協議しながら運営をしており、その際の実行はほとんど団体の独力である。

#### 経営の効率性・適正性

入館者が増加し、わずかながら指定管理料の恩返しを増加している。一昨年に基本財産の運用益でイベント基金500万円として残しており、運営に機動性を持たせている。

#### その他

実質4人の職員で、年4回の展示、10回以上の講演会、そして県内外との交流の拡大など、華々しい事業を展開しており、きわめて経営効率が高いはず。

#### 総括的な所見

小規模館でありながら、交流範囲は首都圏、奈良、京都を中心に濃密に重ねており、會津八一の文芸に対応して、短歌の文 学性、墨書の美術性、東洋美術史の学問性という多面的な展示や講演会ならびに歌碑建立運動などを実施し、幅広くファン 層を確保する努力をしている。

#### 【所管課による評価】

#### 現状に対する評価

會津八一を通しての京都,奈良との絆を深め,通常では実現が難しい相国寺承天閣美術館との交換展「若冲・応挙の至宝― 京都相国寺と金閣・銀閣 名宝展―」をはじめ,有鄰館所蔵名品展を実現している点を評価する。

#### 課題及び改善すべき事柄

少人数の職員での施設運営となるため,情報の共有化と分かり易い事務引継ぎに注力いただき,事務の効率化を図るととも に,人材登用計画を計画的に進めていただく必要がある。

#### 今後の指導方針

入館者数実績が、平成26年度は前年度と比較すると大幅に増加しているが、メディアシップへの移転効果だと思われる。 一過性で終わらせないため、魅力的な企画の発信と積極的な広報を進めていただきたい。

#### 【今後の取組み】

	A Bed and Marian and Marian
1	①奈良や京都との定期交流を実現し、新潟市と奈良が結んだ「歴史文化交流協定」、京都市との「観光文化交流宣言」を継続性のあるものとして、双方に人事異動があっても途切れない関係を確立する②會津八一の学芸を海外に広め、その反響が国内にこだまする企画を実現する③奈良・西大寺での歌碑建立④京都市内及び比叡山に歌碑建立の実現
2	
3	
4	

#### 【総合評価】

概ね良好 改善の余地がある ● 改善が必要 抜本的な対応が必要

#### 総括的な所見

会津八一の歌碑建立などの事業の実施や、奈良・京都との交流、県外での展覧会実施など、會津八一の業績を伝え広める 活動を行ったことは評価できる。

記念特別展などを実施し、入館者数目標1万人を達成した事は評価できる。

小規模施設、少数の人員で會津八一の業績を伝え、広げる事業活動に取り組んでいることは評価できるが、設立目的を果たすには、現状の体制のままでは厳しいと思われる。

中長期計画は原案を作成中だが、まだ策定には至っていない。

#### 今後の取組みに対する評価、改善指示事項

設立目的遂行のために、京都、奈良との交流を深めていることや、歌碑を建立したことは評価でき、継続して取り組むべきである。

各種イベントの実施を通じて増収に結びつけたが、赤字である。赤字の解消に取り組むべきである。

#### 【総合評価を受けての団体としての決意】

平成28年2月25日 理事長 小田 敏三

奈良京都との交流は①歌碑建立②作品の借用③講演会の講師相互派遣④写真コンテスト入賞作品の巡回展(奈良京都市内) ⑤會津八一歌碑めぐりの旅一などで交流を深めてきた。しかし、イベントごとの交流では限界があり、27年度2月に第一 回の定期交流会を京都市で開催した。今後はさらに交流を組織的な内容に拡大する方針を固めている。なお28年度は會津 八一没後60年であり、記念事業を多角的に実施する計画である。財政についてはあるべき姿を念頭に、収益事業・公益事 業に取り組んでいく。長期計画の策定は、現在、原案を基に職員の協議が進行中で、28年度には完成させたい。

#### 【総合評価における改善指示事項への対応方針】

#### 改善指示事項

各種イベントの実施を通じて増収に結びつけたが、赤字である。赤字の解消に取り組むべきである。

赤字について=公益財団法人は繰越金が増加すれば良いという団体ではない。単年度の収 支は赤字にしているが、実際は繰越金を減少させているだけである。もちろん収益事業の 拡大強化のため、各種グッズ開発などを進めたい。 今後の改善・対応方針等 今 後 I の 実施事項 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 改程 小学生までの年齢を 全国の歌碑を紹介す 善 るガイドブックを出 対象に八一の生涯を 普及 • 発信活動 版する。 描いた絵本を出版す 対 る (28年度に着手) 応

# 今後の改善・対応方針等 今後の改善・対応方針等 工業施事項 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 対応

# 外郭団体評価調書【公益•一般法人用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財	寸					
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館內						
代表者(職・氏名)	理事長 小池 泰子	電話番号 025-234-4520 内線35330					
(所属・職)	元新潟市教育委員長	ホームページ	http://www.m	mjp.or.jp/nc-acpf/			
市所管課	文化政策課	電子メール	zaidansoumuka	@niigata.email.ne.jp			
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成3年7月6 (平成24年4月1日2	日  公益財団法人へ移行			
	氏名・団体等名称	出資等	穿額	出資等比率			
	新潟市		1,000,000 千円	100.0 %			
			千円	%			
出資者			千円	%			
			千円	%			
			千円	%			
			千円	%			
設立目的	新潟市民の芸術文化及び歴史文化の打することを目的とする。(定款第3条より)		土的日発的場別	大人化の創造に奇子			
経営理念 経営方針	上記の目的を達成するため次の事業を行(1) 文化的な環境の充実及び文化活動(2) 芸術文化の創造・発信、振興及び普(3) 歴史文化の振興及び情報収集・提供(4) その他この法人の目的を達成するた(定款第4条より)	の活性化事業 及 共並びに調査研究					

# 2. 主要事業

	事業名 ①		事業概要					
事務局文化事 ※公益財団法			新派施し、	新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。				
事業区分	事業区分 主体区分 収支区分		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	千円	16, 212	16, 443	15, 703	16, 595	
活動指標・原	<b> 大果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
助成金交付件	<b>半数</b>	計画実績	件	21	28	25		

事業名 ②				事業概要					
市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館等諸施設を活用した 市民芸術文化会館・音楽文化会館事 業・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業等の文化 を行うほか、コンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管 営及び貸館事業(公益目的に合致するもの)を行う。						事業等の文化事業			
事業区分	主体区分	収支[	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	受託事業	支出	額	千円	1, 125, 185	1, 264, 238	1, 208, 190	1, 575, 427	
活動指標・成	果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
市民芸術文化	:会館入場者	数	計画		334, 000	334, 000	347,000	347, 000	
(全体)			実績	人	339, 678	362, 462	370, 040		
市民芸術文化	会館入場者	数	計画	ı	100,000	100, 000	120, 000	120, 000	
(上記のうち自			実績	人	129, 648	127, 896	102, 621		
<b>立立上八人</b> 於	, コ 11日 <del>1</del> 47.半4		計画	ı	181,000	181, 000	178, 000	104, 000	
音楽文化会館	八場有剱		実績	人	174, 033	183, 092	178, 931		
文化事業自主	· 田酒 い 家		計画	%	60. 0	60.0	60.0	60.0	
	炽烬比平		実績	/0	60. 8	68. 7	61. 3		
コンサートホー	- ル利田家		計画	%	82. 0	82.0	89. 0	89.0	
	/ P 小リ/ I 1 千		実績	/0	91. 6	88. 5	89. 5		
  劇場利用率			計画	%	78. 0	78.0	78. 0	78. 0	
			実績	70	73. 1	77. 6	78. 8		
能楽堂利用率	<b>計画</b>		計画	%	53. 0	53. 0	47. 0	47. 0	
此术至们用竿			実績	/0	42. 9	47. 1	37. 7		
音楽文化会館	ホール利田		計画	%	74. 0	74. 0	74. 0	74. 0	
日本人に云明	197 - \x \d\d\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	7	実績	/0	75. 2	78. 7	70. 4		

:	事業名 ③			事業概要					
歴史博物館等(公3)※公益		主宅事業	文化 設普	に関する調査・研究	や資料収集・保存、		て、新潟市域の歴史 グラム、各種講座、施 業(公益目的に合致		
事業区分	主体区分	収支区	分 単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
公益事業	受託事業	支出額	質 千円	202, 752	202, 752	223, 965	227, 623		
活動指標・成	<b> 以果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
歴史博物館		言	一	73	73	77	74		
事業(展、講座	座等) 実施件	数 <b>美</b>	[績	125	122	110			
旧小澤家住宅		言	一 件	30	30	30	30		
事業(展、講座	座等) 実施件	数 <b>美</b>	[績	46	41	44			
医中毒肠硷	ケ 7 A A コーメントト	言	十画 ,	107, 500	112, 500	100,000	114, 000		
歴史博物館等入館者数 実績				123, 322	92, 191	113, 657			
ロル漢字とは	旧小澤家住宅入館者数 計画			17, 000	17,000	14, 000	18, 000		
口小倖多仕も	二八貼有	美		13, 237	14, 608	18, 005			

# 3. 組織等の状況

# (1)役職員数の状況

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	女	9	11	10	10
常	勤	2	2	2	2
	市派遣	0	0	0	0
	市職員OB	2	2	2	2
	プロパー役員	0	0	0	0
	他団体からの派遣	0	0	0	0
非	常勤	7	9	8	8
	市兼任	2	2	2	2
	市職員OB	0	0	0	0
	他団体兼任	5	7	6	6
	その他	0	0	0	0
職員数	<b>女</b>	92	90	92	102
常	勤	46	46	46	47
	市派遣	6	5	4	2
	市職員OB	0	0	0	0
	プロパー職員	40	41	42	45
	他団体からの派遣	0	0	0	0
非	常勤	46	44	46	55
	市兼任	12	10	9	8
	市職員OB	1	1	3	6
	他団体兼任	0	0	0	0
	その他臨時・嘱託等	33	33	34	41
見直し	等の取組み	市派遣2人減(プロ パー切替) 常勤役員1人(専務 理事)減	市派遣1人減	市派遣1人減	市派遣2名減。嘱託職 員により補充。

# (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)\*市兼任も除く

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	管理職	0	1	1	1
職員の状況	一般職	74	74	78	92
	合計	74	75	79	93
	20代以下	16	16	17	14
	30代	32	31	28	27
年齢構成	40代	18	20	23	37
十四相以	50代	7	7	6	6
	60代以上	1	1	4	8
	合計	74	75	78	92

#### (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等	289, 695	302, 694	308, 619	384, 580
内 市職員分	8, 685	8, 527	7, 310	9, 398
役員	14, 487	14, 686	12, 890	13, 272
常勤	9, 290	9, 489	9, 494	9, 495
内 市職員分				
非常勤	5, 197	5, 197	3, 396	3, 777
内 市職員分				
職員	275, 208	288, 008	295, 729	371, 308
常勤	204, 500	214, 608	217, 560	255, 011
内市職員分	8, 685	8, 527	7, 310	9, 398
非常勤	70, 708	73, 400	78, 169	116, 297
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4, 645	4, 744	4, 747	4, 748
常勤職員	4, 776	5, 026	5, 128	5, 712
	・市に準じて55歳昇 給抑制を継続実施 ・常勤役員を1人減, 理事長を月固定額 から13,000円/日に 切替→役員報酬額 を抑制		・市に準じて55歳昇給 抑制を継続実施 ・歴博館長を月固定額 から45,000円/日に切 替→役員報酬額を抑 制	・市に準じて55歳昇給 抑制を継続実施

#### (4)給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

_ ` ' '	( ) AH 3 3 3 C L TO S KM2 ( ) MAC INSCEED ( )								
現在の給与体系			今後の見直し予定						
	団体独自の給与体系		有 予定時期	年度~					
•	市の給与体系を準用	•	無						
	その他〔		その他[		)				

# 4. 財務の状況

# (1)正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	経常収益	1, 461, 671	1, 618, 122	1, 564, 321
	基本財産運用益	16, 744	16, 502	16, 502
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	259, 087	340, 256	270, 723
	自主事業収益	259, 087	340, 256	270, 723
	受託事業収益			
	受取補助金等•負担金	1, 185, 769	1, 261, 318	1, 277, 049
	その他経常収益	71	46	47
	経常費用	1, 463, 274	1, 600, 363	1, 565, 531
	事業費	1, 440, 962	1, 579, 819	1, 545, 626
般	公益目的事業費	1, 355, 271	1, 504, 168	1, 458, 942
	収益目的事業費	85, 691	75, 651	86, 684
正味財産増減	(自主事業費)			
知 産	(受託事業費)			
増	法人会計			
減の	<b>管理費</b>	22, 312	20, 544	19, 905
部	評価損益等調整前当期経常増減額	<b>▲</b> 1,603	17, 759	<b>▲</b> 1, 210
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	<b>▲</b> 1,603	17, 759	<b>▲</b> 1, 210
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	<b>▲</b> 1,603	17, 759	<b>▲</b> 1, 210
	一般正味財産期首残高	36, 561	34, 958	52, 717
	一般正味財産期末残高	34, 958	52, 717	51, 507
指	受取補助金等·負担金			
定正	その他(基本財産運用益)	16, 385	16, 943	16, 943
味	基本財産評価損益			
指定正味財産増減	特定財産評価損益			
産 増	一般正味財産への振替額	<b>▲</b> 16, 744	<b>▲</b> 37, 610	<b>▲</b> 16, 501
	当期指定正味財産増減額	▲ 359	<b>▲</b> 20,667	442
の	指定正味財産期首残高	1, 023, 129	1, 022, 770	1, 002, 103
部	指定正味財産期末残高	1, 022, 770	1, 002, 103	1, 002, 545
基	基金受入額			
基金増減	基金返還額			
減	当期基金増減額	0	0	0
の	基金期首残高			
部	基金期末残高	0	0	0
	正味財産期末残高	1, 057, 728	1, 054, 820	1, 054, 052

(参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	353, 390	359, 390	370, 022
役員分	15, 804	16, 044	14, 285
職員分	337, 586	343, 346	355, 737

(2) **貸借対照表** (決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資	産の部合計	1, 363, 383	1, 401, 407	1, 367, 561
	流動資産	269, 401	286, 375	249, 498
	現金預金	198, 719	173, 677	159, 798
	未収金	56, 709	95, 530	74, 062
	有価証券			
資 産	その他流動資産	13, 973	17, 168	15, 638
歴   の	固定資産	1, 093, 982	1, 115, 032	1, 118, 063
部	基本財産	1, 001, 661	1, 002, 103	1, 002, 544
	特定資産	86, 939	90, 421	99, 663
	その他固定資産	5, 382	22, 508	15, 856
	有形固定資産	252		
	無形固定資産	5, 130	22, 508	15, 856
	その他投資等			
負	債の部合計	305, 655	346, 587	313, 508
	流動負債	218, 716	256, 166	213, 845
負	短期借入金			
債の	その他流動負債	218, 716	256, 166	213, 845
部	固定負債	86, 939	90, 421	99, 663
	長期借入金			
	その他固定負債	86, 939	90, 421	99, 663
正	味財産の部合計	1, 057, 728	1, 054, 820	1, 054, 053
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
正	指定正味財産	1, 022, 770	1, 002, 103	1, 002, 545
味 財 産	うち補助金	21, 109		
産	(基本財産充当額)	1, 001, 661	1, 002, 103	1, 002, 545
の	(特定資産充当額)			
部	一般正味財産	34, 958	52, 717	51, 508
	代替基金			
	その他一般正味財産	34, 958	52, 717	51, 508
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
負債の	の部及び正味財産の部合計	1, 363, 383	1, 401, 407	1, 367, 561

#### (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財	政支出等の合計	1, 123, 526	1, 144, 927	1, 199, 339
補助金		209, 304	218, 121	219, 441
	事業費補助金	179, 276	188, 243	190, 552
	運営費補助金	30, 028	29, 878	28, 889
	設備投資に係る補助金			
負	担金			
3	を付金			
3	<b>美託料</b>	914, 222	926, 806	979, 898
	内 随意契約額※	914, 222	926, 806	979, 898
1	付金(期中借入額)			
ㅂ	出資・出捐金(追加額)			
3	その他			
貸付	金残高			
損失	補償契約に係る債務残高			
損失	補償限度額			
債務	保証に係る債務残高			
	他財政援助の状況 5使用料の減免、建物の無償 等)	会場使用料の減免(主催 事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催 事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事 業開催時) 施設備品の貸与

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

#### (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

事業費補助金:事務局及び市民芸術文化会館で実施する文化事業に対する補助。入場料収入等の自主財源による費用での不足分を補う。 指定管理料 :23年度 — 歴史博物館・旧税関庁舎等が過去2回の実績により、3回目からは公募から非公募による選定となった。 また当該年度から新たに旧小澤家住宅の指定管理を受託し、運営開始(同じく非公募)。

# (4) 遊休財産の状況 (単位:千円)

(1) 题情况是90 [[7]]	亚芹24年度	立式25年度	亚世纪在唐
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産	1, 057, 728	1, 054, 820	1, 054, 053
公益目的保有財産	<b>▲</b> 232, 521	<b>▲</b> 247, 576	<b>▲</b> 243, 654
公益目的事業を行う為に必要な収 益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	<b>▲</b> 774, 522	<b>▲</b> 774, 481	<b>▲</b> 774, 746
特定の財産の取得又は改良に充て るために保有する資金	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
拠出者の意思に従って、使用・ 保有されている財産	<b>▲</b> 21, 109	<b>A</b>	<b>A</b>
遊休財産額	29, 576	32, 763	35, 653

# 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益	当期経常増減額	<b>▲</b> 1,603	千円	17, 759	千円	<b>▲</b> 1, 210	千円
自己資本比率	純資産 純資産十負債	77. 6	%	75. 3	%	77. 1	%
流動比率	流動資産 流動負債	123. 2	%	111.8	%	116. 7	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債十純資産	95. 6	%	97. 4	%	96. 9	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	57, 728	千円	54, 820	千円	54, 053	千円
公益目的事業比率	公益目的事業費 公益·収益目的事業費+管理費	92. 6	%	94. 0	%	93. 2	%
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	45. 82		45. 91		40.92	
資金運用 基本財産 有価証券(		② 資金 ③ 資金	選用 選用(	を明文化し、それに 利率は市場金利のなこ関する情報収集に のリスクはない。	水準を	確保している。	0 0 0

#### (2)団体の自立性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
市職員比率	常勤職員数(市職員)	13. 0	0/	10. 9	0/	8. 7	0/
	常勤職員数	13.0	/0	10. 9	/0	0. 1	/0
財政的依存度	市財政支出	76. 9	0/	70.8	0/	76. 7	0/
	経常収益+経常外収益	70. 9	/0	70.8	/0	70. 7	/0
運営費補助比率	市運営費補助金	2. 1	0/	1.8	0/	1.8	0/
	経常収益	2. 1	/0	1. 0	/0	1. 0	/0
随意契約比率	市随意契約額	100. 0	0/_	100. 0	0/_	100. 0	0/_
	市委託料	100.0	/0	100.0	/0	100.0	/0

#### (3)経営の効率性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
職員1人当たり売上高	事業収益	2, 816	ZШ	3, 781	<b>壬</b> 田	2, 943	4田
	職員数	2, 810	1 🗀	3, 761	1 17	2, 943	1 [7]
職員1人当たり経常 利益	事業活動収支差額	<b>A</b> 17	<b>千</b> 田	197	千円	<b>A</b> 13	<b>千</b> 田
	職員数	<b>4</b> 17	1 17	191	1 1 1	10	111
管理費比率			' <b>. 5</b> %	1. 3	0/0	1. 3	0/0
	経常費用	1.0	, 0	1. 0	70	1. 0	70
職員1人当たり管理 費	管理費	243	千円	228	千円	216	千円
	職員数	210	113	220	1 1 3	210	113
人件費比率	人件費	24. 2	22. 2 %	0/0	<i>23. 7</i>	0/0	
	経常収益	21.2	70	22. 2	70	20. 1	70
役員人件費比率	役員人件費	4. 5	0/0	4. 5	%	3.9	0/0
	人件費	1.0	70	1. 0	70	0.0	70

# (4)経営の適正性

① 中	長期計画の策定状況	
•	有 計画名称 (事業計画書(市民芸術文化会館・音楽文化会館) 同上 (歴史博物館・旧税関庁舎等) 同上 (旧小澤家住宅) 計画期間 (平成26 平成20 平成27 平成23 ~ 平成27 平成23 平成27 平成23 平成27 平成27 平成23 平成27 平成27 平成27 平成28 平成27 平成28 平成28 平成28 平成28 平成28 平成28 平成28 平成28	度
概要	数值目標	
各文化 「主要 なお ミナー	・歴史文化の振興という目的を達成するための主要な事業としては、市から指定管理を受託して行ってい施設の維持管理と文化事業の実施がその根幹をなしており、指定管理期間(5年間)を計画期間として、事業」欄に掲げているホール等の利用率、施設入館者数等を数値目標として事業計画を策定している。、昨年度から静岡文化芸術大学の主催する「文化施設・実演芸術団体のためのアートマネージメント実践ル」に参加しており、その検討成果を踏まえて、行政との役割分担、財団の全市的役割や財団の目指す方れらを実現する組織体制等をマネジメントする財団全体の中長期計画を策定作業中。	ぜ
	未 無 [	)

② i	② 経理の適正化の取組み							
	専門家による監事・監査役就任					専門家による会計指導		
	有	就任時期 年度~ 依頼先職種 <sup>[</sup>	)	•	有	依頼時期 平成7年度~ 依頼先職種 <sup>〔</sup> 税理士	)	
•	無				無			

③ 事	務処理	里改善の取組み
•	有	取組内容 年度~ 市民芸術文化会館と音楽文化会館の一体的管理を目的に、保守契約の一元化(H18~)、設備運 転及び警備業務を統合したうえで複数年契約(H19~)を実施 公益法人会計基準への対応
	無	・新公益法人会計基準(H18~H23) — 事務効率化を図るため財務システムを導入(H21~)     ・新新公益法人会計基準(H24~ ) — 24年度開始に向けた上記財務システムの改修(H23)

④ <i>人</i>	材育原	式の取組み
•	有	取組内容 年度~ 各々の業務分野での専門研修に随時職員を派遣したほか、職員全体を対象とした財団主催の研修を年度毎のスケジュールにより開催・契約関係研修(H21)
	無	・接遇研修 (H22 → 震災の影響により翌年度に順延) ・接遇研修、情報セキュリティ研修 (H23) ・庶務研修 (H24~H25にかけて実施)

⑤ 情	う 情報公開に関する規定の整備状況								
	有	策定時期	平成12 年度~		•	定款等	平成17	年度~	
	7月	規定名称		団体		事業内容	平成17	年度~	
		公益財団法人新潟市	市芸術文化振興財団情報公開規程 ☐	ホ		役員名簿	平成17	年度~	
		•	,	1	•	役員報酬	平成17	年度~	
	無	未整備理由	`	ムペ		事業報告	平成17	年度~	
	***			1		正味財産増減計算書	平成17	年度~	
				ジ掲		貸借対照表	平成17	年度~	
				<b>村</b>	•	事業計画書	平成17	年度~	
					•	予算概要	平成17	年度~	

#### 6. 経営改善状況(個別の取組み)

#### (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

# 今後の取組み

公益目的事業の柱である指定管理事業を着実に遂行するために、安心・快適に利用してもらえるような施設の 管理運営と、魅力のある文化事業を引き続き実施し、公益財団法人としての公益認定基準の維持に努める。

		改善・対応区分	改善・対応済	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない		
	前年	度の改善・対応内容	26年度は事業の着実な実施の結果、決算数値において、公益法人に求められている 「収支相償」及び「公益目的事業比率」の認定基準を達成することができた。					
1	今後の	↑後の改善 ・対応方針等	27年度以降において 基準の保持に努める		理事業の遂行する中で	、引き続き公益認定		
	改	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	善 · 」 対 科	芸文・音文指定管理事業の受託・遂行	指定管理事業受 託・遂行	指定管理事業受 託・遂行	指定管理事業受託• 遂行	指定管理事業受託 · 遂行		
	応	収支相償・公益目的 事業比率のクリア	基準の保持	基準の保持	基準の保持	基準の保持		

#### 今後の取組み

市と協議しながら、派遣職員からプロパー職員への切替えを進め、また職員育成・職務能力の強化のため各種研修の充実を図るなど、団体としてより一層の自立を目指す。

		2	<b>枚善・対応区分</b>	改善・対応済る			実施しない		
	前年度の改善・対応内容		の改善・対応内容	市派遣職員からプロパー職員への切り替えは、単年度で大幅には進められないので、年々進めている。					
2	今後の			引き続き市と協議しながらプロパー職員の採用を進める。 職員研修も継続的に実施する。					
	改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			市職員からプロ パー職員へ切替え	実施	実施	実施	実施		
	応		職員研修	実施	実施	実施	実施		

#### 今後の取組み

指定管理者としての確固たる実績を築くために、自主財源の確保や施設利用率の向上に努めるなど、指定管理期間の事業計画に掲げた目標値の達成に努める。

		ē	改善・対応区分	改善・対応済る	み ○ 改善・対応	中検討中	実施しない
	前	年原	度の改善・対応内容		アップに努め、市民	補助金等の確保や魅力芸術文化会館では文化	
3	今後	今往	後の改善 ・対応方針等	目標値をクリアしつ	つ、質の高いより魅	力的な文化事業を企画	・実施する。
	の改	上 注 注 注	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	善対			進行管理	進行管理	進行管理	進行管理
	応						

#### 今後の取組み

各施設において安心・安全及び快適な利用のための維持管理に努めるとともに、今後、音楽文化会館の耐震改修を予定し、市民芸術文化会館については、必要な修繕計画の検討について、市と協議を進める。

		2	<b>改善・対応区分</b>	改善・対応済る	み ● 改善・対応	(中) 検討中	実施しない		
	前年度の改善・対応内容		の改善・対応内容	両施設とも、必要な改修工事にかかる次年度予算を市と協議					
4	今後の	今後の改善 ・対応方針等		音楽文化会館は平成27年10月から耐震改修工事を実施。 市民芸術文化会館は平成27年度に大規模改修計画を作成し、平成28年度以降順 次実施していく、					
	改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	•   <u>-</u>	工程	市民芸術文化会館	大規模改修実施計 画の作成	改修実施	改修実施	改修実施		
	応		音楽文化会館	耐震改修実施					

#### 今後の取組み

県民会館一体管理を踏まえ、各館の施設の特色を活かした、市民に向けて更なる魅力のある事業を検討・実施 に取り組むことにより、各施設の入場者数・入館者数の増、また専門ホールの利用率の向上に努める。

		2	<b>改善・対応区分</b>	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない		
	前年	丰度	の改善・対応内容	平成27年4月1日から新潟県民会館の指定管理の実現に向け、新潟県、(公財)新潟県文化振興財団、新潟市と課題等を協議。					
(5)	今後の	今征	後の改善	芸文・音文・県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業 の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期 待できる事業構築を検討していく。					
	改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		エ	各施設利用率の目標 値達成(芸文・音 文・県民会館)	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理		
	応	-	県民会館の指定管理	受託	受託	受託・指定管理者へ応募	受託		

#### 今後の取組み

県民会館一体管理後の財団のマネジメント及び人材育成を含めた中長期財政計画の策定の取り組みを今後進め て行く。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない	
	前年	=度の改善・対応内容	昨年度から静岡文化芸術大学の主催する「文化施設・実演団体のためのアートマネージメント実践ゼミナール」に参加し策定に着手。				
6	今後	今後の改善 ・対応方針等	財団のマネジメント	及び人材育成を含め	中長期計画を策定する	0	
	の改	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	善 対 和	財団のマネジメント T 及び人材育成の取組 程 策定	策定	進行管理	進行管理	進行管理	
	応						

#### (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

#### 今後の取組み

市が策定した新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業について積極的に実施する。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ○ 改善・対応	中 検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容			昨年度から静岡文化芸術大学の主催する「文化施設・実演団体のためのアートマネージメント実践ゼミナール」に参加し策定に着手。				
今後の	今	後の改善・対応方針等	今年度策定の中長期 検討していく。	計画においても新潟市	文化都市ビジョンと連	携した事業のあり方を	
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
善 対		市ビジョンと連携した 事業の検討・実施	実施	実施	実施	実施	
応							

#### 今後の取組み

上記ビジョンを踏まえた団体全体としてのあり方や事業計画、職員体制を明確にした計画を別に策定する。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ○ 改善・対応	中 検討中	実施しない	
	前年	=度の改善・対応内容	昨年度から静岡文化芸術大学の主催する「文化施設・実演団体のためのアートマネージメント実践ゼミナール」に参加し策定に着手。				
	今年度中に策定予定。						
今後の	今	後の改善・対応方針等					
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
善対	工程	中長期計画の策定	策定	進行管理	進行管理	進行管理	
応							

#### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

公益目的事業を着実に遂行した結果、26年度の決算では、公益財団法人に求められている、収支相償、公益目的事業比率の認定基準を達成することができた。厳しい経済情勢の中ではあるが、一層の健全化に努めていく。

#### 団体の自立性

市派遣職員のからプロパー職員への切替えを引き続き実施した。

今後も市所管課との密接な連携を維持し、職員研修の充実を図り、職務能力の強化を進め、将来の財団管理職候補の育成を視野に入れながら、財団の自立性を高めていく。

#### 経営の効率性・適正性

受託している施設管理について、安心・安全を前提に、委託事業の統合や複数年契約等により、市民芸術文化会館と音楽文化会館の一体管理を進めて来ており、今後も経営の効率化を図るため可能な範囲内で経費節減に努める等、より効率性を高めていきたい。

文化事業については、公益目的事業の実施が第一義ではあるが、自主財源比率の目標値は達成できた。

#### その他

財団の自立性の観点から市職員の削減、プロパー職員の管理職登用・新規採用を行ってきた。

- ・市派遣職員 26年度4人 → 27年度2人(-2)・市兼任職員 26年度9人 → 27年度8人(-1)
- ・プロパー職員の管理職登用 25年度 1 人(副参事) ・プロパー職員の採用 26年度 4 2 人 → 27年度 4 5 人 (+3)

#### 総括的な所見

公益財団法人移行後、財団の設立目的としている市の芸術・歴史文化の振興、自主的自発的な市民文化創造へ寄与するため、また、公益認定基準を達成するための公益目的に沿った指定管理事業等を遂行してきた。

今後も指定管理者として市との連携は不可欠であるため、市の文化施策との整合性を図りながら事業展開を行う。

#### 【所管課による評価】

#### 現状に対する評価

市からの派遣職員を段階的に減員し,団体の自立性を高めている点や,新潟市民芸術文化会館については,利用者が年々増加している点について評価できる。

#### 課題及び改善すべき事柄

平成27年度から,新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館に加え,県民会館が一体管理の対象施設となったが,各施設の特色を活かし,効率的な運営に取り組んでいただきたい。

新潟市民芸術文化会館については、平成27年度に大規模改修実施設計を行い、平成28年度より3カ年計画で大規模 改修工事を行う予定だが、安全性の確保と機能保全に留意して進めていただきたい。

#### 今後の指導方針

各種文化事業の充実及び継続的な増益に繋げるため、自主事業収入の増益や市以外からの補助金等の確保に努力いただき、魅力ある事業運営を進めてもらいたい。

#### 【今後の取組み】

新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討するなど、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上に努める。

3

4

#### 【総合評価】

#### 

#### 総括的な所見

市派遣職員からプロパー職員への切換えは着実に進行中であり、研修についても継続して実施されており、改善している。

文化関連団体のための中長期計画の作り方や現状把握の仕方などを学ぶ研修会に参加し、計画の策定に着手するなど、新潟市文化創造都市ビジョンと連携した計画策定に向けた努力や、新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業のあり方を検討する努力は実施しており、改善傾向にある。

#### 今後の取組みに対する評価、改善指示事項

公益目的事業比率の認定基準を達成したが、赤字体質にならない経費削減努力が必要である。 複数館を効果的に一体管理するためにも、法人全体の観点で管理、運営のあり方を検討し、改善策を決定する横 断的組織を整備する必要がある。

#### 【総合評価を受けての団体としての決意】

平成28年2月25日 理事長 小池泰子

評価いただいた指定管理業務の遂行、プロパー職員への切替え等は、引き続き着実に実施していきます。 市ビジョンと連携した文化振興事業を実施するとともに、複数館を一体管理するメリットを活かし、今後も経費 の節減に努め、利用者増に相乗効果のある事業の検討も行っていきます。

#### 【総合評価における改善指示事項への対応方針】

#### 改善指示事項

公益目的事業比率の認定基準を達成したが、赤字体質にならない経費削減努力が必要である。

今後の	今	後の改善・対応方針等		源比率の目標値達成 な施設管理運営に努	を継続できる事業の実 める。	施とともに更に経費
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善 対	工程	自主財源比率・入場者数の 目標値達成(芸文・音文)	進行管理	進行管理		当年度の進行管理・ 31年度以降の設定
応	1.1	入館者数の目標値達成 (歴博・旧小澤)	当年度の進行管理・ 28年度以降の設定	進行管理	進行管理	進行管理

#### 改善指示事項

新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討するなど、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上に努めるべきである。

今後の	今	後の改善・対応方針等	各施設の指定管理業務を着実に遂行しながら、加えて施設の一体管理のメリットを活かせるような事業検討を行っていく。 という				
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
善 対	工程	市民芸術文化会館・音 楽文化会館の指定管理	進行管理	進行管理	進行管理	当年度の進行管理・ 31年度以降の設定	
応		県民会館の指定管理	進行管理	進行管理	当年度の進行管理・ 30年度以降の設定	進行管理	

# 外郭団体評価調書【公益•一般法人用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市体育協会			
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1			
代表者(職・氏名)	会長 篠田 昭	電話番号	025-266-8250	
(所属・職)	新潟市長	ホームページ	http://www.niig	gatashi-taikyo.com/
市所管課	スポーツ振興課	電子メール	info@niigata	ashi-taikyo.com
基本財産 (基本金)	500,500 千円	設立年月日	昭和42年9月1	Ħ
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率
	新潟市		500,500 千円	100.0 %
			千円	%
出資者			千円	%
			千円	%
			千円	%
			千円	%
設立目的	新潟市及びその周辺の地域におけるス上を図り、スポーツ精神を養うことに寄与・			八、市民の体力同
経営理念 経営方針	・加盟団体及び関係機関と連携を図りなえ 実現に寄与する。 ・このために「市民スポーツ活動の普及振 係事業を推進していく。			

# 2. 主要事業

事業名 ①				事業概要					
講習会•研修会			運動を通しての健康づくりに関する取り組みの一助とするとともに、機運の醸成を図ることを目的とし、全市民を対象に講習会、研修会を開催するほか、競技種目指導者の育成を行うために講習会、研修会を開催する。						
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出	出額	千円	682	383	223	437	
活動指標・原	<b> 戊果</b> 目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
古兄フポーツ	<b></b> 建羽	-*\-	計画	,	150	150	150	150	
市民スポーツ講習会参加者数実績				人	180	144	112		
スポーツ指導者等研修会参加 計画			計画	,	200	100	100	100	
者数			実績	人	100	70	60		

	事業名 ②			事業概要						
主催(共催)事業					当協会並びに新潟市及び加盟団体並びに各実行委員会が主催、共催となり、スポーツを通じた市民の健康増進と競技力の向上を目的として、各種大会を開催する。					
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
公益事業	自主事業	支出	出額	千円	3, 547	3, 809	3, 702	3, 820		
活動指標・原	<b> 戊果</b> 目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
<b>士尼</b> 処 Δ <i>K</i> オ	S 女 幺 tm 耂 **	_	計画		18, 000	17, 500	17, 000	17,000		
市民総合体育	目宗多加有剱	`	実績	人	17, 135	16, 962	17, 377			
士尺斗 、力	十人乡加土	₩/-	計画	人	1, 200	1, 200	1, 100	1, 100		
市民サッカー 	八云多加有多	蚁	実績		1, 210	1, 120	1, 150			
十日を回コギー	· 人 幺 × ※		計画	1	1,000	750	800	700		
市民綱引き大	、云梦有级		実績	人	700	520	669			
士足ゴルフナ	· △ シ 加 耂 粉		計画	ı	350	350	200	300		
市民ゴルフ大会参加者数実績		実績	人	326	343	366				
「休玄のロー4	「体育の日」イベント参加者数			,	2,000	1,500	2,000	2,000		
14 目 (7 日 ] 1	* ^ ✓ ┣ 参加者	1 数	実績	人	1, 300	1, 600	1, 150			

	事業名 ③			事業概要					
ジュニア強化事業				競技水準向上のため、ジュニア強化事業に関わる経費を助成し、加盟競技団体が行うジュニア層の育成強化等の事業に寄与する。					
事業区分	主体区分	収支図	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出	額	千円	7,800	8,000	8, 472	9,000	
活動指標・原	<b></b> 成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
松色色口口	<b>→</b> -氷仁	i	計画		23	24	24	27	
指定種目団体数		実績	団体	23	24	24			
世界に羽ばたけ!ジュニア		計画	事業			3	5		
アスリート育原	マッパ 1 大小士米 /ササッ/		実績	尹未			3		

	事業名 ④	- Jua	事業概要						
スポーツ少年団普及育成事業				スポーツを中心とした活動を通じて、子どもたちの健全育成や地域内の交流の活性化及び生涯を通じてスポーツを楽しむ基盤をつくる。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
公益事業	自主事業	支出額	千円	243	51	68	130		
活動指標・原	<b></b> 大果目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
投道老及が	指導者及び団員数 <b>計画</b> 実績			2, 570	2, 400	2, 500	2,500		
1日等日及 0℃				2, 464	2, 433	2, 553			

	事業名 ⑤		事業概要					
助成事業			スポーツの普及振興並びに、その健全な発展を図ることを目的としたスポーツ 大会に要する経費を、助成する。					
事業区分	主体区分	区分 収支区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	千円	2, 076	1, 130	1, 150	480	
活動指標・原	<b> 戊果</b> 目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
大会参加者数 計画 実績				6, 500	6, 500	6, 000	4,000	
			人	5, 647	5, 684	5, 280		

	事業名 ⑥		事業概要					
表彰			将来性のあるジュニア競技者で顕著な成績をおさめた者を表彰する。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	千円	414	185	450	500	
活動指標・成	<b> 以果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
主		人	80	80	80	80		
衣彰有数	表彰者数 実績			81	29	61		

	事業名 ⑦		事業概要					
国際交流事業			加盟団体が友好親睦及び競技力向上のために開催するイベントに対し支援 するものである。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	千円	14	0	120	100	
活動指標・原	<b> 大果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
支援件数 計画			件	1	1	3	2	
人以下数	文货件级 <b>実績</b>			1	2	4		

	事業名 ⑧			事業概要					
広報活動				会報誌の発行とホームページの活用により、本会活動と取り組みの周知拡大と協会内外の情報交換の迅速化を図る。					
事業区分	主体区分 収支区分		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
公益事業	自主事業	支出額	千円	749	633	538	710		
活動指標・原	<b> 大果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
ホームページアクセス数計画			部	100,000	116,000	180, 000	20,000		
※H26年度途中	から解析ソフト	変更 実績	(件)	115, 200	170, 000	97, 158			

	事業名 ⑨		事業概要						
区体育協会支	支援事業		地域る。	地域に密着したスポーツ振興の中枢となる区体育協会の運営費用を補助す					
			<i>′</i> o₀						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
公益事業	自主事業	支出額	千円	5, 640	5, 714	5, 407	5, 413		
活動指標・原	<b> 戊果</b> 目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
十个年本加老粉入計			人	36, 000	40,000	40, 000	40,000		
八云守沙川1 	大会等参加者数合計 実績			39, 500	38, 200	41, 500			

# 3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位:人)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
26	26	27	27
1	1	1	1
1	1	1	1
25	25	26	26
4	4	4	4
21	21	22	22
4	3	4	4
0	0	0	(
0	0	0	(
4	3	4	4
2	1	2	2
2	2	2	2
	1 1 25 4 0 0 4 22	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1       2       2

# (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	管理職				
職員の状況	一般職	4	3	4	4
	合計	4	3	4	4
	20代以下	1	1	1	1
	30代				
年齢構成	40代				
平断作从	50代	3	2	3	2
	60代以上				1
	合計	4	3	4	4

# (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等		4, 515	4, 522	4, 532	4, 528
	内 市職員分	0	0	0	0
役員	Į	4, 515	4, 522	4, 532	4, 528
7	常勤	4, 515	4, 522	4, 532	4, 528
	内 市職員分				
]	非常勤				
	内 市職員分				
職員		0	0	0	0
7	常勤				
	内 市職員分				
Į į	非常勤				
	内 市職員分				
平均年					
常勤	加役員	4, 515	4, 522	4, 532	4, 528
常勤	<b>肋職員</b>	0	0	0	0
見直し	等の取り組み	職員給与等は、全額市から支給	同左	同左	同左

# (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

,	Carry and a state of the Carry Carry							
	現在の給与体系	今後の見直し予定						
	団体独自の給与体系		有 予定時期	年度~				
•	市の給与体系を準用	•	無					
	その他 [		その他[		)			

# 4. 財務の状況

# (1)正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	経常収益	28, 882	27, 100	27, 005
	基本財産運用益	7, 650	5, 975	6, 000
	特定資産運用益			
	受取会費	1,743	1, 738	1, 857
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等·負担金	19, 232	18, 627	18, 874
	その他経常収益	257	760	274
	経常費用	31, 051	30, 110	30, 161
	事業費	21, 252	20, 052	23, 858
— fi几	公益目的事業費	21, 252	20, 052	23, 858
般 正	収益目的事業費			
味	(自主事業費)			
正味財産増減	(受託事業費)			
増	法人会計			
	管理費	9, 799	10, 058	6, 303
の部	評価損益等調整前当期経常増減額	<b>▲</b> 2, 169	<b>▲</b> 3,010	<b>▲</b> 3, 156
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	<b>▲</b> 2, 169	<b>▲</b> 3,010	<b>▲</b> 3, 156
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0		
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	<b>▲</b> 2, 169	<b>▲</b> 3,010	<b>▲</b> 3, 156
	一般正味財産期首残高	13, 576	11, 407	8, 398
	一般正味財産期末残高	11, 407	8, 397	5, 242
指	受取補助金等·負担金			
	その他			
· · · ·	基本財産評価損益			
財	特定財産評価損益			
産	一般正味財産への振替額	0	0	0
定正味財産増減	当期指定正味財産増減額	0	0	0
の	指定正味財産期首残高	500, 500	500, 500	500, 500
部	指定正味財産期末残高	500, 500	500, 500	500, 500
基	基金受入額			
金	基金返還額			
基金増減	当期基金増減額	0	0	0
の	基金期首残高			
部	基金期末残高	0	0	0
	正味財産期末残高	511, 907	508, 897	505, 742

(参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	4, 515	4, 522	4, 532
役員分	4, 515	4, 522	4, 532
職員分	0	0	0

(2)貸借対照表

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
Ĭ	資産の部合計	513, 040	509, 109	505, 954
更	流動資産	12, 540	8, 609	5, 454
	現金預金	12, 540	8, 609	5, 454
	未収金			
	有価証券			
資	その他流動資産			
資産の	固定資産	500, 500	500, 500	500, 500
部	基本財産	500, 500	500, 500	500, 500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
	無形固定資産			
	その他投資等			
賃	負債の部合計	1, 133	211	212
	流動負債	1, 133	211	212
負	短期借入金			
債の	その他流動負債	1, 133	211	212
部	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
	その他固定負債			
I	E味財産の部合計	511, 907	508, 898	505, 742
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
正	指定正味財産	500, 500	500, 500	500, 500
味品	うち補助金			
正味財産の	(基本財産充当額)	500, 500	500, 500	500, 500
の	(特定資産充当額)			
部	一般正味財産	11, 407	8, 398	5, 242
	代替基金			
	その他一般正味財産	11, 407	8, 398	5, 242
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
負債	の部及び正味財産の部合計	513, 040	509, 109	505, 954

#### (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	19, 232	18, 627	18, 874
補助金	19, 232	18, 627	18, 874
事業費補助金	12, 120	10, 370	10, 370
運営費補助金	7, 112	8, 257	8, 504
設備投資に係る補助金			
負担金	0	0	0
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
指定管理料(公募)			
指定管理料(非公募)			
業務委託(随意契約)			
業務委託(その他)			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免,建物の無償 貸与等)	Sample State of the State of th		
			te del de la Sa

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

# (市財政支出等がある場合) 目的,内容,必要性,増減理由等

市からの補助金と基本財産運用益を除く収入は、50団体の会費と賛助会費が主であり、予算の10%にも満たないことが現状である。経済状況の厳しい中での会費等の増額は見込めず、公益目的事業が主であり収益事業もないことから市からの財政支援に頼らざるを得ない。

# (4)遊休財産の状況

(単位:千円)

(4) 近休別屋の仏儿						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
純資産	511, 907	508, 898	505, 742			
公益目的保有財産	<b>▲</b> 500, 500	<b>▲</b> 500, 500	▲ 500, 500			
公益目的事業を行う為に必要な収 益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>			
特定の財産の取得又は改良に充て るために保有する資金	<b>A</b>	•	<b>A</b>			
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>			
拠出者の意思に従って,使用・ 保有されている財産	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>			
遊休財産額	11, 407	8, 398	5, 242			

# 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
経常損益		<b>▲</b> 2, 169	千円	<b>▲</b> 3, 010	千円	<b>▲</b> 3, 156	千円
自己資本比率	純資産 純資産+負債	99.8	%	100.0	%	100.0	%
流動比率	流動資産 流動負債	1106.8	%	4080. 1	%	2572. 6	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債+純資産	97.8	%	98. 3	%	99. 0	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	11, 407	千円	8, 398	千円	5, 242	千円
資金運用 基本財産。 有価証券(		② 資金 ③ 資金	這里用 這運用	を明文化し,それ 利率は市場金利のに関する情報収集 のリスクはない。	水準を	確保している。	0 0 0

# (2)団体の自立性

指標		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
市職員比率	常勤職員数(市職員)	0	%	0	%	0	%
	常勤職員数	0	/0	U	/0	U	/0
財政的依存度	市財政支出	66. 6	0/	68. 7	7 0/	69. 9	0/
	経常収益+経常外収益	00.0	/0	00. 7	/0	09. 9	/0
運営費補助比率	市運営費補助金	24.6	0/	20 5	0. 5 %	31. 5	0/
	経常収益	24. 6		30. 0	/0	31. 0	/0
随意契約比率	市随意契約額		%		- %	_	%
	市委託料		70	_		_	70

#### (3)経営の効率性

(6) 框名の効子は								
指標		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
職員1人当たり 売上高	事業収益	0	千円	0	千円	0	千円	
<b>元上向</b>	職員数		111	O .	111	O .	111	
職員1人当たり	事業活動収支差額	<b>▲</b> 542	<del>工</del> Ⅲ	-1, 003. 3	千円	<b>A</b> 790	H.H.	
経常利益	職員数	▲ 542	1 17	-1, 003. 3	117	<b>A</b> 109	千円	
管理費比率	管理費	31. 6	0/	33. 4	0/	20. 9	0/	
	経常費用	31. 0	/0	33, 4	/0	20. 9	/0	
職員1人当たり	管理費	2, 450	千円	<i>3, 353</i>	千円	1,576	千円	
管理費	職員数	2, 450	1 17	<i>0, 000</i>	1 17	1,570	1 [7]	
人件費比率	人件費	15. 6	0/	16. 69	0/	16. 8	0/	
	経常収益	15.0	/0	10.09	/0	10. 8	/0	
役員人件費比率	役員人件費	100.0	0/	100.0	0/	100.0	0/	
	人件費	100.0	/0	100. 0	/0	100.0	/0	

# (4)経営の適正性

① 中長期計画の策定状況								
● 有 計画名称〔将来構想	〕計画期間 平成27年度 ~ 年度							
概要・数値目標								
(公財)新潟市体育協会の更なる発展を目指し「夢・理想・使命」を掲げ、今後10年を展望した「将来構想」を策定した。 4つの重点目標の実現を目指し、今年度に実施計画を策定する。 (① 選手強化 ② スポーツの普及振興 ③ 組織基盤の確立 ④ 体協会館の設置検討 )								
無								

2	② 経理の適正化の取組み								
専門家による監事・監査役就任						専門家に	こよる会計指導		
	有	就任時期 依頼先職種 〔	年度~	)	•	有	依頼時期 依頼先職種	平成24 年度~ 〔税理士法人	)
•	無					無			

3	事務処理	埋改善の取組み
	有	取組內容 23 年度~
	無	公益法人の会計基準に準じた事務処理の改善、実施

4 ,	人材育原	成の取組み		
•	有	取組内容	21 年度~	]
	無	公益法人対象	セミナー	]

<b>5</b> †	⑤ 情報公開に関する規程の整備状況									
	有	策定時期	13 年度~			定款等	20 年度~			
	<b>1</b>	規定名称		団体		事業内容	20 年度~			
	公益財団法人新潟市体育協会情報公開規					役員名簿	20 年度~			
						役員報酬	24 年度~			
	無	未整備理由	`	ムペ		事業報告	20 年度~			
	***			1		正味財産増減計算書	24 年度~			
				ジ		貸借対照表	24 年度~			
				掲載	•	事業計画書	20 年度~			
					•	予算概要	20 年度~			

#### 6. 経営改善状況(個別の取組み)

#### (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

#### 今後の取組み 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたジュニア層の競技力向上や選手育成の取組強化。 改善・対応区分 改善・対応済み ● 改善・対応中 検討中 実施しない 新潟から世界に羽ばたく選手を育成するため、従来の競技団体が行うジュニア 強化事業に加え、オリンピック選手育成に繋がる研修会・講習会に対して支援・ 前年度の改善・対応内容 助成する特別事業を実施し取組を強化した。 1 競技力向上とオリンピック選手輩出に向けた取組を積極的に推進する。 今後の改善 ・ジュニア育成強化事業の拡充: 24競技 $\Rightarrow$ 27競技 ・世界に羽ばたけ! ジュニアアスリート育成事業の拡充: 3競技 $\Rightarrow$ 5競技 • 対応方針等 後 の 平成27年度 平成28年度 平成29年度 実施事項 平成30年度 改 善 計画的・継続的な 計画的・継続的な 計画的・継続的な 計画的・継続的な ジュニア強化 工 ジュニア強化拡充 ジュニア強化拡充 ジュニア強化拡充 ジュニア強化拡充 対 程 応

	ラ俊の取組み									
	賛助	助会」	員の増加やバナー広	告の募集による収入	拡大。					
		改	善・対応区分	改善・対応済∂	み ○ 改善・対応	中 検討中	実施しない			
	前:	年度	の改善・対応内容			り組んだほか,バナ- 員会での問題提起を彳				
2	今後の	今後	cの改善 ・対応方針等		け,特典の充実を図	賛や賛助会員募集の制る(体協ホームペー) 掲載など)。				
			実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
		工程	賛助会員	計画策定・募集	募集	募集	募集			
	応		バナー広告	募集計画の策定	募集	募集	募集			

**会後の取织**な

	今後の取組み								
	自主財源確保の具体的な計画の策定及び実施。								
		约	z善・対応区分	改善・対応済∂	み 改善・対応	中検討中	実施しない		
	前	年度	その改善・対応内容			の開催や、新潟シティ 、専門委員会・事務局			
3	今後の	今後	その改善 ・対応方針等		ーツイベントの開催	り、収益事業の可能性 や新潟シティマラソン 盤の確立を目指す。			
	改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	善 対	工程	財源確保	計画策定	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理		
	応								

				4	今後の取組み				
	公益財団法人として、今後10年における中長期計画の策定について協議・検討する。								
		Ī	改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない		
-			×1 /1/0/E//	3/10 // T	,	1 1	)<">><"><"><"><"><"><"><"><"><"><"><"><">		
	前年度の改善・対応内容			将来構想策定委員 展望した中長期計画		「夢・理想・使命」? した。	を掲げ、今後10年を		
4	今,"	今往	後の改善 ・対応方針等	次「スポ柳都にいが		現に向け、新潟市スス を図りながら、具体5			
	後の		2.140.23.51.41	策定を行う。					
	改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	善対	工程	中・長期計画の策定	実施計画の策定	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理		
	応								

#### (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

#### 今後の取組み

中長期計画は、PDCAサイクルの観点からも早急に策定する必要があり、その計画の中で、団体のあり方を見つめ直し、それに合わせた団体の人員構成や新規事業のあり方を検討する必要がある。

		改善・対応区分	改善・対応済み	み 改善・対応	中検討中	実施しない		
	前年	E度の改善・対応内容	将来構想策定委員会を開催し、体協の「夢・理想・使命」を掲げ、今後10年を 展望した中長期計画「将来構想」を策定した。					
今後のi	今	後の改善・対応方針等	公益法人として策定した将来構想の実現に向け、新潟市スポーツ推進計画 第2 次「スポ柳都にいがた」プランとの連携を図りながら、具体策となる実施計画の 策定を行う。 また、目標達成に向け長期的視野に立ったマネジメントが可能なプロパー職員 の採用を検討する。					
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
対応	工程	中・長期計画の策定	実施計画の策定	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理		
<i>,,</i> ,	<b>'-</b>							

#### 今後の取組み

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ジュニア層育成の取組を期待する。

		改善・対応区分	改善・対応済み	み 改善・対応	中検討中	実施しない		
	前年	度の改善・対応内容	新潟から世界に羽ばたく選手を育成するため、従来の競技団体が行うジュニア 強化事業に加え、オリンピック選手育成に繋がる研修会・講習会に対して支援・ 助成する特別事業を実施し取組を強化した。					
今後の	今	後の改善・対応方針等	・ジュニア育成強化	事業の拡充:24競	向けた取組を積極的/ 技 ⇒ 2 7競技 育成事業の拡充:3 €	,		
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
善対	工程	ジュニア強化	計画的・継続的な ジュニア強化拡充	計画的・継続的な ジュニア強化拡充	計画的・継続的な ジュニア強化拡充	計画的・継続的な ジュニア強化拡充		
応	14							

#### 今後の取組み

市主催事業の受託可能性も含め、収益事業を検討し、自主財源確保を目指して欲しい。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない			
	前年	E度の改善・対応内容		自主財源の確保に向け大規模イベントの開催や、新潟シティマラソン受託の可能性について先進都市の事例等を調査し、専門委員会・事務局で検討した。					
今後の	今	後の改善・対応方針等			スポーツイベントの例 / や大相撲巡業など)。				
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
善対	工程	財源確保	調査・研究	事業の進行管理	事業の進行管理	事業の進行管理			
応	-								

#### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

ここ数年は経常収支が厳しい状況が続いており、既存事業の継続や安定的な財源確保のためにも、収益性を考慮した自主事業の実施について調査・検討を進める。

#### 団体の自立性

運営経費における市の補助金の割合が大きく、財政基盤の確立のためにも、自主財源確保について調査・検討を進める。また、中長期計画「将来構想」の目標達成に向け、長期的視野に立ったマネジメントが可能なプロパー職員の採用も検討していく。

#### 経営の効率性・適正性

所管課、区体育協会などとの役割を明確にし、経営の効率化と組織の連帯強化を図る。また、各種事業内容 (ジュニア強化費の配分・大会助成金・表彰制度)を見直し、効率的な事業運営を行う。

#### その他

公益法人として「夢・理想・使命」を掲げ策定した「将来構想」の最重点目標である、新潟市からのオリンピック選手輩出に向けた選手強化策に積極的に取り組む。

#### 総括的な所見

「将来構想」の核ともなる「市民スポーツ活動の普及振興」、「競技水準の向上」、「組織・財政基盤の確立」の3つを柱として公益目的事業を積極的に推進していく。

#### 【所管課による評価】

#### 現状に対する評価

平成26年度に課題の1つであった中長期計画(将来構想)の策定を行い、今後の競技力の向上についても、従来のジュニア強化事業に加えて新たな取組を行うなど積極的に取り組んでいる。

また,市民総合体育祭や「体育の日事業」などのイベント開催や地域スポーツ活動の要となる区体育協会への 支援,競技団体の育成など,継続して市民スポーツ活動の普及振興に努めている。

#### 課題及び改善すべき事柄

2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、競技力向上等の取組を拡大していくためには、自主財源の確保等による財政基盤の確立が課題となっている。

課題の1つであった中長期計画(将来構想)については策定を行ったため、次は実現に向けた具体的な実施計画の策定が必要である。

#### 今後の指導方針

中長期計画の実施計画の策定・実施にあたり,市のスポーツ推進計画 第2次「スポ柳都にいがた」プランと 連携して行っていく。

継続した課題となっている財政基盤の確立については、収益事業や市主催事業の受託など自主財源確保についての検討と併せ、オリンピック等を見据えた取組の拡大に向けて、市の支援の在り方などを検討・協議する。

#### 【今後の取組み】

- ① 中長期計画の目標を達成するための実施計画の策定。
- 2 2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたジュニア層の競技力向上や選手育成の取組強化。
- ③ 財政基盤の確立に向けた、自主財源確保等の具体的な計画の策定及び実施。

4

【総合評価	<u> </u>									
概ね	良好	改善の余地がある	改善が必 括的な所見	<b>数要</b>	本的な対応が必要					
		<b>新</b> 花	括的な所見							
	今後の取組みに対する評価,改善指示事項									
	ラ後の収配のに対する評価。 収音指示事項									
【総合評価	を受けての団体とし	しての決意】								
【総合評価	における改善指示	事項への対応方針】								
		改	善指示事項							
今今後の	改善・対応方針等									
今今後ので後ので										
改善善善	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
•										
対程										
ווני										
			善善							
		,								
A A & O	7. * * * * * * * * * * * * * * * * * * *									
今今後ので	改善・対応方針等									
の一		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
改善										
・ エ 対 程										
対程										

# 外郭団体評価調書【公益•一般法人用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

			1 // = 1	十一刀工口 死伍		
団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会					
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1	西堀6番館ビル4階				
代表者(職・氏名)	理事長 福田勝之	電話番号 025-223-8181				
(所属・職)	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	http://ww	ww.nvcb.or.jp/		
市所管課	観光政策課	電子メール	nvcb@	nvcb.or.jp		
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10	月30日		
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率		
	新潟市		300,550 千円	71.4 %		
	新潟県		50,000 千円	11.9 %		
出資者	新潟商工会議所		5,000 千円	1.2 %		
	新潟青年会議所	3,930 千円 0.9 %				
	弥彦村/弥彦観光協会		500 千円	0.1 %		
	その他		61,050 千円	14.5 %		
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化ションの誘致等を行うことにより、新潟市及興を図り、もって国際相互理解の増進並らとする。	びその周辺地域にお	らける観光及びコ	ンベンションの振		
経営理念 経営方針						

# 2. 主要事業

	事業名 ①		事業概要					
観光客集客	事業		共に、 【2つ0 ◇「:	新潟地域への観光による誘客促進を通じて、新潟地域の魅力を外部へ発信すると 共に、新潟地域の経済の発展、文化・伝統の維持・振興に寄与する事業 【2つの柱】 ◇「食と花」、「みなとまち文化」を軸とした観光地域づくりの推進 ◇新潟を拠点とした広域観光エリアの形成				
事業区分	主体区分	収支区分	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	千円		95, 950	98, 548	109, 581	
活動指標・原	<b></b> 成果目標		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
旅行商品参加	111 老	計画	人		375	520	390	
かに11は10日参び	実績				328	257		
新· 《安泊· 李粉· 計画			千人		2,050	2, 250	2, 181	
严、旧们但多	延べ宿泊者数 <b>実績 実績</b>				2, 092	2, 147		

	事業名②           事業概要						
コンベンション誘致事業 新潟地域へのコンベンション開催を誘致し、またその開催を支援することによっ 政令都市としてまた国際都市としての新潟市をPRし、コンベンション都市として 地位の確立を果たすことで、新潟地域の健全な発展に寄与することを目的とす 事業 【1つの柱】 ◇国内、海外を視野に入れた「MICE」都市の誘致推進支援事業					ション都市としてのることを目的とする		
事業区分	主体区分	収支区分	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円		41, 882	48, 479	49, 789
活動指標・原	<b></b>		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度
コンベンション	之目 / 宏米b	計画	件		190	190	200
112 V V V 11	/ 用惟剱	実績	1 1+		181	218	
コンベンション参加人数			人		人数の目標は定めて いない	人数の目標は定めて いない	人数の目標は定めてい ない
	/ 沙川八奴	実績			_	_	_

# 3. 組織等の状況

# (1)役職員数の状況

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	女	22	23	23	23
常	勤	1	1	1	1
	市派遣	0	0	0	0
	市職員OB	1	1	1	1
	プロパー役員	0	0	0	0
	他団体からの派遣	0	0	0	0
非	常勤	21	22	22	22
	市兼任	2	2	2	2
	市職員OB	0	1	1	1
	他団体兼任	0	0	0	0
	その他	19	19	19	19
職員数	<b>女</b>	26	36	38	35
常	勤	11	12	15	15
	市派遣	4	4	3	4
	市職員OB	0	0	2	2
	プロパー職員	3	3	4	3
	他団体からの派遣	4	5	6	6
非	常勤	15	24	23	20
	市兼任	4	10	10	7
	市職員OB	0	0	0	0
	他団体兼任	0	0	0	0
	その他臨時・嘱託等	11	14	13	13
見直し	ン等の取組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	民間団体職員1名の 派遣受け入れ	・新潟駅南口案内センター受付業務受託により臨時職員3名増(4月~2人、2月~1人) ・新潟市文化・スポーツコミッション設立(H25.10.25)による職員増(市兼務6名、他団体派遣1名2月~)	・市派遣(1名)→市OBに ・観光情報館物販廃止により臨時職員2名減 ・新潟市文化・スポーツコ ミッション職員増(市OB1 名、他団体派遣1名、臨時1 名) ・業務上の必要性から団体職員OB1名受け入れ	・プロパー職員(1名)と市派 遣職員(1名)交換 ・新潟市文化・スポーツコミッ ション市兼務職員減

# (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員の状況	管理職	0	0	0	0
	一般職	18	22	25	24
	合計	18	22	25	24
	20代以下	1	3	2	1
	30代	5	4	4	3
年齢構成	40代	8	9	10	10
十四四円	50代	3	5	6	6
	60代以上	1	1	3	4
	合計	18	22	25	24

# (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬	• 給	5 与等	70, 362	77, 089	96, 513	105, 275
		内 市職員分	9, 761	9, 527	7, 655	10, 146
役	員		4, 867	4, 880	4, 894	4, 907
	常	·勤	4, 867	4, 880	4, 894	4, 907
		内 市職員分	0	0	0	0
	非	常勤	0	0	0	0
		内 市職員分	0	0	0	0
ಾ	員		65, 495	72, 209	91, 619	100, 368
	常	:勤	43, 927	45, 929	63, 511	70, 115
		内 市職員分	9, 761	9, 527	7, 655	10, 146
	非	常勤	21, 568	26, 280	28, 107	30, 253
		内 市職員分	0	0	0	0
		マ(市職員を除く。)				
常	勤征	役員	4, 867	4, 880	4, 894	4, 907
常	勤耶	職員	4, 881	5, 077	4, 655	5, 452
見直	し等	その取り組み アンドル	民間団体職員1名の 派遣受け入れ	・新潟駅南口案内センター受付業務受託により臨時職員3名増(4月~2人、2月~1人)・新潟市文化・スポーツコミッション設立(H25.10.25)による職員増(市兼務6名、他団体派遣1名2月~)	・市派遣(1名)→市OBに ・観光情報館物販廃止により臨時職員2名減 ・新潟市文化・スポーツコミッション職員増(市OB1 名、他団体派遣1名、臨時1名、 ・業務上の必要性から団体職員OB1名受け入れ	・プロパー職員(1名)と市派 遺職員(1名)交換 ・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員滅

#### (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

	現在の給与体系		今後の見	し直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期	年度~	
•	市の給与体系を準用	•	無		
	その他[		その他		)

# 4. 財務の状況

# (1)正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	経常収益	179, 935	220, 726	253, 015
	基本財産運用益	4, 917	4, 934	4, 930
	特定資産運用益	2	2	2
	受取会費	9, 290	8, 811	8, 911
	事業収益	14, 830	20, 580	22, 858
	自主事業収益	14, 830	20, 580	22, 858
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等·負担金	149, 733	186, 094	215, 557
	その他経常収益	1, 163	305	757
	経常費用	202, 827	219, 620	250, 396
	事業費	178, 595	196, 361	219, 425
血血	公益目的事業費	178, 595	196, 361	219, 425
般正	収益目的事業費	0	0	0
味 財	(自主事業費)	0	0	0
財産	(受託事業費)	0	0	0
産増減	法人会計	0	0	0
順の	管理費	24, 232	23, 259	30, 971
部	評価損益等調整前当期経常増減額	<b>▲</b> 22,892	1, 106	2, 619
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	当期経常増減額	<b>▲</b> 22,892	1, 106	2, 619
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	<b>▲</b> 22,892	1, 106	2, 619
	一般正味財産期首残高	124, 964	102, 072	103, 178
	一般正味財産期末残高	102, 072	103, 178	105, 797
指	受取補助金等·負担金	0	0	0
定正味財産増減	その他	0	0	0
味	基本財産評価損益	0	0	0
財	特定財産評価損益	0	0	0
産 増	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
の	指定正味財産期首残高	421, 030	421, 030	421, 030
部	指定正味財産期末残高	421, 030	421, 030	421, 030
基	基金受入額	0	0	0
金 増	基金返還額	0	0	0
減	当期基金増減額	0	0	0
の	基金期首残高	0	0	0
部	基金期末残高	0	0	0
	正味財産期末残高	523, 102	524, 208	526, 827

(参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	70, 362	72, 209	96, 513
役員分	4, 867	4, 880	4, 894
職員分	65, 495	67, 329	91, 619

(2) **貸借対照表** (決算 単位:千円)

<u> </u>	具恒刈炽衣	平成24年度	平成25年度	<u> </u>
2/27	<b>キの切入己</b>			
貝	産の部合計	541, 965	564, 348	569, 024
流	流動資産	34, 170	56, 080	58, 742
	現金預金	28, 128	38, 297	39, 680
	未収金	6, 024	17, 509	18, 433
	有価証券	0	0	0
資 産	その他流動資産	18	274	629
の の	固定資産	507, 795	508, 268	510, 282
部	基本財産	421, 030	421, 030	421, 030
	特定資産	53, 270	53, 517	51, 763
	その他固定資産	33, 495	33, 721	37, 489
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	33, 495	33, 721	37, 489
	その他投資等	0	0	0
負	債の部合計	18, 863	40, 140	42, 197
	流動負債	13, 129	34, 405	36, 460
負	短期借入金	0	0	0
債の	その他流動負債	13, 129	34, 405	36, 460
部	固定負債	5, 734	5, 735	5, 737
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	5, 734	5, 735	5, 737
正	味財産の部合計	523, 102	524, 208	526, 827
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
正	指定正味財産	421, 030	421,030	421, 030
味	うち補助金	0	0	0
財産	(基本財産充当額)	421, 030	421, 030	421, 030
の	(特定資産充当額)	0	0	0
部	一般正味財産	102, 072	103, 178	105, 797
	代替基金	0	0	0
	その他一般正味財産	102, 072	103, 178	105, 797
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	47, 536	0	46, 026
負債の	の部及び正味財産の部合計	541, 965	564, 348	569, 024

#### (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財	政支出等の合計	152, 176	192, 140	225, 332
補	輔助金	149, 237	185, 396	215, 536
	事業費補助金	32, 109	65, 965	72, 402
	運営費補助金	117, 128	119, 431	143, 134
	設備投資に係る補助金	0	0	0
賃	負担金	0	0	0
3	で付金	0	0	0
3	<b>美託料</b>	2, 939	6, 744	9, 796
	内 随意契約額※	2, 939	6, 744	9, 796
1	貸付金(期中借入額)	0	0	0
ㅂ	出資・出捐金(追加額)	0	0	0
3	その他	0	0	0
貸付	金残高	0	0	0
損失	補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失	補償限度額	0	0	0
債務	保証に係る債務残高	0	0	0
(税や	他財政援助の状況 5使用料の減免, 建物の無 与等)			

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

# (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

観光客の誘客やコンベンション誘致などの公益目的事業及び人件費に対する補助金であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と役割分担し事業を実施していることから補助金は必要である。

委託料に関しては、首都圏での新潟市の食や観光などの魅力を伝える情報交換会「にいがたフレンズパーティー」開催に係る受託と、食育・花育センターが実施する、首都圏からのバスツアー「農業体験観光ツアー」の企画・運営に係る受託業務、及び南口観光案内センター受付・案内受託業務である。

#### (4) 游休財産の状況 (単位:千円)

(4) 遊桥財産の状況 (単位・						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
純資産	523, 102	524, 208	526, 827			
公益目的保有財産	<b>▲</b> 47, 536	<b>▲</b> 45, 781	<b>▲</b> 46, 026			
公益目的事業を行う為に必要な収 益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	<b>▲</b> 421, 030	<b>▲</b> 421, 030	<b>▲</b> 421, 030			
特定の財産の取得又は改良に充て るために保有する資金	• 0	• 0	• 0			
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	<b>A</b> 0	• 0	<b>A</b> 0			
拠出者の意思に従って,使用・ 保有されている財産	<b>▲</b> 20,000	<b>▲</b> 20,000	<b>▲</b> 18, 000			
遊休財産額	42, 233	37, 397	41,771			

# 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益		<b>▲</b> 22,892	千円	1, 106	千円	2, 619	千円
自己資本比率	純資産 純資産十負債	96. 5	%	92. 9	%	92. 6	%
流動比率	流動資産 流動負債	260.3	%	163. 0	%	161. 1	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債+純資産	96. 0	%	95. 9	%	95. 8	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	102, 072	千円	103, 178	千円	105, 797	千円
資金運用 基本財産 有価証券		<ul><li>② 資金</li><li>③ 資金</li></ul>	選用 選用(	を明文化し,それ 利率は市場金利の に関する情報収集 のリスクはない。	水準を	確保している。	0000

# (2)団体の自立性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
市職員比率	常勤職員数(市職員)	26. 4	36.4 % 33.	0/	0/:	20. 0	0/	
	常勤職員数	30.4 %		აა. ა	5 %	20.0	/0	
財政的依存度	市財政支出	<i>84. 6</i> %	%	81 6 º/s		0/	89. 1	0/
	経常収益+経常外収益			87. 0	/0	09. 1	/0	
運営費補助比率	市運営費補助金	<i>65. 1</i>	0/	<i>54. 1</i>	0/	56. 6	0/	
	経常収益	00. 1	%	<i>04.</i> 1	/0	<i>30.</i> 0	70	
随意契約比率	市随意契約額	100.0	0/	100.0	0/	100. 0	0/	
	市委託料	100.0	% 100.		70	100.0	70	

#### (3)経営の効率性

(3)柱呂の効準	-						
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
職員1人当たり 売上高	事業収益 職員数	570	千円	572	千円	602	千円
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額 職員数	▲ 880	千円	31	千円	69	千円
管理費比率	管理費 経常費用	11. 9	%	10.6	%	12. 4	%
職員1人当たり 管理費	管理費 職員数	932	千円	646	千円	815	千円
人件費比率	人件費 経常収益	39. 1	%	32.71	%	38. 1	%
役員人件費比率	役員人件費 人件費	6. 9	%	6.8	%	5. 1	%

#### (4)経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
● 有 計画名称〔中期計画	〕計画期間	平成23 ~	平成27 年度
概要・数値目標			
公益財団法人に移行し、3つの方針を掲げる。 (1)観光、交流を通した地域活力の創出 (2)新潟市への交流人口(宿泊者数)拡大による観 (3)公益財団法人としての自立的及び継続的な経営			
無 未策定理由			)

2 1	経理の	適正化の取組み	
		専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
•	有	就任時期 平成8年度~ 依頼先職種 <sup>〔</sup> 監事は金融関係者が就任 〕	● 有 依頼時期 平成17 年度~ 依頼先職種 〔 税理士 〕
	無		無
3 -	事務処	.理改善の取組み	
•	有無	取組内容 平成3 年度~ 市の事務処理改善に合わせて実施	

# 

⑤ 情	情報公開に関する規定の整備状況							
	有	策定時期	平成12 年度~			•	定款等	平成16 年度~
_	<b>1</b>	規定名称	程		□ □ ◆	lacktriangle	事業内容	平成16 年度~
		情報公開規程			木	•	役員名簿	平成16 年度~
		•		ŕ	1	•	役員報酬	平成16 年度~
	無	未整備理由		_	ムペ	lacktriangle	事業報告	平成16 年度~
	***				1		正味財産増減計算書	平成16 年度~
					ジ	lacktriangle	貸借対照表	平成16 年度~
					掲載		事業計画書	平成16 年度~
						•	予算概要	平成16 年度~

#### 6. 経営改善状況(個別の取組み)

#### (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

#### **今後の取組み** 組み

公益目的事業の取り組み 公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化するとともに、観光及びコンベンション分野だけではなく、多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大により、地域活力創出に向け取り組む。

		ī	<b>改善・対応区分</b>	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない
	前年	年度	<b>その改善・対応内容</b>	着地型旅行商品「新より実施した。また	潟ふうど探訪の旅」 、新潟の伝統芸能で	潟の食・酒・文化等のを、地域の多様な業績ある新潟古町芸妓の舞 芸妓の舞鑑賞」ではり	重の方々との連携に 舞の旅行客向け個人
① 今後の改善 今後も地域の多様な業種との連携による着地型旅行商品の 今後の改善 ・対応方針等					着地型旅行商品の開発	ě・実施に取り組	
	後の		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	改善	エ	新潟ふうど探訪の 旅	事業実施	同左	同左	
	対応		新潟花街茶屋・古 町芸妓の舞鑑賞	事業実施	同左	同左	

#### 今後の取組み

#### 自主財源の確保

公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、賛助会員との事業連携を強化することで賛助会員増及び賛助会費獲得増を目指す。さらに着地型旅行商品の提供を充実させ、商品の販売売上に努める。

	A. D.	X0 3(7) A 3(3) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1						
	i	改善・対応区分	改善・対応済る	み 改善・対応	中検討中	実施しない		
	前年	度の改善・対応内容	行商品については、	賛助会員に対し、協会の事業活動の理解を深め、会員の継続を促した。着地型旅 行商品については、プログラムの充実を図り、収支の改善に努めた結果、参加者 及び旅行業収入が前年度と比べて増加した。				
2	後	後の改善 ・対応方針等			、現会員に対しては情ログラムの充実を図り			
	の改	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	善_	着地型旅行商品の 提供充実	事業自立化	事業安定化	事業安定化			
	応	賛助会員の獲得	新規賛助会員獲得	同左	同左			

#### 今後の取組み

#### 組織・人員配置の見直し

改善・対応区分

当協会に求められる役割を的確に捉え、柔軟に対応できる、組織や人員の配置などを今後検討する。特に民間からの出向者の専門性を活用し、高度なプロデュース力(地域コーディネート、事業マネージメント)を有する財団職員の育成強化を推進する。

● 改善・対応中

検討中

実施しない

改善・対応済み

	前	年月	度の改善・対応内容	専門性を有する民間 上を図った。	企業からの職員を引	き続き受け入れ、財団	団職員の専門性の向
③ 今後の改善専門性を有する民間企業からの職員の ・対応方針等 性の向上を図りたい。また、「国内が成強化を推進する。							
	の改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	善善.	エ	財団職員の育成強化	実施	同左	同左	同左
	対応		組織人員の適正化 に向けて	改善	同左	同左	同左

# (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

#### 今後の取組み

顧客ニーズ調査は顧客満足度調査と並行した取組として評価できる。データの活用体制の構築が必要である。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない
Ī	前年	E度の改善・対応内容	より出てくる問題点		市が継続して実施す <sup>。</sup> 積、分析・検証し、† り組む。	
今後	今	後の改善・対応方針等		より出てくる問題点	参加者アンケート、 を含めたデータを把	
の改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ら善・対	工程	顧客ニーズ調査	<u>データ蓄積・検</u> <u>証・分析・事業実</u> <u>施</u>	同左	同左	同左
応		賛助会員研修会やアン ケートによる意見聴取	アンケート実施・ 集約・事業への反 <u>映</u>	同左	同左	同左

#### 今後の取組み

中長期計画を策定する際には、年度毎の具体的な施策を織り込み、成果を測定する必要がある。また、観光客と コンベンション誘致の体制についても、あわせて検討する必要がある。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み 改善・対応	中 検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容			ベンション開催の年	次目標を具体的に示組むべき事業を各年	新たな中期計画と併す。また、協会事業の 度毎に具体的に掲げ、	の3本柱を基本とし
今	今	後の改善・対応方針等	年度毎に、中期計画 及びコンベンション	に照らし合わせた事 誘致の体制整備につ	業実施状況を把握する いて検討する。	ると共に、観光誘客
後の		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
の改善・対応						
改善・対		中期計画策定、各年度 の事業計画策定・実 施・検証	中期計画策定 当該年度の事業実施・ 検証 翌年度の事業計画策定	新中期計画実施 当該年度の事業実施・ 検証 翌年度の事業計画策定 当	新中期計画実施 当該年度の事業実施・ 検証 翌年度の事業計画策定 当	新中期計画実施 当該年度の事業実施・ 検証 翌年度の事業計画策定 当

### 今後の取組み

空港、港がある都市として外国人観光客の増加に向けた新たな取組に期待する。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み 改善・対応	中検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容			国人をどう新潟へ誘		客のうち、特に首都圏 る取り組みと、個人で り組む。	
	今	後の改善・対応方針等	外国人観光客のニー 携して進める。	ズ把握に努め、首都	圏からの誘客と、受力	<b>、環境整備を市と連</b>
今		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
後の改善	_	首都圏等への新潟訪問 に向けたプロモーショ ン	外国人向け旅行会社、 外国人向け旅行雑誌等 への企画提案と情報提 供	<u>同左</u>		
1・対応	程	外国人観光客向け環境 整備	外国人受入環境整備 (多言語パンフ作成、飲食店等向け 外国人対応研修会 開催等)	<u>同左</u>		

#### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

平成26年度は協会所有の観光情報館2階に新潟県サッカー協会から引き続き入居頂き、家賃収入を得た。また、着地型旅行商品である新潟花街茶屋及び新潟古町芸妓の舞への参加者が伸びたことによる事業収入の増加等、自主財源の確保に向け取り組んだ。今後も資産の有効活用はもとより、旅行商品の企画・造成・販売や民間等との連携強化を通じて、自主財源の確保に努める。

#### 団体の自立性

平成26年度は引き続き6人の民間派遣職員からの出向を受け入れ、専門的な知識や技能を財団職員の専門性向上に役立てた。今後も関係業界からの派遣職員(JR東日本新潟支社、JTB、ANA、日本旅行、新潟商工会議所)と連携しつつ、良質で迅速な事業展開に努める。

#### 経営の効率性・適正性

平成24年度からの公益財団法人移行に伴い新しい会計基準に基づいた事務処理を、会計事務所と連携しながら適正に進めている。

#### その他

今後は観光客のニーズ調査などを通じて、観光客にさらに満足してもらえる環境づくりを地元関連企業と連携して進めていくことが必要である。

#### 総括的な所見

公益財団法人として、多様な業種との連携を通じて地域の公益的活動を推進させながら、観光及びコンベンションを誘致し、さらなる地域経済の活性化に努める。

#### 【所管課による評価】

#### 現状に対する評価

補助金による市への財政的依存度は高いが、借入金や欠損金がなく、リスクの少ない資金運用を行っていることから、財政状況は概ね健全といえる。また、着地型旅行商品の充実を図り、参加者及び旅行業収入の増加に努めるなど、自主財源増加に向けて取り組んでいる点や、専門的な知識をもった民間派遣職員の受入など、組織・人員配置の見直しに取り組んでいる点も評価できる。

#### 課題及び改善すべき事柄

公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に向けて努めるとともに、 事業実施にあたっては費用対効果および事業収支の改善を意識し、より効率的・効果的な事業内容となるよう努 めることが必要である。

### 今後の指導方針

観光客及びコンベンションの誘致により、さらなる地域経済の活性化を図るため、賛助会員をはじめとする多様な業種との連携や団体のもつ専門性など、団体の特性を生かした事業を展開するとともに、安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に努めるように求めていく。

#### 【今後の取組み】

公益目的事業の取り組み

① 公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化するとともに、観光及びコンベンション分野だけではなく、多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大により、地域活力創出に向け取り組む。

#### 自主財源の確保

② 公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、賛助会員との事業連携を強化することで賛助会員増及び賛助会費獲得増を目指す。さらに着地型旅行商品の提供を充実させ、商品の販売売上に努める。

#### 組織・人員配置の見直し

③ 当協会に求められる役割を的確に捉え、柔軟に対応できる、組織や人員の配置などを今後検討する。特に 民間からの出向者の専門性を活用し、高度なプロデュース力(地域コーディネート、事業マネージメント) を有する財団職員の育成強化を推進する。

#### 【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要				
	総括的な所見						
	今後の取組みに対する	る評価,改善指示事項					
【総合評価を受けての団体	はとしての決意】						

# 【総合評価における改善指示事項への対応方針】

Li	【総合評価における改善指示事項への対応力針】						
			-	<b>收善指示事項</b>			
今	_	後の改善・対応方針等					
後	7	10000日 对心力到于					
の		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
改善		大心争攻	一次27千皮	十成20千及	十成23千及	干成00千度	
善							
•	エ						
対応	程						
応							
,,,							

	改善指示事項							
今後の改善	<b>今</b>	今後の改善・対応方針等						
の		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
以善・対応	工程							

# 外郭団体評価調書【株式会社用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社					
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号					
代表者(職・氏名)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	電話番号 025-265-1291			
(所属・職)		ホームページ	http://ngt-kou	usya.co.jp/		
市所管課	廃棄物政策課	電子メール	kousya-soumu	ı@orion.ocn.ne.jp		
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年	3月10日		
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率		
	新潟市		17,320 千円	34.6 %		
	横山 正直		3,310 千円	6.6 %		
出資者	有田 雅弘	1,900 千円 3.8				
	馬場 史夫	1,000 千円 2.0				
	木下 馨	100 千円 (		0.2 %		
	その他(46名)	26,370 千円 52.7				
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正 害が生じていた。その解決策として、市は 合同に関する行政指導を行い、16社の参	新潟市清掃審議会の	答申を受け, 汲耳			
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし、創業以来培ってきた実績を基に"ごみ"と"水"と"地球環境"の問題に真剣に取り組んでいきます。					

# 2. 主要事業

事業名①				事業概要				
ごみ収集運搬業務				新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水 路清掃を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
_	_	収入額	千円	880, 575	890, 379	874, 243	907, 330	
活動指標・原	<b></b> 成果目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
①乾涸去八四		計画		25, 000	25, 000	22, 000	21,000	
①新潟市分別受託収集量 実績			t	25, 596	21, 221	20, 803		
②事業系廃棄物収集量 計画 実績				15, 500	15, 500	15, 000	11,500	
			t	15, 725	14, 962	14, 456		

事業名 ②		事業概要				
業務		生し尿収集運搬業務を行っている。				
主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
_	収入額	千円	90, 038	87, 471	82, 876	81, 990
<b> 大果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①生し尿汲み取り世帯 計画 実績			3, 400 3, 422	3, 300 3, 257	3, 100 3, <b>092</b>	3,000
	主体区分一	主体区分     収支区分       一     収入額	主体区分     収支区分     単位       一     収入額     千円 <b>世位</b> 単位       取り世帯     計画     世帯	主体区分     収支区分     単位     平成24年度       一     収入額     千円     90,038	業務     生し尿収集運搬業務を行っている。       主体区分     収支区分     単位     平成24年度     平成25年度       一     収入額     千円     90,038     87,471	主体区分     収支区分     単位     平成24年度     平成25年度     平成26年度       一     収入額     千円     90,038     87,471     82,876

# 3. 組織等の状況

# (1)役職員数の状況

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	枚	4	4	5	5
常	勤	3	3	4	4
	市派遣				
	市職員OB	1	1	1	1
	プロパー役員	2	2	3	3
	他団体からの派遣				
非	常勤	1	1	1	1
	市兼任				
	市職員OB				
	他団体兼任				
	その他	1	1	1	1
職員数	<b></b>	216	214	220	219
常	勤	144	137	139	143
	市派遣				
	市職員OB				
	プロパー職員	144	137	139	143
	他団体からの派遣				
非	常勤	72	77	81	76
	市兼任				
	市職員OB				
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	72	77	81	76
見直し	等の取組み				

# (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	管理職	9	9	10	10
職員の状況	一般職	207	205	210	209
	合計	216	214	220	219
	20代以下	16	13	12	14
	30代	59	53	45	46
年齢構成	40代	55	56	68	67
十四四円八	50代	55	59	61	60
	60代以上	31	33	34	32
	合計	216	214	220	219

# (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等	882, 048	869, 744	875, 876	894, 050
内 市職員分	0	0	0	0
役員	26, 521	26, 449	29, 424	31, 614
常勤	25, 081	25, 009	27, 984	30, 174
内 市職員分				
非常勤	1, 440	1, 440	1, 440	1, 440
内市職員分				
職員	855, 527	843, 295	846, 452	862, 436
常勤	686, 085	671, 819	658, 732	667, 183
内市職員分				
非常勤	169, 442	171, 476	187, 720	195, 253
内市職員分				
平均年収(市職員を除く。 常勤役員	8, 360	8, 336	6, 996	7, 543
常勤職員	4, 764	4, 903	4, 739	4, 827
見直し等の取り組み			近年の雇用環境の改善により非正規社員の雇用の確保が難しい状況、又、賃金格差や職場への定着を考慮し、平成26年10月1日より賃金の引き上げを実施	成27年7月1日より非 正規社員の賃金の引 き上げを実施

# (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系	今後の見直し予定			
● 団体独自の給与体系	有 予定時期 年度~			
市の給与体系を準用	<ul><li>無</li></ul>			
その他 [	その他[			

# 4. 財務の状況

(1) 損益計算書 (決算 単位:千円)

				平成24年度	平成25年度	平成26年度
		営	業収益(売上高)	1, 587, 384	1, 566, 687	1, 604, 609
	学	営	業費用	1, 543, 260	1, 539, 088	1, 525, 856
	営業		売上原価	1, 350, 109	1, 341, 611	1, 334, 267
経	損益		事業費			
経常損益	無		販売費・一般管理費	193, 151	197, 477	191, 589
損			営業損益	44, 124	27, 599	78, 753
無	営	営	業外収益	17,770	18, 510	22, 096
	営業分	営	業外費用		6, 664	1, 759
	損	営	業外損益	17,770	11, 846	20, 337
	経常損益		経常損益	61, 894	39, 445	99, 090
10 4+				2, 683	4, 054	2, 632
損特 益別				4, 943	2, 206	83, 402
				<b>▲</b> 2,260	1, 848	<b>▲</b> 80, 770
	税引	前	当期損益	59, 634	41, 293	18, 320
法.	人税, 化	注瓦	<b>R税及び事業税</b>	12, 065	3, 457	10, 254
		当其	胡損益	47, 569	37, 836	8, 066
	前期繰越損益		<b>操越損益</b>	63, 977	78, 946	82, 782
	当其	胩	処分損益	111, 546	116, 782	90, 848
処利	利益处	D分	·額	32, 600	34, 000	35, 000
分益	次期約	嬠越	損益	78, 946	82, 782	55, 848

(別掲)人件費	1, 059, 049	1, 061, 109	1, 061, 991
役員分	26, 521	26, 449	29, 424
職員分	1, 032, 528	1, 034, 660	1, 032, 567

(2) **貸借対照表** (決算 単位:千円)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
道	<b>隆</b> 產0	D部合計	1, 539, 332	1, 534, 826	1, 644, 561
	流	動資産	458, 187	474, 309	527, 648
		現金預金	268, 156	289, 077	341, 643
		受取手形	400	3, 045	0
資		未収金	185, 374	176, 534	182, 595
産の		有価証券			
部		その他流動資産	4, 257	5, 653	3, 410
	固	定資産	1, 060, 124	1, 042, 778	1, 104, 964
		有形固定資産	300, 061	283, 858	293, 187
		無形固定資産	889	889	889
		その他投資等	759, 174	758, 031	810, 888
	繰	延資産	21, 021	17, 739	11, 949
負	負債の	D部合計	437, 886	399, 543	506, 212
	流	動負債	116, 654	104, 210	199, 911
負		短期借入金			
債の		その他流動負債	116, 654	104, 210	199, 911
部	固	定負債	321, 232	295, 333	306, 301
		長期借入金			
		その他固定負債	321, 232	295, 333	306, 301
糸	<b>电</b> 資產	産の部合計	1, 101, 446	1, 135, 283	1, 138, 349
純	資	本金	50, 000	50, 000	50, 000
資産	法	定準備金	12, 500	12, 500	12, 500
度の	剰	余金	1, 038, 946	1, 072, 783	1, 075, 849
部		うち当期未処分損益	111, 546	116, 782	90, 848
		(当期損益)	47, 569	37, 836	8, 066
負債	の部	及び純資産の部合計	1, 539, 332	1, 534, 826	1, 644, 561

#### (3) 市財政支出等の状況 (決算 単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	973, 171	964, 133	1, 003, 819
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	973, 171	964, 133	1, 003, 819
内 随意契約額※	769, 284	709, 723	722, 979
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免,建物の無償 貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

#### (市財政支出等がある場合) 目的,内容,必要性,増減理由等

し尿収集運搬・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破砕施設運転管理・地域下水道等維持管理

# 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

指標		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益		61,894	千円	39, 445	千円	99, 090	千円
当期損益		47, 569	千円	37, 836	千円	8, 066	千円
自己資本比率	純資産 純資産十負債	71. 6	%	74. 0	%	69. 2	%
流動比率	流動資産 流動負債	392. 8	%	455. 1	%	263. 9	%
固定長期適合率 —— 固	固定資産 定負債十純資産	74. 5	%	72. 9	%	76. 5	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%
剰余金(欠損金) —	純資産 資本金(基本金)	1, 038, 946	千円	1, 072, 783	千円	1, 075, 849	千円
資金運用 基本財産として 有価証券の保存		<b>→</b> 〈 ② 資金	運用和	を明文化し,それに 利率は市場金利の。 こ関する情報収集に	水準を	確保している。	× 0
	, m	(4) 元本	割れの	のリスクはない。			X

#### (2)団体の自立性

(2) [2] [7]	(2) 0 # 0 8 2 1								
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
市職員比率	常勤職員数(市職員)	0.0	0/	0.0	0/	0.0	0/		
	常勤職員数	0.0	%	0.0	%	0.0	70		
財政的依存度	市財政支出	60.6	0/	60. 8	0/	61. 7	0/		
	経常収益+経常外収益	<u>60.6</u> °		70		01. 7	70		
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0	0/	0.0	0/	0.0	0/		
	経常収益	0.0	%	0.0	%	0.0	%		
随意契約比率	市随意契約額	79.0	0/	73. 6	%	72. 0	0/.		
	市委託料	79.0	/0				/0		

# (3)経営の効率性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
総資本経常利益率	経常利益	4. 0	0/	2. 6	0/	6. 0	0/
	資産の部合計	4.0	70	2. 0	70	6.0	70
売上高経常利益率	経常利益	3. 9	0/	2. 5 %	0/2	6. 2	0/2
	売上高	5. 9	70	2. 0	/0	0. 2	70
総資本回転率	売上高	1. 0		1. 0		1. 0	
	資産の部合計	1.0		1.0		1.0	
職員1人当たり	売上高	7 240	千円	7, 321	<b>千</b> 田	7, 293. 7	<b>壬</b> 田
売上高	職員数	1, 545		7, 021	111	1, 230. 1	1 1 1
職員1人当たり	経常利益	287	千円	181	千円	450	千円
経常利益	職員数	201	101		111	450	1 1 1
売上高販管費 比率	販売費及び一般管理費	12. 2	0/	12. 6	0/2	11. 9	0/0
比率	売上高	12. 2	70	12.0	70	11. 3	70
職員1人当た	販売費及び一般管理費	1, 341	<b>千</b> 田	1, 441	<b>千</b> 田	1, 378	4田
り管理費	職員数	1, 041	111	1, 111	111	1, 570	111
人件費比率	人件費	66. 7	0/2	67. 7	0/2	66. 2	0/2
	売上高	00.7	70	07.7	70	00. 2	70
役員人件費比率	役員人件費	2. 5	0/2	2. 5	0/2	2. 8	0/2
	人件費	2. 0	/0	2. 0	/0	2. 0	70

#### (4)経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
● 有 計画名称〔第2次中期経営計画	〕計画期間	平成24 ~	平成26 年度
概要・数値目標			
概要 1. 平成25年度の実績、評価について (1) 全部門合計について 2. 事業運営の改善策の評価について (1) 人材育成について (2) 人件費の削減について ①組織改革及び管理事務部門の再構築による削減 ②社員の年齢構成について ③正社員、臨時社員の構成について	④正社員の定年近 ⑤給与体系の見配 (3)人事考課制度の (4)営業力の強化、 (5)労働災害・車両 (6)部署別各年度収 3.部署別各年度実績	しについて 導入について 新規事業の開拓 事故撲滅につい 支見込値につい	てて
無業定理由			)

2	〉 経理の適正化の取組み									
	専門家による監事・監査役就任					専門家による会計指導				
•	有	就任時期 平成18 年度~ 依頼先職種 <sup>〔</sup> 五十嵐経理事務所	)	•	有	依頼時期 昭和44 年度~ 依頼先職種 <sup>〔五十</sup> 嵐経理事務所	)			
	無				無					

3	事務処理	里改善の取組み	
•	有	取組内容 平成16 年度~	)
	無	の抑制に努めている	J

4	人材育原	或の取組み	
•	有	取組内容 平成21 年度~ ①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。	
	無	- ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 【③積極的に必要な資格の取得をすすめている。	J

⑤ †	青報公	開に関する規定の整備状況	7						
	有	策定時期	<b></b>				定款等		年度~
	用	規定名称			団体	•	事業内容	平成17	年度~
					ホームペ	•	役員名簿	平成17	年度~
							役員報酬		年度~
	無	未整備理由   規定整備の必要性が生じなかった為					事業報告		年度~
	***		なかった為		1		損益計算書		年度~
					ジ	•	貸借対照表	平成19	年度~
				J	掲載		事業計画書		年度~
							予算概要		年度~

# 6. 経営改善状況(個別の取組み)

# (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

					今後の取締	組み					
	 	社員	(管理職を含む)の	人材育成をすすめる。	0						
		ī	<b>收善・対応区分</b>	改善・対応済る	<del>4</del> •	改善・対応	中 検討中	実施しない			
	前	年』	度の改善・対応内容	第2次中期経営計画のもと、管理職・係長の研修を行い、一般社員に対しても 担当部署にて必要な資格取得や講習会、若手社員には将来の異動も踏まえ、必要 となる資格取得の受講を行ってきましたが、平成26年9月の新田破砕施設での 爆発事故を契機に、組織としての安全管理体制・安全教育の不備により、多大な 損失を出す結果となりました。 社員における危機意識の希薄や、作業標準書の周知徹底が不足していたことが 根本にあり、安全面に対する人材育成が不足していたことにより、平成26年度 下期より作業標準書の見直し、周知徹底を行いました。また、新人教育の充実を 図り、安全面に対する人材育成を行ってきました。							
1	今後の改	今往	後の改善 ・対応方針等	も、安全管理体制・ 新人教育の充実を図 ては、安全管理者講 る人材育成を進めて また、管理職や係	安全教育 習や主 い 主 い 主 い 主 任 ま に ま に ま に も ま り た り た り も り も り も り も り も り も り も り も	の確立を重 の人材育成 については す。 を対象とし	点項目に掲げ、作 を進める一方で、 、職長教育の受講 た研修会の参加や	カ年)」におきまして 業標準書の周知徹底や 指導する管理職につい を通して安全面に対す 一般社員については、 の育成に努めてまいり			
	改善		実施事項	平成27年度	平成	28年度	平成29年度	平成30年度			
	対応	工程	経営管理、労務管 理等の講習会の出 席 (管理職・係長・主任)	第3次中期経営計画 (H27~29年度)				<b>→</b>			
			各種講習会・研修 会の受講や取得	第3次中期経営計画 (H27~29年度)				<b>→</b>			

				4	今後の取組み					
			間部門を中心とした一 野量に適応した適正な	める。						
		ī	改善・対応区分	改善・対応済る	み ○ 改善・対応	中検討中	実施しない			
		年度	₹の改善・対応内容	中期経営計画に則っ 減を行ったきた結果 反面、非正規社員 約的な業種であるた	て、業務の効率化や 、安定した収益が見 の雇用の確保が難し め、安定した収益が	り社員数の増加もあり 正社員の比率を下げる 込まれる状況となりる い状況となってきてる 見込まれるなか、非 26年10月1日より	るなどの人件費の削ました。 おり、当社は労働集 E規社員に対しての			
2	今後の改	今往	労働集約的な業種のため、第2次中期経営計画において組織改革や人員構検証し、人件費の削減に努めた結果、ある程度の利益が見込まれるようにな非正規社員に対し、賃金の引き上げが行える状況となりました。 今後につきましては、第3次中期経営計画の重点項目から外しますが、第中期経営計画で培ったノウハウを継承し、引き続き組織改革や人員構成の把適正に進めてまいります。							
	善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	対応	工程	組織改革による削減	(継続)	(継続)	(継続)	(継続)			
		12	正社員、臨時社員 の構成による削減	(継続)	(継続)	(継続)	(継続)			

				4	今後の取組の	<i>7</i> +		
	,	人事	「考課制度の検証につ	いて				
		ī	<b>改善・対応区分</b>	改善・対応済み	상 ● 改	・対応中	検討中	実施しない
	前	「年」	度の改善・対応内容	第2次中期経営計 性化を目指すことを 策定し、平成25年 被考課者、考課する 行ったりしたが、課 金へ反映させるまで	基本理念と 度より人事 側ともに依 題も多く残	して、中小 7考課制度を 然として十 ほされており	、企業診断士に依頼 ・実施しましたが、∜ −分ではなく、考課	制度に対する理解が 者に対し再教育を
3		今往	後の改善 ・対応方針等	人事考課制度が公 用や育成が効果的に があるため相互信頼 ないと、適正に機能 「第3次中期経営計 げ、中小企業診断士 てまいります。	行われます にも結びつ しないこと 画」におき	。また、公 いていきま も考えられ ましても、	、正処遇によりやる にす。但し、全社員の にるため、不公平感 人事考課制度の検	の協力体制が得られ が生じないよう、 討を重点項目に掲
	-		実施事項	平成27年度	平成2	8年度	平成29年度	平成30年度
	対応	工程	人事考課制度の検 討	第3次中期経営計画 (H27~29年度)			<b>——</b>	
		12						

				4	今後の取組み			
	ř	営業	き力の強化,新規事業	の開拓・検討につい	T			
		2	<b>改善・対応区分</b>	改善・対応済み	み 改善・対応	(中) 検討中	実施しない	
	前	「年』	度の改善・対応内容	田破砕施設運転管理 加となりました。そ らしのガイド」や「 社との競争へ勝ち抜	業務では新たに特定 のような中、新たな 西区役所庁舎地域情 くため、広く公社の き続き、請求書に当	運転管理業務を入札に 5品目選別業務を受き 宣伝活動の一環として 報ボード」に事業内が 事業内容をお客様に 社のPRチラシを同じ	託し、売り上げの増 て、「にいがた市暮 容を掲載し、同業他 周知頂けるよう行っ	
4	今後の改	今往	後の改善 ・対応方針等	り、受託することが 新規事業の開拓で 確定要素やリスクを	できました。 は、初期投資、運営 考慮する必要があり	理業務が随意契約かのノウハウ、採算性のますが、第3次中期に 点項目として掲げ、	の問題等、多くの不 経営計画におきまし	
	善		実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	· 対 応	工程	新規事業の開拓	第3次中期経営計画 (H27~29年度)		<b></b>		
			作主	営業力の強化	第3次中期経営計画 (H27~29年度)		-	

# (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

#### 今後の取組み

新中期経営計画で課題としている事項の中で、特に営業力の強化や新規事業の開拓については、団体の収入を伸ばすため、精力的に取組むことが望まれる。

伸はすため、精力的に取組むことか望まれる。 						
	改善・対応区分		改善・対応済み	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない
	前年度の改善・対応内容		平成26年度は、亀田粗大ごみ処理施設運転管理業務を入札により新規受託、新田破砕施設運転管理業務では新たに特定5品目選別業務を受託し、売り上げの増加となりました。そのような中、新たな宣伝活動の一環として、「にいがた市暮らしのガイド」や「西区役所庁舎地域情報ボード」に事業内容を掲載し、同業他社との競争へ勝ち抜くため、広く公社の事業内容をお客様に周知頂けるよう行っております。また引き続き、請求書に当社のPRチラシを同封するとともに、万代アースフェスタ出展を行っております。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		平成27年度は、新田破砕施設運転管理業務が随意契約から入札に変更となり、受託することができました。 新規事業の開拓では、初期投資、運営のノウハウ、採算性の問題等、多くの不確定要素やリスクを考慮する必要がありますが、第3次中期経営計画におきましても新規事業の開拓、営業力の強化を重点項目として掲げ、検証を行ってまいります。			
		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程:	新規事業の開拓	第3次中期経営計画 (H27~29年度)		-	
		営業力の強化	第3次中期経営計画 (H27~29年度)		<b>\</b>	

#### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

平成26年度は、9月の新田爆発事故により、破砕機損壊による復旧費用を全額弁償し、特別損失に計上しましたが、第2次中期経営計画に則り、各科目での経費削減を行った結果、平成26年度の経常損益におきましては、黒字を計上いたしました。

新潟市監査委員事務局より指摘のあった退職給与引当金の引当不足を解消し、借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、財務の状況は比較的良好であると考えております。

#### 団体の自立性

新潟市の市財政支出依存度、随意契約率をみると当社の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や業務内容からすると目的適合性は高いと思われます。

今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、新たに策定した第3次中期経営計画に則り、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。

#### 経営の効率性・適正性

労働集約的な業種であるため、人件費比率が高く、一人当たりの経常利益は少ない業種ではありますが、平成26年度は亀田粗大ごみ処理施設運転管理業務を入札により新規受託するなど売り上げの増加もありました。そのような中、第2次中期経営計画に則り、適正人員の確保に努めてまいりました。引き続き組織改革や人員構成の把握を継続して進めてまいります。

#### その他

同業他社との競争へ勝ち抜くため、新たな宣伝活動の一環として、「にいがた市暮らしのガイド」や「西区役所庁舎地域情報ボード」に事業内容を掲載し、広く公社の事業内容をお客様に周知頂けるよう行っております。 また引き続き、請求書に当社のPRチラシを同封するとともに、万代アースフェスタ出展を行っております。

#### 総括的な所見

下水道の整備に伴う対象世帯数の減少により、創業以来のし尿汲み取り及び浄化槽業務の売り上げが年々減少し、ビル管理及び廃棄物収集運搬業務では、同業他社との価格競争による低価格が続き、常駐施設の改装に伴う清掃作業の休止、大口顧客の倒産により売り上げの減少もありましたが、亀田粗大ごみ処理施設運転管理業務の新規受託、新田破砕施設運転管理業務では新たに特定5品目選別業務を受託するなど平成26年度は前年度に比べ売上高の増となりました。

一方で、缶・古紙のリサイクル事業につきましては、資源化を徹底することで処分費用の削減、製品売価が上昇したこともあり、会社全体の収益に大きく貢献しております。また、円安の進行等を背景とした原油高に対処するため、自社給油スタンドの活用による燃料費の削減、また定年退職者の継続雇用制度による臨時社員への切り替えや人員配置による人件費の削減に努めてまいりました。しかし、平成26年9月に作業上の過失で起こした新田破砕施設の爆発事故で状況は一変しました。直接の原因は、作業員が基本的遵守事項を無視したことにありますが、事故の背景に組織としての安全管理体制の不備がありました。

平成27年度より開始する第3次中期経営計画(平成27年から29年度の3カ年)では、諸案件に優先して緊急の課題として安全管理体制の再構築・安全作業の徹底に取り組んでまいります。

#### 【所管課による評価】

### 現状に対する評価

平成26年度から亀田粗大ごみ処理施設の維持管理業務委託を受けたことなどで売り上げは増加したが、より自立性を高めていくためには、産業廃棄物の収集運搬等新潟市以外からの受注を増やしていく必要がある。

#### 課題及び改善すべき事柄

平成26年9月に新田破砕施設で起きた事故は、補償費用80,900千円を特別損失として計上する結果となった。 今後、作業現場において事故が起きないよう、安全管理について従業員へ徹底をお願いする。

#### 今後の指導方針

今年度から始まる中長期計画では、「安全管理体制の再構築」が優先かつ緊急の課題として挙がっている。 計画通りの取り組みがなされているか、今後の経過を注視していく。

### 【今後の取組み】

- ① 安全管理体制の再構築
- ② 人材の育成
- ③ 人事考課制度の検討
- ④ 新規事業の開拓と営業力の強化

### 【総合評価】

# ● 概ね良好 改善の余地がある 改善が必要 抜本的な対応が必要

#### 総括的な所見

株式会社として順調に増収増益を続けていることは評価できる。今後さらに社員教育、経費の削減、営業力強化、更に新事業への取組姿勢に期待する。

存在意義と特に安全等の環境を踏まえた対応に取り組んでいる姿勢は評価できる。掲げている課題の解決にも 努めていくべきである。

### 今後の取組みに対する評価、改善指示事項

安全管理体制の構築は必須である。

新規事業の開拓と営業力の強化は、企業発展に欠かせない取組である。

# 【総合評価を受けての団体としての決意】

平成28年2月23日 代表取締役 横山 正直

下水道の整備に伴う対象世帯数の減少により、創業以来のし尿汲み取り及び浄化槽業務の売り上げが年々減少するなか、平成21年度より中期経営計画(3カ年毎)を策定し、事業の合理化、機構改革、人員配置の各取り組みを行った結果、平成22年度以降、業績は回復基調に転じ、以後毎年安定して利益を計上し、また、売上高においても、平成26年度は亀田粗大ごみ処理施設運転管理業務の新規受託、新田破砕施設運転管理業務での特定5品目選別業務を受託するなど売上高の増加となったが、業務上の過失で起こした新田破砕施設での爆発事故では、組織としての安全管理体制の不備があった。

平成27年度より新たな3カ年の第3次中期経営計画では、①安全管理体制の再構築を諸案件に優先して緊急の課題としてに取り組み、以下、②人材の育成、③人事考課制度の検討、④新規顧客の獲得及び新規事業の開拓、⑤各部署の取り組みの5項目について検討を行い、取り組みを行っていく。

#### 【総合評価における改善指示事項への対応方針】

#### 改善指示事項

安全管理体制の構築は必須である。

今後の改善・対応方針等

新田破砕施設での爆発事故では、背景に組織の安全管理体制の不備あり、第3次中期経営計画において、諸案件に優先して緊急の課題として安全管理体制の再構築・安全管理体制の徹底として取り組みを行ってまいります。

今		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
後の改		作業標準書の見直し	第3次中期経営計画 (H27~29年度)		<b></b>	
	工程	新人教育の充実	第3次中期経営計画 (H27~29年度)		<b></b>	
心		管理者職務の再確認	第3次中期経営計画 (H27~29年度)		<b></b>	
		労働災害・車両事故の 撲滅	第3次中期経営計画 (H27~29年度)		<b>\</b>	

#### 改善指示事項

新規事業の開拓と営業力の強化は、企業発展に欠かせない取組である。

### 今後の改善・対応方針等

後の

改

善

新規事業の開拓では、初期投資、運営のノウハウ、採算性の問題等、多くの不確定要素やリスクを考慮する必要があります。そのような中、平成26年度は亀田粗大ごみ処理施設運転管理業務の新規受託等での売上高の増加に繋がりました。

また、宣伝活動の一環として、「万代アースフェスタ出展」や「にいがた市暮らしのガイド」、「西区役所庁舎地域情報ボード」に事業内容を掲載し、広く公社の事業内容をお客様に周知頂けるよう行っております。

平成27年度より3カ年の第3次中期経営計画におきましても引き続き、新規 事業の開拓、営業力の強化を重点項目として掲げ、検証を行ってまいります。

_				·		-
· 対		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
応	エ	新規事業の開拓	第3次中期経営計画 (H27~29年度)		<b></b>	
	程		第3次中期経営計画			
		営業力の強化	(H27~29年度)		<b></b>	

# 外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会			
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新汽	寫市総合福祉会館 3	階	
代表者(職・氏名)	会長 関 昭一	電話番号	.366	
(所属・職)	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	www.syakyo-n	iigatacity.or <u>.jp</u>
市所管課	福祉総務課	電子メール	info@syakyo-n	iigatacity.or <u>.jp</u>
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3	月18日
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率
			千円	%
			千円	%
出資者			千円	%
			千円	%
			千円	%
	その他		千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉及び社会福祉に関する活動の活性化に、	より,地域福祉の推進		
経営理念	【経営理念】「見逃さず受けとめ、つなぎ 【経営方針】 (1)支えあい、助けあい、育ちあう住民主体 (2)地域のあらゆる生活課題の解決に向け	本の地域づくり	創建し古伝シフ	

# 2. 主要事業

	事業名 ①			事業概要					
社会福祉を 実施(法人運		業の企	画•	地域福祉・在宅福祉活動, 広報, 団体助成, 寄附金の受付, 会費の徴収					
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
_	自主事業	支出	出額	千円	563, 723	588, 919	584, 361	677, 183	
活動指標・原	<b></b>			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
① △ 昌 △ 弗 ⊘	7.幼1.夕類		計画	千円	82, 964	84, 166	83, 169	81, 288	
①会員会費の納入金額 実績				1 173	83, 313	83, 073	82, 324		
① 七 悉 計 間 ョ	<b>事类字坛</b> ##世	t **/-	計画	件	8,710	7, 400	8,000	9, 100	
②友愛訪問事	尹未天旭 世年	了女人	実績		7, 350	8, 944	9, 003		

	事業名 ②			事業概要					
ボランティア活動の振興				ボランティアセンターの運営、ボランティアの育成、福祉教育の推進					
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
_	自主事業	支出	出額	千円	18, 805	15, 124	18, 480	14, 943	
活動指標・原	<b></b>			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
のギシィティ	アーニブ扣欽		計画	件	2,600	2,000	1,500	2, 300	
	①ボランティアニーズ相談実績			17	1, 618	983	1, 307		
②各種ボランティア研修会参加 計画			,	2, 700	12,000	10,000	15, 000		
者			実績	人	11, 339	8, 181	17, 752		

	事業名 ③			事業概要					
福祉サービス活自立支援		業(日常生		認知症高齢者,知的障がい者,精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭の出し入れ,書類等の預かりを実施					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
_	自主事業	支出額	千円	41, 571	42, 304	46, 433	42, 502		
活動指標・原	<b></b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
①利用者数			件	250	315	338	330		
山州用有数		実績	17	264	288	298			

	事業名 ④			事業概要					
社会福祉資金	金貸付事業			生活福祉資金, 低所得者小口資金, 不動産担保型生活支援資金, 民間保育所施設整備資金, 障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付					
事業区分	主体区分	収支区	分 単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
_	受託事業	支出額	頁 千円	131, 543	104, 110	69, 890	50, 122		
活動指標・原	<b></b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
①次及代付	<u></u>	計	一件	2, 708	1,534	2, 171	1,603		
①資金貸付件数 実績			<b>注</b>	1, 917	2, 171	1, 932			
○次 △代付 /	<b>△ #</b> 百	計	<b>一</b> 一 一 一 一	184, 846	90, 214	79, 379	72, 416		
②資金貸付金額 実績				112, 767	79, 379	74, 310			

	事業名 ⑤		事業概要					
心配ごと相談	事業		市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施					
事業区分 主体区分 収支区分			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
_	自主事業	支出額	千円	6, 207	5, 794	5, 584	5, 348	
活動指標・原	<b></b> 成果目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
①相談取扱い	<b>小牛米</b>	計画	件	1,500	1,500	1,500	1,500	
10/1日欧4X1XV	1)相談取扱V 件数 <b>実績</b>			1, 424	1, 456	1, 533		

各種福祉活動	<b>事業名 ⑥</b> 動•福祉啓発》	舌動		市民の福祉への関心と健康づくりを目的に各種福祉活動を実施					
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
	自主事業	支出	出額	千円	5, 208	5, 537	5, 223	5, 223	
活動指標・原	<b></b>			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
①市民健康福	<b>冨祉まつり参</b> 力	加者	計画	人	60, 000	60,000	60,000	60,000	
数	数 <b>実績</b>				60, 000	30, 000	60, 000		
			計画実績	人					

	事業名 ⑦					事業概	 要		
介護保険事業	<b>Ě,障害者自</b>	立支护	<b>資事業</b>	介護保険法及び障害者自立支援法における各種介護サービス(訪問介護事業, 通所介護事業,居宅介護支援等)自立支援サービスの提供,相談支援					
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
_	自主事業	収	入額	千円	2, 139, 171	2, 150, 503	2, 142, 364	2, 161, 388	
活動指標・原	<b></b> 成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
①訪問介護	事業総派遣回	回数	計画	□	254, 000	266, 000	275, 143	267, 021	
(介護保険+1)	(介護保険+障害者自立支援) 実績				250, 845	253, 907	251, 054		
②通所介護事	事業延べ利用		計画	人	92,000	103, 000	111, 544	98, 309	
(介護保険+ド	(介護保険+障害者自立支援) 実績				94, 230	97, 622	100, 315		

# 3. 組織等の状況

# (1) 役職員数の状況

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	汝	22	22	22	22
常	勤	1	1	1	1
	市派遣	1	1	0	0
	市職員OB	0	0	1	1
	プロパー役員	0	0	0	0
	他団体からの派遣	0	0	0	0
非	常勤	21	21	21	21
	市兼任	2	2	2	1
	市職員OB	0	0	0	1
	他団体兼任	10	10	10	10
	その他	9	9	9	9
職員数	故	1, 417	1, 393	1, 465	1, 406
常	勤	229	222	220	210
	市派遣	1	1	2	2
	市職員OB	0	0	0	0
	プロパー職員	228	221	218	208
	他団体からの派遣	0	0	0	0
非	常勤	1, 188	1, 171	1, 245	1, 196
	市兼任	0	0	0	0
	市職員OB	6	6	6	5
	他団体兼任	0	0	0	0
	その他臨時・嘱託等	1, 182	1, 165	1, 239	1, 191
見直し	し等の取組み				

# (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	管理職	2	2	2	2
職員の状況	一般職	1, 414	1, 390	1, 461	1, 402
	合計	1, 416	1, 392	1, 463	1, 404
	20代以下	159	149	158	134
	30代	248	242	237	217
年齢構成	40代	327	322	347	335
十四1円以	50代	447	462	485	480
	60代以上	235	217	236	238
	合計	1, 416	1, 392	1, 463	1, 404

# (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給-		与等	3, 102, 386	3, 079, 786	3, 172, 628	3, 353, 459
		内 市職員分	3, 486	3, 585	3, 464	3, 561
役	員		2, 090	2, 139	4, 014	3, 995
	常	<u>勤</u>	2, 090	2, 139	4, 014	3, 995
		内 市職員分	2, 090	2, 139		
	非	常勤				
		内 市職員分				
職	員		3, 100, 296	3, 077, 647	3, 168, 614	3, 349, 464
	常	勤	1, 079, 552	1, 051, 252	1, 090, 193	1, 066, 531
		内 市職員分	1, 396	1, 446	3, 464	3, 561
	非	常勤	2, 020, 744	2, 026, 395	2, 078, 421	2, 282, 933
		内 市職員分				
		(市職員を除く。)				
常	勤役	<b>设員</b>	2,090	2, 139	4, 014	3, 995
常	勤聙	<b>戦員</b>	4, 729	4, 750	4, 985	5, 111
見直し	少等	の取り組み				

# (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

	現在の給与体系	今後の見直し予定				
	団体独自の給与体系		有 予定時期	年度~		
•	市の給与体系を準用	•	無			
	その他〔		その他〔		)	

# 4. 財務の状況

# (1)事業活動収支計算書

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	事業活動収入	4, 808, 529	4, 993, 091	5, 020, 908
	会費収入	86, 262	85, 597	84, 363
	寄附金収入	13, 340	76, 596	17, 553
	経常経費補助金収入	615, 568	588, 856	604, 998
	助成金収入	1,650	400	750
	受託金収入	1, 635, 592	1, 716, 112	1, 817, 294
	事業収入	41, 348	33, 599	32, 875
事	共同募金配分配分金収入	70, 284	69, 027	59, 732
業活	負担金収入	3, 171	5, 799	5, 633
動	介護保険収入	1, 642, 931	1, 648, 848	1, 617, 176
収	利用料収入	408, 183	440, 608	436, 741
支の	補助事業収入	123, 103	116, 445	122, 398
部	引当金戻入	128, 378	122, 537	180, 443
	その他収入	38, 719	88, 667	40, 952
	事業活動支出	4, 860, 924	4, 960, 623	5, 112, 356
	人件費支出	3, 483, 530	3, 548, 421	3, 702, 090
	事務費支出	101, 016	97, 809	84, 152
	事業費支出	863, 474	891, 228	922, 613
	その他支出	412, 904	423, 165	403, 501
	事業活動収支差額	<b>▲</b> 52, 395	32, 468	<b>▲</b> 91, 448
	事業活動外収入	24, 607	50,016	40, 825
部 支外	事業活動外支出	17, 009	45, 782	37, 988
の活	特別収支差額	7, 598	4, 234	2, 837
	経常収支差額	<b>▲</b> 44, 797	36, 702	<b>▲</b> 88, 611
特の回	特別収入	29	131	3, 002
の別 部収	特別支出	0	75	4, 093
支	特別収支差額	29	56	<b>▲</b> 1,091
	<b>当期活動収支差額合計</b>	<b>▲</b> 44, 768	36, 758	<b>▲</b> 89, 702
À	前期繰越活動収支差額	380, 056	324, 520	249, 115
	当期末活動収支差額	335, 288	361, 278	159, 413
	当期収入	4, 833, 165	5, 043, 238	5, 064, 735
	当期支出	4, 877, 933	5, 006, 480	5, 154, 437

(参考) (決算 単位:千円)

(377)			()八弄 中世・111)
(別掲)人件費	3, 483, 530	3, 548, 421	3, 702, 090
役員分	3, 349	2, 273	4, 604
職員分	3, 480, 181	3, 546, 148	3, 697, 486

(2)貸借対照表

(決算 単位:千円)

,	/ 貝旧列照仪	平成24年度	平成25年度	平成26年度
Ì	資産の部合計	3, 270, 446	3, 306, 683	3, 311, 939
	流動資産	1, 212, 863	1, 166, 415	1, 089, 807
	現金預金	329, 214	449, 663	250, 576
	受取手形	0	0	0
	未収金	587, 146	477, 088	594, 250
資	有価証券	0	0	0
産の	その他流動資産	296, 503	239, 664	244, 981
部	固定資産	2, 057, 583	2, 140, 268	2, 222, 132
	基本財産	534, 444	519, 171	503, 897
	その他固定資産	1, 523, 139	1, 621, 097	1, 718, 235
	有形固定資産	78, 401	67, 669	55, 485
	無形固定資産	9, 495	6,000	24, 760
	その他投資等	1, 435, 243	1, 547, 428	1, 637, 990
1	負債の部合計	1, 187, 420	1, 191, 005	1, 290, 911
	流動負債	675, 913	629, 017	739, 838
負	短期借入金	0	0	0
債の	その他流動負債	675, 913	629, 017	739, 838
部	固定負債	511, 507	561, 988	551, 073
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	511, 507	561, 988	551, 073
糸	純資産の部合計	2, 083, 026	2, 115, 678	2, 021, 028
純	(うち当期活動収支差額)	<b>▲</b> 44, 768	36, 758	<b>▲</b> 89, 702
資	基本金	464, 777	464, 777	464, 777
産	基金	1, 233, 252	1, 345, 415	1, 460, 800
部	国庫補助金等特別積立金	60, 477	56, 370	51, 423
П	その他積立金	0	0	0
	次期繰越活動収支差額	324, 520	249, 116	44, 028
負債	の部及び純資産の部合計	3, 270, 446	3, 306, 683	3, 311, 939

#### (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市貝	<b>財政支出等の合計</b>	2, 187, 113	2, 282, 039	2, 395, 317
補助金		554, 470	568, 696	580, 790
	事業費補助金	90, 617	96, 679	131, 853
	運営費補助金	463, 853	472, 017	448, 937
	設備投資に係る補助金	0	0	0
	負担金			
	交付金			
	委託料	1, 632, 643	1, 713, 343	1, 814, 527
	内 随意契約額※	1, 320, 134	1, 387, 772	1, 472, 603
	貸付金(期中借入額)			
	出資・出捐金(追加額)			
	その他			
貸作	寸金残高			
損約	<b>夫補償契約に係る債務残高</b>			
損約	<b>夫補償限度額</b>			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無 償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

# (市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

補助金については、地域福祉の推進を図ることを目的に、数多くある社会福祉法人のなかで、最も高い公共性・公益性を持ちながら、最も長く自治町内会等と深く広く関わってきた実績があり、他の団体では成り代わることができないため必要である。委託料については、非公募の指定管理料がほとんどであるが、市の政策と密接に関係することや事業の継続性を考慮されたことから非公募となっている。

# 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益		<b>▲</b> 44, 797	千円	36, 702	千円	<b>▲</b> 88, 611	千円
自己資本比率	純資産	63. 7	%	64. 0	%	61. 0	%
	純資産十負債		, 0	011 0	, 0	01.0	, 0
流動比率	流動資産 流動負債	179. 4	%	185. 4	%	147. 3	%
固定長期適合率 固定資産 固定負債十純資		79. 3	%	79. 9	%	86. 4	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	1, 618, 249	千円	1, 650, 901	千円	1, 556, 251	千円
資金運用 基本財産 有価証券	② 資金 ③ 資金	② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。					
		4 元本	し ④ 元本割れのリスクはない。				

### (2)団体の自立性

	平成24年度		平成25年度		平成26年度						
市職員比率	常勤職員数(市職員)	0. 4	0/.	0. 5	0/.	0. 9	0/_				
	常勤職員数	0.4	70	0. 5	70	0. 9	70				
財政的依存度	市財政支出	15.2	<b>15 2</b> 9/ <sub>2</sub>		<b>45 2</b> 9/ <sub>2</sub>		<i>45. 3</i> %		0/.	47. 3	0/-
	経常収益	40. 3	/0	45. 2	/0	47. 3	/0				
運営費補助比率	市運営費補助金	0 6 0/	0/.	9. 4	0/.	8.9	0/_				
	経常収益	9.6 %		9. 4	70	0.9	70				
随意契約比率	市随意契約額	80. 9	0/.	81.0	0/.	81. 2	0/_				
	市委託料		70		/0	01. 2	/0				

# (3)経営の効率性

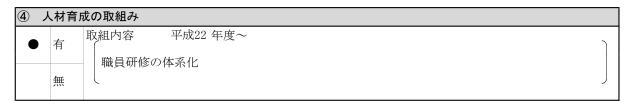
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
職員1人当たり 売上高	事業収入		千円	3, 584		3, 427	
元上向	職員数	0, 000	111	5,001	111	0, 421	111
職員1人当たり	事業活動収支差額	<i>▲ 37</i>	土田	22	千円	A 62	千円
経常利益	職員数	<b>A</b> 37	十円	20	1 17	<b>A</b> 02	1 17
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	<i>73. 5</i>	0/_	72. 8	0/.	<i>73. 5</i>	0/.
	当期支出	75. 5	70	12.0	/0	70.0	70
職員1人当たり	人件費支出及び事務費支出	2 520	千円	2, 618	<b>土</b> 田	2, 584	<b>土</b> 田
管理費	職員数	2, 550		2,010	111	2, 304	1 1 1
人件費比率	人件費	72. 1	0/_	70. 4	0/.	<i>73. 1</i>	0/.
	当期収入	12. 1	70	70.4	1 /0	75. 1	/0
役員人件費比率	役員人件費	0. 1	0/_	0. 1	0/	0. 1	0/.
	人件費	0.1	/0	0. 1	/0	0. 1	/0

# (4)経営の適正性

1 4	中長期計画の策定状況			
•	有 計画名称 (新潟市社会福祉協議会総合計画	〕計画期間	平成27 ~	平成32 年度
概要	・数値目標			
の高い 後6年 また	易市社会福祉協議会総合計画は、本会が社会福祉法に位置 、社会福祉法人として認知され、経営基盤を確立し、組織 間(平成27年度〜平成32年度)の本会の取り組みの基本的 に、併せて策定した第1次実施計画は、計画期間を2年間と のための具体的な取り組みにおける工程及び数値目標につ	の持続的な発展を りな指針を示した し、新潟市社会	と目指すことを 。 福祉協議会総合	目的として、今
	無 未策定理由			)

2 ;	② 経理の適正化の取組み							
専門家による監事・監査役就任				専門家による会計指導				
•	有	就任時期 平成11 年度~ 依頼先職種〔弁護士 〕	•	有 依賴時期 平成26 年度~ 依賴先職種 <sup>[</sup> 監査法人(公認会計士) <sup>]</sup>				
	無			無				

3	事務処3	理改善の取組み	
•	有	取組内容 平成27 年度~	)
	無	た。また、事業ごとに財源内容を明確にし、予算の執行について適正な管理を行ってい   しる。	J



<b>⑤</b>	⑤ 情報公開に関する規定の整備状況										
	有	策定時期 平成17 年度~				定款等	年度~				
•	H	規定名称		団体		事業内容	平成17 年度~				
		社会福祉法人新潟市社会福祉協議会情報公開要綱		ホ		役員名簿	平成17 年度~				
			,			役員報酬	年度~				
	無	未整備理由		ムペ		事業報告	平成17 年度~				
	***			1		損益計算書	平成17 年度~				
				ジ掲		貸借対照表	平成17 年度~				
			J	抱載		事業計画書	平成17 年度~				
					•	予算概要	平成17 年度~				

# 6. 経営改善状況(個別の取組み)

# (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

			4	今後の取組み			
	高齢	暮らし高齢者への見守者の一人暮らしや生活れる。			それらの見守り体制	の強化と充実が求	
		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない	
(1)	前年	F度の改善・対応内容 	①高齢者等あんしん見守り活動事業を全市展開。各区でフォーラムを開催し地域の 見守りについて啓発を行った。 また、朱鷺メッセで開催した「福祉・介護・健康フェア」で市民向けに、市内の 大学と協働で寸劇を行った。 ②今年度「新潟市孤独死・孤立死実態調査」を1年間行い、市内の大学と協働で調 査報告書を作成した。				
	今後	今後の改善 ・対応方針等	②今年度「新潟市孤犭	見守り活動事業を推進 似死・孤立死実態調査 こ市内の大学と協働で	」を継続していくとる		
	の	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	改善	高齢者等あんしん見守り活動事業	継続実施	継続実施	継続実施		
	対応	型 新潟市孤独死・孤 立死の実態調査	継続	継続			
		孤独死・孤立死予 防の研究	計画・実践	実践	検証		

				_	7 1女 リンリス 小丘 ケア						
	地域	活重	助を支える担い手の養成								
	①ボランティア養成講座、元気力アップサポーター及び住民参加型サービスの会員募集等により地域福祉を支える担い手を養成す										
	る。②学校・地域・企業等への福祉教育推進事業を積極的に行い、住民による福祉のまちづくりを支援する。③ごちゃまぜ										
	ネットワーク等の異業種交流会を行い、福祉活動を支える個人及び団体のネットワークを構築する。										
		_	L* 111		, <u> </u>		<b>+1</b> +1 +				
		Ç	<b>対・対応区分</b>	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない				
				新潟市内における助ける	い活動宝能調本を行い	会然の助け会い活動の	振聞になたって甘Z  株				
	***	年日	の改善・対応内容	データを集積した。	0 作助天忠明且を11 い	、一後の助け日で伯勤の	1版典にめたりて基礎				
	Bi)	4-13	との以告・対心内合		事例生た給料した	△类の地柱。 の短り数	ちの機会が増えた				
				学校の福祉教育のパンフレ	ット、 争例果を快刊した。	正耒や地域への倫性教具	ョの機会が増えた。				
				ボランティア講座の開催基準を示し、全区一体的なボランティア養成、活動支援を行う。							
2		<b>△</b> ½	後の改善	地域や企業の福祉教育にも積極的に対応していく。							
	今	71:	~	地域や企業の倫征教育にも憤悸的に対応している。 助け合い活動実態調査を活用して、地域福祉を支えるネットワークの構築を目指す。地域の支							
			• 対応方針等				・榮を日拍り。 地域の文				
	後			え合い作りのため、住民参加型在宅福祉サービスの人材を育成する。							
	の		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	改		大心争权	十八八十尺	十次20千及	十级20千度	十成00千皮				
	善		夕任 以二、一 一 一								
	-		各種ボランティア	継続実施	継続実施	継続実施					
		ㅗ	講座	WE WIL STATE	\right\(\frac{1}{\text{\tin}\text{\tetx}\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\ti}\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\ti}}}}\tittt{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\tittit{\text{\text{\texi}\text{\text{\text{\text{\text{\texi}\text{\texi}\text{\text{\texitit{\text{\text{\text{\text{\texi}\tint{\text{\texi}\text{\	\right\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
		程									
	応		短礼 数本の大字段								
			福祉教育の充実強	継続支援	継続実施	継続実施					
			化	// E/// 1/2	カロカルカー	/ 元//シェンへが匠					

今後の取組み

				4	今後の取組み			
	一点	投会	:員の参加機会の設定	₹				
		_				- 1   1   - 1		
		¢	<b>女善・対応区分</b>	改善・対応済る	み ○ 改善・対応	<b>検討中</b>	実施しない	
	前	年原	度の改善・対応内容		」直接、事業内容や予算	介護・健康フェア」(県4 等を説明する機会として		
3	今後の	今往	後の改善 ・対応方針等	地域福祉事業を展開するための貴重な財源である会員会費の使途と社会福祉協議会の諸事業への理解促進のため、情報開示を積極的に行う。これまで以上に、一般会員が参画できる場の設定を検討・計画し会員の意思が当会の活動に反映できる方策を探るとともに、区社協で主催する地域福祉推進フォーラムや、福祉教育をはじめとした様々な事業を通して、双方向の関係性を構築していくことを目標とする。				
	改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	善・対応	工程	福祉・介護・健康 フェア	継続実施	継続実施	継続実施		
	心心		区社協フォーラム 等	全区実施	全区実施	全区実施		

	自三	<b>今後の取組み</b> 自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充									
		2	<b>女善・対応区分</b>	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない				
	前年度の改善・対応内容			訪問介護事業自主サー	ービスについて拡大検	討					
4	今後	今往	後の改善 ・対応方針等	なアセスメントに基づき	き、必要な支援ができる	手不足もあり、拡大でき 体制を整えていく。 、新しい総合事業に対応					
	の改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	改善・対	工程	公的制度外サービ スの検討	継続、新たな総合 事業の検討	継続、新たな総合 事業の検討	新たな総合事業の 開始	再検討				
	応		新しい生活課題へ の対応	継続、新たな総合 事業の検討	継続、新たな総合 事業の検討	新たな総合事業の 開始	再検討				

				4	今後の取組み				
	人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る								
		7	收善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない		
	前	年原	度の改善・対応内容		<b>倹証を実施。また、計</b>	ともに、PDCAサー 一画的かつ体系的な研修			
5	今後の	今往	後の改善 ・対応方針等		町の検討を行う。また、	像を目指し、引き続き人 事務の簡素化・効率化を			
	改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	· 対	工程	研修の充実	継続実施	継続実施	継続実施			
	<i>p</i> G		事務の簡素化・効率化 の推進	継続実施	継続実施	継続実施			

_										
					4	き後の取締	目み			
	多様な地域・生活課題解決のためのサービス・仕組みの構築									
		2	<b>贁善・対応区分</b>		改善・対応済る	4	改善・対局	た中	検討中	実施しない
										せられる多様な生活
					と受け止め、地域	或を基盤に	こして課題	解決につな	:げる支援や(	仕組みづくりを行
	盐	在 F	きの改善・対応内容 しょうしょう	ا ا ا	日本 陸ぶ	<u>, </u>	ムナルいひ	しよっ短り	古田酔にっ	3 -= 10 30
	נימ	+ /:	支切以音:对心内各		②市内の児童・障がい・高齢者をはじめとする福祉専門職にコミュニティソーシャ ルワークの視点を学んでもらい、多問題世帯や制度の狭間のケース等を社協のコ					
				ミュニティソーシャルワーカーへつなげてもらい、課題解決に向け連携、協働す						
6				5.						
			·/· _ = 1 <del>*/</del> -							
	今	今後の改善								
	後		・対応方針等							
	の		中华市话		元式26年度	ਜ਼ ਦੇ	07左由	ਜ਼	₩20年 <del>年</del>	亚世20年由
	改		実施事項	·	平成26年度	平风	27年度	平凡	28年度	平成29年度
	善	_	コミュニティソー		継続	Ý	<b>米続</b>		継続	継続
			シャルワークの実 践		小还形儿	Л	<b>亚</b> 利托	,	中华水化	州生形儿
	応		地域福祉コーディ		継続	ź	米続		継続	継続
			ネーターの育成		7 14/1/16		با ۱/۱/ ت		1124/20	U-F-VA-F

	批批	成石	 ]括ケアシステム構築		今後の取組み					
	地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み									
		2	收善・対応区分	改善・対応済の	み 改善・対応	中検討中	実施しない			
	前年度の改善・対応内容			作成。	①市内の助けあい団体の現状把握を目的に調査を実施し、基礎資料として報告書を 作成。 ②法人内の役職員研修を実施。					
7	今後の	今往			民主体の地域の支えあいた 実施に向け市と協働で取					
	改善		実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
	•	工程	協議体の設立		協議体メンバーへ の参加	参加	参加			
	応	-								

				4	う後の取組み				
	地均	或に	開かれた楽しいひま	わりクラブを目指す	取り組み				
		ī	改善・対応区分	改善・対応済る	み	中 検討中	実施しない		
	前年度の改善・対応内容				ひまわりクラブ運営委員会・交流委員会等において,各クラブの取組状況について 情報共有を行うとともに全体への周知を図った。				
8	今後の	今	後の改善 ・対応方針等		を深めることや地域住	]けて,民生委員・児i E民や大学生等のボラン			
	改善		実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		程	運営委員会等による取 組の情報共有及び周知	情報共有・周知	継続実施	継続実施	継続実施		
	応		施設の社会化の検討	_	検討	実施	継続実施		

# (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

# 今後の取組み

市への財政的依存度が年々増加しており、特に運営費補助金については、区社協の管理費や地域福祉関係職員の人件費がメインであるため、管理費の見直しや職員の定数管理方針に基づいた見直しが望まれる。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない
i	前年	E度の改善・対応内容	管理費等について/ た評価をすることで、		、無駄の見直し、PDC	CAサイクルに基づい
今後の	今	後の改善・対応方針等	定数管理方針につい	ては、新潟市と協議	減を徹底していく。  し進めるとともに、  な事業運営を推進す	職員の効率的な配
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善 · 対	工程	事業の再評価を行いコ スト削減を推進する	継続実施	継続実施	継続実施	
応		職員定数管理方針につ いて検討	職員の効率的な配 置	継続実施	継続実施	

			4	今後の取組み								
介	介護事業の新たな展開の検討											
		改善・対応区分	改善・対応済の	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない						
	前年	=度の改善・対応内容	老人デイサービスセン	ンターでの障がい者の	受入れについて検討、	、計画						
今後の	今	後の改善・対応方針等	施		障がい者(児)の受 自主サービスの展開							
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
· 対応	工程	障がい者(児)の受入 れサービスの実施	実施、検証	継続	継続	継続						
心		サービス向上と加算取 得	継続	継続	継続	継続						

	今後の取組み											
収	又支を改善するための施策の実施											
		改善・対応区分	改善・対応済の	み ○ 改善・対応	(中) 検討中	実施しない						
Ī	前年	E度の改善・対応内容	介護端末システム導 事業所の統廃合	入の検討、構築								
今	今	後の改善・対応方針等	介護端末システム導入による介護事業所運営の効率化 事務の集中化の検討 加算取得による収入増(サービス提供体制加算等)									
後		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
の改善・		介護端末システム導入によ る介護事業所運営の効率化	実施	継続	継続	継続						
対応	工 程	事務の集中化	検討	一部実施	継続、完了							
		加算取得	実施、検討	検討、実施	検討、実施	検討、実施						

### 7. 評価の結果

### 【団体の評価コメント】

### 財務の健全性

介護事業部門での収支の悪化が影響し、経常損益でマイナスになっているが、介護事業部門では組織体制の 見直しなどによる人件費の抑制に努め、収支の改善を図っている。なお、現状では借入金の依存もなく、自己 資本比率においても評価基準を上回っているため、財務体質としては健全であると自己評価する。

#### 団体の自立性

市への財政依存度は増加しているが、運営費補助比率については、経費の洗い出しと、無駄の見直し、PDCAサイクルに基づいた評価をすることで、コスト削減を行った。引き続き、職員の効率的な配置と資質向上に努め、効果的かつ効率的な事業運営を推進する。

#### 経営の効率性・適正性

現状の監査に加え、内部監査を実施し、内部統制や継続的な業務改善に取り組み、適正かつ効率的な法人経営に努めていく。

### その他

#### 総括的な所見

昨年に引き続き、健全経営に努めていると自己評価するが、社会福祉法人の見直しが求められるなか、財務諸表の公開を始めとする経営の透明性の確保を図っていく必要がある。平成27年度から平成32年度の6年間を計画期間とする「新潟市社会福祉協議会総合計画」を策定し、それと連動した2年間の実施計画に基づいて効果的かつ体系的な事業を実施し、地域福祉を推進する中核的な存在として、地域住民に信頼される法人経営を目指す。

#### 【所管課による評価】

### 現状に対する評価

地域福祉へのニーズが高まる中、地域包括ケアシステムの構築に向けて、社会福祉協議会に求められる役割も高まってきているが、団体の性質上、収支構造の根本的な改善は難しく、市の財政的支援は今後も必要と思われる。

### 課題及び改善すべき事柄

地域福祉のさらなる推進に向け、社会福祉協議会には多様な生活課題や地域課題への対応が求められているが、一方では従来、社会福祉協議会でなければ担えなかった事業に関しても、他の事業主体による代替が今後進むものと思われる。国で社会福祉法人制度の見直しが議論されており、社会福祉協議会においても経営管理体制の強化や法人運営の透明性の確保など制度改革への対応が求められる。市は人件費を中心とした補助を行っていくが、効率的な経営に努めるほか、自主財源確保に向けた取組を引き続き進めていく必要がある。

#### 今後の指導方針

組織の主体的運営、経営の安定化に努めながら、地域の中で社会福祉協議会の存在感がより高まるよう、所管 課としても連携・協力し支援・指導していく。

### 【今後の取組み】

- ① 地域活動を支える担い手の養成
- ② 地域に開かれた楽しいひまわりクラブを目指す取り組み
- ③ 自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充
- 4 人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る

[;	【総合評価】								
	概ね良好	改善の余地がある	改善が必	必要	本的な対応が必要				
		総	括的な所見						
		今後の取組みに対	する評価, 改善指	示事項					
[]	総合評価を受けての団体	≴としての決意】							
[;	総合評価における改善技		* 15 = + -T						
		改善	善指示事項						
	A 44 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1	1 Ade							
一多	今後の改善・対応方針	「 <del>等</del> 」							
ラ後の改善・対応		_ 5-5-7-7-1							
改業	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
普	_								
対	エ 程								
応									
_			W. II. — — —						
		改善	善指示事項						
今必	今後の改善・対応方針	等							
今後の改善・対応									
改	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
善	_								
· 対	エ 程								
応	-								

# 外郭団体評価調書【公益•一般法人用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日現在

			1 /3/2 2	7年7月1日 現任	
団体名	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター				
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号				
代表者(職・氏名)	代表理事 理事長 若林 孝	電話番号	025-241-3541		
(所属・職)	新潟市職員OB	ホームページ	http://www.nii	gatashi-silver.or.jp/	
市所管課	高齢者支援課	電子メール	honbu@niiga	atashi-silver.or.jp	
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日2	公益財団法人へ移行)	
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率	
			千円	%	
			千円	%	
出資者			千円	%	
			千円	%	
			千円	%	
			千円	%	
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。				
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透員・会員が組織的に取組む。	<b>を</b> を図り、1人でも多くの	会員に就業機会・	を提供できるよう役職	

# 2. 主要事業

事業名 ① 事業概要							
就業機会確保·提供事業				ら請負又は委任契約	により仕事(受託事業	『庭や民間事業所及び 巻)を受注し,会員とし る。財源は主に,受取事	て登録した高年齢者
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	1, 786, 202	1, 747, 478	1, 738, 402	1, 734, 849
活動指標・原	<b>戊果</b> 目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
会員数		計画		5, 450	5, 080	5, 130	4, 907
云貝数		実績	人	4, 900	4, 821	4, 828	
<b>计</b> 类 索		計画	%	82. 4	83. 5	83. 6	82. 3
就業率 実績			70	84. 3	83. 3	80. 5	
契約金額		計画	千円	1, 740, 000	1, 692, 000	1, 699, 000	1, 643, 000
大利並領 		実績	1-1-1	1, 699, 237	1, 663, 094	1, 654, 620	

# 3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況 (単位:人)

( 1 )				(単位:人)		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
<b>没員</b>	汝	18	18	18	1	
常	勤	1	1	1		
	市派遣					
	市職員OB	1	1	1		
	プロパー役員					
	他団体からの派遣					
非	常勤	17	17	17	1	
	市兼任	1	1	1		
	市職員OB	1	1	1		
	他団体兼任					
	その他	15	15	15	1	
哉員数	数	45	45	44	4	
常	勤	19	19	16	1	
	市派遣					
	市職員OB					
	プロパー職員	19	19	16	]	
	他団体からの派遣					
非	常勤	26	26	28	3	
	市兼任					
	市職員OB					
	他団体兼任					
	その他臨時・嘱託等	26	26	28	3	
見直し	等の取組み				就業開拓のため、4人の開拓員(臨時職員) 雇用した。	

# (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	管理職	1	1	1	1
職員の状況	一般職	45	45	44	48
	合計	46	46	45	49
	20代以下	0	0	1	0
	30代	4	4	5	6
年齢構成	40代	8	7	8	8
十四門押以	50代	7	8	7	7
	60代以上	27	27	24	28
	合計	46	46	45	49

# (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
報酬・給与	<del>-</del> 等	117, 566	122, 834	127, 375	130, 279
	内 市職員分	0	0	0	0
役員		4, 928	4, 973	4, 892	5, 363
常勤	t	4, 277	4, 277	4, 343	4, 667
	内 市職員分				
非常	\$勤	651	696	549	696
	内 市職員分				
職員		112, 638	117, 861	122, 483	124, 916
常勤	h	95, 835	100, 966	93, 965	93, 362
	内 市職員分				
非常	<b>\$</b> 勤	16, 803	16, 895	28, 518	31, 554
	内 市職員分				
	(市職員を除く。)				
常勤役	員	4, 277	4, 277	4, 343	4, 667
常勤職		5, 044	5, 314	5, 873	5, 835
見直し等の	)取り組み				

# (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系	今後の見直し予定			
団体独自の給与体系	有 予定時期 年度~			
● 市の給与体系を準用	無			
その他〔	● その他 市の見直しに合わせて検討する。			

# 4. 財務の状況

# (1)正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

	工外別任相機引昇音	平成24年度	平成25年度	
	経常収益	1, 786, 202	1, 747, 478	1, 738, 402
	基本財産運用益			
	特定資産運用益		3	3
	受取会費	5, 097	4, 926	4, 850
	事業収益	1, 699, 332	1, 663, 526	1, 655, 230
	自主事業収益			
	受託事業収益	1, 699, 332	1, 663, 526	1, 655, 230
	受取補助金等·負担金	81, 743	78, 961	78, 287
	その他経常収益	30	62	32
	経常費用	1, 768, 419	1, 733, 797	1, 758, 349
	事業費	1, 756, 645	1, 722, 223	1, 746, 700
— фл.	公益目的事業費	1, 756, 645	1, 722, 223	1, 746, 700
般 正	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
財産	(受託事業費)	1, 756, 645	1, 722, 223	1, 746, 700
味財産増減	法人会計			
	管理費	11,774	11, 574	11, 649
の 部	評価損益等調整前当期経常増減額	17, 783	13, 681	<b>▲</b> 19, 947
HIP	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	17, 783	13, 681	<b>▲</b> 19, 947
	経常外収益		0	0
	経常外費用	34	0	22
	当期経常外増減額	<b>▲</b> 34	0	<b>▲</b> 22
	当期一般正味財産増減額	17, 749	13, 681	<b>▲</b> 19,969
	一般正味財産期首残高	121, 999	139, 748	153, 429
	一般正味財産期末残高	139, 748	153, 429	133, 460
指	受取補助金等•負担金	0	0	0
	その他		0	0
定正味	基本財産評価損益			
財	特定財産評価損益			
産増	一般正味財産への振替額	0	0	0
垣減	当期指定正味財産増減額	0	0	0
の	指定正味財産期首残高			
部	指定正味財産期末残高	0	0	0
基	基金受入額			
金増減	基金返還額			
<b>追</b>	当期基金増減額	0	0	0
の	基金期首残高			
部	基金期末残高	0	0	0
	正味財産期末残高	139, 748	153, 429	133, 460

(参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	139, 681	143, 714	157, 480
役員分	5, 804	5, 671	5, 896
職員分	133, 877	138, 043	151, 584

(2)貸借対照表 (決算 単位:千円)

	2) 貸借対照表			(次算 単位:十円)
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
j	資産の部合計	270, 762	274, 198	275, 274
	流動資産	133, 951	140, 663	145, 051
	現金預金	13, 329	17, 731	26, 477
	未収金	120, 327	122, 656	118, 827
	有価証券			
資 産	その他流動資産	295	276	<b>▲</b> 253
座  の	固定資産	136, 811	133, 535	130, 223
部	基本財産			
	特定資産	124, 480	124, 492	124, 503
	その他固定資産	12, 331	9, 043	5, 720
	有形固定資産	10, 917	7, 629	4, 320
	無形固定資産	1, 414	1, 414	1, 400
	その他投資等			
1	負債の部合計	131, 015	120, 769	141, 814
	流動負債	124, 463	117, 493	141, 814
負售	短期借入金			
債の	その他流動負債	124, 463	117, 493	141, 814
部	固定負債	6, 552	3, 276	0
	長期借入金			
	その他固定負債	6, 552	3, 276	0
Ī	正味財産の部合計	139, 747	153, 429	133, 460
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
正	指定正味財産	0	0	0
味財産の	うち補助金		0	0
財産	(基本財産充当額)			
の	(特定資産充当額)			
部	一般正味財産	139, 747	153, 429	133, 460
	代替基金			
	その他一般正味財産	139, 747	153, 429	133, 460
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)	124, 480	124, 492	
負債	責の部及び正味財産の部合計	270, 762	274, 198	275, 274

#### (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計		457, 162	456, 163	422, 499
補助金		60, 900	58, 500	58, 500
[	事業費補助金	1,600	3, 000	3,000
j	運営費補助金	59, 300	55, 500	55, 500
	設備投資に係る補助金			
負担	<b>宣金</b>			
交付	1金			
委訊	E料	396, 262	397, 663	363, 999
	内 随意契約額※	396, 262	397, 663	363, 999
貸付	寸金(期中借入額)			
出資	賢・出捐金(追加額)			
その	D他			
貸付金	残高			
損失補	償契約に係る債務残高			
損失補	償限度額			
債務保	証に係る債務残高			
	財政援助の状況 使用料の減免,建物の無償 )	8事務所等の使用料免除 及び無償貸与	8事務所等の使用料免除及 び無償貸与	8事務所等の使用料免除及 び無償貸与

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

# (市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

シルバー人材センターは法律(高年齢者等の雇用の安定等に関する法律)に位置づけられた団体であり、営利を目的としない公共性・公益性のある事業を行う団体です。本来の目的である高齢者の生きがいづくり対策に加え、超高齢社会におけるセーフティネットとしての役割も果たし、その重要度は増しています。しかし国の補助金削減や景気の低迷による受託事業の減少等厳しい環境の中で、より合理的・効率的な事業運営を図っているものの、現状では事業の円滑な実施に当たり、市からの適切な補助金交付や委託料収入などが必要です。

(4)遊休財産の状況 (単位:千円)

(中) 超界別座の状況	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	1 100 1 7 10	1 %25 平及	1 1%20 12
純資産	139, 747	153, 429	133, 460
公益目的保有財産	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
公益目的事業を行う為に必要な収 益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
特定の財産の取得又は改良に充て るために保有する資金	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	<b>▲</b> 124, 480	<b>▲</b> 124, 492	<b>▲</b> 124, 503
拠出者の意思に従って,使用・ 保有されている財産	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
遊休財産額	15, 267	28, 937	8, 957

# 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益		17, 783	千円	13, 681	千円	<b>▲</b> 19, 947	千円
自己資本比率	純資産	51. 6	%	56. 0	%	48. 5	%
 流動比率	純資産+負債  流動資産						
, mi = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 =		<i>107. 6</i>	%	119. 7	%	102. 3	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債十純資産	93. 5	%	85. 2	%	97.6	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	139, 747	千円	153, 429	千円	133, 460	千円
資金運用 基本財産	としての	→ <		を明文化し,それに 利率は市場金利の水			
有価証券の	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。						
		(4) 元本	割れの	のリスクはない。			

# (2)団体の自立性

		亚出24年由		立代05年度		亚世26年由
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度
市職員比率	常勤職員数(市職員)	0.0	0/	0.0	0/	0.0 %
	常勤職員数	0.0	/0	0.0	/0	0.0 /6
財政的依存度	市財政支出	25. 6	0/_	26. 1	0/_	24.3 %
	経常収益+経常外収益	25. 0	/0	20. 1	/0	24. 3 /0
運営費補助比率	市運営費補助金	3, 3	0/	3. 2	0/	<i>3. 2</i> %
	経常収益	5. 5	/0	3. 2	/0	<b>J. Z</b> /0
随意契約比率	市随意契約額	100.0	0/	100.0	0/	100.0 %
	市委託料	100.0	/0		/0	100.0 /0

# (3)経営の効率性

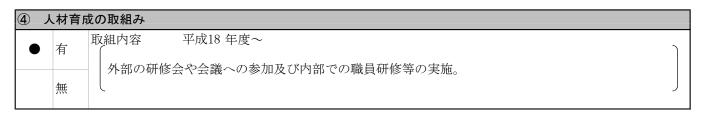
(0) 柱百030千										
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度				
職員1人当たり 売上高	事業収益 職員数	37, 763	千円	36, 967	千円	37, 619	千円			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額職員数	395	千円	304. 0	千円	-453	千円			
管理費比率	管理費 経常費用	0.7	%	0. 7	%	0.7	%			
職員1人当たり 管理費	管理費職員数	262	千円	257	千円	265	千円			
人件費比率	人件費 経常収益	7.8	%	8. 22	%	9. 1	%			
役員人件費比率	役員人件費 人件費	4. 2	%	3.9	%	3.7	%			

# (4)経営の適正性

1 +	- 長期計画の策定状況			
•	有 計画名称 (共に活きる中期計画	)計画期間	平成27 ~	平成31 年度
概要	・数値目標			
	え27年度から平成31年度までの5ヶ年にわたる「会員数 『を策定した。	」「就業率」	「契約金額」の到達目	標を定めた、中
	未策定理由			)

2	② 経理の適正化の取組み									
専門家による監事・監査役就任				専門家による会計指導						
	有	就任時期 依頼先職種 〔	年度~	)	•	有	依頼時期 依頼先職種	平成22 年度~ 〔公認会計士	)	
•	無					無				

3	事務処:	理改善の取組み	
•	有	取組内容 平成18 年度~	)
	無	定期的な事務所長会議の実施や業務マニュアルの活用等により業務の標準化を図っている。	



(5) 1	青報公	開に関する規定の整備状況				
	有	策定時期 平成15 年度~		•	定款等	平成17 年度~
	用	規定名称	団 、体	•	事業内容	平成17年度~
		新潟市シルバー人材センター情報公開規程	ホ	•	役員名簿	平成17年度~
		`		•	役員報酬	平成17年度~
	Amr.	未整備理由	ムペ	•	事業報告	平成17年度~
	無			•	正味財産増減計算書	平成17年度~
	_		ジャ	•	貸借対照表	平成17年度~
			掲載	•	事業計画書	平成17年度~
				•	予算概要	平成17年度~

# 6. 経営改善状況(個別の取組み)

# (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

### 今後の取組み

女性委員会を中心に、今後需要が見込まれる「介護分野」や「子育て分野」など、女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保に努めると共に新たな事業の検討なども行い、事業の拡大を図る。

		改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応ロ	中 検討中	実施しない					
	前年	度の改善・対応内容	女性会員全員を対象に意向アンケート調査を実施して就業職種等の確認を行った。介護や子育てに特化した研修を行い、技術や知識の習得に努めたほか、一般市民にも受講の間口を広げて事業PRと入会促進を行った。 女性委員を中心に、事業所や一般家庭を訪問して女性の就業先確保のための就業開拓を行った。								
1	今後の	後の改善 ・対応方針等	アンケート結果に基づいて地区ごとの資格保有者や就業意向を汲み取り、女性ならではの新しい事業等の検討を行う。各種研修等を継続実施し、人材育成に努める。								
	改	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	善 · 工 対 程	女性会員向けの就業開 拓と女性会員の確保の 継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					
	応	女性会員の特技や 就業意向の把握	継続実施(新入会 員)	継続実施(新入会員)	継続実施(新入会員)	継続実施(新入会 員)					

# 今後の取組み

安定的な事業運営を目指し、引き続き事務執行の効率化と管理経費の縮減に努める。

		2	女善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	Þ	検討中	実施しない			
	前年	年度	<b>ぎの改善・対応内容</b>	プロジェクトを立ち上げ検討している。							
2	今後の	今後	と 対応士科学	プロジェクトチームで、現状の諸課題を精査し、現状に見合った利便的な業務システムならびにネットワークの比較・検討を行い、よりスムーズで効率のよい方法を検討する。							
	改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平原	成29年度	平成30年度			
	•   =	工程	事務執行の効率化	取りまとめ	実施 (予定)						
	応										

### 今後の取組み

より効率的な事務執行体制を検討し、事業規模に合った適正な事務局体制の確立を目指す。

		5	女善・対応区分	改善・対応済み	み 改善・	対応中	● 検討中	実施しない			
	前年	年月	度の改善・対応内容	プロジェクトを立ち上げ検討している。							
3	今後の	今後		慣用的になっている日常事務の問題点を見直し、組織の再編と適正な人員配置な 事務局体制の再構築を検討する。							
	改善		実施事項	平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度			
		_	適正な事務局体制 の確立	検討	取りまとめ	実加	拖(予定)				
	応	-									

	A // a T-//17 a												
					今後の取	組み							
	新	たな	中期計画の検討を行	い、平成27年度から	っの策定を	き目指す。							
		ī	改善・対応区分	改善・対応済み	L •	改善・対応ロ	Þ	検討中	実施しない				
	前年度の改善・対応内容 値を策定した。												
4	今後の	今往	後の改善 ・対応方針等	「会員数、就業率、契約金額」の目標値を達成するため、各委員会及び地区組織並び に職群組織と連携を図り、「自主・自立、共働・共助」の基本理念を大切にしながら 事業運営に努める。									
	改善善		実施事項	平成27年度	平月	28年度	平月	过29年度	平成30年度				
	善 対	工程	中期計画の実施	継続実施	継続実施	施継続実施		ì	継続実施				
	応												

	今後の取組み												
	会員確保に向けて、新たな「1会員1入会促進運動」を目標に掲げ、会員数の増加を図って活性化を目指す。												
		2	改善・対応区分	改善・対応済み	→ 改善・対応ロ	検討中	実施しない						
	前	年月	度の改善・対応内容	平成26年度より「1会	平成26年度より「1会員1入会促進運動」を実施。								
(5)	今後の	今往	後の改善 ・対応方針等	続の減少となってい7		がら増加に転じた。今	となどにより、3期連 今後は中期計画と連動						
	改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
	•	エ	会員確保に向けて の1会員1人入会促 進運動	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施						
	応	1.1											

### (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

#### 今後の取組み

現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズの調査を実施し、それらを叶えることができるような取組みを実施し、退会の減、新規会員の獲得に努めることが必要である。

		改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応ロ	検討中	実施しない				
	前年	∈度の改善・対応内容	会員確保のために地域高齢者に対しての定期的な入会説明会に加え、入会参加者に対 するニーズを把握するアンケート調査を実施した。							
今後の	今	後の改善・対応方針等	アンケート調査の結果を踏まえ今後の対応策を検討することとし、平成26年度は新た に「1会員1入会促進運動」を柱のひとつに加え、会員数の増加を図っている。							
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
善対	工程	シルバー世代のニーズ 把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
応										

### 今後の取組み

今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、 PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。

		改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない			
	前年	度の改善・対応内容	数値目標を達成するための方策に取り組み、理事会において全体の達成状況の評価等を実施する。						
今後の	今	後の改善・対応方針等	「会員数、就業率、契約金額」の目標値を達成するため、各委員会、地区組織並びに 職群組織と連携を図り、理事会において全体の達成状況の評価・改善等を実施し、事 業運営に努める。						
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
善対	工程	中期計画の進行管理	中期計画実施、評 価・改善	継続実施	継続実施	継続実施			
応									

### 今後の取組み

今後、益々進む高齢化の時代にあって、当団体の存在は大きさを増すことから、会員のニーズの把握及び地域のニーズの把握と、それに対応したメニューの開発等に取り組んで欲しい。

		改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善·対応□	<b>検討中</b>	実施しない			
	前年	F度の改善・対応内容			所及び一般家庭への ズに対応できるように				
今後		後の改善・対応方針等	平成27年度よりセンターで取り扱う全事業の就業開拓を推進するため、就業開拓員を配置し、より一層、会員の就業形態(請負・委任、一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業)に対応した就業機会の確保と拡大に努める。						
の  改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
善対	工程	シルバー世代及び地域 ニーズの把握と分析	ニーズ調査・結果分析、シルバー事業へ の取り込みの検討	継続実施	継続実施	継続実施			
応									

### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

経常損益については、自己資本比率を50%以上に保つよう努める。

#### 団体の自立性

引き続き、就業の拡大と会員増に努め、自主財源である事務費及び会費の確保に努める。

### 経営の効率性・適正性

引き続き、管理経費の節約に努めると共に、適正な事務執行に努め、より効果的な事業運営を図る。

#### その他

### 総括的な所見

平成26年度は、指定管理者制度への移行及び施設の統廃合等により公共事業の実績が減少したが、「1会員1就業開拓運動」、「就業開拓訪問活動」及び「女性会員向けの就業開拓」などの推進により、民間事業所、一般家庭での契約金額が前年度に比べ増加したことで、公共事業の減少を圧縮することができた。平成27年度においても、これまでの活動を継続実施するとともに、新たに就業開拓員を雇用し、就業機会の拡大に努める考えである。また、平成26年度から「1会員1人入会促進運動」に取り組んだ結果、3期連続して減少していた会員数が、わずかながらも増加することができた。超高齢化社会を迎え、シルバー人材センターの果たす役割は益々重要になってくることから、一層の就業機会の拡大と会員数の増に努め、高齢者の生きがい・健康づくり及び地域福祉の向上に貢献していく考えである。

### 【所管課による評価】

### 現状に対する評価

「1会員1人入会促進運動」により微量であるが会員増に繋がったこと、会員自らによる「1会員1就業開拓運動」「女性会員向けの就業開拓」の実施の結果、一定の事業収益を確保していること、また、アンケート調査を行う等、今後の事業運営に活かす取り組みは評価できる。

### 課題及び改善すべき事柄

団塊世代が高齢者となり、その人材を確保できるように希望職種と受注業務をバランスよく増やし、労働の活躍の場を広め、社会のニーズに合った就労をどれだけ提供できるかが課題となる。

### 今後の指導方針

平成27年度からの中期計画に掲げる会員数,就業率,契約金額の目標値達成の活動支援をしていく。

### 【今後の取組み】

- ① 平成27年度から5ケ年にわたる中期計画の目標達成を目指す。
- ② 会員のニーズの把握及び地域ニーズの把握に努め、会員の就業形態(請負・委任、一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業)に対応した就業機会の確保と拡大を目指す。
- ③ 適正な事務局体制の確立と一層の事務の効率化を目指す。

4

【総合評価】													
概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要										
	総括的な所見												
	会後の取組みに対す	る評価,改善指示事項											
	プログスが近のパージック	<b>公計</b> 圖,以音拍小事項											
「松人証圧を至けての団は	トレーズの池舎】												
【総合評価を受けての団体	<b>トとしての沃息</b>												
【総合評価における改善指													
	改善技	旨示事項											

	Macron imposition の公日ロッチス・マンリのソンM											
				改善指示事項								
今	今後の改善・対	<b> </b>										
(後の												
今後の改善	実施事	事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
· 対	工   程											
対応	12											

				改善指示事項		
今後の	今	後の改善・対応方針等				
改善善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善						
	程					
対応						

# 外郭団体評価調書【公益•一般法人用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日現在

			1 /3/4 2		
団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団				
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1	新潟市役所産業政	策課内		
代表者(職・氏名)	理事長 濱田 栄治	電話番号	025-224-0550		
(所属・職)	新潟市副市長	ホームページ	ホームページ http://niigata-ipc.or.jp/ipc/		
市所管課	産業政策課	電子メール	info@niig	gata-ipc.or.jp	
基本財産 (基本金)	129, 460 千円	設立年月日	平成3年11月 (平成23年11月1日	11日 公益財団法人へ移行)	
	氏名・団体等名称	出資等	<b>等額</b>	出資等比率	
	新潟市(出捐金)		50,000 千円	38.6 %	
	民間寄付(第四銀行、北越紀州製紙ほか193社)		79,460 千円	61.4 %	
出資者			千円	%	
			千円	%	
			千円	%	
			千円	%	
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業完・開発、人材の確保・育成、経営基盤の活性化を図り、もって活力ある地域経済をに寄与することを目的とする。	強化等を総合的に支	え援することにより、	地域産業の振興と	
経営理念 経営方針	当財団は、中小企業支援事業の実施機ながら、各種支援事業を実施することで地			iと連携・協力を図り	

# 2. 主要事業

	事業名 ①			事業概要					
経営基盤・総合 集・人材育成支 支援センター事	援事業(H24以			産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
公益事業	自主事業	支出額	千円	36, 960	52, 648	53, 608	86, 711		
活動指標・原	<b> 戊果</b> 目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
相談件数		計	<b>斯</b> 件	600	750	1,000	1, 400		
作伙干奴		実	漬	716	995	1, 230			
講演会、セミナー参加数計画				655	550	550	670		
(IPC主催)				526	447	582			

	事業名 ②			事業概要					
販路拡大支持	爰事業				企業の新たな受注機 共同出展などを行う。	会や販路拡大を図	<b>図るため、見本市出展</b>	補助金の交付や見	
事業区分 主体区分 収支区分				単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額		千円	18, 820	18, 952	21, 482	33, 475	
活動指標・原	<b>戊果</b> 目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
食のマーケット			計画	社	12	12	17	18	
業数(H24は食の 業支援企業数)	//利	く1万事	実績	仁	11	15	19		
見本市共同出	出展事業出展	企業	計画	社	15	15	15	14	
数(FOODEX) 実績				江	13	13	18		
目 大 去 山 屈 妹 田 仝 松 田 仝 光 粉					11	11	14	14	
光平川山茂州	見本市出展補助金採択企業数 実績				16	13	15		

	事業名 ③			事業概要					
新製品開発•	技術開発支持	爰事業			品開発やスキルアッ 企業等が行う新事業		場を提供するとともに 所度化を支援する。	、補助金交付により	
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	公益事業 自主事業 支出額		千円	20, 355	20, 435	23, 463	22, 927		
活動指標・原	<b></b> 成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
技術開発支援補		0 / 14 0	計画	件	2	6	6	7	
	技術開発支援補助金、H24以前は事業高度化研究開発支援補助金採択件数) 実績				2	6	8		
試作品チャレンジ 双関 打捕 助会(ロ			計画	件	2	3	3	40	
支援補助金、H24	各開拓補助金(H26以前売れるモノづくり 支援補助金、H24以前は新製品チャレン デ補助金採択件数)				3	3	3		

	事業名 ④			事業概要					
戦略的基盤技	支術高度化支	援事業		国委託事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援する。					
事業区分 主体区分 収支		収支区	分単	垃	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	須 千	ч	22, 499	88, 184	104, 127	74, 980	
活動指標・原	<b></b> 成果目標		単位	位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
能吸的甘酸廿烷	<b>直</b>	*/r	<b> 画</b>   社	_	2	4	4	3	
中X 町口7 空流1X 州	戦略的基盤技術高度化支援企業数 <b>実績</b>				2	4	4		
		言	十画						
		ᢖ	€績						

	事業名 ⑤			事業概要					
新潟中国経済	斉交流促進事	業			発展する中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として 北京事務所を新潟市とともに運営する。				
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	公益事業 自主事業 支出額		1額		32, 151	34, 801	39, 769	46, 182	
活動指標・原	<b></b>			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
中国人視察団	団・訪問団の請	秀致	計画	人/	25人/5団体	5団体	3団体	7団体	
(北京事務所	(北京事務所関連) 実績				8人/2団体	16人/2団体	50人/7団体		
「小古巡自」の	「北京消息」の発行(情報紙) 計画 実績				11	12	12	6 💥	
[九尔伯恩](					10	10	8		

# ※隔月発行に変更

事業名 ⑥				事業概要					
地域イノベーション戦略推進事業				航空機産業への参入と産業クラスター形成を図るため、新潟市とともに、航空関連 産業の育成を目的とした産学官金連携による取組みを行う。					
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出	出額			23,070	679, 984	87, 374	
活動指標・成果目標				単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
戦略的複合共同工場の運営実績					事業計画立案	工場完成(入居者決定)	人材育成、入居サポート		
					基本計画策定	工場完成(入居者決定)			
地域イノベーション戦略推進事 計画							フォーラム開催、UAS研究会事業	UAS研究開発支援等	
業						フォーラム開催、UAS研究会事業			

UAS…無人飛行機開発

### 3. 組織等の状況

役員数

常勤

非常勤

職員数

常勤

非常勤

市派遣

市兼任

市派遣 市職員OB プロパー職員

市兼任

見直し等の取組み

市職員OB 他団体兼任

他団体からの派遣

その他臨時・嘱託等

市職員OB

他団体兼任

市職員OB

プロパー役員

他団体からの派遣

(1) 役職員数の状況

平成24年度

#### (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

(4) 「 「								
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
職員の状況	管理職	3	3	3	3			
	一般職	33	33	43	41			
	合計	36	36	46	44			
年齢構成	20代以下	2	2	6	3			
	30代	12	12	19	15			
	40代	17	17	16	17			
	50代	3	3	2	3			
	60代以上	2	2	3	6			
	合計	36	36	46	44			

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給	6与等	29, 892	39, 237	48, 069	79, 329
	内 市職員分	7, 466	8, 472	9, 404	11, 169
役員		0	0	0	0
常	當勤				
	内 市職員分				
非	常勤				
	内 市職員分				
職員		29, 892	39, 237	48, 069	79, 329
常	勤	11, 471	25, 940	33, 840	63, 335
	内 市職員分	0			
非	常勤	18, 421	13, 297	14, 229	15, 994
	内 市職員分	7, 466	8, 472	9, 404	11, 169
平均年収 常勤					
常勤明	職員				
見直し等	まの取り組み				

# (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

( ) AH 3 G ( ) COMMON ( ) COMMON ( )							
現在の給与体系			今後の	)見直し予定			
● 団体独自の給与体系		•	有 予定時期	28 年度~			
市の給与体系を準用			無				
その他 [	)		その他[		)		

# 4. 財務の状況

## (1)正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

	正外別 庄培   《日 异音	平成24年度	平成25年度	
#	経常収益	125, 452	170, 903	247, 734
	基本財産運用益	254	97	144
	特定資産運用益	120	70	70
	受取会費			
	事業収益	19, 339	42, 095	54, 219
	自主事業収益	1,841	1,833	2, 998
	受託事業収益	17, 498	40, 262	51, 221
	受取補助金等•負担金	105, 651	128, 615	193, 275
	その他経常収益	88	26	26
ŕ	経常費用	125, 801	173, 601	244, 263
	事業費	125, 157	172, 763	242, 996
<u>—</u>	公益目的事業費	125, 157	172, 763	242, 996
般 正	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
財命	(受託事業費)			
味 財 産 増 減	法人会計			
	管理費	644	838	1, 267
の部	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 349	<b>▲</b> 2,698	3, 471
	評価損益等	0	0	C
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 349	<b>▲</b> 2,698	3, 471
ŕ	経常外収益	149	4, 202	368
¥	経常外費用	180	662	0
	当期経常外増減額	<b>▲</b> 31	3, 540	368
Ì	当期一般正味財産増減額	▲ 380	842	3, 839
	一般正味財産期首残高	12, 999	12, 619	13, 461
	一般正味財産期末残高	12, 619	13, 461	17, 301
指	受取補助金等•負担金	0	0	657, 636
定	その他		19, 446	
定正味財産増減	基本財産評価損益			
財物	持定財産評価損益			
産 -	一般正味財産への振替額	0	0	
道道	当期指定正味財産増減額	0	19, 446	657, 636
の	指定正味財産期首残高	199, 460	199, 460	218, 906
部	指定正味財産期末残高	199, 460	218, 906	876, 542
	基金受入額			
	基金返還額			
温 :	当期基金増減額	0	0	C
の	基金期首残高			
部	基金期末残高	0	0	0
	正味財産期末残高	212, 079	232, 367	893, 842

(参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	29, 892	39, 237	48, 069
役員分			
職員分	29, 892	39, 237	48, 069

(2) 貸借対照表

(決算 単位:千円)

		旧八無女	平成24年度	平成25年度	
24	欠士。	<b>↑</b> ↑ ↑ − 1			
<b>1</b>		の部合計	263, 748	351, 359	1, 361, 293
	流	.動資産 「_ · ·	57, 195	124, 817	476, 004
		現金預金	29, 309	36, 102	153, 998
		未収金	18, 089	38, 685	291, 522
		有価証券			
資		その他流動資産	9, 797	50, 030	30, 484
資産の	固	定資産	206, 553	226, 542	885, 289
部		基本財産	129, 460	129, 460	129, 460
		特定資産	71, 549	71, 367	748, 356
		その他固定資産	5, 544	25, 715	7, 473
		有形固定資産	2, 204	22, 268	3, 913
		無形固定資産	3, 340	3, 447	3, 560
		その他投資等			
負	負債(	の部合計	51, 669	118, 992	467, 451
	流	動負債	51, 669	118, 992	458, 665
負		短期借入金	18, 984	89, 963	323, 470
債の		その他流動負債	32, 685	29, 029	135, 195
部	固	定負債	0	0	8, 786
		長期借入金			
		その他固定負債			8, 786
ī	E味見	財産の部合計	212, 079	232, 367	893, 843
	基	· :金	0	0	0
		(基本財産充当額)			
		(特定資産充当額)			
正	指	; 定正味財産	199, 460	218, 906	876, 542
味		うち寄付金		19, 446	677, 082
味 財 産		(基本財産充当額)	129, 460	129, 460	129, 460
性の		(特定資産充当額)	70,000	70,000	70, 000
部		·般正味財産	12, 619	13, 461	17, 301
		代替基金			
		その他一般正味財産	12, 619	13, 461	17, 301
		(基本財産充当額)	,	,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
		(特定資産充当額)	1, 549	1, 367	1, 274
負債	の部	及び正味財産の部合計	263, 748	351, 359	1, 361, 294

#### (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計		131, 031	236, 841	913, 459
	補助金	73, 270	116, 092	569, 063
	事業費補助金	73, 270	96, 646	111, 427
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金		19, 446	457, 636
	負担金	29, 555	28, 678	35, 534
	交付金			
	委託料	5, 707	2, 108	3, 892
	内 随意契約額※	5, 707	2, 108	3, 892
	貸付金(期中借入額)	22, 499	89, 963	304, 970
	出資・出捐金(追加額)			
	その他			
貸	付金残高			200, 000
損:	失補償契約に係る債務残高			
損:	失補償限度額			
債	務保証に係る債務残高			
(移	の他財政援助の状況 党や使用料の減免,建物の無償 与等)	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	<ul><li>・法人市民税の減免(均等割)</li><li>・事務室の無償貸与</li></ul>

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

#### (市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

当財団は市内の中小企業支援事業の実施機関として、企画・立案する市と連携・協力を図りながら各種支援事業を実施しているため市による財政支出が不可欠である。セミナー受講料や国からの研究開発受託料などの事業収入のみでは、市内の地域産業の振興と活性化を図る支援事業を実施することが困難であることから、市からの財政支出が必要である。

(4)遊休財産の状況 (単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産	212, 079	232, 367	893, 843
公益目的保有財産	<b>▲</b> 5, 544	<b>▲</b> 6, 269	▲ 684, 555
公益目的事業を行う為に必要な収 益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	• 0	• 0	<b>A</b>
特定の財産の取得又は改良に充て るために保有する資金	• 0	• 0	<b>A</b>
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	• 0	• 0	<b>A</b>
拠出者の意思に従って,使用・ 保有されている財産	▲ 201,009	<b>▲</b> 200, 827	<b>▲</b> 200, 734
遊休財産額	5, 526	25, 271	8, 554

## 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益		▲ 349	千円	<b>▲</b> 2, 698	千円	3, 471	千円
自己資本比率	純資産 純資産 ・	80.4	%	66. 1	%	65.7	%
流動比率	流動資産 流動負債	110. 7	%	104. 9	%	103. 8	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債+純資産	97. 4	%	97. 5	%	98. 1	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	7. 2	%	25. 6	%	23.8	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	82, 619	千円	102, 907	千円	764, 383	千円
公益目的事業比率	公益目的事業費 公益·収益目的事業費+管理費	99. 5	%	99. 5	%	99. 5	%
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	22. 65	%	6.84	%	28. 41	%
資金運用 基本財産の 有価証券の		② 資金 ③ 資金	途運用 途運用(	を明文化し,それに 利率は市場金利のな こ関する情報収集に のリスクはない。	水準を	確保している。	

## (2)団体の自立性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
市職員比率	常勤職員数(市職員)	0.0	0/_	0.0	. 0 %	0.0	0/_		
	常勤職員数	0.0	/0	0.0	70	0.0	/0		
財政的依存度	市財政支出	104 2	0/	0/	<i>104. 3</i> %	135. 3	0/.	<i>368. 2</i>	0/
	経常収益+経常外収益	104. 5	/0	150. 5	/0	300. 2	/0		
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0	0.0 %	% 0.0	0/	0.0	0/		
	経常収益	0.0		0.0	/0	0.0	/0		
随意契約比率	市随意契約額	100.0	0/_	100. 0	0/_	100. 0	0/_		
	市委託料	100.0	70 100.0		/0	100.0	/0		

# (3)経営の効率性

(3) 柱名の効率に							
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
職員1人当たり 売上高	事業収益	537	千円	1,002	千円	1, 179	千円
TO 2 1 1/4 11	職員数						
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	<b>▲</b> 10	千円	<b>▲</b> 64	千円	75	千円
	職員数	_ 1	117		117	, ,	117
管理費比率	管理費	0. 5	0/_	0. 5	0/_	0. 5	0/_
	経常費用	0.5	70	0. 3	/0	0. 0	/0
職員1人当たり	管理費	18	千円	20	千円	28	千円
管理費	職員数	10	111	20		20	1 🗀
人件費比率	人件費	23.8	0/	22. 41	0/	19. 4	0/
	経常収益	23. 6	/0	22.41	/0	19. 4	70
役員人件費比率	役員人件費	0.0	0/2	0.0	0/2	0.0	0/2
	人件費	0.0	70 0.0		/0	0.0	/0

### (4)経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
有 計画名称〔	〕計画期間	平成 ~	平成 年度
概要・数値目標			
● 無 未策定理由			
(検討を進めている。			)

2 #	経理の適正化の取組み										
専門家による監事・監査役就任					専門家による会計指導						
•	有	就任時期 16 年度~ 依賴先職種 <sup>[</sup> 公認会計士 ]	•	有	依頼時期 16 年度~ 依頼先職種 <sup>〔</sup> 公認会計士	)					
	無			無							

3	事	務処理	里改善の取組み
		†	取組内容 27 年度~
		有	常勤的勤務の所長の配置に伴う専決規程の整備により、日常的な事務処理を効率良く実施できる
		無	しように改善した。

4	人材育	成の取組み		
	有	取組内容	年度~	
•	無			J

⑤ 情	⑤ 情報公開に関する規定の整備状況							
	有	策定時期	平成13 年度~		•	定款等	平成20 年度~	
	用	規定名称		団	•	事業内容	平成20 年度~	
		公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程		体	•	役員名簿	平成20 年度~	
		未整備理由	1	•	役員報酬	平成23 年度~		
	無			ムペ	•	事業報告	平成20 年度~	
	***			1	•	正味財産増減計算書	平成20 年度~	
				ジ 掲	•	貸借対照表	平成20 年度~	
				抱載	•	事業計画書	平成20 年度~	
					•	予算概要	平成20 年度~	

### 6. 経営改善状況(個別の取組み)

### (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

#### 今後の取組み 市内企業や大学と連携した地域産業の活性化に資する新技術の開発を実施するため、新たな国等の競争的資金の 獲得を目指す。 改善・対応区分 ● 改善・対応済み 改善・対応中 実施しない 検討中 「戦略的基盤技術高度化支援事業」について、3件支援。うち1件はH26年度に新規採択された。また、「地域企業立地促進等共同施設整備事業」「新産業集積創出基盤構築支援事業」においても、 前年度の改善・対応内容 競争的資金を活用した。 1 今後も引き続き、関係機関と協力、連携しながら国等の競争的資金の獲得を目指 今後の改善 今 ・対応方針等 す。 後 の 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 実施事項 改 善 申請中 I · 市場開拓技術構築事業 国等の競争的資金 対程 申請予定 申請予定 申請予定 (NICO) の獲得 応 · 新分野進出支援事業 (国)

		』・専門化する経営課 ハウを蓄積し、財団				····	定に経り	険や見識がある	専門人材	を活用しなが
	2	<b>枚善・対応区分</b>	•	改善・対応済る	74	改善・対応	中	検討中		実施しない
前	年月	度の改善・対応内容	専門。	専門人材増員のための予算措置等を行った。						
今後の	今征	後の改善 ・対応方針等		ら高度化・専門	化する経	経営課題の多	寡に応	じて、外部の専	門人材を	適切に活用
改善		実施事項	2	F成27年度	平原	<b>戈28年度</b>	म	成29年度	平原	成30年度
•	工程	専門人材の活用	専門』(増員	、材2名採用 員)	専門ノ	人材の活用	専門	引人材の活用	専門ノ	人材の活用
応	'-									

		今後の取組み									
						業支援を実施していく の向上を図っていく。	ために、財団と市との				
		2	<b>收善・対応区分</b>	● 改善・対応済る	み 改善・対応	中 検討中	実施しない				
	前	年原	度の改善・対応内容			決に向けた支援を実施 <sup>*</sup> 業者のニーズに応える/					
3	今後の	今往	後の改善 ・対応方針等	専門性・機動力を持 的な中小企業者のニ		関として、市の対応が 。	困難な高度化・専門				
	改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	善 対	工程	専門性・機動力の向 上	国等の競争的資金の活用 及び専門人材2名、事務プロパー職員2名増員	財団の最大の強みである専門性・機動力の更なる向上を図る	財団の最大の強みである 専門性・機動力の更なる 向上を図る					
	応										

### (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

#### 今後の取組み

市と財団の役割を明確にすることが必要である。 同時に団体は、自立した団体として、プロパー職員・自主財源の確保に努めることが望まれる。

		改善・対応区分	● 改善・対応済∂	み。改善・対応	中検討中	実施しない
	前年	E度の改善・対応内容		*活かして、市の対応が	困難な高度化・専門的な中 資金を活用するほか、セミ	小企業者のニーズに応え
今後の	今	後の改善・対応方針等	財団の最大の強みで としての自立性を確		を強化していくことで	、市の産業支援機関
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善対	工程	専門性・機動力の向上	及び専門人材2名、事務プ	財団の最大の強みである専門性・機動力の更なる向上を図る		財団の最大の強みである 専門性・機動力の更なる 向上を図る
応	<u> </u>					

### 今後の取組み

今後の団体の運営方針やあり方を明確にした中長期計画を作成し、取組みを開始することが必要である。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容					係る各種計画の策定に いて議論を行ってきた	
今後の	今	後の改善・対応方針等	お、中小企業振興基		がら、総合計画や実施 計画が今後策定される める。	
00						
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
改善・対	ェ	実施事項 市の産業振興に係る各種計 画策定への参画及び財団の 中長期計画の検討	平成27年度 各種計画策定への参画・ 中長期計画の検討	平成28年度 各種計画策定への参画・ 中長期計画に沿った取組 みの実施	各種計画策定への参画・中	1 770 1 22

## 今後の取組み

設立目的や事業内容が類似した「公益財団法人にいがた産業創造機構」を意識した事業の実施展開を図ることが必要である。

		改善・対応区分	・ 改善・対応済みる。	み 改善・対応	中検討中	実施しない
前午度の改美・対応内容			団でも周知を行うととも	に、市の各部署と連携	I法人にいがた産業創造機材 して実施する出張セミナー NICOにはない財団の特	や出張相談窓口の開設、
今後の	今	後の改善・対応方針等			有用なNICOの情報 な支援を行う当財団の	
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善対	工程	NICOとの役割分担 を踏まえた事業	ニーズを踏まえた事業	市の産業特性や企業 ニーズを踏まえた事業 展開	市の産業特性や企業ニー ズを踏まえた事業展開	市の産業特性や企業ニー ズを踏まえた事業展開
応						

#### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

市に対する財政的依存度は高いが、欠損金はなく、健全性を保っている。

財源の確保については、市の財源とは別に国の補助金等外部資金の獲得に努めている。

また、26年度地域イノベーション戦略推進事業において、戦略的複合共同工場を建設し、大きな資産を保有しているが、資産管理を適切に行っていきたい。

#### 団体の自立性

専門性・機動力を持った市の産業支援機関として、市の対応が困難な高度化・専門的な企業ニーズに応えている。

## 経営の効率性・適正性

公益事業の実施を基本としていることから、職員一人当たりの売上高、経常利益、管理費比率、人件費比率などによる効率性の評価はなじまないと考える。

#### その他

#### 総括的な所見

市内企業のニーズに対し適切な支援策を提供できるよう、団体の専門性・機動力を更に向上させるとともに、効率的な運営に努めながら、中小企業支援機関としての責務を果たしていきたい。

#### 【所管課による評価】

#### 現状に対する評価

同財団は、地域経済の活性化を図るため、市にはない専門性・機動力を活かして企業ニーズに応えており、市の中小企業振興施策において重要な役割を果たしている。

#### 課題及び改善すべき事柄

高度化・専門化する企業ニーズに継続的に応えていくために、支援機関として高い能力を維持・発展させる必要がある。

#### 今後の指導方針

市の中小企業振興施策を進めるため、財団の専門性や機動力を活かし、高度な企業ニーズに対応するよう協力を求める。

#### 【今後の取組み】

•	/ Mary Malay /
1	財団の中長期計画を策定し、それに沿った取り組みを開始する。
2	専門性・機動力等を高め、支援先から一定の信頼を得られるよう、財団内のガバナンスを強化する。
3	
4	

#### 【総合評価】

#### 改善が必要 概ね良好 ● 改善の余地がある 抜本的な対応が必要

#### 総括的な所見

自立性を高める取組として、新たに国、県等の競争的資金の獲得を目指した企業支援を実施したことは評価でき る。

専門人材の採用、増員など、自立性向上の取組は評価できる。 中小企業に対しNICOの情報、取組を周知する一方で、市と連携した出張セミナーの開催等、NICOにはない財団の 特徴を活かした取組が行われており、評価できる。

#### 今後の取組みに対する評価、改善指示事項

財団のあり方や財団と市との役割分担を明確化した中長期計画を策定する必要がある。中長期計画に沿った取組 を実施する場合には、具体的な成果目標や指標を明確にした上で改善に取り組む必要がある。

## 【総合評価を受けての団体としての決意】

平成28年2月29日 公益財団法人新潟市産業振興財団 理事長 濱田 栄治

今後も、市・NICO・商工会議所等関係機関と綿密な連携を取りながら、市内中小企業のニーズを汲み取り効果的 な中小企業支援を実行していきたい。

財団の特徴である専門性・機動力・現場力・企画力を高め、財団だからこそできる支援を講じたい。

#### 【総合評価における改善指示事項への対応方針】

## 改善指示事項

財団のあり方や財団と市との役割分担を明確化した中長期計画を策定する必要がある。

	市の産業支援機関として、市と連携しながら、中長期計画の策定について進める。							
今後の	今	後の改善・対応方針等	市の産業支援機関と	して、市と連携しな	がら、甲長期計画の策	定について進める。		
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
善対	_	市の産業振興に係る各種計画 策定への参画及び財団の中長 期計画の策定・推進	各種計画策定への参画・ 中長期計画の策定	各種計画策定への参画・ 中長期計画に沿った取組 みの実施	各種計画策定への参画・中 長期計画に沿った取組みの 実施	各種計画策定への参画・中 長期計画に沿った取組みの 実施		
応	12							

				改善指示事項		
今後の	今	後の改善・対応方針等				
改善善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善	_					
	工程.					
対応	-					

# 外郭団体評価調書【株式会社用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

			1 // = 1		
団体名	新潟地下開発株式会社				
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894番地				
代表者(職・氏名)	代表取締役社長 岡澤 修	電話番号	025-224-2288		
(所属・職)		ホームページ	http://www.nishibori-rosa.co.jp		
市所管課	商業振興課	電子メール	rosa@nishibori	rosa.co.jp	
基本財産 (基本金)	100,000 千円	設立年月日	昭和47年	4月13日	
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率	
	新潟市		52,615 千円	52.6 %	
	㈱大和		20,736 千円	20.7 %	
出資者	㈱三越		20,245 千円	20. 2 %	
	新潟商工会議所		5,794 千円	5.8 %	
			千円	%	
	その他(12団体)		610 千円	0.6 %	
設立目的	自動車保有台数の急増への対応と古町理運営を行うことを目的とする。				
経営理念 経営方針	地下ショッピングモール「西堀ローサ」の親しまれる地下街を目指しています。	)企画運営会社として,	地域社会の発展	展に貢献し,市民に	

# 2. 主要事業

事業名 ①				事業概要						
店舗賃貸業				徳設内にショッピンク −スファッションを中心に		ーサ」設置				
事業区分	主体区分	収支区分	) 単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)			
_	_	収入額	千円	193, 813	195, 472	193, 558	193, 245			
活動指標・原	<b> 戊果</b> 目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
①ローサ賃料	├(含む共益費	別収 計	画 千円	130, 017	130, 026	124, 895	124, 416			
入の確保		実	漬	125, 905	124, 488	123, 552				
②テナント売上げ 計画		画 千円	444, 450	352, 032	263, 359	245, 876				
	( <i>)</i>	実	積	359, 854	294, 041	237, 881				

# 3. 組織等の状況

(1)役職員数の状況 (単位:人)

(1)役職員数の状況				(単位:人)
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	7	7	7	6
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	6	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1			
他団体兼任				
その他	4	5	5	4
職員数	4	4	4	4
常勤	4	4	4	4
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	4	4	4	4
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	0	C
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	3	3	3	3
	合計	4	4	4	4
	20代以下	0	0	0	0
	30代	0	0	0	0
年齢構成	40代	0	0	0	0
十四四円八	50代	4	4	4	4
	60代以上	0	0	0	0
	合計	4	4	4	4

## (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

(0) 及兵和師 柳兵和子守	55 DO			一一一
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等	22, 038	22, 017	22, 483	22, 733
内 市職員分	0	0	0	0
役員	7, 200	7, 200	7, 200	7, 200
常勤	7, 200	7, 200	7, 200	7, 200
内市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	14, 838	14, 817	15, 283	15, 533
常勤	14, 838	14, 817	15, 283	15, 533
内 市職員分				
非常勤				
内市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	7, 200	7, 200	7, 200	7, 200
常勤職員	3, 709	3, 704	3, 820	3,883
見直し等の取り組み				

## (4)給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見	見直し予定	
● 団体独自の給与体系	有	予定時期	年度~	
市の給与体系を準用	● 無			
その他 [	その	の他 <sup>[</sup>		)

# 4. 財務の状況

(1) **損益計算書** (決算 単位:千円)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
		営業収益(売上高)	227, 544	226, 931	226, 863
	堂	営業費用	221, 049	221, 429	225, 776
	営業損益	売上原価			
経	損	事業費			
常		販売費·一般管理費	221, 049	221, 429	225, 776
経常量益		営業損益	6, 495	5, 502	1, 087
	営	営業外収益	447	400	390
	営業外	営業外費用	4, 831	3, 894	2, 798
		営業外損益	<b>▲</b> 4,384	<b>▲</b> 3, 494	<b>▲</b> 2,408
		経常損益	2, 111	2, 008	<b>▲</b> 1, 321
↓□ ↓+	特別利益		0	0	0
損特 益別	特別損失		1, 223	20	0
		特別損益	<b>▲</b> 1,223	<b>▲</b> 20	0
	税引	川前当期損益	888	1, 988	<b>▲</b> 1,321
法.	人税,	住民税及び事業税	290	290	290
	法人	人税等調整額	0	<b>▲</b> 152	<b>▲</b> 10, 926
当期損益		当期損益	598	1,850	9, 315
前期繰越損益		期繰越損益	<b>▲</b> 299, 953	<b>▲</b> 299, 355	<b>▲</b> 297, 505
	当其	明未処分損益	<b>▲</b> 299, 355	<b>▲</b> 297, 505	<b>▲</b> 288, 190
処利	利益外	<b>処分額</b>	0	0	0
分益	次期約	燥越損益	<b>▲</b> 299, 355	<b>▲</b> 297, 505	<b>▲</b> 288, 190

(参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	26, 240	26, 411	26, 864
役員分	7, 200	7, 200	7, 200
職員分	19, 040	19, 211	19, 664

(2)貸借対照表 (決算 単位:千円)

	/ 其旧为旅衣	平成24年度	平成25年度	平成26年度
~	 『産の部合計	1, 148, 190	1, 101, 435	1, 057, 937
5	流動資産	57, 398	57, 639	67, 094
		,	·	·
	現金預金	45, 701	45, 599	51, 167
咨	受取手形	0	0	0
資産	未収金	0	0	0
の	有価証券	0	0	0
部	その他流動資産	11, 697	12, 040	15, 927
	固定資産	1, 090, 792	1, 043, 796	990, 843
	有形固定資産	1, 013, 788	966, 609	913, 698
	無形固定資産	76, 894	77, 077	77, 035
	その他投資等	110	110	110
負	遺債の部合計	1, 347, 544	1, 298, 940	1, 246, 127
	流動負債	150, 257	122, 955	93, 738
負	短期借入金	115, 247	85, 143	60, 244
債の	その他流動負債	35, 010	37, 812	33, 494
部	固定負債	1, 197, 287	1, 175, 985	1, 152, 389
	長期借入金	942, 470	927, 369	912, 268
	その他固定負債	254, 817	248, 616	240, 121
紅	直資産の部合計	<b>▲</b> 199, 354	<b>▲</b> 197, 505	<b>▲</b> 188, 190
純	資本金	100,000	100, 000	100, 000
資産	法定準備金	0	0	0
性  の	剰余金	<b>▲</b> 299, 354	<b>▲</b> 297, 505	<b>▲</b> 288, 190
部	うち当期未処分損益	<b>▲</b> 299, 354	<b>▲</b> 297, 505	<b>▲</b> 288, 190
	(当期損益)			
負債	の部及び純資産の部合計	1, 148, 190	1, 101, 435	1, 057, 937

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市則	<b>才政支出等の合計</b>	0	0	0
;	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
	負担金			
	交付金			
	委託料	0	0	0
	内 随意契約額※	0	0	0
	貸付金(期中借入額)			
	出資・出捐金(追加額)			
	その他			
貸付	<b>十金残高</b>	900, 000	900, 000	900, 000
損失	ミ補償契約に係る債務残高			
損失	<b>·補償限度額</b>			
	)他財政援助の状況 や使用料の減免、建物の無償 事等)			

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

貸付については、平成18年度に整理回収機構が関与して作成した再建計画成立の条件として、市が劣後債務契約を締結したもの

# 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## (1) 財務の健全性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益		2, 111	千円	2, 008	千円	<b>▲</b> 1,321	千円
当期損益		598	千円	1,850	千円	9, 315	千円
自己資本比率	純資産 純資産+負債	17. 4	%	17. 9	%	17.8	%
流動比率	流動資産 流動負債	38. 2	%	46. 9	%	71. 6	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債+純資産	109. 3	%	106. 7	%	102. 8	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	92. 1	%	91.9	%	91.9	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	<b>▲</b> 299,354	千円	<i>▲ 297,505</i>	千円	<b>▲</b> 288,190	千円
資金運用 基本財産の 有価証券の		→ 2 資金 ② 資金 ③ 資金	注運用 注運用(	を明文化し, それ 利率は市場金利の こ関する情報収集 のリスクはない。	水準を	確保している。	

### (2)団体の自立性

(2) DMOHILE									
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
市職員比率	常勤職員数(市職員)	0.00/		0.0 %		0.0 % 0.0 %		0.0	0/
	常勤職員数	0.0	/0	0.0	/0	0.0	/0		
財政的依存度	市財政支出	0.0 %	0 0 9/		0.0 %	0.0	0/		
	経常収益		70	/0		0.0	/0		
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0	0/	0.0	0/	0.0	0/		
	経常収益	0.0	70	0.0	70	0.0	70		
随意契約比率	市随意契約額	_	%	_	%	_	%		
	市委託料		/0		/0	_	/0		

### (3)経営の効率性

(3)経呂の効平は							
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
総資本経常利益率	経常利益	0. 2	0/_	0. 2	0/_	<b>▲</b> 0.1	0/_
	資産の部合計	0. 2	/0	0. 2	70	<b>2</b> 0. 1	/0
売上高経常利益率	経常利益	0.9	0/2	0.9	0/2	<b>4</b> 0.6	0/2
	売上高	0. 9	70	0. 9	70	<b>2</b> 0.0	70
総資本回転率	売上高	0. 2		0. 2		0. 2	
	資産の部合計	0. 2		0. 2		0. 2	
職員1人当たり	売上高	<i>56, 886</i>	千円	56, 733	千円	<i>56, 716</i>	4田
売上高	職員数	20, 880	111			50, 710	1 1 1
職員1人当たり	経常利益	528	千円	502	<del>工</del> Ⅲ	<b>▲</b> 330	<b>土</b> Ⅲ
経常利益	職員数				1 1 1	<b>2</b> 550	117
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	97. 1	0/_	97. 6	0/_	99. 5	0/_
	売上高	97.1	/0	91.0	70	99. 0	/0
職員1人当たり	販売費及び一般管理費	55, 262	4田	<i>55, 357</i>	4田	56 111	4田
管理費	職員数	55, 202	111	00, 001	1 1 1	<i>56, 444</i>	1 1 1
人件費比率	人件費	11.5	0/_	11 6	0/_	11.8	0/_
	売上高	11. 5	%0	11. 6	0 /0	11.0	/0
役員人件費比率	役員人件費	27. 4	0/_	27. 3	0/	26.0	0/_
	人件費	21.4	/0	21. 3	/0	26. 8	/0

## (4)経営の適正性

1 +	長期	計画の策定状況				
	有	計画名称〔	) 計画	期間	平成 ~	平成 年度
概要	<ul><li>数值</li></ul>	直目標				
	無	未策定理由				
	***	[ 年度毎に策定する「事業計画運営方針」で対応している	0			)

2	経理の	適正化の取組み						
	専門家による監事・監査役就任				専門家による会計指導			
	有	就任時期 依頼先職種 〔	年度~	)	•	有	依賴時期 平成19 年度~ 依賴先職種 <sup>〔</sup> 監査法人·税理士	)
•	無					無		

3	事務処3	埋改善の取組み	,	
	有	取組内容	年度~	)
	無			J

4	人材育	成の取組み	
•	有無	取組内容 年度~ ・少人数体制のため担当外業務も把握でき、適切な対応ができる能力を身につける事が出来るように取り組んでいる	

⑤ 情報	報公	開に関する規定 <i>の</i>	)整備状況					
	有	策定時期	平成 年度~			定款等		年度~
	Ħ	規定名称		団体	•	事業内容	平成17	年度~
		未整備理由 当社は行政機関と異なり情報公開法の制 度適用は対象外であり、IR活動としてス テークホルダーのみなさまへの説明責任 を果たしていく。	<b>市</b>	•	役員名簿	平成20	年度~	
			1		役員報酬		年度~	
4	無		ムペ		事業報告		年度~	
7	***		1	•	損益計算書	平成25	年度~	
			ジ 掲	•	貸借対照表	平成25	年度~	
			粒載		事業計画書		年度~	
		_				予算概要		年度~

## 6. 経営改善状況(個別の取組み)

## (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

				4	今後の取組み			
				年度評価においても。 の入替え,貸しビル		として設定) 営業収入の増加を図	図る。	
		2	改善・対応区分	改善・対応済∂	み 改善・対応	中検討中	実施しない	
	前年度の改善・対応内容					応をしている。固定家 ど遠い中の条件交渉の		
1	今後の	今後の改善 ・対応方針等		・一方的な(賃料値上げ)交渉はまったなしの退店申し出がでるが、ある程度 最低賃料の線引きをして、数千円程度の値上げをテナントに理解を求め退店の 止も行っていく。				
	改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	善 · 対	工程	適正な賃料設定	7番館ビルを含めた 空きスペースの解消				
	応							

			4	今後の取組み				
	賃料	リーシング活動の強化 料の引き上げ交渉はテ 舗誘致を積極的に展開	よって交渉に影響をク	及ぼすので、今後も				
		改善・対応区分	改善・対応済る	み 改善・対応	中 ● 検討中	実施しない		
	前年	年度の改善・対応内容	至らず、地域コミュニ	・関東圏に展開する大手テナントの出店、とくに衣料、雑貨関連のテナントは出店に 至らず、地域コミュニティ関連テナントが出店した。				
2	今後	今後の改善 ・対応方針等	物販や生活雑貨を中	トから地方都市の大 心にしたリーシング	手商業施設の開発入。 を強化して行く。	っていない地域の食		
	の改	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	対	エリーシング活動程	B級グルメ店の誘 致強化					
	応							

	今後の取組み								
			な事業展開 舗の導入やまちづく	り会社としての新た	な事業展開について	検討し,安定的な収え	人の確保を図る。		
		2	<b>枚善・対応区分</b>	改善・対応済∂	み ○ 改善・対応	(中) 検討中	実施しない		
	前年	丰度	の改善・対応内容	・地域コミュニティ関連の飲食店の導入ができた。					
3	今後	今往	後の改善 ・対応方針等	直営店については関東、関西のテナント企業よりFC展開要請をしてくるテナントが多くなっている。すでに情報交換をしているテナント企業とは期間がきたら前向きに進めていく計画である。					
	の改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	改善・対	工程	新たな事業展開	カルチャーや趣味 を生かせる店舗の 開拓					
	応								

			4	今後の取組み				
【安定した賃料収入の確保】 最低基本賃料を設定し、全テナントから毎月安定賃料収入の確保を図る。								
	2	收善・対応区分	改善・対応済み	み 改善・対応	中 ● 検討中	実施しない		
前年度の改善・対応内容			・数店舗のテナントの交渉を行ったがすぐに退店の申し出がでたため、再度交渉 する段階として保留としている。					
今後	今後の改善 ・対応方針等			、テナントに自ら業/ がらでも賃料増収を  らない。				
の改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
対	工程	安定賃料収入の確 保	期間を定めた段階的な賃借物件の引上げ					
応								

	今後の取組み								
		地方都市リーシング強化 京(関東圏)に集中から る。	ーサならではのテナン	ノトミックスを構築					
		改善・対応区分	改善・対応済る	み 改善・対応	中検討中	実施しない			
	前年	年度の改善・対応内容		情報交換をし数社がをしながら積極的に		出店には至らなかっ			
5	今後の	今後の改善 ・対応方針等	しいので、今後は施	行量が多い) である 設でなく街 (マーケ 的に行う。 (食物販	ット)から人を集め	うれるテナント企業			
	の改	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	改善・対	地方都市リーシン ブ強化 程	関西・中国地方の 協力者との連携強 化						
	応								

				4				
	個~	々の	)テナント業績把握に		ナントには業績改善第	策,出店継続策の提乳	案を行う。	
		ī	改善・対応区分	改善・対応済る	み 改善・対応	中検討中	実施しない	
	前年度の改善・対応内容			・テナント毎に月予算=年間予算の提出により店長個別ミーティングの実施。本 社担当者に店舗の状況を報告し改善を要請。またテナント企業側の要請も聞き対 応。				
6	今後(	今後の改善 ・対応方針等			ように常にテナント 力をしていく。個店が			
	の改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	改善・対	工程	テナントの業績把 握と助言活動	テナント別売上目 標設定。優秀店表 彰の実施				
	応							

				2	 今後の取組み			
					7 及の以加い			
						加えて地域コミュニ 市民から支持される場		
		2	<b>收善・対応区分</b>	改善・対応済る	み 改善・対応	中検討中	実施しない	
	前年度の改善・対応内容			・気軽に来店できる高齢者をメインとしたコミニュティー飲食店の導入。 ・接客、顧客管理を重視したミセス対応の優れた店舗の導入。 ・持ち帰りスイーツ店のリーシング開拓(今がわ焼き店、クレープ店など)				
7	今後	今征	後の改善 ・対応方針等	・持ち帰りスイーツ店の出店に向けた継続交渉。 ・手芸用品や健康関連グッズなど趣味が生かせる店舗のリーシング強化、および 関連したミニカルチャー教室テナントの導入。 ・個々のテナント販促活動の協力、支援の強化。				
	の改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	善 · 対	_	集客力のあるテナ ントの導入	ミニB級グルメ店 のリーシング強化				
	応	'-						

				4	今後の取組み				
	施部	殳の	安全性を損なわない	よう配慮しながら、	今後も継続的なコス	ト削減管理に努める。			
		ē	<b>收善・対応区分</b>	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない		
	前年	₽度	の改善・対応内容	<ul><li>・安全管理を最優先にした設備機器修繕および入れ替えの実施。</li><li>・天候状況を常にチェックをした無駄のない空調管理の実施。</li></ul>					
8	今後	今往	後の改善 ・対応方針等	・入れ替え、修繕必要な設備機器に優先順位をつけ、計画的な対処を行う。 ・来街者が安心して利用できる防犯、安全管理の継続。 ・地上出入口階段の漏水対策。 ・省エネ対策としてLED照明交換による費用対効果(期間)など試算。					
	の改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	改善・対	工程	光熱費の徹底した 節約	消防デジタル無線 入れ替え					
	応								

### (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

#### 今後の取組み

古町地区全体の役割・機能について、まちなか再生本部での方針に沿った、団体としての今後の施設運営方針、あり方を中長期的な計画として明確にする必要がある。(平成24年度総合評価においても改善指示事項として提示)

		改善・対応区分	改善・対応済る	み 改善・対応	中検討中	実施しない		
	前年	E度の改善・対応内容	古町全体の活性化の取り組みとして、地上近隣物件のリーシングを実施。					
今後0	今	後の改善・対応方針等	実現に向けた活動を	販、飲食、サービス 強化していく。また ては積極的に地上空	、ローサより地上ログ	ケーションが適して		
のみ		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
改善・対		古町地区全体を見据え た活動	古町地区会議やイベントへの積極的 参加					
応								

#### 今後の取組み

最低基本賃料の設定や共益費の徴収方法の見直し、採算の取れないテナントの入れ替えに向けて優良テナントの リーシングにさらに取り組み、収入の増加を図る必要がある。

		改善・対応区分	改善・対応済る	4	改善・対応中	検討中	実施しない	
	前年	□度の改善・対応内容	④と同じ					
今後(	今	後の改善・対応方針等	採算の取れないテナ リーシングも並行し		段階を踏んて	で改善を促すと同時に	こ、後任テナント	
の改		実施事項	平成27年度	平原	戊28年度	平成29年度	平成30年度	
改善・対	工程	④と同じ	既存店退店防止を 一層強化する					
応								

#### 今後の取組み

テナントリーシングの強化等により民間からの賃料収入の向上に努め、収入増を図る必要がある。

	改善・対応区分	改善・対応済	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない
	前年度の改善・対応内容	容 ④と同じ			
今後の		⑦と同じ +等			
改善		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	工 リーシング活動	⑦と同じ			
対応					

### 今後の取組み

コスト削減の取り組みは、限界に近いものがあるが、削減管理に努める姿勢が必要である。

		改善・対応区分	● 改善・対応済る	み。改善・対応	中検討中	実施しない		
	前年	E度の改善・対応内容	現在行っている設備関連の経費削減および、光熱費省エネ管理は引き続き実施を し、その一つ一つをさらに精査し、直接営業に影響するもの、事故に繋がる恐れ のあるものを除き更なる節約、削減に努めていく。					
今後	今	後の改善・対応方針等			係者からヒアリングを 算し無理のない省エネ			
の改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
改善・対	工程	地下街LED照明への転 換	他地下街の実例調 査(地下街フォー ラムにて)	行政関係と折衝実施 時期の確認	施工開始			
応	-	きめ細かい空調管理に よる光熱費削減	修繕機器性能回復に よるランニングコス ト削減試算	ランニングコスト削 減優先順位による施 工準備	順次施工開始			

### 今後の取組み

テナントとの連携などサービス向上に向けた取組みに努め、施設を活性化することが望まれる。

		改善・対応区分	改善・対応済∂	み 改善・対応	中検討中	実施しない		
	前年	E度の改善・対応内容	・テナントの販促と支援(POP制作)などできる範囲で協力をした。マスコミ 取材なども利用してテナントPRに努めた。					
今後の	今	後の改善・対応方針等	・貸し手側、借り手側(たなこ)という関係でなくお互いが何事においても共通 認識をもって取り組み、明るく、癒しのある地下街を目指して行く。					
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
善対	工程	ソフト面のレベルアップ	個々テナント店長との 業績向上対策面談を実 施					
応		テナント参加形の教育	接遇など第三者からの チェック体制を継続					

## 今後の取組み

地下街の活性化と古町地区の活性化は密接している。まちづくり会社として行政や商店街関係者と一丸となって、古町活性化に取り組み続けることが必要である。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み。改善・対応	中 ● 検討中	実施しない
	前年	F度の改善・対応内容	紹介をし、古町商店		れる物件がある場合が にして行く。また、R める	
今後	今	後の改善・対応方針等			町全体開発に協力をし の交流を積極的に行い	
の改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善	エ	地方都市有力飲食関連 店舗の積極誘致	全国地方都市リスト 作成テナント作成交 渉	中央広場周辺ファー ストフードおよび食 関連誘致	一般物販店舗の3割 (8店舗)を飲食関 連	
		古町商店街空き店舗の 誘致強化	BRT運用開始による 古町来街者変化の調 査	商店街空き物件の調 査整理。必要業種の 積極的誘致	大和跡地再開発に協力体制をとる(商業 エリア)	

#### 7. 評価の結果

### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

日本全国、商業施設のテナントの誘致は大変厳しく、人気テナントは郊外GMSをはじめ駅ビルなどすべての商業施設で導入誘致の争奪戦になっている。特に経済環境が悪化している古町地区にある当社は、このような状況から現在家賃収入の割合は、行政関連施設からの収入比率が高くなっている。これの比率を一般企業が高くなるように今後も努力を続けていく。

#### 団体の自立性

老朽化した施設の各設備改修を計画的にかつ、確実に行ない、継続した安全管理を考えて行かなければならない。賃料収入、キャッシュフローとのバランスを考え利益確保を最重要課題としながらも公共性の高い施設として市民が、より安全快適に利用できる地下街をめざしている。

#### 経営の効率化・適正性

経費については可能な限り削減に努めてきた。今後は安全、施設維持管理に支障がでないかを精査しながら慎重に行っていく。一般企業の新規出店が厳しい中、既存テナントの退店防止、売上増を引き続き最重要課題として、積極的にテナント本社ともコンタクトを取りながらきめ細かい対応をして行く。

#### その他

新潟市内中心部のマーケーットは飽和状態である。都内で人気のテナントをすべての商業施設からの出店依頼が あり争奪戦が一層激しくなったきた。他大型商業施設との差別化を明確して行く。

#### 総括的な所見

当社の地下街を含む商業スペースは、近隣大型商業施設と、その売り場面積、テナントミックスにおいて比較をすると太刀打ちがでないのは否めない。個々のテナントが物販だけでなく、充実したなおもてなし(接遇)を心がけ、お年寄りにもやさしい地下街として他商業施設の上を目指して行く。

#### 【所管課による評価】

#### 現状に対する評価

日本銀行新潟支店による新潟県の金融経済動向(2015.7.1)によると、県内景気は、緩やかな回復を続けており、個人消費などの各種指標も持ち直しており回復傾向にある。しかしながら、西堀ローサなどのテナントの売り上げが伸び悩んでいることから、賃料収入も減少傾向にあるとともに、営業に係る経費は増加傾向にある。そのような中でも、テナントリーシングや経費削減を継続することで、3期連続の営業利益を確保したことは評価できる。

#### 課題及び改善すべき事柄

古町地区の経済環境はまだ不透明な状況にあり、新たな有力テナントの誘致は、現段階でにおいて困難を極めている。既存のテナントの業績を改善させ、テナントからの賃料収入を増加させるとともに、契約条件などの見直しを併せて進め、賃料収入の安定確保を図ることが必要である。

#### 今後の指導方針

地下街の活性化と古町地区の活性化は密接に関係している。新潟の顔ともいえる古町地区において、地区全体を見据えた団体の公共的な役割や市の施策と連携した取り組みを進める必要がある。

県内景気は回復状況にあるとともに、旧大和新潟店跡地の再開発計画も具体化しつつあり、BRTの開業も控えていることから、これらの動きを注視しつつ、適切なリーシング活動を実施するよう指導する。

#### 【今後の取組み】

- ① 既存テナントの退店防止および個々テナントの業績(売上増)アップのレクチャーを実施。優秀店舗は表彰をなど行い やる気を高め、ローサ全店が一丸となり魅力ある地下街を築い行く。
- でに続き、食関連のテナント(B級グルメなど)や 健康、カルチャーなど人とのふれあいをテーマにしたテナントの導入。万代地区や郊外大型GMSとの明確な差別化を図る。
- ③ 老朽化した施設設備の入れ替え修繕は安全他、緊急を要するものから優先して実施。安全、環境衛生に影響がない 経費の削減。

古町地区活性化地域プロジェクト等への積極的参加。

4

【総合評価】											
概ね良好	改善の余地がある	改善が必	抜要	本的な対応が必要							
	松心	括的な所見									
今後の取組みに対する評価,改善指示事項											
【総合評価を受けての団体。	としての決意】										
Property Country	2 0 0 0 0 0 0 0 0 0										
『妙人冠圧にわはては羊比』	= 東西・の社内士創】										
【総合評価における改善指表											
	以	、 <b>台</b> 招小争块									
A // a = + + + + + + A / A											
今今の改善・対応方針等	<b>†</b>										
今一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	<b>—</b> Doz <b>— —</b>	_	- 1300 1	<b>—</b> Doo							
実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							
善											
・  工											
・ 工       対程       応											
	<b>2</b> h	 善指示事項									
	•	.古泪小事快									
今後の改善・対応方針等	争										
後											
今 今後の改善・対応万針等後のの改善・実施事項・エ	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							
善善											
対 程											

# 外郭団体評価調書【公益•一般法人用】

## 1. 基本情報

平成27年7月1日現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービ	ごスセンター						
所在地	新潟市中央区西堀通6番町878番地1							
代表者(職・氏名)	理事長 吉田 洋	電話番号 025-201-6113						
(所属・職)	新潟市職員OB	ホームページ <a href="http://www.nipy.jp/">http://www.nipy.jp/</a>						
市所管課	雇用政策課	電子メール	nipy	@nipy.jp				
基本財産 (基本金)	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1 (平成24年4月1日2	日 公益財団法人へ移行)				
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率				
	新潟市		100,000 千円	98.0 %				
	新潟地区労働者福祉協議会		1,000 千円	1.0 %				
出資者	新潟県労働者福祉協議会		1,000 千円	1.0 %				
			千円	%				
			千円	%				
			千円	%				
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者 業に勤務する勤労者のための総合的な裕 るとともに、中小企業の振興、地域社会の	≣利厚生事業を行うこと 活性化に寄与すること	とにより, 勤労者等とを目的とします。	の福祉の充実を図				
公益財団法人の設立趣旨と目的に則り、中小企業に勤務する者及びその家族並びに事業し、会員ニーズを踏まえた多様かつ質の高い福利厚生サービスを提供し、勤労者等の福祉努めます。 公益財団法人の安定的運営を図り、福利厚生事業の遂行を通じて中小企業の振興と地場寄与します。 このため、法人運営中期計画(平成24~30年度)に沿って、会員拡大に努めるとともに、現果的・効率的な実施に取り組み、安定的な法人運営に努めます。								

# 2. 主要事業

	事業名 ①			事業概要					
余暇活動援助事業				会員や、その同居家族を対象にイベントを開催するほか、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券をあっせんし、会員の生活の質の向上に資する。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
公益事業	自主事業	支出額	千円	90, 068	81,002	87, 415	96, 415		
活動指標・原	<b></b> 成果目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
レクリエーション		計画		9, 980	23, 140	17, 175	19, 695		
(イベント開催・レストラン企画) 宿泊助成 実績				24, 308	18, 052	22, 514			
各種施設利用	各種施設利用券あっせん 計画			56, 170	56, 080	82, 500	86, 220		
各種鑑賞券を	各種鑑賞券あつせん 実績		枚	82, 454	82, 159	78, 131			

:	事業名 ②					事業概	<b>既要</b>		
健康維持増進事業					会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助する事によって、受診率を アップさせ、健康の維持・増進に貢献する。				
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出	出額	千円	29, 198	30, 077	32, 236	30, 345	
活動指標・原	<b>戊果</b> 目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
健康診断・人	間ドック受診	費補	計画	件	8, 470	8, 970	9, 130	9, 300	
助 実績				17	8, 886	9, 144	9, 452		
コポーツ佐部利田光キュル 計画				枚	1, 140	880	2, 100	1,730	
クか・フ旭設	スポーツ施設利用券あっせん実績				2, 524	2, 450	1, 902		

	事業名 ③				事業概要				
自己啓発援助事業					会員の自己啓発のため、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。				
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支占	出額	千円	2, 307	1, 883	2, 041	2, 304	
活動指標・原	<b>戊果</b> 目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
カルチャース	クール等受請	料補	計画	۱ ,	900	650	700	640	
助				人	79	82	65		
夕 猛 港 应 問 版	夕 <del>红</del> 建成即 <i>阳</i>				100	430	400	510	
台性神座  州作	各種講座開催 実績			人	754	717	645		

事業名 ④					事業概要						
慶弔給付事業					会員のライフイベントに合わせ、結婚・出産・子の入学などに祝金を給付するほか、 会員の傷病や被災などの見舞金・弔慰金を給付する。						
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)			
収益事業	自主事業	支Ы	出額	千円	51, 673	51, 910	52, 944	55, 547			
活動指標・原	<b></b> 成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
祝い金(成人	<ul><li>結婚・出産・</li></ul>	入	計画	件	4, 275	4, 285	4, 300	4, 366			
学·勤続) <b>実績</b>			実績	17	3, 921	3, 919	4, 087				
日無人田財人		計画	件	286	251	252	240				
見舞金・弔慰	並		実績	1 <del>  1</del> 	239	246	232				

## 3. 組織等の状況

(1) **役職員数の状況** (単位:人)

	<b>戊</b> 椒貝数の1/1/1/1				(単位・八)
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	文	9	9	9	9
常	<u></u> 勤	1	1	1	1
	市派遣	0	0	0	0
	市職員OB	1	1	1	1
	プロパー役員	0	0	0	0
	他団体からの派遣	0	0	0	0
非	常勤	8	8	8	8
	市兼任	1	1	1	1
	市職員OB	0	0	0	0
	他団体兼任	7	7	7	7
	その他	0	0	0	0
職員数		11	11	11	10
常	常勤	6	6	6	6
	市派遣	1	1	1	0
	市職員OB	1	1	1	2
	プロパー職員	3	3	3	3
	他団体からの派遣	1	1	1	1
非	常勤	5	5	5	4
	市兼任	0	0	0	0
	市職員OB	0	0	0	0
	他団体兼任	0	0	0	0
	その他臨時・嘱託等	5	5	5	4
見直し	等の取組み	公益法人化に伴い、 役員数の見直しを 行った。			ダイレクトメールの活用等により、加入推進員(パート)の見直しを行った。

# (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	3	3	3	4
	合計	5	5	5	6
	20代以下	0	0	0	0
	30代	2	0	0	0
年齢構成	40代	1	3	3	3
十四門押以	50代	1	0	0	1
	60代以上	1	2	2	2
	合計	5	5	5	6

## (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給	5 与等	27, 861	27, 614	28, 052	31, 394
	内 市職員分	653	564	648	0
役員		4, 400	4, 380	4, 390	4, 410
常	:勤	4, 200	4, 200	4, 200	4, 200
	内 市職員分	0	0	0	0
非	常勤	200	180	190	210
	内 市職員分	0	0	0	0
職員		23, 461	23, 234	23, 662	26, 984
常	·勤	17, 740	17, 569	17, 984	21, 208
	内 市職員分	653	564	648	0
非	常勤	5, 721	5, 665	5, 678	5, 776
	内 市職員分	0	0	0	0
平均年収					
常勤	役員	4, 200	4, 200	4, 200	4, 200
常勤耶	職員	4, 271	4, 251	4, 334	4, 242
見直し等	₹の取り組み				

## (4)給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系	今後の見直し予定				
団体独自の給与体系		有 予定時期 年度~	~		
市の給与体系を準用	•	無			
その他 <sup>〔</sup>		その他[	)		

# 4. 財務の状況

# (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	経常収益	228, 803	227, 866	239, 206
	基本財産運用益	202	176	202
	特定資産運用益	202	181	201
	受取会費	143, 737	147, 890	152, 314
	事業収益	66, 106	61, 201	68, 221
	自主事業収益	66, 106	61, 201	68, 221
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等•負担金	17, 245	16, 876	16, 293
	その他経常収益	1, 311	1, 542	1, 975
	経常費用	233, 762	225, 093	235, 995
	事業費	233, 762	225, 093	235, 995
般	公益目的事業費	167, 024	158, 586	169, 260
正	収益目的事業費	57, 020	56, 899	57, 145
味品	(自主事業費)	57, 020	56, 899	57, 145
財産	(受託事業費)	0	0	0
味財産増減	法人会計	9, 718	9, 608	9, 590
減の	管理費	0	0	0
部	評価損益等調整前当期経常増減額	<b>▲</b> 4,959	2,773	3, 211
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	投資有価証券評価損益等	0	0	0
	当期経常増減額	<b>▲</b> 4,959	2, 773	3, 211
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	<b>▲</b> 4,959	2, 773	3, 211
	一般正味財産期首残高	241, 076	236, 117	238, 890
	一般正味財産期末残高	236, 117	238, 890	242, 101
指	受取補助金等·負担金	0	0	0
定正	その他	0	0	0
正味	基本財産評価損益	0	0	0
財	特定財産評価損益	0	0	0
産 増	一般正味財産への振替額	0	0	0
減	当期指定正味財産増減額	0	0	0
の対	指定正味財産期首残高	0	0	0
部 ———	指定正味財産期末残高	0	0	0
基	基金受入額	0	0	0
金増減	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
の	基金期首残高	0	0	0
部	基金期末残高	0	0	0
	正味財産期末残高	236, 117	238, 890	242, 101

(参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	32, 434	32, 978	33, 609
役員分	5, 198	5, 186	5, 192
職員分	27, 236	27, 792	28, 417

(2)貸借対照表 (決算 単位:千円)

	/ 英语为派教	平成24年度	平成25年度	平成26年度
資	資産の部合計	247, 058	251, 818	255, 737
	流動資産	23, 389	28, 149	32, 068
	現金預金	18, 869	22, 118	21, 987
	未収金	3, 303	4, 821	9, 414
	有価証券	0	0	0
資 産	その他流動資産	1, 217	1, 210	667
産の	固定資産	223, 669	223, 669	223, 669
部	基本財産	102, 000	102, 000	102, 000
	特定資産	121, 174	121, 174	121, 174
	その他固定資産	495	495	495
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	350	350	350
	その他投資等	145	145	145
負	負債の部合計	10, 941	12, 928	13, 636
	流動負債	10, 941	12, 928	13, 636
負	短期借入金	0	0	0
債の	その他流動負債	10, 941	12, 928	13, 636
部	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
I	E味財産の部合計	236, 117	238, 890	242, 101
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
正	指定正味財産	0	0	0
味財	うち補助金	0	0	0
産	(基本財産充当額)	0	0	0
の	(特定資産充当額)	0	0	0
部	一般正味財産	236, 117	238, 890	242, 101
	代替基金	0	0	
	その他一般正味財産	236, 117	238, 890	242, 101
	(基本財産充当額)	102, 000	102, 000	102, 000
	(特定資産充当額)	121, 174	121, 174	121, 174
負債	の部及び正味財産の部合計	247, 058	251, 818	255, 737

### (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市則	材政支出等の合計	17, 245	16, 876	16, 293
	補助金	17, 245	16, 876	16, 293
	事業費補助金	0	0	0
	運営費補助金	17, 245	16, 876	16, 293
	設備投資に係る補助金	0	0	0
	負担金	0	0	0
	交付金	0	0	0
	委託料	0	0	0
	内 随意契約額※	0	0	0
	貸付金(期中借入額)	0	0	0
	出資・出捐金(追加額)	0	0	0
	その他	0	0	0
貸付	<b>寸金残高</b>	0	0	0
損労	ミ補償契約に係る債務残高	0	0	0
損労	<b>·補償限度額</b>	0	0	0
債務	8保証に係る債務残高	0	0	0
(税	)他財政援助の状況 や使用料の減免,建物の無 ĝ与等)	法人市民税 均等割を減 免	法人市民税 均等割を減 免	法人市民税 均等割を減免

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

## (市財政支出等がある場合) 目的,内容,必要性,増減理由等

新潟市勤労者福祉サービスセンターは、市補助金による管理運営の支援を得、会費及び事業収益等により福利厚生事業を実施している。 地方経済の回復が遅れているなど依然として厳しい経済情勢の中で、市からの支援が削減・廃止された場合、現行の福利厚生サービスを維持 できず、新潟市の中小企業勤労者福祉は著しく低下することとなる。

できず、新潟市の中小企業勤労者福祉は著しく低下することとなる。
新潟市の勤労者が働きがいのある職場で、生き生きと働くことのできる労働環境を整えるとともに、市内中小企業の振興のために、市補助金の維持継続が必要。

(4)遊休財産の状況 (単位:千円)

(4) 避休財産の状況			(単位:十円)
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産	236, 117	238, 890	242, 101
公益目的保有財産	<b>▲</b> 223, 529	<b>▲</b> 223, 529	<b>▲</b> 223, 529
公益目的事業を行う為に必要な収 益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	<b>A</b> 90	<b>A</b> 90	<b>A</b> 90
特定の財産の取得又は改良に充て るために保有する資金	• 0	• 0	• 0
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	• 0	• 0	• 0
拠出者の意思に従って,使用・ 保有されている財産	• 0	• 0	• 0
遊休財産額	12, 498	15, 271	18, 482

<sup>※</sup> 平成24年度より公益財団法人に移行し、上記定義による遊休財産等の算出を始めた。

## 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## (1) 財務の健全性

:	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益		<b>▲</b> 4, 959	千円	2, 773	千円	3, 211	千円
自己資本比率	純資産 純資産十負債	95. 6	%	94. 9	%	94. 7	%
流動比率	流動資産 流動負債	213.8	%	217. 7	%	235. 2	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債十純資産	94. 7	%	93. 6	%	92. 4	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	134, 117	千円	136, 890	千円	140, 101	千円
資金運用 基本財産 有価証券(		② 資金 ③ 資金	途運用 途運用(	を明文化し,それに 利率は市場金利のか こ関する情報収集に カリスクはない。	べ準を	確保している。	0000

### (2)団体の自立性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
市職員比率	常勤職員数(市職員)	16. 7	0/	16. 7	0/	16. 7	0/
	常勤職員数	10. 7	%	10. 7	70	10. 7	70
財政的依存度	財政的依存度 市財政支出 7.5	0/	7. 4	0/	6.8	0/	
	経常収益+経常外収益	7. 5	70	7.4	/0	0.0	/0
運営費補助比率	市運営費補助金	7. 5	0/	7. 4	0/	6.9	0/
	経常収益	7. 0	%	7.4	70	6.8	/0
随意契約比率	市随意契約額	_	0/	_	%	_	%
	市委託料		%	_	/0	_	/0

# (3)経営の効率性 ※H24年度より管理費相当として、「法人会計」に基づいて計算※

	指標	平成24年度		平成25年度	平成26年度	
職員1人当たり 売上高	事業収益 職員数	6, 010	千円	<i>5,564</i> 千円	6, 202	千円
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額 職員数	<b>▲</b> 451	千円	252 千円	292	千円
管理費比率	管理費 ———経常費用	0.0	%	<b>4.</b> 3 %	4. 1	%
職員1人当たり 管理費	管理費 職員数	0	千円	<b>873</b> 千四	872	千円
人件費比率	人件費 経常収益	14. 2	%	14.5 %	14. 1	%
役員人件費比率	役員人件費 人件費	16. 0	%	15. 7 %	15. 4	%

#### (4)経営の適正性

① 中長期計画の策定状況				
● 有 計画名称 ( 法人運営中期計画	)	計画期間	平成24 ~	平成30 年度
概要・数値目標				
年平均会員数:H24年度は14,950人、H25で各年度300人増として目標を設定している。	年度は15	5,300人、	H26年度以降は	H 3 0 年度ま
無 未策定理由 [				)

2	経理の	適正化の取組み								
専門家による監事・監査役就任				専門家による会計指導						
	有	就任時期 依頼先職種 〔	年度~	J	•	有	依頼時期 依頼先職種	〔税理士	年度~	)
•	無					無				

3	事務処理改善の取組み							
	有	取組内容 年度~ 「1 会報、入会案内ダイレクトメール送付用の封筒の見直し(紙封筒→透明ビニール封筒) 平成25年度~ →封入作業の軽減化、経費削減、PR効果のアップ						
	無	2 慶弔共済保険契約手続きの見直し(全労済との直接契約→全福センターを経由しての契約) 平成26年度~ →保険掛金の削減 @76円/人・月→74円/人・月 3 ダイレクトメールの活用等により、加入推進員(パート)の見直しを行った。 平成27年度~						

# ④ 人材育成の取組み ● 有 取組内容 22 年度~ 当公益財団の自立性を確保する為に、22年度にプロパー職員を1名、新たに雇用し、正規プロパー職員3名体制とし、将来的な管理職への登用も考慮に入れ、人材育成を行っている。

<b>⑤</b> †	)情報公開に関する規程の整備状況								
	有	策定時期	平成13 年度~			•	定款等	18	年度~
	行	規程名称			団体		事業内容		年度~
		情報公開規程			<b>*</b>		役員名簿	18	年度~
		•			1		役員報酬	18	年度~
	無	未整備理由			ムペ		事業報告		年度~
	***				1		正味財産増減計算書		年度~
					ジ掲		貸借対照表		年度~
				J	抱載	•	事業計画書		年度~
						•	予算概要	18	年度~

## 6. 経営改善状況(個別の取組み)

## (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

				今後の取組み					
引き続き、加入推進員の活用により会員拡大に努める。									
	5	<b>枚善・対応区分</b>	● 改善・対応済	み 改善・対応	6中 検討中	実施しない			
		度の改善・対応内容 後の改善 ・対応方針等	引き続き、効果的		『入推進に努め、設定目標 生を図るほか、有効な力				
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
-	工程	会員拡大	加入推進員による加入活動	加入推進員による加入活動	加入推進員による加入活動	加入推進員による加入活動			
応	1.2	II	加入紹介キャンペーン、 事業分野別の精査による 加入推進活動の強化	加入紹介キャンペーン、 事業分野別の精査による 加入推進活動の強化	加入紹介キャンペーン、事 業分野別の精査による加入 推進活動の強化	加入紹介キャンペーン、事 業分野別の精査による加入 推進活動の強化			

					今後の取組み					
	会員ニーズに即した魅力ある福利厚生サービスの提供を行うため、事業内容の見直しを行う。									
		ī	改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない			
	前	年月	度の改善・対応内容	し、介護、相続セミナーを			ISCのサービス内容を研究 わせて、一部事業内容の見直			
2	今後の	今往	後の改善 ・対応方針等	引き続き、利用ガ 供に向けて事業内容		年) に合わせて、より く。	) 魅力的なサービス提			
	改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	が 乗	工程	イベント・サービス事 業の見直し	イベント・サービス事 業の見直し	イベント・サービス事 業の見直し	イベント・サービス事 業の見直し	イベント・サービス事業 の見直し			
	応		利用ガイドブックの作 成・発行	利用ガイドブックの作 成・発行		利用ガイドブックの作 成・発行				

	今後の取組み									
	ź	経営基盤の強化に向けて、積極的に経費の見直しを行い、削減に努める。								
		강	善・善文	対応区分	● 改善・対応済	み 改善・対応	(中) 検討中	実施しない		
	前	年度	その改	(善・対応内容	会報・ダイレクト ど経費削減を行った		直しや慶弔共済保険す	契約手続きの見直しな 関約手続きの見直しな		
3	今後の	今後	後の改	₹ ・対応方針等	今後も経費削減に努めていく。					
	改善			実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	•	I	事業・	管理経費の見直	見直しを実施	見直しを実施	見直しを実施	見直しを実施		
	対応									

				今後の取組み		
	人村	材育成を行い、組織力を	ど高める。			
		改善・対応区分	改善・対応済	み ● 改善・対応	(中) 検討中	実施しない
	前	前年度の改善・対応内容			共済会が加入する全福 の知識習得、能力向」	
4	今後の	│           •	への参加、県内及び		させるほか、公益法 <i> </i> のサービスセンター・  上に努めます。	
	改善		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	善 • 対	▲ 人材育成の機会の確保	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加
	応					

### (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

## 今後の取組み

会員拡大、魅力ある福利厚生サービスの提供、経費削減、人材育成はいずれも重要であり、今後も継続した取 組が必要である。

		改善・対応区分	● 改善・対応済る	みと改善を対応	中 検討中	実施しない
Ē	前年	∈度の改善・対応内容	会員拡大について	は、効果的・効率的	な加入推進に努め、記	段定目標を上回った。
今後の	今	後の改善・対応方針等	引き続き、効果的 ペーン月間を春・秋		を強化していく。また	と、加入紹介キャン
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善 · ·	工程	会員拡大	加入推進員による加入活動	加入推進員による加入活動	加入推進員による加入活動	加入推進員による加入活動
対応		会員拡大	加入紹介キャンペーン、 事業分野別の精査による 加入推進活動の強化	加入紹介キャンペーン、 事業分野別の精査による 加入推進活動の強化	加入紹介キャンペーン、事 業分野別の精査による加入 推進活動の強化	加入紹介キャンペーン、事 業分野別の精査による加入 推進活動の強化

## 今後の取組み

会員拡大、魅力ある福利厚生サービスの提供、経費削減、人材育成はいずれも重要であり、今後も継続した取 組が必要である。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ○ 改善・対応	中 検討中	実施しない
Ī	前年	E度の改善・対応内容	進員による事業所訪	問時でのニーズ聴取	いては、会員からの¶ やアンケートなどを追 踏まえた魅力あるサー	<b>重じてサービスのスク</b>
今後の	今	後の改善・対応方針等		27年度に実施する 力ある福利厚生サー	。 ビスの提供に努めてV	\<.
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善 対	工程	推進員活動、ニーズ調 査等によるニーズ把握	会員ニーズ(ニーズ調査)把握	会員ニーズ把握	会員ニーズ把握	会員ニーズ把握
応	-	サービス事業の見直し	サービス事業の見直 し	サービス事業の見直 し	サービス事業の見直 し	サービス事業の見直し

### 今後の取組み

会員拡大、魅力ある福利厚生サービスの提供、経費削減、人材育成はいずれも重要であり、今後も継続した取 組が必要である。

		改善・対応区分	・ 改善・対応済る	み。改善・対応	中検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容			会報・ダイレクト ど経費削減を行った		直しや慶弔共済保険す	2約手続きの見直しな
今後の改善	今	後の改善・対応方針等	今後も引き続き経	費削減に努めていく	0	
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	工程	事業・管理経費の見直 し	見直しを実施	見直しを実施	見直しを実施	見直しを実施
対応						

### 今後の取組み

会員拡大、魅力ある福利厚生サービスの提供、経費削減、人材育成はいずれも重要であり、今後も継続した取 組が必要である。

改善・対応区分			改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない			
	前年	=度の改善・対応内容	人材育成については、引き続き各種会議・研修会に職員を参加させ、知識の習得 や他のサービスセンターとの交流・連携強化を進めるなど、財団職員に相応しい能 力の向上、育成を図った。						
今後の	今	後の改善・対応方針等	門研修への参加、県	内及び信越・北陸ブ	を参加させるほか、4 ロックのサービスセン 力の向上に努めます。	A益法人協会主催の専 シター・共済会との交			
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
善 対	工程	人材育成の機会の確保	各種研修会等への参 加	各種研修会等への参 加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加			
応									

#### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

経常損益は、平成24年度のマイナスから平成25年度より会員数の増、効率的・効果的なサービスの提供などからプラスとなり、平成26年度は3,211千円のプラスとなりました。

平成27年度も損益均衡予算としており、引き続き会員拡大、事業・サービスの効率的・効果的実施により、財務の健全性確保に努めていきます。

その他の財務指標についても、いずれも評価基準に適合しており健全性を確保しています。

#### 団体の自立性

財政的依存度と運営費補助比率は、市補助金の微減、会員増による会費収入の増などにより低減しています。

平成24年度に公益財団法人に移行し、公益を推進する法人としての役割・位置付けが強められたことを 踏まえ、今後とも公益目的事業を的確に推進し、新潟市内中小企業勤労者の福祉の向上と中小企業振興を図 るため、現行の福利厚生制度の維持、法人の安定運営に不可欠な新潟市からの運営費補助金等の引き続きの 支援をお願いするとともに、会員拡大による自主財源の確保に努め、法人運営中期計画に基づく経営視点に 立った財団運営を行っていきます。

### 経営の効率性・適正性

職員一人あたり売上高は、効率的・効果的に事業を実施するとともに、会員のサービスに努め、25年度に比して上回っています。

#### その他

法人運営において経営基盤の安定化を図ることは極めて重要なことから、今後とも会員の拡大等による自主財源の確保に努めるとともに、均衡ある予算執行と効率的な事業推進を図ります。

法人運営中期計画においても、運営方針としての位置付けを明確化するとともに、新たな会員目標等の設定や有効な会員拡大策の推進、自立化に向けたプロパー職員の育成などを具体的に掲げ、取り組んでいます。

#### 総括的な所見

当法人は、公益財団法人への移行を契機として、設立の趣旨に則り、より一層、公益的な団体として、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生事業・サービスを効率的・効果的に提供するとともに、安定的かつ信頼される財団運営を図り、新潟市の中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与することを目指していきます。

#### 【所管課による評価】

### 現状に対する評価

平成24年4月の公益財団法人への移行に関連して、経常損益は平成24年度でマイナスとなっていたが、平成25・ 26年度はプラスとなり、財務指標は、自己資本比率・流動比率・固定長期適合率など、いずれも評価基準に適合 しているため、健全性を確保しているものと評価する。

### 課題及び改善すべき事柄

一層の経営基盤の安定化を図るため、会員の拡大等による自主財源の確保に努めるとともに、団体の自立性を 高めるため、法人運営中期計画に基づく経営視点をもった法人運営に取り組むこと。

#### 今後の指導方針

今後も、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生サービスを効率的・効果的に提供するとともに、さらなる会員の拡大を図り、自主財源の確保に努めるほか、自立化に向けたプロパー職員の育成と均衡ある予算執行による効率的な事業を実施するよう働きかけていく。

#### 【今後の取組み】

- ① 法人運営中期計画に沿って、会員拡大に努め、安定的な法人運営を進める。
- **2** 魅力ある福利厚生サービスの提供を行うため、会員ニーズ調査を実施し、ニーズに即したサービスの提供を検討する。
- 3
- 4

【総合評価】				
概ね良好	改善の余地がある	改善が必	必要 :	抜本的な対応が必要
	総	括的な所見		
	今後の取組みに対	対する評価,改善	指示事項	
「巛会証圧を至けての団は	ししての泣音】			
【総合評価を受けての団体	こしての沃息』			
【総合評価における改善指	示事項への対応方針】			
	改	善指示事項		
今 今後の改善・対応方針等 後	<b>等</b>			
俊				
の 改 実施事項 善	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善   エ				
対程				
応				
	改	善指示事項		
今   後  今後の改善・対応方針等	<b>美</b>			
0				
改実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
今後の改善・対応方針等の の改善実施事項 エ 対応				
対程				
加				

# 外郭団体評価調書【公益•一般法人用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

			1 /3% 2					
団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会							
所在地	新潟市中央区礎町通3/町2086番地 クロスパルにいがた内							
代表者(職・氏名)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727					
(所属・職)	新潟市職員OB	ホームページ	http://w	ww.nief.or.jp				
市所管課	国際課	電子メール	kyoka	@nief.or,jp				
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成2年1月1 (平成24年2月1日2	9日 公益財団法人へ移行)				
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率				
	新潟市		1,000,000 千円	100.0 %				
			千円	%				
出資者			千円	%				
			千円	%				
			千円	%				
			千円	%				
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かしへの支援を推進することにより、多様な文与することを目的とする。	化を相互に認め尊重	し、ともに生きる豊	かな社会づくりに寄				
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善のするため、次の事業を行う。 (1) 在住外国人及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報, 啓発並びに情報の収集及び		:生を推進し、新潟	市の国際化に寄与				

# 2. 主要事業

	事業名 ①		事業概要					
日本語講座			に午前	在住外国人を対象に日本語講座を開講する。春・秋の年2コースとし,学習段階別 2午前5クラス,夜3クラスを設け受講者のレベルに合わせきめ細かな授業を行う。 126年度は、夏短期コース及び3月コースを初めて開講した。				
事業区分	事業区分 主体区分 収支区分		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	収入額	千円	1, 035	1, 259	1, 165	650	
活動指標·成果目標 受講生数		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		,	70	70	70	70		
又冊工奴		実績		50	62	75		

	事業名 ②			事業概要					
外国を知る講	座		Ż	米国, 中国, フランス, 韓国, ロシア5か国の新潟市国際交流員が講師となり, 市民を対象に, 自国の文化や社会を紹介する各種講座を開講する。					
事業区分	事業区分 主体区分 収支区分		3分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	収入額	額	千円	32	114	104	80	
活動指標・原	活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
受講生数(延べ) 計画 実績				Į.	300	220	300	300	
				人	261	506	384		

国際交流•協共催	事業名 ③ 力団体への原	助成・征	後援•		の国際交流・協力E催により、その活動		<b>既要</b> る国際交流・協力事業	業に対し,助成,後
事業区分         主体区分         収支区分           公益事業         自主事業         支出額		区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
		出額	千円	2, 925	2, 203	2, 372	2, 598	
活動指標・原	<b> 戊果</b> 目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事 米 中 子 仲 *	4.		計画	I H-	15	20	20	20
争亲助风针领	事業助成件数 実績			件	19	15	19	
団体助成件数	日本 田 成 化 微			件	5	5	5	7
回体的成件数 <b>実績</b>					4	6	7	

	事業名 ④			事業概要						
広報紙「かけ の発行	はし」及び外	国語情報			協会事業の案内や市内の国際交流イベント等を紹介する広報紙と,5か国の言語で生活情報や日本・新潟の情報を掲載する外国語情報紙を毎月発行する。					
事業区分	事業区分         主体区分         収支区分           公益事業         自主事業         支出額		区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
公益事業			額	千円	1, 280	965	773	845		
活動指標・原	<b> 戊果</b> 目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
庁却処「みいナ	141 136/字动	*/-	計画	部	23, 200	23, 200	21,600	18, 000		
ルム 羊区形式 「 // 3 ( )	広報紙「かけはし」発行部数実績			네ㅁ	23, 300	21, 600	18, 000			
かけまたまれ	为 <b>司</b> 亲 桂 却 如 求 <b>公</b> 一 故 来 <b>計画</b>			部	40, 000	28, 800	28, 800	28, 800		
27日 田田 田 和和	外国語情報紙発行部数 実績				38, 700	28, 720	29, 040			

# 3. 組織等の状況

# (1) 役職員数の状況

(単位:人)

亚成24年度	亚战25年度	亚成26年度	平成27年度	
			十八乙一年及	
		7		
2	2	2	2	
1	1	1	1	
1	1	1	1	
5	5	5	Ę	
1	1	1	1	
4	4	4	<u> </u>	
10	10	10	10	
2	2	2	2	
1	1	1	1	
1	1	1	1	
8	8	8	8	
3	3	3	9	
5	5	5	į	
	1 5 1 1 1 1 8 8 3	7 7 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	7 7 7 2 2 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	

# (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	管理職	1	1	1	1	
職員の状況	<b>元</b> 一般職 8 8	8	8			
	合計	9	9	9	9	
	20代以下		1			
	30代	2	1	1	1	
年齢構成	40代	5	5	6	6	
十四件从	50代	2	2	2	2	
	60代以上					
	合計	9	9	9	9	

## (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給	ì与等	19, 701	19, 287	19, 622	20, 122
	内 市職員分	0	0	0	0
役員		1, 434	1, 434	1, 434	1, 500
常	勤	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200
	内 市職員分				
非	常勤	234	234	234	300
	内 市職員分				
職員		18, 267	17, 853	18, 188	18, 622
常	勤	5, 538	5, 671	5, 818	6, 050
	内 市職員分				
非	常勤	12, 729	12, 182	12, 370	12, 572
	内 市職員分				
平均年収					
常勤征	<b>发</b> 真	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200
常勤耶		5, 538	5, 671	5, 818	6, 050
見直し等	の取り組み				

### (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

( ) All 3 d or Rem la or prize ( ) mine and comment of				
現在の給与体系		今後の見	直し予定	
団体独自の給与体系		有 予定時期	年度~	
● 市の給与体系を準用	•	無		
その他[		その他[		)

# 4. 財務の状況

# (1)正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

	<u> </u>	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	経常収益	11, 995	36, 412	38, 711
	基本財産運用益	8, 663	33, 887	22, 575
	特定資産運用益	7	2	2
	受取会費	0	228	346
	事業収益	1, 429	1,670	1, 634
	自主事業収益	1, 429	1,670	1, 634
	受託事業収益	0	0	
	受取補助金等·負担金	127	100	12,800
	その他経常収益	1,769	525	1, 354
	経常費用	37, 737	37, 298	37, 603
	事業費	27, 859	27, 292	27, 377
— 5л.	公益目的事業費	27, 859	27, 292	27, 377
般 正	収益目的事業費	0	0	
- 味 財	(自主事業費)			
財産	(受託事業費)			
産増	法人会計			
減	管理費	9,878	10,006	10, 226
の 部	評価損益等調整前当期経常増減額	<b>▲</b> 25,742	▲ 886	1, 108
	評価損益等	0	0	(
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	<b>▲</b> 25, 742	▲ 886	1, 108
	経常外収益	0	0	(
	経常外費用			
	当期経常外増減額	0	0	(
	当期一般正味財産増減額	<b>▲</b> 25, 742	▲ 886	1, 108
	一般正味財産期首残高	33, 374	7, 631	6, 746
	一般正味財産期末残高	7,632	6, 745	7,854
指	受取補助金等 負担金	0	0	(
定	その他	1	33, 889	22, 530
正	基本財産評価損益	0	0	
財	特定財産評価損益	0	0	
産	一般正味財産への振替額	<b>▲</b> 1,000	<b>▲</b> 33,888	<b>▲</b> 23, 529
定正味財産増減	当期指定正味財産増減額	▲ 999	1	▲ 999
の	指定正味財産期首残高	1, 008, 394	1,007,396	1, 007, 397
部	指定正味財産期末残高	1, 007, 395	1, 007, 397	1, 006, 398
基	基金受入額	0	0	(
基金増減	基金返還額	0	0	(
増減	当期基金増減額	0	0	(
列の	基金期首残高	0	0	(
部	基金期末残高	0	0	(
	正味財産期末残高	1, 015, 027	1, 014, 142	1, 014, 252

(**参考**) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	22, 977	22, 615	23, 046
役員分	1, 434	1, 434	1, 434
職員分	21, 543	21, 181	21, 612

(2)貸借対照表 (決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資	<b>登産の部合計</b>	1, 023, 516	1, 040, 624	1, 022, 656
	流動資産	6, 864	23, 866	6, 793
	現金預金	6, 792	23, 762	6, 774
	未収金	48	18	15
	有価証券	0	0	
資産	その他流動資産	24	86	4
歴   の	固定資産	1, 016, 652	1, 016, 758	1, 015, 863
部	基本財産	1, 000, 000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	15, 825	16, 227	15, 628
	その他固定資産	827	531	235
	有形固定資産	0	0	
	無形固定資産	827	531	235
	その他投資等	0	0	
負	負債の部合計	8, 489	26, 482	8, 405
負債	流動負債	3, 059	20, 652	2, 175
	短期借入金	0	0	
りの	その他流動負債	3, 059	20, 652	2, 175
部	固定負債	5, 430	5, 830	6, 230
	長期借入金	0	0	
	その他固定負債	5, 430	5, 830	6, 230
I	三味財産の部合計	1, 015, 027	1, 014, 142	1, 014, 251
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
正	指定正味財産	1, 007, 395	1, 007, 397	1, 006, 397
味財	うち補助金	0	0	
産	(基本財産充当額)	1, 000, 000	1, 000, 000	1,000,000
の	(特定資産充当額)	7, 395	7, 397	6, 397
部	一般正味財産	7, 632	6, 745	7, 854
	代替基金	0	0	
	その他一般正味財産	7, 632	6, 745	7, 854
	(基本財産充当額)	0		
	(特定資産充当額)	3,000		3, 000
負債	の部及び正味財産の部合計	1, 023, 516	1, 040, 624	1, 022, 656

### (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	0	0	12, 700
補助金	0	0	12, 700
事業費補助金	0	0	0
運営費補助金	0	0	12, 700
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資·出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免,建物の無償 貸与等)	Simple Standard		

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的,内容,必要性,増減理由等

(4)遊休財産の状況 (単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産	1, 015, 027	1, 014, 142	1, 014, 251
公益目的保有財産	<b>1</b> , 000, 000	<b>1</b> , 000, 000	<b>1</b> , 000, 000
公益目的事業を行う為に必要な収 益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	• 0	<b>A</b> 0	<b>A</b>
特定の財産の取得又は改良に充て るために保有する資金	• 0	• 0	<b>A</b>
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	<b>▲</b> 5, 430	<b>▲</b> 5,830	▲ 6,230
拠出者の意思に従って,使用・ 保有されている財産	<b>▲</b> 7, 395	<b>▲</b> 7,397	▲ 6,398
遊休財産額	2, 202	915	1, 623

# 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
経常損益		<b>▲</b> 25,742 千円	<b>▲ 886</b> 千円	1, 108	千円	
自己資本比率	純資産 純資産十負債	99.2 %	97.5 %	99. 2	%	
流動比率	流動資産 流動負債	224.4 %	<i>115.6</i> %	312. 3	%	
固定長期適合率	固定資産 固定負債十純資産	99.6 %	99.7 %	99. 5	%	
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0 %	0.0 %	0.0	%	
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	15,027 千円	14,142 千円	14, 251	千円	
資金運用 基本財産 有価証券(		<ul><li>● ② 運用方針を明文化し、それに従って運用している。</li><li>② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。</li><li>③ 資金運用に関する情報収集に努めている。</li><li>④ 元本割れのリスクはない。</li></ul>				

### (2)団体の自立性

	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度					
市職員比率	常勤職員数(市職員)	50.0 %	50.0 %	50.0 %					
	常勤職員数	50. U 70	30.0 70	50.0 %					
財政的依存度	市財政支出	0.0 %	0.0 %	<i>32.</i> 8 %					
	経常収益+経常外収益	0.0 /0	0.0 /0	<b>32.0</b> /0					
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	<i>32.</i> 8 %					
	経常収益	0.0 /0	0.0 /0	<b>32.0</b> /0					
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %					
	市委託料	- 70	- 70	- 70					

### (3)経営の効率性

(ロ) 柱日の効子	0)性呂の効果は							
	指標	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
職員1人当たり 売上高	事業収益 職員数	143 千円	167 千円	<i>163</i> 千円				
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額 職員数	<b>▲</b> 2,574 千円	▲ 89 千円	111 千円				
管理費比率	管理費 経常費用	<i>26. 2</i> %	<i>26.8</i> %	27.2 %				
職員1人当たり 管理費	管理費 職員数	<i>988</i> 千円	<i>1,001</i> 千円	<i>1,023</i> 千円				
人件費比率	人件費 経常収益	<i>191.6</i> %	62.1 %	59. 5 %				
役員人件費比率	役員人件費 人件費	6.2 %	<i>6.3</i> %	6. 2 %				

### (4)経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
● 有 計画名称〔経営計画	〕計画期間	平成25年6月 ~	平成26 年度
概要・数値目標			
概要 1 経営計画の策定 2 協会の果たすべき役割 3 今後の事業 ※具体的な数値目標は設定せず。 ※平成27年3月、新潟市が策定した「新潟市国際化推進大綱20 策定予定。		5 財務状況及び改善 ☑成27年度中に新たな	
無 未策定理由 無 [			)

2	② 経理の適正化の取組み								
	専門家による監事・監査役就任						専門家に	こよる会計指導	
	有	就任時期 依頼先職種 〔	年度~	)	•	有	依頼時期 依頼先職種 〔	平成18 年度~ 税理士	)
	無					無			

3	事務処理	里改善の取組み	
•	有	取組内容 平成22 年度~	
	無	職員全員にメールアドレスを付与し、情報の共有化、情報伝達の効率化を図った。	J

4	人材育成の取組み						
•	有	取組内容 年度~ 国際理解・多文化共生に資する研修・講演等に、積極的に職員を参加させている。					
	無	国际歴界・夕又化共生に負りる如形・神輿寺に、慎極的に城員を参加させている。					

<b>⑤</b>	情報公	開に関する規定の	の整備状況				
	有	策定時期	平成12 年度~		•	定款等	平成13 年度~
•	71	規定名称		団	•	事業内容	平成13 年度~
			情報公開規程	一	•	役員名簿	平成13 年度~
				1	•	役員報酬	平成24 年度~
	無	未整備理由		ムペ	•	事業報告	平成13 年度~
	***			1	•	正味財産増減計算書	平成13 年度~
				ジ   掲	•	貸借対照表	平成13 年度~
				載	•	事業計画書	平成13 年度~
					•	予算概要	平成13 年度~

### 6. 経営改善状況(個別の取組み)

### (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

### 今後の取組み

本市の国際化に重要な役割を担っている点から、協会運営の必要最小限の経費については、市が財政的支援を行

う必	公要	がある。						
	2	女善・対応区分	改善・対応済み	<b>み</b>	改善・対応	中	検討中	実施しない
前年	年月	度の改善・対応内容	市は、年度当初に財団への運営費補助を予算化し補助金を交付したが、財団で当初の見込みより基本財産運用益を確保できたため、平成26年度は交付済の補助金の一部を返還することとなった。					
今後の	今征		財団は市の国際化施策の一部を担っているため、これに必要な収入が確保できない 場合は、市に財政支援を求めていく。					
改		実施事項	平成27年度	平成	28年度	平原	戈29年度	平成30年度
対	工程	市の経費負担	予算執行	予算執行	ŕ	予算執行	<u>-</u>	<b>等</b> 類行
応								

### 今後の取組み

本市の国際化に寄与するよう、市との連携を図りながら、今後も公益目的事業の柱となる在住外国人への支援及

		び市民の諸外国との交流・協力活動を推進する。										
		ī	改善・対応区分	● 改善・対応済る	74	改善・対応	中検討中	実施しない				
	前	年月	度の改善・対応内容	市民や学生を対象にグループワークを通じて多文化共生についての理解を深める事業を 実施した。また、国際交流・協力団体への助成の上限額を15万円に引き下げ、限られた 予算に対し、対象となる団体数を確保しつつも支出を抑える工夫をした。								
2	一 後	今往	後の改善 ・対応方針等	限られた予算の中で目的達成を目指し、事業の見直しを含め創意工夫を継続する。								
	の		実施事項	平成27年度	平成	28年度	平成29年度	平成30年度				
	改善·対·	工程	国際交流促進・在 住外国人支援	事業継続	事	業継続	事業継続	事業継続				
	応											

### 今後の取組み

収入の増大は難しい面もあるが、寄付・広告・賛助会員の募集拡大など、財団が独自財源の確保に努力する。

		改	z善・対応区分	● 改善・対応済る	み 改善・対応	中 検討中	実施しない		
		年度	<b>その改善・対応内容</b>	受益性のある事業について参加費を徴収するとともに、広く寄付や広告等を募集 し、団体・個人から寄付を募集する。また、新しい自主財源確保に向けて、平成25 年度から創設した賛助会員制度の周知及び会員獲得に尽力する。					
3		今後	その改善 ・対応方針等	継続していく。					
	改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	-	工程	寄付・広告募集 賛助会員募集	募集継続	募集継続	募集継続	募集継続		
	応	14	収益事業実施	受益者事業実施	受益者事業実施	受益者事業実施	受益者事業実施		

### (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

### 今後の取組み

限られた予算の中で高い効果を得るために、事業内容の費用対効果を検証し、優先度が高い事業に絞り込む、選択

	生集中や事業の見直しが必要である。									
		改善・対応区分	● 改善・対応済み	み 改善・対応	中検討中	実施しない				
	前年	∈度の改善・対応内容			20万円から15万円に引 つも支出金額を抑える					
今後の	今	後の改善・対応方針等	目標達成に向けて事業の費用対効果を精査し、見直しを行う。							
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
善 対	エ	事業見直し	見直し検証・新た な精査継続	見直し検証・新た な精査継続	見直し検証・新たな 精査継続	見直し検証・新たな 精査継続				
応	12									

#### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

平成24年度,25年度は事業費を賄える基本財産運用益を得ることができ,市の補助を受けることはなかったが,近年の円安傾向で基本財産の運用先である外国債券が早期償還された。次期運用先としては,市の方針に従い短期の国内債券等を選択することとなり,基本財産運用益は今後激減する見込みである。今後も厳しい財政状況が続くと見込まれる中で,事業費の削減を伴う市の補助に依拠して収支の均衡を図ることは,財団設立目的に沿った事業実施を縮小させる懸念がある。

#### 団体の自立性

平成22年度から市兼務職員を削減してきた。平成24年度から市補助金を予算化はしたが、平成24年度・25年度ともに、外国債券の運用益が予算要求時より円安だったため、基本財産運用益が増え、市補助金の支援は受けずに済んだ。しかし、平成26年度以降は外国債券が全て早期償還となり、低金利の国内債券等の運用のみになるため、更なる市補助金が必要になり財務的には自立性を損なう面も現れている。

#### 経営の効率性・適正性

協会事業を通じて、収益を高める事は困難であるが、各事業の必要な見直しは引き続き行い、団体運営の適正性を 確保する。

#### その他

主催事業への協賛金募集やコピー機の有料貸出など、直実に収入増に取り組んでいる。今後も、公益財団法人移行による税制上の優遇措置適用に訴え、広範に寄附や広告を募る一方で、平成25年度の発足させた賛助会員の獲得に尽力するなど、自主財源の一層の拡充に努める。

#### 総括的な所見

国際交流・多文化共生推進のため、今度とも市と密接に連携し、在住外国人支援や多文化共生の促進、市民活動支援等を柱とする協会の各種事業を実施し、新潟市の国際化に寄与していきたい。このため、十分な基本財産運用益確保が困難な期間は、協会事業の見直しを含め独自に収支改善に努めるとともに、必要な市の財政支援を得て、運営を図るものである。

#### 【所管課による評価】

#### 現状に対する評価

国際交流はもとより、在住外国人支援を中心とした事業を継続的に実施、展開することにより、本市の多文化共生社会実現に向けた施策の一翼を担っている点は大いに評価している。

#### 課題及び改善すべき事柄

外国債券が早期償還され、次期運用先として国内債券等を選択したことから、基本財産の増収を見込むことは難しい状況にあり、市からの財政支援は増加していくことが懸念される。

### 今後の指導方針

自主事業収入の増加や、寄付の募集拡大、賛助会員の獲得など自主財源の確保に努力し、経営基盤の増強を図るよう求める。

#### 【今後の取組み】

- ① 本市の国際化に寄与するよう,市と連携を図りながら,今後も公益目的事業の柱となる在住外国人への支援及び 市民の諸外国との交流・協力活動を推進する。
- ② 公益性の高い財団であるがゆえに収入の増大は難しい面もあるが、寄付・広告の募集拡大や賛助会員の制度周知・獲得など、財団が独自財源の確保に努力する。
- ③ 本市の国際化に重要な役割を担っている点を鑑み、運営に関する必要最小限の経費に対しては、市が財政的に支援を行う必要があると考える。

4

#### 【総合評価】

# 概ね良好 改善の余地がある ● 改善が必要 抜本的な対応が必要

#### 総括的な所見

当財団の財源は、基本的には基本財産の運用であり、不安定な状況の中で、当期は運用益の確保ができたものの、市に頼らざるを得ないという現状の中で、今後も市の財政的支援の増加が見込まれる。設立目的に適う努力と成果は評価できるが、基本的な財源確保の問題を解決しない限り、市への依存状況は続く恐れがある。

国際化に寄与する公益事業の取組は今後、益々必要であり、市との連携が重要となる。

市が実施すべき事業と財団が実施すべき事業の区別と理由を明確化し、市の政策として財団を通じて実施する方が望ましいと判断される事業については、財団に対して必要な運営費の補助を積極的に行う必要がある。他方、財団を通じた事業の政策効果が要求水準を満たさない場合は、財団の事業を見直すことを検討する必要がある。

### 今後の取組みに対する評価、改善指示事項

財団の活動に理解のある者だけではなく、財団の存在を知らない一般市民を対象とした財源確保の取組が必要である。

市民に対する有料の外国語会話講座を開設するなど、財団の特性を生かした収益事業を展開することも検討する必要がある。

#### 【総合評価を受けての団体としての決意】

平成28年2月 代表理事 堀川 武

基本財産の運用による財源確保が見込めず、収入の多くを市の補助金に頼らざるを得ないという状況の中で、新潟市の国際化に寄与するという使命を果たさなければなりません。この度の総合評価を受けとめ、新潟市との連携を図りながら協会ならではの事業を行ってまいります。

### 【総合評価における改善指示事項への対応方針】

#### 改善指示事項

財団の活動に理解のある者だけではなく、財団の存在を知らない一般市民を対象とした財源確保の取組が必要であ

今後の	今	後の改善・対応方針等	財団の存在を知ってもらうため広報を工夫し、より多くの市民から協会事業に理解を深めていただき、その財源増に努めます。				
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
善 対	工程	広報PRの工夫・改善	工夫・改善点の 洗い出し	前期 同検討 後期 実施	改善と実施	改善と実施	
応	,-	賛助会員制度 寄附・広告募集	実施 改善点洗い出し	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善	

### 改善指示事項

市民に対する有料の外国語会話講座を開設するなど、財団の特性を生かした収益事業を展開することも検討する 必要がある。

今後の	今	後の改善・対応方針等	財団の特性を生かした収益事業の展開を検討します。					
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
善対	工程	収益事業の検討	検討	検討	実施(事業が見つかった時)	実施(事業が見つかった時)		
応	14							

# 外郭団体評価調書【公益•一般法人用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟ミートプラント				
所在地	新潟市西区中野小屋1631番地				
代表者(職・氏名)	理事長・朝妻 厚雄	電話番号	025-261-2100		
(所属・職)	新潟市職員OB	ホームページ <u>http://www.n-meatplant.c</u>			
市所管課	農業政策課	電子メール	n-meatplant	@sunny.ocn.ne.jp	
基本財産等 (基本金等)	120,000 千円	設立年月日	平成5年1月2 (平成24年4月1日2	1日 会計団法人へ移行)	
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率	
	新潟市		48,000 千円	40.0 %	
	新潟県経済農業協同組合連合会		33,000 千円	27.5 %	
出資者	新潟市食肉センター利用組合		33,000 千円	27. 5 %	
	副産物取扱団体		6,000 千円	5.0 %	
			千円	%	
			千円	%	
設立目的	本法人は、食肉の生産、流通、利用等は発を推進するとともに、食用に供される獣の向上及び増進並びに一般消費者に対る。	畜のと殺解体に関する	る事業を行い、もっ	て地域の公衆衛生	
経営理念 経営方針	食肉の高品質とおいしさの両立を全職りをしながら畜産業の振興と新潟市の発見		するとともに、働き	がいのある職場づく	

# 2. 主要事業

食肉関連事業	事業名①			事業概要 食用に供される獣畜のと殺解体・食肉の冷蔵保管及び食肉の生産, 流通, 利用等に 係る知識等の普及				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	千円	401, 958	424, 322	413, 363	431, 074	
活動指標・原	<b> 艾果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
①と殺頭数(脚	交協 質)	計画	頭	229, 414	228, 802	230, 329	229, 301	
して 秋 典 教 ( )	<b>小!央异</b> /	実績		229, 693	229, 766	214, 696		
	7.答(阪協質)	計画	頭	296, 242	290, 487	298, 990	303, 732	
② 及 内 介 殿 D	②食肉冷蔵保管(豚換算) 実績			298, 922	317, 605	305, 620		
②女担老**			人	_	_	_	_	
<b>②</b> 木物日	③来場者数 <b>実績</b>			237	268	244		

	事業名 ②			事業概要					
施設管理事業	Ř		新潟市	新潟市食肉センターの管理運営					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
公益事業	受託事業	収入額	千円	150, 868	175, 089	179, 980	179, 524		
活動指標・原	<b></b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		計画							
		実績							
		計画							
		実績							

# 3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位:人)

(1) 区職員数の状況			(辛匹・八)		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	9	9	9		
常勤	1	2	2		
市派遣					
市職員OB	1	2	2		
プロパー役員					
他団体からの派遣					
非常勤	8	7	7		
市兼任	1	1	1		
市職員OB					
他団体兼任	7	6	6		
その他					
<b>裁員数</b>	47	45	44	4	
常勤	40	38	37	3	
市派遣					
市職員OB	1				
プロパー職員	39	38	37		
他団体からの派遣					
非常勤	7	7	7		
市兼任					
市職員OB					
他団体兼任					
その他臨時・嘱託等	7	7	7		
見直し等の取組み					

# (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	管理職	2	3	3	3
職員の状況	一般職	45	43	42	42
	合計	47	46	45	45
	20代以下	4	4	3	3
	30代	18	16	13	12
年齢構成	40代	10	10	12	11
十四相以	50代	11	11	12	14
	60代以上	4	5	5	5
	合計	47	46	45	45

## (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬•	給与等	258, 190	258, 474	241, 053	243, 845
	内 市職員分	0	0	0	0
役員	1	4, 200	6, 900	7,800	7, 800
	常勤	4, 200	6, 900	7,800	7, 800
	内 市職員分				
	非常勤				
	内 市職員分				
職員	1	253, 990	251, 574	233, 253	236, 045
	常勤	235, 616	234, 489	216, 206	218, 919
	内 市職員分				
	非常勤	18, 374	17, 085	17, 047	17, 126
	内 市職員分				
平均年					
常勤	勘役員	4, 200	3, 943	3, 900	3, 900
	勘職員	6, 218	6, 433	6, 185	6, 234
見直し	等の取り組み				

# (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

	現在の給与体系		今後の見	直し予定	
•	団体独自の給与体系		有 予定時期	年度~	
	市の給与体系を準用	•	無		
	その他[		その他〔		)

# 4. 財務の状況

### (1)正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

, TE +	外別生垣	T + 0.4 / T + -	T-605 (T-5	(次昇 単位・1円)
,t.= .	Alf. (Im Af.	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	常収益	574, 868	602, 531	592, 18
	基本財産運用益	328	232	22
	特定資産運用益	364	90	5
	受取会費			
	事業収益	574, 167	602, 201	591, 90
	自主事業収益	423, 299	427, 113	411, 92
	受託事業収益	150, 868	175, 088	179, 98
	受取補助金等·負担金			
	その他経常収益	9	8	
経常	常費用	558, 580	604, 477	598, 28
	事業費	552, 826	599, 411	593, 34
	公益目的事業費	552, 826	599, 411	593, 34
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	401, 958	424, 322	413, 36
	(受託事業費)	150, 868	175, 089	179, 98
	法人会計			
	管理費	5, 754	5, 066	4, 94
評価	<b>西損益等調整前当期経常増減額</b>	16, 288	<b>▲</b> 1,946	<b>▲</b> 6, 10
評化	西損益等 一調益等	0	0	<u>:</u>
1	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	16, 288	<b>▲</b> 1,946	▲ 6, 10
経立	常外収益	1, 751		
-	常外費用	4	62	1
小工「	当期経常外増減額	1, 747	<b>▲</b> 62	<u> </u>
	期一般正味財産増減額	18, 035	<b>▲</b> 2,008	<b>▲</b> 6, 11
	一般正味財産期首残高	39, 460	57, 495	55, 48
	一般正味財産期末残高	57, 495	55, 487	49, 37
平日	取補助金等・負担金	395	175	12
	の他	030	110	12
	グ10 本財産評価損益			
	定財産評価損益			
_	と別度計価損益 般正味財産への振替額	▲ 993	<b>▲</b> 229	<b>▲</b> 20
				<u> </u>
	期指定正味財産増減額	<b>▲</b> 598	<b>▲</b> 54	
	指定正味財産期首残高	100, 673	100, 075	100, 02
	指定正味財産期末残高	100, 075	100, 021	99, 94
	金受入額			
	金返還額			
	期基金増減額	0	0	
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	
正	味財産期末残高	157, 570	155, 508	149, 32

(別掲)人件費	268, 722	270, 596	253, 678
役員分	4, 200	6, 900	7, 800
職員分	264, 522	263, 696	245, 878

(2)貸借対照表

(決算 単位:千円)

	/ 負旧为無权	平成24年度	平成25年度	
Ì	資産の部合計	293, 041	309, 001	318, 749
	流動資産	140, 703	156, 794	166, 683
	現金預金	122, 855	139, 290	147, 964
	未収金	17, 848	17, 496	18, 705
	有価証券			
資	その他流動資産	0	8	14
産の	固定資産	152, 338	152, 207	152, 066
部	基本財産	100, 075	100, 021	99, 944
	特定資産	51, 945	51, 967	51, 967
	その他固定資産	318	219	155
	有形固定資産	243	144	80
	無形固定資産	75	75	75
	その他投資等			
1	負債の部合計	135, 471	153, 493	169, 428
	流動負債	64, 043	77, 589	79, 909
負	短期借入金			
債の	その他流動負債	64, 043	77, 589	79, 909
部	固定負債	71, 428	75, 904	89, 519
	長期借入金			
	その他固定負債	71, 428	75, 904	89, 519
ī	正味財産の部合計	157, 570	155, 508	149, 321
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
正	指定正味財産	100, 075	100, 021	99, 944
味財	うち補助金			
知 産	(基本財産充当額)	100, 075	100, 021	99, 944
の	(特定資産充当額)			
部	一般正味財産	57, 495	55, 487	49, 377
	代替基金			
	その他一般正味財産	57, 495	55, 487	49, 377
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
負債	の部及び正味財産の部合計	293, 041	309, 001	318, 749

### (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財	政支出等の合計	150, 868	175, 089	179, 980
裤	助金			
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負	担金			
交	付金			
季	託料	150, 868	175, 089	179, 980
	内 随意契約額※	150, 868	175, 089	179, 980
貸	付金(期中借入額)			
出	出資・出捐金(追加額)			
7	一の他			
貸付:	金残高			
損失	補償契約に係る債務残高			
損失	補償限度額			
債務·	保証に係る債務残高			
	他財政援助の状況 P使用料の減免,建物の無償 等)			

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

# (市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

新潟市食肉センターの施設及び設備の維持管理並びに運営に係る委託料

# (4) 遊休財産の状況 (単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産	157, 570	155, 508	149, 321
公益目的保有財産	<b>▲</b> 100, 344	<b>▲</b> 100, 210	<b>▲</b> 100, 084
公益目的事業を行う為に必要な収 益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	<b>▲</b> 49	<b>▲</b> 31	<b>▲</b> 15
特定の財産の取得又は改良に充て るために保有する資金	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
拠出者の意思に従って,使用・ 保有されている財産	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>
遊休財産額	57, 177	55, 267	49, 222

# 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

### (1) 財務の健全性

4	指標	平成24年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益		16, 288	千円	<b>▲</b> 1,946	千円	<b>▲</b> 6, 101	千円	
自己資本比率	純資産 純資産十負債	53.8	%	50. 3	%	46. 8	%	
流動比率	流動資産流動負債	219. 7	%	202. 1	%	208. 6	%	
固定長期適合率	固定資産 固定負債+純資産	66. 5	%	65. 8	%	63. 7	%	
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%	
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	37, 570	千円	35, 508	千円	29, 321	千円	
資金運用 ● 有		① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。					0	
有価証券の	D保有	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。						

### (2)団体の自立性

指標		平成24年度		平成25年度		平成26年度					
市職員比率	常勤職員数(市職員)		0.0 %				2.20/				0/
	常勤職員数	0.0			%	0.0	%				
財政的依存度	市財政支出	00.0	<b>a</b> 0/	06.00/	<i>26. 2</i> %	2 0/	00.1	0/	20.4	0/	
	経常収益+経常外収益	20. 2	%	<b>29.</b> 1		30. 4	%				
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0	0 %	0.0	0/	0.0	0/				
	経常収益	0.0	%	0.0	%	0.0	%				
随意契約比率	市随意契約額	100.0	0/.	100.0	0/	100. 0	0/				
	市委託料	100.0	70 100	100.0	100.0 %	100.0	/0				

### (3)経営の効率性

	(3) 柱音の効果は							
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度		
職員1人当たり 売上高	事業収益	12, 216	<b>千</b> 田	13, 382	<b>千</b> 田	13, 452	4田	
<b>元上</b> 向	職員数	12, 210	111	10, 502	111	10, 402	1 1 1	
職員1人当たり	事業活動収支差額	247	千円	<b>▲</b> 43	<b>⊥</b> m	<b>1</b> 39	<b>-</b> 4.m	
経常利益	職員数	347	1 1	<b>4</b> 3	1 [7]	159	1 🗀	
管理費比率	管理費	1.0	0/	0.8	0/	0.8	0/	
	経常費用	1.0	/0	0.8	/0	0.0	/0	
職員1人当たり	管理費	199	2 千円 11	119	<b>土</b> 田	119	千円	
管理費	職員数	122		113		112	117	
人件費比率	人件費	46. 6	0/	44. 9	0/	42.8	0/	
	経常収益	40.0	/0	44. 9	/0	42.0	/0	
役員人件費比率	役員人件費	1.6	0/	2.5	5 %	3. 1	0/	
	人件費	1.6 %	/0	2. 0		<i>5.</i> 1	/0	

# (4)経営の適正性

① 中長	期計画の策定状況			
●有	計画名称 ((公財)新潟ミートプラント新中期計画	〕計画期間	平成24 ~	平成28 年度
概要• 数	效値目標			
経営理	念や経営方針,中期(経営)計画などを策定			
無	未策定理由 [			)

2 4	② 経理の適正化の取組み										
専門家による監事・監査役就任						専門家による会計指導					
	有	就任時期 依頼先職種 <sup>〔</sup>	年度~	)	•	有	依頼時期 18 年度~ 依頼先職種 <sup>〔</sup> 公認会計士	)			
•	無					無					

3	事務処:	理改善の取組み
	有	取組内容 21 年度~
	13	公益法人認定申請に伴う事前の現状把握として,現行の問題点,改善案等の意見交換を毎週定期 的に実施し,現在も事務局会議として継続している。
	無	的に美胞し、現在も事務局会議として極続している。

<b>④</b> 人	人材育成の取組み								
	有	取組内容 21 年度~							
		先進食肉センター視察、国際食品工業展視察、公益法人化に伴う各種セミナー参加、産業廃棄物							
	無	技術管理者講習受講							

⑤ 情	報公	開に関する規定の整	備状況				
	有	策定時期	18 年度~			定款等	24 年度~
	行	規定名称		団体		事業内容	21 年度~
		公益財団法人新潟ミ	ートプラント情報公開規程	体ホ		役員名簿	21 年度~
			·			役員報酬	年度~
	無	未整備理由	`	ムペ	•	事業報告	21 年度~
	***			1		正味財産増減計算書	21 年度~
				ジャ		貸借対照表	21 年度~
				掲載		事業計画書	21 年度~
						予算概要	21 年度~

### 6. 経営改善状況 (個別の取組み)

### (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

### 今後の取組み

先進地への視察・研修によると畜技術の向上や衛生管理の徹底、集荷業者や生産者の現状を把握しながら連携を図ることで、競争力を確保する。

		2	<b>女善・対応区分</b>	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない			
	前年度の改善・対応内容			HACCP導入に向け、検討チームを組織し、先進地視察及びHACCP研修を 実施したほか、一般職員向けの衛生講習会などを実施した。						
1	今後の	今征	後の改善 ・対応方針等	引き続き,競争力 す。	売き,競争力の確保に努め,生産者・消費者に選ばれる食肉センターを目指 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・					
	改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	1 1 1	工程	人材育成計画	実施	実施	実施	実施			
	応									

### 今後の取組み

人件費,修繕費,光熱費等の増加に対応するため,引き続き再雇用制度やパート職員の活用,事務の見直しや 省エネ行動等による経費削減に努める。

	改善・対応区分			改善・対応済る	み ○ 改善・対応	(中) 検討中	実施しない		
	前	年原	度の改善・対応内容	再雇用職員の活用により人件費の削減が,また事務の見直しにより,消耗品費及 び光熱水費等の削減が図られた。					
2	今後の	今征	後の改善 ・対応方針等	引き続き経費削減	き続き経費削減策を検討し、所用経費や光熱費等の削減を実施。				
	改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	•	工程	施設管理経費の圧縮	実施	実施	実施	実施		
	応	-							

### 今後の取組み

各種研修等,引き続きプロパー職員の育成に努め、状況に応じて内部職員からの管理職への登用を検討していく。

		7	<b>枚善・対応区分</b>	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない		
	前	年月	度の改善・対応内容	OJT(On-the-Job Training)を通してプロパー職員の育成に努めた。					
3	今後の	今征	後の改善 ・対応方針等	プロパー職員のさ	・職員のさらなる育成に努める。				
	改善善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
			プロパー職員の人 材育成	実施	実施	実施	実施		
	応								

#### 今後の取組み

「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、解決状況の度合いに応じてソフト・ハードの両面から課題の洗い直しを実施する等、市民に、より一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。

	改善・対応区分			改善・対応済る	み ○ 改善・対応	(中) 検討中	実施しない		
	前	年原	度の改善・対応内容	作業衛生点検及び報告会などに基づく衛生管理の徹底、品質管理体制の確立など に努めた。					
4	今後の	今往	後の改善 ・対応方針等			」で提起された設備修 ・安全を普及啓発し,			
	改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		工程	施設改修計画	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理		
	応		普及啓発事業	実施	実施	実施	実施		

### (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

### 今後の取組み

と畜処理数を増やすための業務の見直し及び新たな収入増加策について,今後の中長期計画に盛り込むととも に,早急に実施することが望まれる。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ○ 改善・対応	中検討中	実施しない
	前年	∈度の改善・対応内容			少する中で,風評被害 にするための各種衛生	
今後の	今	後の改善・対応方針等	め,繁忙期・閑散期 的実施などにより作	における計画的操業 業効率の向上に努め	中,今後とも大幅な伸 調整,施設・設備の修 るとともに,HACCPシステ 率の維持・向上を図る	繕・増設などの計画 4の導入,品質管理の
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善 対	工程	HACCPシステム等の導入	HACCPシステムの導入検討 品質管理システム化検討	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの対象拡大	
応		施設・設備の修繕・ 増設	HACCP関連施設見直し 生産者向データ提供シ ステムの導入	HACCP関連施設見直し 股かぎ・トロリー等の 修繕・増設		

### 今後の取組み

人件費の増加は団体・所管課とも共通の課題であると認識されているため、雇用制度やパート職員の活用のみの対応でよいのか検討が必要である。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない			
	前年	∈度の改善・対応内容	再雇用職員の活用の他,省エネ,省資源など費用削減に努めた。						
今後の	今	後の改善・対応方針等	引き続き再雇用制度やパート職員の活用に努めるとともに、と畜頭数の維持・確保に努め、施設管理経費の圧縮・修繕計画策定による修繕経費の平準化及び効率化などの費用削減策を実施して対応。他の対応案についても検討していく。						
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
善		スルロチ・ス	1 /2/27 17/2	1 /2/20 1 /2	1 /9/20 1/2	十成00千皮			
	工程	対応策の検討と実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施			

# 今後の取組み

所要経費の節減やエネルギー削減について積極的に実施に繋げることが求められる。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない			
	前年	E度の改善・対応内容	昨年度に引き続き,ボイラー配管等への断熱材の取り付けにより燃料及び二酸化 炭素排出量の削減を図った。						
今後の	今	後の改善・対応方針等	引き続き経費削減策を検討し,所用経費や光熱費等の削減を実施。						
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
善対	工程	施設管理経費の圧縮	実施	実施	実施	実施			
応		施設・設備の省エネ化	省エネ型照明の導入検 討	高効率ボイラーの導入 検討					

						今後の耳	対組み				
ľ	方	包設	*老朽化への対応を検討	する必	要がある。						
改善・対応区分			改善・対応区分		改善・対応済る	<i>7</i> →	改善・対	<b>才</b> 応中	検討中		実施しない
	前年度の改善・対応内容				5化に伴う屋根 令凍機の更新,						_ •
	今後	今	後の改善・対応方針等	らのi	設・設備等の改 改修要望を基に の協議を重ね,	翌年度子	算に反映	させ、実施	してきている	。今後と	も、同様に
	の		実施事項	3	平成27年度	平月	t28年度	平月	成29年度	平月	<b>以30年度</b>
		工程	施設・設備等の改修	汚水処 工事	の処理室床等改修 上理の防食処理等 消毒設備等改修	設計委託, 室プラッ 修,内臓 置等改修	新に係る実 、 いま い い の い の の い の の の り の に で う に で う に で の に の り の り に り に り に り に で り に で り に で り に の り に の に の に の に の に の に の に の に の	理 修計画に 改 議、市で 装	施設・設備等改 ついて市と協 予算確保		i設・設備等改 かいて市と協 →算確保

#### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

ここ数年はと畜頭数が安定してきていたが、昨年度はPEDの影響により豚のと畜頭数が大幅に減少した。現在は県内ではPEDの影響はほぼ終息しているが、豚のと畜頭数の回復が思うように進んでいない。また、近隣県などで新たな発生も見られ予断を許さない状況にある。加えて、この秋には近隣の食肉センターの増設計画が予定されおり、大きな懸念材料となっている。一方、当センターにおいては、施設の老朽化に伴う修繕料の増加や灯油価格の高騰などにより費用増加が懸念される。こうした中で、食肉センター間競争に打ち勝つため、HACCPシステムの導入や品質管理のシステム化を進め、財務の健全性を維持していく。

#### 団体の自立性

新潟市等からの補助金などもないため、団体の自立性に問題はないと考えている。

#### 経営の効率性・適正性

当財団の事業は、サービス業であり、人件費比率の高い事業であるため、高い技術を持った退職者の再雇用や時間単位のパート職員を活用して効率を高めている。

#### その他

#### 総括的な所見

高齢化やエサ代の高騰などに伴う畜産農家の動向や他の食肉センターの増設計画等により、将来的なと畜数の見込に不安定要素がある。このため、競争力の確保を念頭に、HACCPシステムの導入や品質管理のシステム化など、と畜技術の向上や衛生管理の徹底を図り、経費の節減に努めるとともに、新中期(経営)計画に基づき経営改善を図っていく。

### 【所管課による評価】

#### 現状に対する評価

新潟市食肉センターは、新潟県の「食肉流通合理化計画」において基幹食肉処理施設に位置づけられ、大消費地における食肉の安定供給に大きく貢献している。この施設において、継続的かつ安定的にと畜解体事業を実施し、市民へ安心安全な食肉を供給している財団の各種取り組みは大いに評価されるところである。

#### 課題及び改善すべき事柄

平均年齢の上昇に伴う人件費の増加,安定的なと畜頭数の確保が課題となっている。また,施設老朽化への対応 及び電力料金の値上げや円安に伴う燃料費増加への対応についても検討していく必要がある。

#### 今後の指導方針

課題及び改善すべき事柄で挙がった項目について指導するとともに、より一層、市民に安心安全な食肉が供給できるような取り組みの推進について指導を行う。

### 【今後の取組み】

- ① 生産者・消費者に選ばれる食肉センターを目指すため、先進地への視察・研修によると畜技術の向上や衛生管理の徹底、集荷業者や生産者の現状を把握しながら連携を図ることで、競争力を確保する。
- ② 人件費,修繕費,光熱費等の増加に対応するため,引き続き再雇用制度やパート職員の活用及び事務見直し等の経費削減,収入の増加に努める。
- ③ 各種研修等,引き続きプロパー職員の育成に努め、状況に応じて内部職員からの管理職への登用を検討していく。
- ④ 「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、解決状況の度合いに応じてソフト・ハードの両面から課題の洗い直しを実施する等、市民により一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。

#### 【総合評価】

概ね良好 改善の余地がある ● 改善が必要 抜本的な対応が必要

#### 総括的な所見

食肉関連事業収益が減収となる中、人件費や消耗品費など全般的に経費の削減が実現しており、改善されているが、一般正味財産増減額は2年連続赤字、かつ、赤字幅は拡大しており、更なる経費の削減が必要である。

増収を実現させるためには、ユーザーの視点に立って、競合施設と比べたトータルコストでの価格優位性を意識 した営業展開を検討する必要がある。

同業他団体における一人当たり人件費等の状況を調査、分析し、同業他団体比較を通じた適正な人件費水準の決定を行うなどの取組も必要である。

プロパー職員から初めて総務課長が誕生するなど、プロパー職員の育成に取り組んでいることは評価できる。

### 今後の取組みに対する評価、改善指示事項

先進地視察・研修による競争力確保については、可能な範囲で1人当たり人件費、その他経費等の比較情報の収集、分析を行うなど、視察による具体的な成果を意識して取り組む必要がある。

プロパー職員の育成は、プロパー職員から管理職、役員へ登用するまで目標期間などを定めた中長期的な登用計画を策定し、計画的に育成を進める必要がある。

経費削減については、毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げて取り組むべきである。

### 【総合評価を受けての団体としての決意】

平成28年2月29日 理事長 朝妻 厚雄

昨年度は、PEDの影響等により豚のと畜頭数が大幅に減少し、収益が悪化した。PEDについては現在県内ではほぼ終息しているが、と畜頭数の回復が思うように進んでいない。更に、TPPや県内同業他者の経営形態の変更など、当食肉センターの経営を取り巻く不安定要因が大きい。こうした状況の中で、公益法人としての社会的貢献を維持しつつ、収支相償を達成し続けるためには、将来に向けてと殺解体・食肉冷蔵保管事業収益の安定的確保が絶対命題であり、様々な経営改善努力を継続的に実施するとともに、利用者の安定的確保を図りつつ、新潟市とも十分な協議を行いながら、利用料金の見直しを含めて将来に向けた経営基盤の強化に努める。

#### 【総合評価における改善指示事項への対応方針】

#### 改善指示事項

プロパー職員の育成は、プロパー職員から管理職、役員へ登用するまで目標期間などを定めた中長期的な登用計画を策定し、計画的に育成を進める必要がある。

奴弗の判述については、し玄語粉に上り亦動むてものめ火熱も料恵などの圧牧亦

今後の	今	後の改善・対応方針等	現任、課長以上の管理職は3名、役員は2名(内1名は、管理職(事務局長)を兼 務)であり、この内課長職の2名がプロパー職員である。今後は、課長職のプロパー 職員の登用を継続するとともに、事務局長等の登用についても中長期的な登用計画 を策定し、計画的に育成に努める。					
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
善対	工程	プロパー職員の管理職等登 用・育成計画(10年)		策定	育成計画の実施	育成計画の実施		
応	,-							

#### 改善指示事項

経費削減については、毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げて取り組むべきである。

今後の	今	後の改善・対応方針等	経費の削減については、と音與数により変動するものや元熱水料費などの価格変動要素の大きなものがあり、一律に金額ベースで数値目標を定めることは困難であるが、経費節減につながる行動目標とその削減目標数値などについては、今後設定に向け検討していく。							
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
善対	工程	経費削減行動目標及び 削減目標数値の設定		個別行動目標の設 定と指標の検討	実施及び進行管理	実施及び進行管理				
応										

# 外郭団体評価調書【公益•一般法人用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社								
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69								
代表者(職・氏名)	理事長 鈴木 亨	電話番号	025-234-2634						
(所属・職)	新潟市職員OB	ホームページ	ページ <a href="http://kosya-niigatacity.jp/">http://kosya-niigatacity.jp/</a>						
市所管課	財務課	電子メール	info@kosya-niigatacity.jp						
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき) 平成23年4月1日(公益財団法人への移行日)						
	氏名・団体等名称	出資等	等額	出資等比率					
	新潟市		30,000 千円	23.1 %					
			千円	%					
出資者			千円	%					
			千円	%					
			千円	%					
	その他		100,000 千円	76.9 %					
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域にび公共の福祉増進事業を行うことにより、り、もって新潟市の発展と市民生活の向」	新潟市の都市機能増	進と潤いのある地						
経営理念 経営方針	【経営理念・経営方針】 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 水生生物とその生息環境に関する学 3) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に 4) 霊園施設の建設及び経営 5) その他この法人の目的を達成するた上記の項目を実現することで、新潟市の	と関する啓発、利用促 めに必要な事業							

# 2. 主要事業

	事業名 ①					事業相	既要				
健康増進及びスポーツ振興事業				でも参 1 スス	新潟市の公共体育施設において、健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理(指定管理事業)						
事業区分 主体区分 収支区		区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)				
公益事業	公益事業 収入額		人額	千円	1, 550, 761	1, 563, 062	1, 694, 168	1, 788, 836			
活動指標・原	<b></b>			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
スポーツ教室	· **		計画	教室	830	886	1, 111	1, 233			
へか一ク教主	致		実績	教主	841	968	1, 152				
フポーツ数字	₹ <del>≴</del> hn ↓ ₩r		計画	人	30, 928	218, 413	247, 000	246, 240			
へか一ク教主	スポーツ教室参加人数 <b>実績</b>				200, 496 (33, 218)	211, 144	231, 618				
₩ 50.41 H = ★ *	施設利用者数 計画 実績				2, 814, 000	2, 921, 000	2, 849, 000	2, 753, 000			
					3, 016, 292	2, 885, 856	2, 977, 047				

事	業名 ②			事業概要						
水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及事業				新潟市水族館において、新潟市を中心に県内や隣県など地域の人々を対象に、地域環境や生態系の持続的発展に貢献できる情報を発信、種の保存や自然環境問題への啓発といった先導的事業を行う 1 展示、調査研究(指定管理事業を含む) 2 啓発普及、学習交流(指定管理事業を含む)						
事業区分 3	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
公益事業		収え	人額	千円	438, 171	537, 706	623, 048	612, 332		
活動指標・成果目標				単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
±左=10.7 A台=≠×₩c	#=====				302, 400	431, 499	636, 100	543, 000		
施設入館者数 実績				人	309, 716	586, 288	564, 629			

	事業名 ③			事業概要							
都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業					录化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都 市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る は緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進(指定管理事業) 3 信濃川係留場運営						
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)			
公益事業		収入	額	千円	58, 595	57, 125	57, 455	57, 093			
活動指標・原	<b></b> 成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
新潟市天寿園	11、给老米		計画	人	88, 000	89,000	89, 500	98, 000			
	图入路石 奴		実績	八	86, 060	85, 181	97, 116				
鳥屋野交通公	公園ゴーカー	卜利	計画	台	32, 000	32,000	38, 500	38, 600			
用台数	用台数 実績				36, 152	36, 454	40, 358				
<b>                                    </b>	<b>計画</b>				99	90	80	71			
信濃川係留場	<b> </b>		実績	隻	91	85	67				

	事業名 ④			事業概要						
霊苑施設の建設及び経営事業					太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い(施設管理94,192㎡、総数7,015区画の貸付)、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る					
事業区分 主体区分 収支区分		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)				
公益事業		収え	人額	千円	31, 955	37, 149	47, 027	81, 770		
活動指標・原	活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
再貸付数			,	15	16	21	28			
<b>字</b> 積				人	21	25	46			

	事業名 ⑤			事業概要						
不動産貸付•管理事業				2 新 3 開:	- 1011041110125-1					
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
収益事業		収フ	人額	千円	25, 311	22, 927	23, 192	22, 696		
活動指標・原	<b></b>			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
計画				_	_	_	_			
	実績				_	_	_	_		

事業名 ⑥				事業概	双要				
その他収益事業		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<ul> <li>・新潟勤労者総合福祉センター指定管理</li> <li>・新潟市産業振興センター指定管理</li> <li>・白山公園駐車場指定管理</li> <li>・新潟市海辺の森指定管理</li> <li>・濁川分区園管理</li> <li>・味方地区公民館及び月潟地区公民館管理</li> <li>2 施設管理に付帯する事業</li> <li>3 その他の事業</li> <li>・工事検査管理</li> <li>・市有建築物修繕等受託</li> <li>・特定優良賃貸住宅等管理</li> <li>・病害虫防除</li> <li>・駐車場貸付</li> </ul>						
事業区分 主体区分 収	支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)			
収益事業	又入額	千円	879, 437	943, 567	903, 926	911, 018			
活動指標・成果目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
勤労者総合福祉センター利用	計画	人	240,000	240,000	238, 500	322, 440			
者数	実績		241, 562	243, 618	222, 757				
健康クラブ利用者数	計画	人	100,000	98,000	95, 000	_			
(連尿アノノ 利用	実績		99, 868	98, 854	86, 940				
産業振興センター利用者数	計画	人	450,000	461,000	442,000	442, 000			
注来  放映 こンケー 利用 自数	実績		452, 888	389, 154	404, 646				
  白山公園駐車場利用台数	計画	台	348, 000	360, 000	358, 000	362, 000			
口巴乙图《上于勿个小刀口数	実績		355, 621	358, 312	358, 640				
  海辺の森利用者数	計画	人	5, 400	5, 600	5, 500	5, 500			
16477 - 570/N 1 37 11 E 397	実績計画		5, 687	5, 687	5, 472				
  しろね大凧入館者数	人	20, 000	20, 000	<u> </u>	_				
実績			15, 059	15, 080	_	_			
  工事検査及び点検	計画	件	1, 250	1, 250	1, 280	1, 280			
	実績	''	1, 230	1, 336	1, 232				
駐車場管理区画数	計画	件	171	180	180	49			
	実績	''	180	180	180				

# 3. 組織等の状況

# (1) 役職員数の状況

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	效	11	11	11	10
常	勤	3	3	3	2
	市派遣	0	0	0	0
	市職員OB	3	3	3	2
	プロパー役員	0	0	0	0
	他団体からの派遣	0	0	0	0
非	常勤	8	8	8	8
	市兼任	2	2	2	2
	市職員OB	1	1	1	1
	他団体兼任	0	0	0	0
	その他	5	5	5	5
職員数	汝	241	269	336	414
常	常勤	95	95	95	95
	市派遣	4	3	2	2
	市職員OB	0	0	0	0
	プロパー職員	91	92	93	93
	他団体からの派遣	0	0	0	0
非	常勤	146	174	241	319
	市兼任	0	0	0	0
	市職員OB	16	17	12	15
	他団体兼任	0	0	0	0
	その他臨時・嘱託等	130	157	229	304
見直し	<b>一等の取組み</b>				

## (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

( = /		7. C 100 7	(1 = 1 / 1)		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	管理職	7	9	8	13
職員の状況	一般職	230	257	321	389
	合計	237	266	329	402
	20代以下	77	94	115	130
	30代	64	63	77	74
年齢構成	40代	57	58	66	69
十四作从	50代	15	18	39	44
	60代以上	24	33	37	95
	合計	237	266	334	412

### (3)役員報酬・職員給与等の状況

### (決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・約	合与等	837, 743	889, 841	942, 172	1, 016, 987
	内 市職員分	4, 847	3, 774	3, 446	3, 423
役員		13, 426	13, 427	13, 425	9, 624
常	常勤	13, 237	13, 238	13, 148	9, 195
	内 市職員分	0	0	0	0
非	<b>上</b> 常勤	189	189	277	429
	内 市職員分			0	0
職員		824, 317	876, 414	928, 747	1, 007, 363
常	常勤	480, 535	508, 927	514, 551	528, 526
	内 市職員分	4, 847	3, 774	3, 446	3, 423
非	<b>上</b> 常勤	343, 782	367, 487	414, 196	478, 837
	内 市職員分	0	0	0	0
平均年收	–				
常勤	役員	4, 412	4, 413	4, 383	4, 598
常勤	職員	5, 227	5, 491	5, 496	5, 646
見直し等	等の取り組み				常勤役員減臨時職員賃金改定

### (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

	,								
現在の給与体系		今後の見直し予定							
団体独自の給与体系			有 予定時期	年度~					
● 市の給与体系を準用		•	無						
その他〔	)		その他〔		)				

# 4. 財務の状況

### (1)正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

/	工外別在相談可弄自	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	経常収益	3, 003, 052	3, 179, 053	3, 366, 981
	基本財産運用益	1, 833	1, 833	1, 833
	特定資産運用益	·	*	·
	受取会費			
	事業収益	2, 983, 013	3, 160, 230	3, 340, 631
	自主事業収益	258, 161	303, 261	312, 362
	受託事業収益	2, 724, 852	2, 856, 969	3, 028, 269
	受取補助金等•負担金	380	22	7, 109
	その他経常収益	17, 826	16, 968	17, 408
	経常費用	3, 003, 010	3, 143, 123	3, 302, 380
	事業費	2, 981, 583	3, 138, 687	3, 297, 569
— full	公益目的事業費	2, 114, 061	2, 247, 171	2, 434, 163
般 正	収益目的事業費	867, 522	891, 516	863, 406
味財産増減	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	21, 427	4, 436	4, 811
の 部	評価損益等調整前当期経常増減額	42	35, 930	64, 601
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	42	35, 930	64, 601
	経常外収益	0		21
	経常外費用	5, 232	10, 867	17, 975
	当期経常外増減額	<b>▲</b> 5, 232	▲ 10,867	<b>▲</b> 17, 954
	当期一般正味財産増減額	<b>▲</b> 5, 190	25, 063	46, 647
	一般正味財産期首残高	2, 228, 608	2, 223, 418	2, 248, 481
	一般正味財産期末残高	2, 223, 418	2, 248, 481	2, 295, 128
指	受取補助金等·負担金	0	0	0
定 正	その他		0	0
味	基本財産評価損益			
財	特定財産評価損益			
産増	一般正味財産への振替額	0	0	0
増減	当期指定正味財産増減額	0	0	0
の 部	指定正味財産期首残高			
	指定正味財産期末残高	0	0	0
基 金	基金受入額			
増 減	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
の 部	基金期首残高			
Пþ	基金期末残高	0	0	0 205 120
	正味財産期末残高	2, 223, 418	2, 248, 481	2, 295, 128

(参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	1, 016, 970	1, 044, 034	1, 159, 288
役員分	15, 235	16, 354	15, 361
職員分	1, 001, 735	1, 027, 680	1, 143, 927

(2) **貸借対照表** (決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
道	資産の部合計	3, 290, 701	3, 387, 625	3, 545, 532
	流動資産	756, 909	889, 303	957, 081
	現金預金	722, 397	839, 497	903, 875
	未収金	32, 635	45, 043	48, 920
	有価証券			
資	その他流動資産	1, 877	4, 763	4, 286
産の	固定資産	2, 533, 792	2, 498, 322	2, 588, 451
部	基本財産	130, 000	130,000	130, 000
	特定資産	869, 810	939, 076	1, 017, 436
	その他固定資産	1, 533, 982	1, 429, 246	1, 441, 015
	有形固定資産	1, 035, 279	1,000,853	963, 878
	無形固定資産	2, 920	3, 273	6, 153
	その他投資等	495, 783	425, 120	470, 984
賃	負債の部合計	1, 067, 283	1, 139, 143	1, 250, 404
	流動負債	316, 787	341, 395	415, 885
負售	短期借入金			
債の	その他流動負債	316, 787	341, 395	415, 885
部	固定負債	750, 496	797, 748	834, 519
	長期借入金			
	その他固定負債	750, 496	797, 748	834, 519
I	E味財産の部合計	2, 223, 418	2, 248, 482	2, 295, 128
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
正	指定正味財産			
味財	うち補助金			
産	(基本財産充当額)			
の	(特定資産充当額)			
部	一般正味財産	2, 223, 418	2, 248, 482	2, 295, 128
	代替基金			
	その他一般正味財産	2, 223, 418	2, 248, 482	2, 295, 128
	(基本財産充当額)	130, 000	130, 000	130, 000
	(特定資産充当額)	869, 810	939, 076	1, 017, 436
負債	の部及び正味財産の部合計	3, 290, 701	3, 387, 625	3, 545, 532

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合	`計	2, 724, 853	2, 856, 969	3, 035, 270
補助金		0	0	7,000
事業費補助	金			
運営費補助	金			7,000
設備投資に	孫る補助金			
負担金				
交付金				
委託料		2, 724, 853	2, 856, 969	3, 028, 270
内 随意契	!約額※	686, 688	810, 041	898, 066
貸付金(期中借	入額)			
出資・出捐金	(追加額)			
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係	る債務残高			
損失補償限度額				
債務保証に係る債	務残高			
その他財政援助の (税や使用料の減り 償貸与等)				

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

(4) 游休財産の状況 (単位:千円)

(4)世体別座の仏流		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
純資産	2, 223, 418	2, 248, 482	2, 295, 128			
公益目的保有財産	▲ 660,641	<b>▲</b> 633, 248	<b>▲</b> 615, 300			
公益目的事業を行う為に必要な収 益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	<b>▲</b> 507, 559	▲ 500,878	<b>▲</b> 484, 730			
特定の財産の取得又は改良に充て るために保有する資金	<b>▲</b> 616, 058	<b>▲</b> 655, 714	<b>▲</b> 678, 171			
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	• 0	<b>▲</b> 6,000	<b>▲</b> 6,000			
拠出者の意思に従って,使用・ 保有されている財産	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>			
遊休財産額	439, 160	452, 642	510, 927			

# 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

	指標	平成24年度		平成25年度	:	平成26年度	
経常損益		42	千円	35, 930	千円	64, 601	千円
自己資本比率	純資産 純資産+負債	67. 6	%	66. 4	%	64. 7	%
流動比率	流動資産流動負債	238. 9	%	260. 5	%	230. 1	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債+純資産	85. 2	%	82. 0	%	82. 7	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	2, 093, 418	千円	2, 118, 482	千円	2, 165, 128	千円
公益目的事業比率	公益目的事業費 公益·収益目的事業費+管理費	70. 4	%	71. 5	%	73. 7	%
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	4. 81		4. 96		4. 76	
資金運用 基本財産 有価証券(		→ 2 資金 ② 資金 ③ 資金	途運用 途運用(	を明文化し、それに 利率は市場金利のでに関する情報収集に のリスクはない。	水準を	確保している。	0000

# (2)団体の自立性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
市職員比率	常勤職員数(市職員)	4. 2	0/	3. 2	0/	2. 1	0/
	常勤職員数	4. 2	70	3. 2	70	2. 1	70
財政的依存度	市財政支出	90. 7	0/	89. 9	0/	90. 1	0/
	経常収益+経常外収益	90. 7	70	09. 9	70	90. 1	70
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0	0/_	0.0	0/_	0. 2	0/_
	経常収益	0.0	/0	0.0	/0	0. 2	/0
随意契約比率	市随意契約額	25. 2	0/_	28. 4	0/_	29. 7	0/_
	市委託料	25. 2	/0	20.4	/0	29. 1	/0

# (3)経営の効率性

(3)柱呂の効率は							
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
職員1人当たり	事業収益	12, 378	∡m	11, 748	<b>∡</b> m	9, 942	<b>⊀</b> m
売上高	職員数	12, 370	1 17	11,740	1 17	9, 942	1 17
職員1人当たり	事業活動収支差額	0	千円	134	千円	102	千円
経常利益	職員数	O	TH	134	1 1 1	192	1 1 1
管理費比率	管理費	0.7	%	0. 1	0/2	0. 1	0/2
	経常費用	0.1		0.1	70	0. 1	70
職員1人当たり	管理費	90	千円	16	千円	1.4	千円
管理費	職員数	09		10	1 1 1	14	1 1 1
人件費比率	人件費	33. 9	0/_	32. 8	0/_	34. 4	0/_
	経常収益	経常収益 33.9 9		32. 8	/0	J4. 4	/0
役員人件費比率	役員人件費	1. 5	0/2	1.6	<b>6</b> %	1.3	0/2
	人件費	1.0	%	1. 6		1. 3	/0

# (4)経営の適正性

1 +	¬長期計画の策定状況	
•	有 計画名称 [ 公益財団法人新潟市開発公社 中長期計 ] 計画期間 平成24年度 ~	平成30 年度
1	・数値目標 度からH30年度までの計画を策定	
	未策定理由無	1
	l l	J

2	② 経理の適正化の取組み							
専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導					
•	有	就任時期 25 年度~ 依賴先職種 <sup>[</sup> 公認会計士 ]	•	有	依頼時期 年度~ 依頼先職種 <sup>〔</sup> 公認会計士	)		
	無			無				

3	事務処	理改善の取組み
•	有	取組内容 年度~ (事務の効率化を高めるため会計システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応
	無	· 新公益法人会計基準(平成16年度~22年度) · 新新公益法人会計基準(平成23年度~)

④ 人材	育成の取組み	
● 有	取組内容 年度~	)
無	階層別のリーダー養成研修(外部研修)の実施 サービス向上等のための専門知識や資格取得に係る各種講習会への参加 自己研鑚を目的とする「資格取得者に対する助成制度」の創設(平成24年度~)	

<b>⑤</b>	⑤ 情報公開に関する規定の整備状況									
	有	策定時期 平成17 年度~		•	定款等	19 年度~				
•	/19	規定名称	団体	•	事業内容	19 年度~				
		[公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程]	木	•	役員名簿	19 年度~				
					役員報酬	19 年度~				
	無	未整備理由	ムペ	•	事業報告	19 年度~				
	***		1		正味財産増減計算書	19 年度~				
			ジ掲	•	貸借対照表	19 年度~				
			載	•	事業計画書	19 年度~				
				•	予算概要	19 年度~				

# 6. 経営改善状況(個別の取組み)

# (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

					今後の取組み						
	[公	17中上1マルノ									
	定款に掲げる公益事業を根幹とし、市とも協議しながら、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与していく。										
		5	女善・対応区分	● 改善·対応済∂			実施しない				
1	今後の		の改善・対応内容 後の改善 ・対応方針等	努めることで、公益 市内の危険な状態に は、フィットネスセ は、水と土の芸術祭 では、市民による継 め、苑内に合葬式墓	財団法人としての役 ある建築物の現地調 ンターの条例設置に の会場の一部として 承不要な墓地に対す 地の整備を決定した	、施設利用者に対する 割を担った。新潟市と 1査業務を受託した。ま 向け利用者との調整等 支援・協力を行った。 る要望や、無縁墓地埠 。 や取り組みを明確にし	の連携については、 にた、新潟テルサで いて寿園で いて大兵園で さらに、太夫浜霊苑 かの懸念に応えるた				
	改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	対応	程									

					今後の取	組み						
	[効率的な組織運営に向けて] 水族館関連事業については、他団体への移行させるべく引き続き市と調整を行う。指定管理者施設について は、事業計画に記載した研修の実施等に取り組む。											
		2	枚善・対応区分	改善・対応済る	み	改善・対応	中 検討中	実施しない				
	前年	F度	の改善・対応内容	水族館関連事業については、市との協議を継続し、行政庁への相談等を行った。また、事業計画に記載した研修を適切に実施したほか、重点実施項目に基づき、組織改正や研修制度の見直しなどの検討を行い、効率的な組織運営を図るよう努めた。								
	後	今往	後の改善 ・対応方針等	水族館関連事業については、引き続き市との調整を行う。(後段については対所な)								
	のっ		実施事項	平成27年度	平成	28年度	平成29年度	平成30年度				
	改善	工程	協議・調整	継続	継続		継続	継続				
	対応											

					今後の取組み							
	[中長期計画への取り組み]											
	中長期計画を精査を行い、アクションプランを策定する。											
		改	z善・対応区分	改善・対応済	み 改善・対応	中検討中	実施しない					
				26年度中にプロジェ	クトチームを立ち上	げ、中長期計画の精査	至及び重点実施項目の					
	前	年度	の改善・対応内容	選定を行った。								
_												
3	今	今後	色の改善									
	後											
	の		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
			74.0 1· 74	1772-172	1 777-5 1 72	1772-172	1 // 20 1 /2					
	改善	エ										
	-	程										
	対応	1-										
	応											

# (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

# 今後の取組み

引き続き行政補完的な立場を確保するために、より効率的な組織運営、安定的な経営基盤の確立、人材育成や市民サービス向上に取り組むことが必要

	民サービス向上に取り組むことが必要											
		改善・対応区分	● 改善・対応済 <i>る</i>	み。改善・対応	中検討中	実施しない						
今		E度の改善・対応内容 ・ 後の改善・対応方針等	プロジェクトチームを立ち上げ、基本計画の時点修正、重点実施項目の選定を行い、各項目において取り組み内容を明確にさせた。 基本計画や重点実施項目に基づき取り組んで行く。									
, 後 の		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
改善・対	工程	計画の実施、検証	継続	継続	継続	継続						
応												

	今後の取組み											
中	中長期計画で重点項目に掲げられている項目についてのアクションプランを策定することが望まれる。											
		改善・対応区分		改善・対応済る	み 改善・対応	中 検討中	実施しない					
		3.0 73.0 23		- 7.3.00 / I -	, 41 /1/0	1 1211	J 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7					
					_							
	前年	= 度の改善・対応内容	│ 6(1)③で回答 │									
		2.4.2.1										
今後の	今	後の改善・対応方針等										
仮の												
ᇕ			_		- roo	_	_					
改善		実施事項	*	·成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
=	Т	アクションプランの策										
対	工 程	定										
1.3												

### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

借入金はなく、一方で剰余金は20億円を超え、かつ公益目的事業比率についても50%以上を確保している。

#### 団体の自立性

当公社が公益認定基準を維持し、法人を存続するためには指定管理事業の確保が不可欠である。したがって、 市有施設の指定管理者に応募したものであり、財政的依存度の数値割合が高くなっているが、業務水準を高める ことで約7割を公募等の競争により確保したものである。なお、随意契約比率は他団体と比較して低い。

## 経営の効率性・適正性

新公募要項に則り外部委託を直接雇用(短時間)に切り替えたことで、非常勤職員数の増に伴う人件費等の一 部指標が後退したが、経営の安定と効率性の観点で業務及び組織体制の見直しによる財源確保に取組んでおり、 昨今の雇用情勢に応じた賃金改定を行うなど、市民雇用の面で貢献した。

#### その他

#### 総括的な所見

「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、求められる水準を満たしている と考える。今後は、基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。

#### 【所管課による評価】

## 現状に対する評価

公益認定基準を維持するため、設立目的及び事業目的に基づき、行政補完的な立場を確保しながら、多様化す るニーズに対応した事業を継続・安定して実施しているとともに、公益目的事業に沿った取組みを強化し、公益 目的事業比率が26年度決算で73.7%であり、50%以上を確保している点について評価できる。また、組織の健全 化、適正化についても、中長期計画に基づき、既存事業の拡充、精査を行いながら一定の成果を上げていることから、経営改善に向けた取組みについても概ね評価できる。

#### 課題及び改善すべき事柄

中長期計画に基づき、財団の組織基盤の強化や事業展開を行っていくことが重要であり、今後も公益認定基準 を維持するためには、指定管理事業の継続が必要不可欠であることから、公募の際に、民間事業者としっかり競 合できる持続可能な組織体制づくりや財団固有の職員の育成、自主財源の確保に努めてもらうなど、更なる改善 に取り組む必要がある。また、水族館業務の新法人への移譲に向けて、事業全体の効率性向上に向けた取組みを 進める必要がある。

#### 今後の指導方針

中長期計画に基づき、所管課として行うべき短期的、長期的協力事項を整理した上で、改善への支援を行うと ともに、人件費・管理費などについて、一層の効率化を求めていく。また、引き続き市の施策の支援機関として 公益的役割を担うためには、公益財団法人として事業運営を行うことが重要であり、公益認定基準を維持できる よう、関係機関と連携しながら支援を行っていく。

L	今後の取組み】
1	[効率的な組織運営に向けて] 水族館関連事業については、他団体へ移行させるべく引き続き市と調整を行う。
2	[健全経営への取り組み] 基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。
3	
4	

#### 【総合評価】

# ● 概ね良好 改善の余地がある 改善が必要 抜本的な対応が必要

#### 総括的な所見

公益目的主要事業への取組は、各事業とも結果に結びついており評価できる。ただし、各施設の利用者数については、指標を掲げて、目標値との推移を検証していくことが望ましい。

より効率的な組織運営、安定的経営基盤の確立、人材育成や市民サービス向上への取組については、プロジェクトチームを立ち上げ、中長期計画の精査及び重点実施項目の選定を通じて、取組内容を明確にしており、改善傾向にある。このうち、市民サービス向上への取組は、市民の関心の高い項目と思われるため、「集中的実施項目」として計画的に取り組む必要がある。

# 今後の取組みに対する評価、改善指示事項

基本計画及び重点実施項目の実施については、具体的な今後の課題や取組内容の明示が必要である。

#### 【総合評価を受けての団体としての決意】

平成28年2月29日 新潟市開発公社 理事長 鈴木 亨

平成26年度から3年間の中期実施計画で策定した実施項目は計画通りに進捗しており、今後も公益法人としての信頼を高めるために事務事業点検を行いながら、求められる課題に具体的成果と期限を定め、改革意欲をもって健全経営に取組みます。加えて、職員一人一人のレベルアップを図ることが経営の安定につながることから、各種研修などを実施するとともに、活力ある職場環境の実現に努めます。

#### 【総合評価における改善指示事項への対応方針】

#### 改善指示事項

基本計画及び重点実施項目の実施については、具体的な今後の課題や取組内容の明示が必要である。

今後の	今	後の改善・対応方針等	中期美旭計画で定めた重点美旭項目、経営基盤の安定、財政基盤の強化、人材の育成)について、全所属で組織目標と取組み内容を具体的に定め取組む						
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
善		重点実施項目の取組み	中期実施計画の実施						
· 対	程		実施・見直し	実施·次期重点再検討	実施・見直し	<u>実施・見直し</u>			
心応		次期指定管理の対応		情報収集	応募に向け課題等精 査	応募・再指定の獲得			

| 山地字佐弘両で字みを乗占字佐頂日(奴受其船の空字 | 財政其船の強ル | しけの斉

	改善指示事項										
今後の	今後の改善・対応方針等										
改善善	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
善	I										
対応	士 程										
応											

# 外郭団体評価調書【地方公社用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	新潟市土地開発公社							
所在地	新潟市中央区上大川前通8番町1260番地	<b></b>						
代表者(職・氏名)	理事長 浜田 栄治	電話番号	025-226-2	025-226-2325				
代表名(職・氏名)  (所属・職)	(市副市長兼務)	ホームページ	http://city.niig					
市所管課	財務部 用地対策課	電子メール	info@niigata-to					
基本財産		电リケール						
(基本金)	30,000 千円	設立年月日	昭和48年4月2	3日				
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率				
	新潟市		30,000 千円	100.0 %				
			千円	%				
出資者			千円	%				
			千円	%				
			千円	%				
			千円	%				
設立目的	公共用地,公用地等の取得,管理,処分等を行うことにより,地域の秩序ある整備と住民福祉の 増進に寄与することを目的とする。 根拠法:公有地の拡大の推進に関する法律 第10条 土地開発公社の設立 第11条 土地開発公社の法人格							
経営理念 経営方針	公有地の拡大の推進に関する法律第1 守し業務を遂行する。 なお、新潟市が公社の将来的な解散を 消を図るため、引き続き長期保有地の早ま	表明したことを踏まえ	,解散の前提条	件となる保有地の解				

# 2. 主要事業

	事業名 ①		事業概要					
公有地取得事	事業		国(国土交通省)の依頼により、公共用地の先行取得を行う。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
_	受託事業	支出額	千円	248, 288	922, 778	230, 470	292, 657	
活動指標・原	活動指標・成果目標			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
①公有地取得事業 <b>計画</b> <b>実績</b>			件	1 1	1	1	1	

	事業名 ②		事業概要					
公有地売却事	業		国(国	国(国土交通省),新潟市の依頼により,公共用地の処分を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
_	受託事業	収入額	千円	1, 401, 300	1, 078, 659	1, 268, 372	1, 011, 197	
活動指標・原	<b> 大果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
①公共用地処分事業 <b>計画</b> <b>実績</b>			件	7	7	9	6	
				11	7	6		

	事業名 ③			事業概要					
保有地貸付事業				新潟市の依頼により先行取得した土地を処分するまでの間,市やJR等へ必要に応じて貸付けることで有効活用する。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
_	自主事業	収入額	千円	65, 408	55, 916	56, 260	58, 340		
活動指標・反	<b></b> 大果目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
②土地貸付等 計画 実績			契約	5	8	6	6		
			关约	12	7	9			

代替地等公募	<b>事業名 ④</b> 多入札等処分	·		事業概要 市の依頼により先行取得した代替地及び事業計画の変更による特定土地を一般 競争入札等で処分を行う。					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
_	自主事業	収入額	千円	10,060	0	13, 178	0		
活動指標・原	<b> 大果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
①先行取得代替地 <b>計画</b> <b>実績</b>			件	1 1	0 <b>0</b>	0	0		

事業名 ⑤			事業概要					
あっせん事業				その他公共団体の委託に基づき,土地の取得のあっせん,調査,その他これらに類する業務を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
_	受託事業	収入額	千円	1, 467	30, 841	6, 774	3, 342	
活動指標・原	活動指標・成果目標			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
①あっせん事業 計画 実績		件	0	2	1	1		
			1	2	1			

# 3. 組織等の状況

# (1) 役職員数の状況

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	<b></b>	9	9	9	9
常勤		0	0	0	0
	市派遣	0	0	0	0
	市職員OB	0	0	0	0
	プロパー役員	0	0	0	0
	他団体からの派遣	0	0	0	0
非	常勤	9	9	9	9
	市兼任	8	8	8	8
	市職員OB	0	0	0	0
	他団体兼任	0	0	0	0
	その他	1	1	1	1
職員数	<b>戰員数</b>	22	21	21	18
常	勤	0	0	0	0
	市派遣	0	0	0	0
	市職員OB	0	0	0	C
	プロパー職員	0	0	0	0
	他団体からの派遣	0	0	0	0
非	常勤	22	21	21	18
	市兼任	22	21	20	17
	市職員OB	0	0	0	0
	他団体兼任	0	0	0	C
	その他臨時・嘱託等	0	0	1	1
見直し	)等の取組み				

# (2)職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	管理職	2	2	5	3
職員の状況	一般職	20	19	16	15
	合計	22	21	21	18
	20代以下	1	2	1	1
	30代	4	4	3	3
年齢構成	40代	13	12	11	8
十四四円以	50代	4	3	6	6
	60代以上	0	0	0	0
	合計	22	21	21	18

# (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算額
報酬・給与等		44	44	1, 511	88
	内 市職員分	0	0	0	0
役員		44	44	44	88
ţ	常勤	0	0	0	0
	内 市職員分	0	0	0	0
ā	非常勤	44	44	44	88
	内 市職員分	0	0	0	0
職員	Į	0	0	1, 467	0
7	常勤	0	0	0	0
	内 市職員分	0	0	0	0
3	非常勤	0	0	1, 467	0
	内 市職員分	0	0	0	0
	収(市職員を除く。) h役員				
常勤職員					
見直し等の取り組み					

# (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系	今後の見直し予定			
団体独自の給与体系	有 予定時期 年度~			
● 市の給与体系を準用	<ul><li>● 無</li></ul>			
その他 [	その他[			

# 4. 財務の状況

(1) **損益計算書** (決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	事業収益	1, 478, 234	1, 165, 417	1, 344, 584
	公有地取得事業収益	1, 411, 360	1, 078, 660	1, 281, 550
	土地造成事業収益	0	0	0
	その他事業収益	66, 874	86, 757	63, 034
事	事業原価	1, 423, 763	1, 090, 277	1, 287, 753
事業損益	公有地取得事業原価	1, 409, 693	1, 072, 675	1, 274, 062
損	土地造成事業原価	0	0	0
	その他事業原価	14, 070	17, 602	13, 691
	うち土地処分額	1, 409, 693	1, 072, 675	1, 274, 062
	販売費	0	0	0
	一般管理費	1, 572	1, 874	2,079
	事業損益	52, 899	73, 266	54, 752
	事業外収益	1,012	1, 110	781
損 損 益 外	事業外費用	1,058	3, 382	1,742
益外	うち支払利息	2	0	0
	事業外損益	<b>▲</b> 46	<b>▲</b> 2, 272	<b>▲</b> 961
	経常損益	52, 853	70, 994	53, 791
特	特別利益	96	62	0
別	特別損失	0	0	0
損益	特別損益	96	62	0
金	(うち土地評価損益)	0	0	0
	当期純損益	52, 949	71, 056	53, 791

(参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	990	2, 634	2, 881
役員分	44	44	44
職員分	946	2, 590	2,837

(2)貸借対照表

(決算 単位:千円)

				平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産の部合計		合計	13, 059, 160	12, 991, 738	12, 029, 317	
			資産	13, 056, 221	12, 986, 774	12, 026, 149
		現	金及び預金	1, 843, 245	1, 909, 461	1, 986, 187
		未	収金	1,949	8, 809	6, 891
		公	有用地	11, 191, 780	11, 049, 234	10, 032, 940
咨		特	定土地	0	0	0
資産		完	成土地等	0	0	0
の部		代	替地	19, 237	19, 237	0
미		そ	の他流動資産	10	33	131
		固定資	<b>資産</b>	2, 939	4, 964	3, 168
		有	形固定資産	2, 939	4, 964	3, 168
		無	形固定資産	0	0	0
		そ	の他投資等	0	0	0
		繰延	<b>資産</b>	0	0	0
	負	債の部	合計	11, 177, 703	11, 039, 225	10, 023, 013
		流動負	負債	10, 653, 765	10, 652, 881	9, 495, 383
負債		短	期借入金	10, 576, 543	10, 103, 286	9, 420, 869
側の		そ	の他流動負債	77, 222	549, 595	74, 514
部		固定值	負債	523, 938	386, 344	527, 630
		長	期借入金	523, 938	386, 344	527, 630
		そ	の他固定負債	0	0	0
資	資	本の部	合計	1, 881, 457	1, 952, 513	2, 006, 304
本		資本金	金	30, 000	30, 000	30,000
の部		準備金	金	1, 851, 457	1, 922, 513	1, 976, 304
미)		(	うち当期純損益)	52, 949	71, 056	53, 791
負	責の	部及7	び資本の部合計	13, 059, 160	12, 991, 738	12, 029, 317

(参考) (決算 単位:千円)

保有土地総額(簿価)	11, 211, 016	11, 068, 471	10, 032, 940
うち評価替対象土地	19, 237	19, 237	0
うち5年以上保有土地 (債務保証・損失補償対象)	9, 829, 106	9, 532, 838	8, 871, 610
市標準財政規模	188, 311, 371	191, 088, 912	192, 015, 335

# (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	10, 242, 522	9, 813, 909	9, 518, 841
補助金			0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
指定管理料(公募)			
指定管理料(非公募)			
業務委託(随意契約)			
業務委託 (その他)			
貸付金(期中借入額)	10, 242, 522	9, 813, 909	9, 518, 841
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高	11, 164, 461	11, 027, 423	10, 015, 016
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償 貸与等)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

# (市財政支出等がある場合) 目的,内容,必要性,増減理由等

公有地の拡大の推進に関する法律 第25条(土地開発公社に対する債務保証)及び第26条(土地開発公社に対する便宜の供与等)

# 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

指	ⅰ標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益		52, 853	千円	70, 994	千円	53, 791	千円
自己資本比率	純資産	14. 4	%	15. 0	%	16. 7	%
	純資産十負債	11, 1	70	20.0	, 0	10,,	70
流動比率	流動資産	122. 6	%	121. 9	%	126. 7	0/0
	流動負債	122.0	70	121. 3	70	120.7	70
固定長期適合率	固定資産	0. 1	0/0	0. 2	%	0. 1	%
	固定負債十純資産	0.1	/0	0. 2	70	0.1	70
借入金依存度	借入金	<i>85. 0</i>	%	80. 7	%	82. 7	0/0
	資産の部合計	00.0			70	02. 1	70
剰余金 (欠損金)	純資産	1, 851, 457	千円	1, 922, 513	<b>千</b> 田	1, 976, 304	<b>千</b> 田
	一資本金(基本金)	1,001,401			1 1 3	1, 510, 504	1 1 1
債務保証等対象土地 の簿価総額の対標準 財政規模(5年以上の 保有土地)	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地 簿価総額 市標準財政規模	0.05		0.05		0. 05	
保有土地の簿価総額の対 標準財政規模		6.0	%	5. 8	%	5. 2	%
(全保有土地)	市標準財政規模	0.0	70	0.0	70	0.1	70
資金運用	有	∫ ① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。					
基本財産としての		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。					
有価証券の	有価証券の保有 無		③ 資金運用に関する情報収集に努めている。				
		4 元本	割れの	のリスクはない。			

# (2)団体の自立性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
市職員比率	常勤職員数(市職員)	0	%	0.0	%	0.0	0/
	常勤職員数	0	70	0.0	70	0.0	70
財政的依存度	市財政支出	692. 4	0/_	841. 3	0/_	707. 5	0/_
	事業収益+事業外収益	032. 4	70 041. 3	/0	101.5	/0	
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0	0/	0.0	0/	0.0	0/
	事業収益+事業外収益	0.0	/0	0.0	/0	0.0	/0
随意契約比率	市随意契約額	_	%	_	%	_	%
	市委託料		/0		/0		/0

# (3)経営の効率性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	平成26年度	
管理費比率	販売費•一般管理費	0. 1	0/	0.0	0/	0.2	0/	
-	事業収益	0. 1	70	0. 2	70	0. 2	70	
職員1人当たり	販売費•一般管理費	71	千円	90	千円	00	千円	
管理費	職員数	/1	1 17	09	1 17	99	1 [7]	
人件費比率	人件費	0.1	0/	0. 2	0/	0. 2	0/	
	事業収益	0. 1	70	0. 2	70	0. 2	70	
役員人件費比率	役員人件費	1.1	%	1. 7	0/	1. 5	0/	
	人件費	4. 4		1. 7	/0	1. 0	/0	
資金調達効率	支払利息	0. 00	0/_	0.00	0/	0.00	0/_	
	長短期借入金	0.00	/0	0.00	/0	0.00	/0	
保有土地回転期間	当期土地保有額	8. 0	年	10.0	/T:	7.0	年	
	当期土地処分額	0.0	+	10. 3	+	7. 9	+	

## (4)経営の適正性

1 +	・長期計画の策定状況			
	有 計画名称〔	〕計画期間	平成 ~	平成 年度
概要	・数値目標			
	未策定理由			
	無〔・これまで独自の事業を実施しておらず、依頼に基づ	き取得した土地は協定	書に沿って処分	するため〕

2	② 経理の適正化の取組み							
		専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導			
•	有	就任時期 平成20 年度~ 依頼先職種 <sup>〔</sup> 公認会計士·税理士	]	有	依賴時期 平成17 年度~ 依賴先職種 <sup>〔</sup> 公認会計士•税理士	)		
	無			無				

#### 

4 ,	人材育原	成の取組み
•	有	取組内容 22 年度~ ・職員の公社経理基準の知識を深め、人材の育成・強化を図るため各種研修会へ職員を派遣
	無	・順員の公社程序基準の知識を採め、人材の自成・強化を図るため各種研修会・職員を派遣

<b>⑤</b>	情報公	開に関する規定の整備状況						
	有	策定時期 平成18 年度~		•	定款等	平成21 年度~		
		規程名称	団体		事業内容	平成19 年度~		
		新潟市情報公開条例(新潟市土地開発公社 情報公開規程はH19.3.31に廃止)	本		役員名簿	平成19 年度~		
	l		J		役員報酬	年度~		
	無	未整備理由	ムペ		事業報告	年度~		
	744		1		損益計算書	平成19 年度~		
			ジ 掲	•	貸借対照表	平成19 年度~		
			載		事業計画書	年度~		
	予算概要年度~							

# 6. 経営改善状況(個別の取組み)

# (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

	今後の取組み							
			保有地の解消】 書に基づき市へ処分	していくため,事業	所管課と	連携を図っ	ていく	
		5	女善・対応区分	改善・対応済み	<b>ب</b> •	改善・対応	中 検討中	実施しない
(T)	前	年月	度の改善・対応内容	の計画遅延により,	1件の全i 地につい	部処分及び1 いては一般競	一部処分を予定して 件の一部処分の実施 争入札により処分が 地のみとなった。	に留まった。
	後の	今征	後の改善 ・対応方針等		,H27年	度予算未計」		事業所管課と引き続 いては、土地基金の活
改							平成29年度	平成30年度
	· 対 応	工 程	長期保有地の解消	再買取の推進		<u>有地の解消</u> 星の整理	解散工程の実施	解散工程の実施

				4	今後の取組み		
			までの課題等につい 上解散後における用地		,新潟駅周辺整備事	業用地の見通し整理	
		ī	改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない
	前	「年」	度の改善・対応内容	いて, 市関係課と解	散を前提とした今後 整備事業用地につい	よる万代島ルート線にの対応について検討を て,処分が進まない との協議を行った。	を行った。
2	② 今後の改善・対応方針等 方代島ルート線に係る用地取得について、H27年度中に現状の課題を整で今後の方針案を策定するとともに、市関係課との協力体制等について協立なう。 また、新潟駅周辺整備事業用地について、再買取りの協定期限が迫ってとから、より詳細な計画策定のための課題整理を進めるとともに、計画に確実な処分を進める。						
	善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	· 対 応	工程	<u>用地国債事業の取</u> り扱い方針	<i>方針案策定</i>	<u>方針決定及び</u> <u>市関係課協議</u>		
		-	新潟駅周辺整備事業 用地の見通し整理	<u>予算配分予定と</u> <u>計画の明確化</u>	<u>計画に基づく</u> <u>再買取りの推進</u>		

# (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

# 今後の取組み

独立した団体としての存在意義の明確化(組織体制の改善や中長期計画の策定など)

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない
	前年	F度の改善・対応内容			とから,既に代替地で 小に応じて職員の効 <sup>図</sup>	
会後の改	今	後の改善・対応方針等	係課と連絡調整を図	るとともに,解散を からの受託業務につ	定書に基づき確実に好 念頭においた組織体制 いてはH27年度末まで く。	制の見直しを図る。
善	_	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対応		土地開発公社の今後に ついて検討	<u>課題の整理</u>	<u>検討結果の反映</u>	解散工程の実施	解散工程の実施

# 今後の取組み

将来的な解散に向けて,長期保有地の早期処分が必要なため,策定した計画の着実な実施,引き続き市と連携 した再買取による処分が望まれる。

		改善・対応区分		改善・対応済る	<i>7</i> →	改善•	対応中	検討中		実施しない
Ī	前年	E度の改善・対応内容		刊用代替地の処 は市依頼に基づ				の処分が完了し	したこと <sup>、</sup>	で,残る長期保
今後の改善	後 今後の改善・対応方針等 改				ことから	, それ	までに	長期保有地を研		のH28年度末が協 分し,今後の公
-	_	実施事項	끡	F成27年度	平成	28年度	Ę	平成29年度		平成30年度
対応	程	<u>長期保有地の処分の実</u> <u>施</u>	<u>確実</u> 7	な処分の実施	確実な気	<u>『分の多</u>	<u>実施</u>			

### 7. 評価の結果

### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

土地開発公社経営健全化対策に基づく指標では、平成26年度についても引き続き第一種及び第二種公社経営健 全化団体に該当しないため、経営状況はおおむね健全といえる。また、経常損益も黒字を維持しており純資産も 資本金を大きく上回っているが,土地開発公社の性質上,借入依存度は高くなっている。

資金運用面では、金利負担を抑制するため市の無利子貸付によって運用している。

土地開発公社は新潟市出資比率100%の特別法人であることから設立目的を遵守し、これまでに公社独自のブ ロパー事業は行っていない。また、将来の解散に向け、平成24年度から市の依頼による先行取得業務が停止されたことから、新たな取得に関しては国の国庫債務負担による先行取得事業のみを行っており、団体の自立性とし ては極めて低い。

## 経営の効率性・適正性

会計処理については「公有地の拡大の推進に関する法律」第18条及び土地開発公社経理基準要綱の規定により 行っているところである。また,財務・会計処理の状況をチェックするため,民間の公認会計士による4半期ご との経理処理点検や財務分析業務をおこない、効率性や適正性の判断指標としている。

#### その他

公社解散に向け、長期保有地を協定書に沿って早期に処分し、具体的な解散時期の見通しを立てることが重点 課題となっている。また,国土交通省依頼による万代島ルート線に係る用地取得について,現在も引き続き公社 において業務を受託しているが、公社解散を前提とした今後を見据え、市の協力体制が得られるよう協議を進め る予定である。

#### 総括的な所見

当公社は、今後とも土地開発公社経理基準要綱等に沿って適正な会計処理を進めるとともに、解散に向かう中 での課題を整理しながら,未処分となっている長期保有地について協定期限を遵守した再買取りがおこなわれる よう引き続き市に対して働きかけていく。

## 【所管課による評価】

#### 現状に対する評価

「公有地の拡大の推進に関する法律」,「土地開発公社経理基準要綱」及び公社定款,諸規程を遵守してお り、業務・管理運営はおおむね適正である。また、経営の自立性は国及び市の予算措置に連動しているため裁量 度は低くなっている。

## 課題及び改善すべき事柄

土地開発公社の経営自体は良好な状態を維持している。公社の将来的な解散に向け,事業所管課と連動して長 期保有地の早期再取得を実施するとともに,今後の見通しを立てながら解散時期を明確にしていく必要がある。

## 今後の指導方針

平成23年度に本市土地開発公社の解散方針を決定し、この数年は長期保有地を縮減させることに軸足を置いて きたところである。今後は早期の解散に向けた課題等の整理や組織体制の見直しをおこなうとともに、課題整理 を踏まえた具体的な解散スケジュールを描き、実行していくよう指導していく。

[ 4	今後の取組み】
1	【長期保有地の解消】 事業課と連携した確実な保有地処分
2	【解散までの課題等について整理】 ・新潟駅周辺整備事業用地の見通し計画に伴う処分 ・解散スケジュールの策定
3	
4	

	総合評価】							
	概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜	本的な対応が必要			
		総括的	な所見					
		今後の取組みに対す	る評価,改善指示事項	I				
Γ£	総合評価を受けての団体	としての決音】						
ľέ	総合評価における改善指	示事項への対応方針】						
<b>.</b> "	5 H H   M   - 05 : 7							
今	今後の改善・対応方針	-   <del>等</del>						
今後								
の	実施事項	平成27年度	平成28年度 平	<sup>2</sup> 成29年度	平成30年度			
改善								
•	エ 程							
対応	程							
7.0.								
		<b>₹</b> 11	10. T.X					
슼	今後の改善・対応方針							
今後の	7夜000日 对心力到	<del>1</del>						
の	実施事項	平成27年度	平成28年度 平	· 成29年度	平成30年度			
改善	天爬事垻	十八八 十 八八	十八八八八十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	-以23十戊	十队30千及			
-	I							
対応	工程							
心								

# 外郭団体評価調書【株式会社用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

			1 /3/2 2 1	平1月1日 現任	
団体名	株式会社 まちづくり豊栄				
所在地	新潟市北区東栄町1丁目11番7号				
代表者(職・氏名)	代表取締役 金城道夫	025-386-1	025-386-1212		
(所属・職)	白新町1丁目自治会会長	ホームページ	http://www.toyosaka-tmo.com		
市所管課	北区役所産業振興課	電子メール	tmo@icss.jp		
基本財産 (基本金)	33, 300 千円	設立年月日	平成15年7	月30日	
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率	
	新潟市		16,650 千円	50.0 %	
	一般株主(市民・企業)		16,650 千円	50.0 %	
出資者			千円	%	
			千円	%	
			千円	%	
			千円	%	
設立目的	事業者や市民、新潟市などの出資による地及びまちづくりの活性化を図る。			進により, 中心市	
経営理念 経営方針	まちづくりを通じて、地域の賑わいと安らさ・環境を大切にし、地域のくらしに貢献す・社会的信頼・信用の高い企業		ざす		

# 2. 主要事業

事業名 ①				事業概要						
北区観光協会運営業務受託事業				比区観光協会の管理運営業務,観光PR事業及び特産品PR事業を行う。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)			
_	_	収入額	千円	3,000	3,000	3, 000	3,000			
活動指標・原	<b> 大果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
①今日の猫狸	<u>.</u>	計画	,	110	107	105	104			
公式貝の渡行	D会員の獲得   <b>プ</b>		人	106	102	10				
②DD 東業 計画		□	11	10	10	8				
一	②PR事業			8	7	6				

事業名 ②				事業概要					
TMO管理運営事業			中心市	心市街地活性化事業の推進及び支援を行う。					
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
_	_	収入	人額	千円	0	0	0	0	
活動指標・原	<b> 戊果</b> 目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
①草塚市の酒	F.州.禾昌   八明	/岸	計画	□	0	0	0	0	
[①图数[]107ff	①葛塚市の活性委員会開催 -		実績		0	0	0		
②個店支援	②個店支援 計画		店	63	60	80	80		
②個冶文版			実績	卢	60	80	80		

	事業名 ③		事業概要					
ヤマザキショップ豊栄駅店収益事業			ヤマサ	<b>・</b> キショップ豊栄駅原	<b>ドの経営を行う。</b>			
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
_	_	支出額	千円	27, 587	27, 403	27, 882	27, 975	
活動指標・原	<b> 戊果</b> 目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
①ヤマザキショップ豊栄駅店の 売上げ <b>実績</b>			千円	29, 528	28, 176	31,000	28, 000	
				27, 356	27, 302	27, 698		

# 3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位:人)

	文明の民気のプルグル	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	<b></b>	11	11	8	8
常	勤	0	0	0	0
	市派遣				
	市職員OB				
	プロパー役員				
	他団体からの派遣				
非	常勤	11	11	8	8
	市兼任				
	市職員OB				
	他団体兼任	10	10	8	8
	その他	1	1	0	0
職員数	<b>汝</b>	14	14	21	22
常	勤	1	1	1	1
	市派遣				
	市職員OB				
	プロパー職員	1	1	1	1
	他団体からの派遣				
非	常勤	13	13	20	21
	市兼任				
	市職員OB				
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等	13	13	20	21
見直し	)等の取組み				

# (2)職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	管理職	1	1	1	1
職員の状況	一般職	13	13	20	21
	合計	14	14	21	22
	20代以下	0	0		
	30代	0	0		
年齢構成	40代	5	5	5	5
十四四円	50代	4	4	8	8
	60代以上	5	6	8	9
	合計	14	15	21	22

# (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等		8, 279	11, 969	17, 860	18,000
	内 市職員分	0	0	0	0
役	員	0	0	0	0
	常勤				
	内 市職員分				
	非常勤				
	内 市職員分				
職	i具	8, 279	11, 969	17, 860	18,000
	常勤	2, 412	2, 412	2, 412	2, 412
	内 市職員分				
	非常勤	5, 867	9, 557	15, 448	15, 448
	内 市職員分				
	軍収(市職員を除く。) 勤役員				
常	勤職員	2, 412	2, 412	2, 412	2, 412
見直し	<b>ン等の取り組み</b>		「道の駅豊栄」現場駅長3名と事務職員1名をH26.4.1から採用。		Yショップ豊栄駅店早 朝勤務1名増

# (4)給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系	今後の見直し予定
● 団体独自の給与体系	有 予定時期 年度~
市の給与体系を準用	● 無
その他[	その他[

# 4. 財務の状況

(1) **損益計算書** (決算 単位:千円)

				平成24年度	平成25年度	平成26年度
		営	業収益(売上高)	36, 076	64, 894	104, 752
	堂	営	業費用	38, 925	59, 855	100, 866
	営業損益		売上原価	24, 072	30, 738	64, 075
経	損		事業費			
経常損益	血		販売費•一般管理費	14, 853	29, 117	36, 791
損			営業損益	<b>▲</b> 2,849	5, 039	3, 886
<b>1111</b>	営業	営	業外収益	12	15	48
	営 益 外	営	業外費用	0	0	
	損	損 営業外損益		12	15	48
			経常損益	<b>▲</b> 2,837	5, 054	3, 934
+2 #土	特別利益			0	15, 400	11
損特 益別	特別損失					
			特別損益	0	15, 400	11
	税引	前	当期損益	<b>▲</b> 2,837	20, 454	3, 945
法	人税, 1	住民	<b>見税及び事業税</b>	181	4, 239	759
		当其	明損益	<b>▲</b> 3,018	16, 215	3, 186
	前期繰越損益		操越損益	<b>▲</b> 3,943	<b>▲</b> 6, 961	0
	当期未処分損益		処分損益	<b>▲</b> 6,961	9, 254	3, 186
処利	利益如	见分	額	0	0	0
分益	次期約	嬠越	損益	0	0	0

(参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	8, 637	12, 537	18, 840
役員分	0	0	0
職員分	8, 637	12, 537	18, 840

(2) 貸借対照表 (決算 単位:千円)

	)貝旧列照衣		亚弗24年帝	亚式25年中	では26年度
			平成24年度	平成25年度	平成26年度
]	資産の部合計		28, 779	55, 304	55, 181
	流動資産		24, 245	36, 073	36, 372
	現金預金		22, 020	29, 924	29, 636
	受取手形				
咨	未収金		807	3, 385	1, 548
資産の	有価証券				
の部	その他流動	前資産	1, 418	2, 764	5, 188
司	固定資産		4, 534	19, 231	18, 809
	有形固定資	資産	2, 999	17, 596	16, 774
	無形固定資	資産	57	57	57
	その他投資	等	1, 478	1, 578	1, 978
	繰延資産				
1	負債の部合計		2, 440	12, 750	9, 441
	流動負債		2, 440	9, 474	5, 889
負	短期借入金	È			
債の	その他流動	的負債	2, 440	9, 474	5, 889
部	固定負債		0	3, 276	3, 552
	長期借入金	È			
	その他固定	自負債		3, 276	3, 552
ź	純資産の部合計		26, 339	42, 554	45, 741
純	資本金		33, 300	33, 300	33, 300
資	法定準備金				
純資産の	剰余金		<b>▲</b> 6,961	9, 254	12, 441
部	うち当期を	<b>卡処分損益</b>	<b>▲</b> 6,961	9, 254	12, 441
	(当期損益	<b>益</b> )	<b>▲</b> 3,018	16, 215	3, 186
負債	の部及び純資産	の部合計	28, 779	55, 304	55, 182

# (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	1,640	1, 733	103
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	1,640	1, 733	103
内 随意契約額※	1,640	1, 733	103
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免,建物の無償 貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的,内容,必要性,増減理由等

- ・ふれあいセンター受付業務委託料(25年度で終了) ・自転車無料貸出業務委託料(25年度~)

# 5. 経営改善状況(評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益		<b>▲</b> 2,837	千円	5, 054	千円	3, 934	千円
当期損益		<b>▲</b> 3, 018	千円	16, 215	千円	3, 186	千円
自己資本比率	純資産 純資産+負債	91. 5	%	76. 9	%	82.9	%
流動比率	流動資産 流動負債	993. 6	%	380.8	%	617.6	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債十純資産	17. 2	%	42.0	%	38. 2	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	<b>▲</b> 6, 961	千円	9, 254	千円	12, 441	千円
資金運用 基本財産の 有価証券の		→ <sup>2</sup> 資金 3 資金	達用 達運用(	を明文化し,それに 利率は市場金利の に関する情報収集	水準を	確保している。	
	7	(4) 元本	割れの	のリスクはない。			

# (2)団体の自立性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
市職員比率	常勤職員数(市職員)	0.0	0/:	0.0	0/	0.0	0/
	常勤職員数	0.0	/0	0.0	/0	0.0	/0
財政的依存度	市財政支出	L 4.5 %		% 2.7 %		0. 1	0/_
	経常収益	4. 0	/0	۷. ۱	/0	0.1	70
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0	%	0.0	0/	0.0	0/
	経常収益	0.0		0.0	/0	0.0	70
随意契約比率 市随意契約額		100.0	0/	100.0	0/	100.0	0/
	市委託料	100.0	/0	100.0	/0	100.0	/0

# (3)経営の効率性

	(3)程書の効牛に								
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
総資本経常利益率	経常利益	<b>4</b> 9.9	0/_	9. 1	0/_	7. 1	0/_		
	資産の部合計	9.9	/0	J. 1	/0	7.1	/0		
売上高経常利益率	経常利益	<b>▲</b> 7.9	0/_	7.8	0/	3. 8	0/_		
	売上高	<b>1.9</b>	/0	1.0	/0	<i>5. 6</i>	/0		
総資本回転率	売上高	1. 3		1. 2		1.9			
	資産の部合計	1. 3	1. 2			1. 9			
職員1人当たり	売上高	2, 577	4田	4, 635	4田	4, 988	H 日		
売上高	職員数		1   1	4,033	111	4, 900	1   1		
職員1人当たり	経常利益	<b>▲ 203</b> 千月	千円 361 -	361	<b>壬</b> 田	107	千円		
経常利益	職員数			111	107	1 1 1			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	41. 2	0/	44. 9	0/	35. 1	0/2		
	売上高	71. 2	70		70	55. 1	70		
職員1人当たり	販売費及び一般管理費	14, 853	<b>千</b> 田	29, 117	<b>千</b> 田	<i>36, 791</i>	十日		
管理費	職員数	14,000	1 1 1	23, 111	111	30, 131	1 1 1		
人件費比率	人件費	22.0	0/	19. 3	0/	19.0	0/		
	売上高	23. 9	/0	19. 5	/0	18. 0	/0		
役員人件費比率	役員人件費	0.0	%	0.0	0/	0.0	0/_		
	人件費	0.0		0.0	/0	0.0	/0		

# (4)経営の適正性

① 中長期計画の策定状況				
● 有 計画名称 (ステップ・アップ2016	)	計画期間	平成21 ~	平成28 年度
概要・数値目標				
中期(平成21年度〜平成23年度) 長期(平成24年度〜平成28年 <概 要>・空き店舗活用による新規収益事業 ・賑わい創出 <数値目標>・ヤマザキショップ豊栄駅店の初年度赤字の解消 ・ヤマザキショップ豊栄駅店の50万円以上黒字の約 ・新規事業の初年度黒字 ・新規事業の2年目以降100万円以上黒字	1	• 商品開発と	販売システムの	構築
未策定理由 無 [				)

2 *	経理の	適正化の取組み							
	専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導					
	有	就任時期 依頼先職種 〔	年度~	)	•	有	依頼時期 依頼先職種 <sup>〔</sup> :	平成15 年度~ 公認会計士(有)風間会	計社〕
•	無					無			

3	事務処理	理改善の取組み	
•	有	取組内容 平成22 年度~	)
	無	株式会社まちづくり豊栄事務専決規程	

4 /	人材育」	成の取組み		
	有	取組内容	年度~	
•	無			J

⑤ 情	⑤ 情報公開に関する規定の整備状況								
	有	策定時期 平成 年度~		•	定款等	平成22 年度~			
	用	規定名称	団体	•	事業内容	平成19 年度~			
			       	•	役員名簿	平成19 年度~			
		,			役員報酬	年度~			
	無	大整備理由	ムペ		事業報告	平成19 年度~			
	***	規程を整備するほどの事業規模にないと いう判断でしなかったが,必要性を含め て検討する。	1		損益計算書	年度~			
			ジ		貸借対照表	年度~			
			掲載		事業計画書	平成19 年度~			
				•	予算概要	平成22 年度~			

# 6. 経営改善状況(個別の取組み)

# (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

#### 今後の取組み 地域の特色を活かしたブランドづくり、特産品の販路拡大など、内外へアピールする事業を展開する。 検討中 改善·対応区分 改善・対応済み ● 改善・対応中 実施しない ブランド化によるまちづくりをまとめあげることはできなかったが、北宝隊、北 前年度の改善・対応内容 区観光協会との連携によりバスツアーを支援。プレDCバスツアーも支援した。 今後の改善 引き続き、ブランド化、物語(ストーリー)づくりを継続。中長期計画の見直し 1 ・対応方針等 に組み入れて推進。 後 平成27年度 平成28年度 平成30年度 の 実施事項 平成29年度 改 中長期計画の前倒 年4回の検討会を しを断念し、今年 プランの作成 工実施 中長期計画を作成する 計画の推進 度の結果を見極め 計画の推進 対 程 る。 応

#### 今後の取組み

「ヤマザキショップ豊栄駅店」の経営や「道の駅豊栄」の管理運営等の収益事業の安定に努める。

		ā	<b>改善・対応区分</b>	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない		
	前	年原	度の改善・対応内容	Suicaの導入、売れ筋商品の発掘(麹入り塩納豆、トマト梅酒)、外販商品の販路拡大(会議用・イベント用飲料)					
2	今後	今後の改善 ・対応方針等		売れ筋商品の発掘〈商品の入れ替え)、外販商品の販路拡大 JRへ賃料の軽減を再度申請する					
	の改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	善	工程	売れ筋商品の発掘	継続	継続	継続	継続		
	応		外販商品の販路拡 大	継続	継続	継続	継続		

#### 今後の取組み

中長期計画「ステップアップ2016」の見直しを含めたアクションプラン作成の検討をおこなう。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない	
	前	年度の改善・対応内容	「うどん・そば屋」の閉店を受け、「道の駅豊栄」の見極めがつくまで、プラン作成を先延ばしした。				
3	今後	今後の改善 ・対応方針等	「うどん・そば屋」の営業不振と「道の駅豊栄」管理営業事業の着手という大変 革により、中長期計画そのものを再編せざるを得なくなった。				
	の	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	改善・対応	┰ 中長期計画の見直	中長期計画の前倒 しを断念し、今年 度の結果を見極め る	中長期計画の作成	プランの作成計画の 推進	計画の推進	

# (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

#### 今後の取組み

中長期計画の見直しとアクションプラン作成に早急に取り組むことが必要である。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み  改善・対応	中 ● 検討中	実施しない		
	前年	E度の改善・対応内容	中長期計画の見直しには、「道の駅豊栄」の26年度経営状況の見極めが不可欠である。					
今後の	今	後の改善・対応方針等	中長期計画の前倒しの見直しを断念し、27年度の経営状況を見極めた後に実施する。					
の改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
改善・対	工程	中長期計画の見直しを 実施	中長期計画の前倒し を断念し、今年度の 結果を見極める	中長期計画の作成	プランの作成計画の推進	計画の推進		
応								

## 今後の取組み

ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業に関して、会社、行政、商工会、自治会等の関係機関とのネット ワーク強化が必要である。

		改善・対応区分	改善・対応済み	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない	
	前年	F度の改善・対応内容	ブランド化によるまちづくり、賑わい創出の成果は、十分ではないが、行政、商工会、自治会等関係機関とのネットワークづくりは、各イベント、行事、観光事業、特産物研究協議会、各自治協議会等その関係強化に努めた。				
今後の	今	後の改善・対応方針等					
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
•	工程	関係機関との関係強化	継続	継続	継続	継続	
対応							

## 今後の取組み

収支回復に向けて、ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業を具体的なアクションプランを作成するととも に、早期に実施することが必要である。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み。改善・対応	中 ● 検討中	実施しない		
	前年	E度の改善・対応内容	状況が大きく変化したのでアクションプランの作成を「道の駅豊栄」の見極めが つくまで先延ばしした。					
今後の		後の改善・対応方針等	「道の駅豊栄」の経	営状況を見極めたう	えで、中長期計画のり	見直しを実施する。		
の		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
改善・対	工程	中長期計画の見直しを 実施	中長期計画の前倒し を断念し、今年度の 結果を見極める	中長期計画の作成	プランの作成計画の推進	計画の推進		
応								

### 今後の取組み

団体は本来豊栄地区のまちなか活性化を目的としたものであるが、近年の状況を見ると収支的には「ヤマザキ ショップ豊栄駅店」の収益に頼る部分が多く、活性化が実現されているのか疑問である。今後の団体のあり方に ついても検討が必要である。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み 改善・対応	中検討中	実施しない
	前年	F度の改善・対応内容	観光協会事務局、キテ・ 特産物研究協議会、豊栄 性化に貢献。			野川ござれや花火、北区 等各実行委員会として活
会後	7	後の改善・対応方針等			しているものの、大。 駐車場」の収支を改	
$\sigma$		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
改善・対応	工程	「道の駅豊栄」収支改 善	今年度の改善結果 を見極めて中長期 計画の見直しをす る	中長期計画の作成	プランの作成計画 の推進	計画の推進
ינ		時間貸駐車場収支改善	継続	継続	継続	継続

## 今後の取組み

赤字決算となった駅中売店(ヤマザキショップ豊栄駅店)について、増収策と併せて、経費削減策を検討・実行する必要がある。

改善・対応区分			改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない	
	前年	E度の改善・対応内容	従業員の見習い期間の短縮と売れ筋商品の発掘に努める。				
今後の	今	後の改善・対応方針等	店舗賃料の減免申請 売れ筋商品の発掘に	をJRに再度行なう。 努める。	0		
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
善対	工程	JRへの賃料減免申請	継続	継続	継続	継続	
応		売れ筋商品の発掘	継続	継続	継続	継続	

# 今後の取組み

「道の駅豊栄」を活用した特産品の販売など、地域の特色をアピールする取組みを強化することが望まれる。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない
	前年	F度の改善・対応内容	「道の駅豊栄」営業 取り組みはしていな		4. 1であるため、	25年度は具体的な
今後の	今後の改善・対応方針等		地域の特産品を優先る。	した品揃えに切り替	える。地域の特色をP	内外にアピールす
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
•	工程	品揃えの変更	継続	継続	継続	継続
対応		内外にアピールする	スタンプラリーで 紹介する	継続	継続	継続

# 改善指示事項

本来のまちづくり会社としての役割が十分機能しているとは言えず、今後の事業展開のあり方を引き続き検討す る必要がある。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み 改善・対応	中 検討中	実施しない
	前年	F度の改善・対応内容	十分とはいかないか けがない分、目立た		果たしていると考えて	ている。資金的裏付
今後の	今	後の改善・対応方針等	資金的裏付けを見極	めた上で、28年度	の中長期計画の見直し	<b>」に織り込む</b> 。
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-	工程	支援事業の実施	既存の事業を継続	中長期計画に織り 込む	プランの作成計画の推進	計画の推進
対応		地域の活性化支援	既存の事業を継続	中長期計画に織り 込む	プランの作成計画の推進	計画の推進

### 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

## 財務の健全性

Yショップ豊栄駅店の初期投資分と「うどん・そば屋」の欠損がすべて解消し、「道の駅豊栄」と「豊栄駅前駐車場」が安定した収益を見込めるようになって、財務の健全性は確かなものとなりつつあるといってよい。27年度の結果を見極めたうえで自信を深めたい。

#### 団体の自立性

設立当時、市から50%の出資(16, 650千円)はあるものの、その他の市財政支出はレンタサイクル事業受託103千円のみというのは自立性が低いとは言えない。27年度の結果を見極めた上で確認したい。

#### 経営の効率性・適正性

「Yショップ豊栄駅店」「豊栄駅前有料駐車場」「道の駅豊栄」「観光協会業務受託」各事業において、市との連携、各商店街振興会との意思疎通、取締役会の意思決定の迅速性及び指示命令の正確性等々効率的に、適正に機能している。特に、取締役6名、監査役2名の小数体制になって顕著である。

#### その他

Yショップ豊栄駅店の売上高は伸びているにもかかわらず、電気料金の値上げと消費税増税が大きく影響した。 「豊栄駅前駐車場」は固定経費810千円に対し、2、920千円の売上であった。豊栄ふれあいセンターの管 理業務受託がなくなり、引越し費用と新たに社屋の賃貸料が発生したことが大きな打撃となった。

#### 総括的な所見

ふれあいセンターの業務受託の解消、及び新社屋への引越し費用と新たな賃貸料の発生等々により、5,000 千円の出費減収が生じたにもかかわらず、税引き後、3,187千円の黒字で決算できたことは今後に希望のも てる結果となった。今年度の結果を見極めた上で、中長期計画に反映させたい。

#### 【所管課による評価】

## 現状に対する評価

一昨年度から収益が安定しており、経営の安定に繋がっていることは評価できる。今後は、収益事業の内容を 精査し取捨選択も必要である。

#### 課題及び改善すべき事柄

会社設立の本来の目的である「まちづくり事業」への取り組みを検討する必要がある。まちの活性化へ向けたプランづくりに取り組み、新規事業へ早急に取り掛かるべきである。

## 今後の指導方針

各収益事業の安定化に向けた指導・助言を行うとともに、新規事業を具体的に立案し実施をできるよう指導を 行う。

### 【今後の取組み】

- ① 今年度は収支状況を精査し、来年度作成予定の中長期計画に具体的な事業を盛り込んでいきたい。
- ② Yショップ豊栄駅店は、「まちづくり」会社の重要な拠点と位置付けており、赤字を最小限に抑えながら、維持継続していきたい。
- | ③ 具体的な事業として、街なかの賑わい創出、高齢化・人口減少対策、空店舗・空家対策等を実行していき たい。
- 中長期的には、道の駅豊栄の大規模改修に備えながら、道の駅周辺開発の提案・実施していきたい。

#### 【総合評価】

概ね良好       改善の余地がある     改善が必要    ● 抜本的な対応が必要
--

### 総括的な所見

本来の設立目的である地域活性化が十分に図られていない状況は、TMO構想の推進事業者として設立された当社の今後の事業展開のあり方として、本格的に見直しが必要な状況である。

株式会社としての収益源がYショップ、駐車場管理等と乏しい中で、「道の駅豊栄」の管理営業の受託で株式会社の態を成すに至ったことを機会に、早急に中期計画を作成して取り組むことが必要である。

中長期計画の見直しとアクションプラン作成検討については、未着手であり改善していない。

# 今後の取組みに対する評価、改善指示事項

設立目的である中心市街地及び街づくりの活性化に資するより一層の取組が望まれる。そのための市との連携及び商店街の協力が欠かせない。

「まちづくり」会社としてどのような事業に取り組むべきかなど、法人のあり方を明確化する取組を進捗させるためには、経営者が課題を自覚し、リーダーシップを発揮していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経験のある役員を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。

中長期計画に具体的な事業を盛り込む場合には、「まちづくり」会社としてどのような事業に取り組むべきかなど、法人のあり方についての検討結果を反映した計画とする必要がある。

## 【総合評価を受けての団体としての決意】

平成28年2月24日 株式会社 まちづくり豊栄 代表取締役 金城道夫

設立目的に基づいて、通勤通学者にとって不可欠な駅売店の経営、市が推奨する若者との連携事業、豊栄大民 謡流しや商店街まつりなど、様々な事業への支援に取り組んできたが、慢性的な資金不足からより効果の高いと 思われる事業に着手することができなかった。財政的な安定を得た今後は、今まで取り組めなかった事業などに 目に見える形で取り組んでいく。

株式会社の経営基盤を確保しながら、設立目的や市の構想に沿った事業展開を実施し、街中や商店街の活性化に取り組んでいく。具体的には、「街中に人の集まる拠点づくり」「葛塚市を活用した街なか活性化」等を実施していく。

## 【総合評価における改善指示事項への対応方針】

#### 改善指示事項

設立目的である中心市街地及び街づくりの活性化に資するより一層の取組が望まれる。そのための市との連携 及び商店街の協力が欠かせない。

まちづくり事業の実施を通じて、北区役所、豊栄商工会、及び各商店街との連

今後の		後の改善・対応方針等	携強化を図る。   			
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善対	エ	街中に人の集まる拠点 をつくる	ワークショップ 先進地視察研修	事業計画策定 自治協へ提案	事業着手	継続
応		「葛塚市」を活用し街 中を活性化する	募集要領の検討	募集開始・出店	随時	随時

### 改善指示事項

「まちづくり」会社としてどのような事業に取り組むべきかなど、法人のあり方を明確化する取組を進捗させるためには、経営者が課題を自覚し、リーダーシップを発揮していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経験のある役員を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。

今後の	今	・強化を図る。				
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善対	工程	取締役に若手を加える	人選	株主総会承認	継続	継続
応						

### 改善指示事項

中長期計画に具体的な事業を盛り込む場合には、「まちづくり」会社としてどのような事業に取り組むべきかなど、法人のあり方についての検討結果を反映した計画とする必要がある。

今後の		後の改善・対応方針等	設立当初から「ま 業を優先して実施し		業としてきたものの「	中から実現可能な事
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善対	エ	街中に人の集まる拠点 をつくる	ワークショップ 先進地視察研修	事業計画策定 自治協へ提案	事業着手	継続
応		「葛塚市」を活用し街 中を活性化する	募集要領の検討	募集開始・出店	随時	随時

# 外郭団体評価調書【株式会社用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

			1 /3% 21	, ,, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
団体名	株式会社 エフエム新津			
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号			
代表者(職・氏名)	代表取締役社長 古川 賢一	電話番号	0250-23-5000	
(所属・職)	日佑電子(株) 代表取締役社長	ホームページ	www.chat761.	com/
市所管課	秋葉区地域課	電子メール	mail@chat761.c	<u>om</u>
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6年	4月 7日
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率
	新潟市		39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)		2,000 千円	2.9 %
出資者	セコム上信越㈱		2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合		2,000 千円	2.9 %
			千円	%
	その他(23団体)		23,000 千円	33.8 %
設立目的	旧郵政省の「中央と地方との情報格差長数割当許可」という指針のもと、住民参加の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置的とする。	による地域に密着した」に寄与する。 」に寄与する。 置き、住民生活の安全	情報を提供する性の確保に役立	ことにより、「地域
経営理念 経営方針	・「地域」に根ざし、「地域防災」に役立ち、 ・「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適 ・新潟市域を舞台に、身近なラジオ局とし	さを、柔軟な感性で発	き想する。	践する。

# 2. 主要事業

	事業名 ①				事業概要					
放送時間の販売事業				放送看	放送番組およびCMの提供					
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)		
_	_	収力	人額	千円	48, 207	43, 975	40, 388	41,000		
活動指標・原	<b> 大果目標</b>			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
①フポットCM	<b>7 未 ※ ( 畑 ※ )</b>		計画	本	25, 000	25,000	24, 500	24, 500		
①スポットCM本数(概数) 実績			4	24, 065	24, 005	22, 000				
②タイム・放送番組及びCM本 計画			本	7, 800	7,800	7, 800	7,800			
数(概数)				4	7, 400	7, 400	7, 400			

	事業名 ②					事業概.			
放送番組等の制作事業					女送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作 平成26年度は、松坂流しの放送機器収入529千円増他による収入増加				
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
_	_	収	入額	千円	2, 312	2, 243	3, 158	2,700	
活動指標・原	<b>戊果目標</b>			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
①放送番組及	及びCM素材	の制	計画	本	20	20	20	20	
作本数 実績			実績	4	17	15	16		
②番組表・イー	②番組表・イベント等の制作本 数 <b>計画</b>			本	25	25	25	25	
数					22	20	22		

	事業名 ③				事業概	要		
その他事業				ベントの司会受託ほか 800千円 打賀野市緊急FMラジオ購入収入 3,888千円				
事業区分	主体区分	収支区	) 単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
_	_	収入額	千円	498	672	627	4, 700	
活動指標・原	<b> 大果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
①司合巫武 4	①司会受託イベント数 計画 実績			20	20	25	25	
(1) 四五文配/				16	19	20		

# 3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位:人)

	文城员数071/7////	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<b>设員数</b>	Ţ	7	7	7	6
常勤	勤	1	1	1	1
	市派遣				
	市職員OB				
	プロパー役員	1	1	1	1
	他団体からの派遣				
非常	常勤	6	6	6	5
	市兼任	1	1	1	1
	市職員OB				
	他団体兼任	5	5	5	4
	その他				
哉員数	Ţ	5	5	6	5
常勤	勤	5	5	6	5
	市派遣				
	市職員OB				
	プロパー職員	5	5	6	5
	他団体からの派遣				
非常	常勤	0	0	0	0
	市兼任				
	市職員OB				
	他団体兼任				
	その他臨時・嘱託等				
見直し	,等の取組み				

# (2)職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	管理職	2	2	2	2
職員の状況	一般職	4	4	5	4
	合計	6	6	7	6
	20代以下	2	2	3	2
	30代				
年齢構成	40代	1	1	1	1
十四四円	50代	2	2	2	1
	60代以上	1	1	1	2
	合計	6	6	7	6

# (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬	• 給与等	21, 419	21, 705	26, 674	22, 000
	内 市職員分	0	0	0	0
役	:員	3,000	3, 000	3, 000	3, 000
	常勤	3,000	3, 000	3,000	3, 000
	内 市職員分				
	非常勤				
	内 市職員分				
職	員	18, 419	18, 705	23, 674	19, 000
	常勤	18, 419	18, 705	23, 674	19,000
	内 市職員分				
	非常勤				
	内 市職員分				
	<b>丰収(市職員を除く。)</b>				
常	勤役員	3,000	3,000	3,000	3,000
常	勤職員	3, 684	3, 741	3, 945	3,800
見直し	<b>)等の取り組み</b>	継続して昇給停止を実施。		平成26年度は職員 が一時6名となって いた。	

# (4)給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系	今後の見直し予定				
● 団体独自の給与体系	有 予定時期 年度~				
市の給与体系を準用	<ul><li>無</li></ul>				
その他 [	その他[				

# 4. 財務の状況

(1) **損益計算書** (決算 単位:千円)

				平成24年度	平成25年度	平成26年度
		営	業収益(売上高)	48, 588	44, 657	44, 172
	堂	営	業費用	49, 310	47, 821	48, 439
	営 業 損		売上原価	0	0	0
経	損益		事業費	26, 479	25, 913	27, 024
経常損益	無		販売費•一般管理費	22, 831	21, 908	21, 415
損			営業損益	<b>▲</b> 722	<b>▲</b> 3, 164	<b>▲</b> 4, 267
1000	営業	営	業外収益	52	2, 114	222
	営業外	営	業外費用	0	0	0
	損	営	業外損益	52	2, 114	222
	経常損益			<b>▲</b> 670	<b>▲</b> 1,050	<b>▲</b> 4, 045
+号 #土	特別和	引益		8	7	2
損特 益別	特別損失			0	47	
			特別損益	8	<b>▲</b> 40	2
	税引	前	当期損益	<b>▲</b> 662	<b>▲</b> 1,090	<b>▲</b> 4,043
法.	人税, 化	主民	<b>見税及び事業税</b>	180	180	180
	当期損益		明損益	▲ 842	<b>▲</b> 1, 270	<b>▲</b> 4, 223
前期繰越損益			操越損益	<b>▲</b> 15, 326	<b>▲</b> 16, 168	<b>▲</b> 17, 438
	当其	胩	処分損益	<b>▲</b> 16, 168	<b>▲</b> 17, 438	<b>▲</b> 21, 661
処利	利益处	D分	額	0	0	0
分益	次期繰越損益			<b>▲</b> 16, 168	<b>▲</b> 17, 438	<b>▲</b> 21,661

(参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	21, 419	21, 705	25, 673
役員分	3,000	3,000	3,000
職員分	18, 419	18, 705	22, 673

### (2)貸借対照表

(決算 単位:千円)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度
	資	産の部合計	51, 576	49, 789	46, 474
		流動資産	47, 152	43, 627	41, 803
		現金預金	40, 139	38, 204	36, 648
·/=		受取手形	0	0	
資産の		未収金	7, 053	5, 456	5, 180
性		有価証券	0	0	
部		その他流動資産	<b>▲</b> 40	<b>▲</b> 33	<b>▲</b> 25
-1-		固定資産	4, 424	6, 162	4, 671
		有形固定資産	3, 707	5, 445	3, 954
		無形固定資産	546	546	546
		その他投資等	171	171	171
	負債	債の部合計	1,744	1, 227	2, 135
		流動負債	1,744	1, 227	2, 135
負債		短期借入金			
側の		その他流動負債	1,744	1, 227	2, 135
部		固定負債	0	0	0
		長期借入金	0	0	0
		その他固定負債	0	0	-
ا ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	純	資産の部合計	49, 832	48, 562	
純次		資本金	68, 000	68, 000	-
貝		法定準備金	<b>▲</b> 2,000	<b>▲</b> 2,000	
純資産の		剰余金	<b>▲</b> 16, 168	<b>▲</b> 17, 438	
部		うち当期未処分損益	<b>▲</b> 16, 168	<b>▲</b> 17, 438	<b>▲</b> 21, 661
		(当期損益)	▲ 842	<b>▲</b> 1,270	<b>▲</b> 4, 223
負債	責の	部及び純資産の部合計	51, 576	49, 789	46, 474

# (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	23, 566	21, 134	22, 588
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	23, 566	21, 134	22, 588
内 随意契約額※	23, 566	21, 134	22, 588
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況			
(税や使用料の減免, 建物の無償			
貸与等)			

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的,内容,必要性,増減理由等

行政情報番組等にかかる委託料が主である。

# 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益		<b>▲</b> 670	千円	<b>▲</b> 1, 050	千円	<b>▲</b> 4, 045	千円
当期損益		<b>▲</b> 842	千円	<b>▲</b> 1, 270	千円	<b>▲</b> 4, 223	千円
自己資本比率	純資産 純資産+負債	96. 6	%	97.5	%	95. 4	%
流動比率	流動資産 流動負債	2703. 7	%	3555.6	%	1958. 0	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債十純資産	8. 9	%	12.7	%	10.5	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	<b>▲</b> 16, 168	千円	<b>▲</b> 17, 438	千円	<b>▲</b> 21, 661	千円
資金運用 基本財産 有価証券(	をしての の保有 <b>●</b> 無	→ <sup>2</sup> 資金 3 資金	達用 達運用(	を明文化し,それに 利率は市場金利のに に関する情報収集に のリスクはない。	水準を	確保している。	

# (2)団体の自立性

(-) [1] (-)									
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度			
市職員比率	常勤職員数(市職員)	0.0	0/	0.0	0/	0.0	0/		
	常勤職員数	0.0	/0	0.0	/0	0.0	/0		
財政的依存度	市財政支出	48. 4	0/	45. 2	0/	50. 9	0/		
	経常収益+経常外収益	40. 4	/0	40. 2	/0	<i>50. 9</i>	/0		
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0	0/	0.0	0/	0.0	0/		
	経常収益	0.0	70	0.0	70	0. 0	70		
随意契約比率 市随意契約額		100.0	0/	100.0	0/	100. 0	0/		
	市委託料	100.0	/0	100.0	/0	100.0	/0		

# (3)経営の効率性

(0) 柱百00刈牛	 指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	:
総資本経常利益率	経常利益	<b>▲</b> 1.3		<b>▲</b> 2.1		<b>▲</b> 8.7	
	資産の部合計	<b>A</b> 1. 5	70 2.1 /		/0	<b>a</b> 0. 7	/0
売上高経常利益率	経常利益	<b>1.</b> 4	0/_	<b>2.</b> 4	0/_	<b>▲</b> 9.2	0/_
	売上高	1.4	/0	2.4	70	9.2	/0
総資本回転率	売上高	0. 9		0.9		1.0	
	資産の部合計	0. 9		0. 9		1.0	
職員1人当たり	売上高	9, 718	4田	8, 931	<b></b>	7, 362	H 目
売上高	職員数	9, 710	111		1 1 1	7, 302	111
職員1人当たり	経常利益	<b>▲</b> 134	<b>千</b> 田	<b>4</b> 210	4田	<b>▲</b> 674	H H
経常利益	職員数	▲ 134	1 🗀	<b>A</b> 210	1 17	<b>4</b> 074	1 17
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	47. 0	%	49. 1	%	48. 5	0/2
	売上高	47.0					70
職員1人当たり	販売費及び一般管理費	4, 566	<b>千</b> 田	4, 382	<b>千</b> 田	3, 569	十日
管理費	職員数	4, 500	1 1 1	4, 502	1 1 1	3, 309	1 1 1
人件費比率	人件費	44. 1	0/_	48. 6	0/_	<i>58. 1</i>	0/_
	売上高	44.1	/0	40. 0	/0	<i>90.</i> 1	/0
役員人件費比率	役員人件費	14.0	%	13. 8	0/_	11. 7	0/_
	人件費	14. 0		13. 6	/0	11. 7	/0

# (4)経営の適正性

① 中長其	明計画の策定状況			
有	計画名称〔	〕計画期間	~	年度
概要·数	值目標			
● 無	未策定理由			
***	「前の計画が24年度をもって終了。役職員も変更したため	527年度~31年度の記	十画を策定したい。	)

2	経理の	適正化の取組み							
	専門家による監事・監査役就任				専門家による会計指導				
	有	就任時期 依頼先職種 〔	年度~	)	•	有	依頼時期 依頼先職種	平成6 年度~	)
•	無					無			

3) 事	事務処 <b>3</b>	里改善の取組み		
•	有	取組内容 会計ソフト・  「会計ソフト・  「	27 年度~ 顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。(平成 2 7 年度中に導力	
	無	予定)		J

<b>4</b> .	人材育成の取組み								
•	有	取組内容	22 年度~						
	無	プロアナウン	サーによるアナウンサー講習を随時実施している。	J					

<b>⑤</b>	情報公	開に関する規定の	の整備状況					
	有	策定時期	平成18 年度~			•	定款等	平成19 年度~
	71	規定名称			団体		事業内容	平成17 年度~
		(株)エフエム新津	情報公開規程		ホ		役員名簿	平成17 年度~
				,			役員報酬	平成18 年度~
	無	未整備理由			ムページョ	•	事業報告	平成17 年度~
	***					•	損益計算書	平成17 年度~
							貸借対照表	平成17 年度~
					掲載	•	事業計画書	平成17 年度~
						•	予算概要	平成17 年度~

### 6. 経営改善状況 (個別の取組み)

### (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

	(1)前午及よりの計画における「7枚の収価が」の成合状況										
				4	今後の取組み						
	Ц	収益力向上計画を策定し、累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。									
		=	改善・対応区分	改善・対応済の	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない				
			以告: 对心区力	以告 : 对心河 /	及普 - 对心	中 换的中	<b>夫心しない</b>				
	前	年月	度の改善・対応内容	五泉市を重点的に取材活動	bを行った。また、同じ敷b	において、秋葉区のほか、 地内にある新津鉄道資料館の をPRしつつ収益の向上に	のリニューアルを機に、文				
1	今後の	今往	後の改善 ・対応方針等	また、引き続き諸団		上げ、経営改善に向けた し進めるとともに、積れ 解消を目指す。					
	改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	善 対	工程	連携強化を図る対 象団体		文化団体、スポーツ団 体、コミ協、商工農団 体、福祉団体、大学	文化団体、スポーツ団 体、コミ協、商工農団 体、福祉団体、大学	文化団体、スポーツ団 体、コミ協、商工農団 体、福祉団体、大学				
	応		取材重点地区	南区、阿賀野市、五 泉市	南区、阿賀野市、五 泉市	南区、阿賀野市、五泉市	南区、阿賀野市、五泉市				

				4	今後の取組み						
	地	域(	に密着した情報提供、	取材、イベント制作	下、事業提案などを進	<b>進め、収益向上につな</b>	:げる。				
		ī	改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない				
	前	年月	度の改善・対応内容		文化・スポーツ団体の活動、コミ協の活動、各種イベント、特色ある店舗、これらに対して積 極的に取材活動を行い、地域への密着度を高めた。結果、これが出稿に結びつくケースもあっ						
2	今後の	今往	後の改善 ・対応方針等	地域に密着した情報提供、取材、イベント制作を進め、収益向上につなげる。平成27年度においては新タイムテーブル(番組表)の制作、SNSとFM放送との連携システムの構築にスポットを当て、いっそう地域に入り込み収益に結びつけるよう努める。							
	改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	善 • 対	工程	営業方針	薬科大学や各種団体 への密着度の向上	薬科大学や各種団体 への密着度の向上	薬科大学や各種団体 への密着度の向上	薬科大学や各種団体 への密着度の向上				
	応	-	区外の営業重点地区	南区、阿賀野市、五 泉市	南区、阿賀野市、五 泉市	南区、阿賀野市、五 泉市	南区、阿賀野市、五泉市				

# (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

			4	今後の取組み		
		告知ラジオを導入していなげられたい。	いる南区と阿賀野市は	は、秋葉区に次ぐ商圏	圏である。情報収集、	取材などを通じて出
		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない
1	前年	<b>F度の改善・対応内容</b>			一を常設し、阿賀野市 した。一方、南区への	
今後の	今	後の改善・対応方針等	出稿につながる営業	活動を引き続き展開し	していく。	
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善 対	工程	南区へのアプローチ	地元商工会との連携強 化 情報収集と取材	地元商工会との連携強 化 情報収集と取材	地元商工会との連携強 化 情報収集と取材	地元商工会との連携強 化 情報収集と取材
応	1.2	阿賀野市へのアプロー チ	地元商工会との連携強 化 情報収集と取材	地元商工会との連携強 化 情報収集と取材	地元商工会との連携強 化 情報収集と取材	地元商工会との連携強 化 情報収集と取材

#### 今後の取組み

単発の出稿は増加しているが、レギュラースポンサーの減少が収益減の一要因となっている。企画提案型の営業活動に軸足を置いて安定した顧客を獲得されたい。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない
	前年	三度の改善・対応内容	レギュラー獲得に <sup>、</sup> かった。	つながる番組編成を意	識してきたが、満足で	きる結果に至らな
今後の	今	後の改善・対応方針等	することで固定客の地	曽加と定着を実現する ププランの一因となる	よう、新タイムテーブ	
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善 対	工程	魅力アッププランの作成	作成⇒実行⇒検証・評価	作成⇒実行⇒検証・評価	作成⇒実行⇒検証・評価	
応						

### 今後の取組み

24年度をもって中長期計画が終了していることから、以降の計画についても収益増に向けた内容を中心に策定されたい。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない			
	前年	E度の改善・対応内容	策定しなかった。	策定しなかった。					
今後の	今	後の改善・対応方針等		年度において計画を第 析や、会計ソフト導 <i>フ</i>	き定する。 人による迅速な月次損益	益計算の実施し、収益			
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
•	工程	中長期計画 (収益力向上計画)	策定	見直し	見直し				
対応									

### 今後の取組み

災害時の情報提供等により団体の存在意義が高まっているため、当社が被災を被った場合の迅速な事業再開の 方法をBCP(事業継続計画書)として明確にしておく。

		改善・対応区分	改善・対応済∂	4	改善・対応中	Þ   ●	検討中	実施しない
	前年	F度の改善・対応内容	未着手					
今後の	今	後の改善・対応方針等	他局の実態などを参	他局の実態などを参考に、また行政からの指導も受けて作成したい。				
改善		実施事項	平成27年度	平成	28年度	平瓦	戊29年度	平成30年度
善・対応	工程	BCP作成	検討・策定	運用				<b>&gt;</b>

### 今後の取組み

地域コミュニティ放送局としての役割は、評価できるが、株式会社としての収益力が低いことが問題である。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ○ 改善・対応	(中) 検討中	実施しない	
	前年	<b>⊑度の改善・対応内容</b>	②平成24~26年度の間 企業等をリストアップ	間に、契約解除及び契 間に、新規契約を目的 プ	明する。 約額の減額に至った企 にアプローチしたが、 末に達成度等を検証す	契約に至らなかった	
今後の	今	後の改善・対応方針等	1. 顧客のABC分析、会計・顧客管理ソフト導入による迅速な月次損益計算の実施と顧客管理。 2. 経営会議を開く中で達成度の検証を行う。また、SNSとFM放送との連携システムの構築を図る中で顧客の開拓を行う。				
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
善・対応	工程	収益向上計画	検討	策定	検証・評価		

### 今後の取組み

収益向上計画を策定することは必要であるが、これまでの営業体制を振り返り、なぜ収益を得ることができな いのかを詳細に検討し、期待ベースではなく、合理的で実現可能性が高い施策を計画に反映させる必要がある。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない		
前年度の改善・対応内容			1. 収益が向上しなかった根本的な原因を究明する。 ①平成24~26年度の間に、契約解除及び契約額の減額に至った企業等をリストアップ ②平成24~26年度の間に、新規契約を目的にアプローチしたが、契約に至らなかった 企業等をリストアップ 2. 収益向上計画を策定し、実行する。毎月末に達成度等を検証する。					
今後の	今	後の改善・対応方針等	1. 顧客のABC分析、会計・顧客管理ソフト導入による迅速な月次損益計算の実施と顧客管理。 2. 経営会議を開く中で達成度の検証を行う。また、SNSとFM放送との連携システムの構築を図る中で顧客の開拓を行う。					
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
善・対応	工程	収益向上計画	検討	策定	検証・評価			
応								

### 今後の取組み

災害時の情報提供機能の面でコミュニティFM局が果たす役割は大きい。行政に災害情報提供機能の充実のため に、既存のインフラであるコミュニティFM局を活用することの合理性を説明し、行政関連の収益を獲得する事 で、安定した経営を目指すべきである。

	改善・対応区分		改善・対応済る	み 改善・対応	中 ● 検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容			して説明していく。	また、防災意識の高揚	けるラジオの利便性を にもラジオは有効な手 るような計画を練り上	段である旨も併せて
今後の	今	後の改善・対応方針等			提供機能の充実のため 合理性を説明し、行政	
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善対	工程	方針	防災関係機関への 周知・連携	防災関係機関への 周知・連携	防災関係機関への 周知・連携	防災関係機関への周 知・連携
応		対象	国・県・市	国・県・市	国・県・市	国・県・市

#### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

累積欠損金を解消するべく営業活動に努めたが、広告放送収入減に歯止めがかからず、また、職員の入退職者があり人件費増が重なり欠損となり、厳しい経営状態は続いている。

スポンサーから求められている、販売促進につながる費用対効果を実現できる企画を図る。

#### 団体の自立性

プロパーの職員のみのギリギリの体制で運営をしている中さらに競争力を高め団体の自主性を向上させていく。 今後は、役職員一丸となって新潟薬科大学との連携強化や近隣の阿賀野市の「いい店うまい店」コーナー等、新 しい企画を番組内で設置し営業活動を強化したい。

#### 経営の効率性・適正性

継続して経費節減に努め、少ない職員で効率化に努めたが、職員の入退職者も重なり収支は悪化した。 今後も収益力を高め効率的な経営を進めるとともに販売費・一般管理費の内容分析をし、費用の圧縮に努める。

#### その他

平成27年7月に阿賀野市に納入予定の緊急告知ラジオの追加注文があるため、収入が少し上がる予定。これを 足掛かりに、リアルタイムに地域防災情報が発信できるコミュニティFMとしての取り組みを進めたい。

#### 総括的な所見

平成27年度は、役職員も変更になり従来の発想にとらわれない企画立案を心がけ、効率的な会社運営と体制づくりを行っていきたい。

また計画的な累積欠損金の解消に向け、財務内容の健全化を目標に、中長期計画などのプランに基づき経営改善を図っていく。

### 【所管課による評価】

### 現状に対する評価

厳しい経済環境の中、新たな顧客開拓に向けて地道な営業活動を重ねているほか、地域の諸団体に働きかけを行い、今後の収益増加 につながる関係性の構築に努めている点は評価できる。

また、従来の番組表の刷新を図ったり、CM放送の時間帯に工夫を凝らし、地域密着したコミュニティ放送になるよう取り組みを現在 進めている。

### 課題及び改善すべき事柄

赤字改善及び安定的な経営基盤確立のために、継続的な収入につながる広告出稿に向けた営業努力を期待したい。また魅力アッププランや収益向上計画を策定をし、早急に経営改善への取り組みをお願いしたい。

#### 今後の指導方針

コミュニティ放送局の特徴を生かした行政・防災・地域情報の提供を引き続き行う。また、新潟薬科大学の新キャンパス開設に合わせ、産学官・まちなかで連携した新番組の制作や取材をし、さらに地域に密着したコミュニティFMとなるよう期待する。緊急告知放送など災害時の伝達手段として、ラジオ局に求める役割は大きく、その周知をさらに進めたい。

|さらなる販路拡大を目指すよう、収入増に向けた取り組みを引き続き働きかけていく。

### 【今後の取組み】

- ① 収益力向上計画や中長期計画の策定をし、累積欠損金解消に向けた経営改善に努める。
- ② 会計・顧客管理ソフトの導入による事務効率化と計数管理の徹底。
- ③ SNSとエフエムとの連携や他業種との連携の模索
- ④ 地域に密着した情報提供・取材・イベント制作、事業提案を進め収益向上につなげる。

#### 【総合評価】

概ね良好 改善の余地がある ● 改善が必要 抜本的な対応が必要

#### 総括的な所見

収益向上の目標を掲げながら、収益力向上計画は策定しておらず、実績の最終赤字は拡大しており、改善は図られていない。

レギュラースポンサーの減少にすべての原因があると考えられるが、その対応がされてない。

中長期計画の策定、及びBCP(事業継続計画書)の策定については、未着手であり改善していない。

経営者、営業担当者、放送担当者及び行政との間で、問題点や改善すべき事項の認識が共有されていない。各関係者間で共通の目的意識を持った改善の取組が必要である。

新年度に入り、社長交代により新たに「経営会議」が設置されるなど、改善に向かう兆しは見受けられる。

### 今後の取組みに対する評価、改善指示事項

収益向上計画及び中長期計画の早期作成が必要である。その際には具体的な取組の施策を明示し、数値目標を 盛り込むなど、事後的に改善努力の成果を評価し得るものとする必要がある。

改善指示事項への対応や今後の取組を適切に実施していくためには、経営者が当事者意識や責任感を持って課題に対処していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。

合併後の現在においても、秋葉区を中心とした地域に限定して放送を行う会社の株式保有を継続する意義について、その必要性の観点から再度検討し直す必要もあるのではないかと考える。再検討の結果、出資を継続する意義が認められるのであれば、市は、出資目的を実現するために必要な株主権の行使を行うなど、積極的に経営に関与していく必要がある。

現状の赤字体質改善は、現状の打破であることから、新役員体制による体質改善を期待する。

#### 【総合評価を受けての団体としての決意】

平成28年2月24日 株式会社 エフエム新津 代表取締役 古川 賢一

収支改善に向けて、今年度BCP(事業継続計画書)を作成し、続いて平成28年度以降の収益向上計画及び中長期計画を3月目途に具体性のある数値を盛り込み作成し、これに基づいた事業展開を図る。

これまで経営者・営業担当・放送担当及び行政との間で、収支改善に向けた問題点や改善すべき事項の認識が 共有されておらず反省し、コミュニティエフエムとしての優位性が持つ、まちなかの情報発信など出稿に繋がる 努力を改めて進めていく。

このため行政を含めた内部会議や取締役会を頻繁に行う。そして人事の登用も含めた刷新を図り、収支の改善 の実現に向け努力する。

### 【総合評価における改善指示事項への対応方針】

#### 改善指示事項

改善指示事項への対応や今後の取組を適切に実施していくためには、経営者が当事者意識や責任感を持って課題に対処していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。

今後の改善・対応方針等

後

の

改

放送部と営業部が一体化しておらず収益に繋がっていなかった。このため、収益性が高い取材については各部が一体化となるよう取り組んでいく。またスポンサーがつかない番組が多くあることが判明し、これを見直し、地域のイベントと連携した放送等を積極的に取り入れスポンサー集めを行っていく。このため顧客分析を基に営業活動の展開を図っていく。

数値目標を明確に設定し、幹部職員が共有し、4半期ごとに達成状況を経営会議の場において報告し、改善状況を検討する。

善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対応	工程	組織・指示系統	見直し	統一・実施	統一・実施	統一・実施
		意識改革・責任・目標	改革・見直し	統一	統一	統一

### 改善指示事項

収益向上計画及び中長期計画の早期作成が必要である。その際には具体的な取組の施策を明示し、数値目標を盛り込むなど、事後的に改善努力の成果を評価し得るものとする必要がある。

今後の	今	後の改善・対応方針等	収益向上計画及び中長期計画を3月目途に、具体的な取組の明示とともに、数値目標を盛り込み作成する。作成次第、取締役会に諮り実現に向け努力する。				
		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
改善・対	工程	収益向上計画	策定	実施・評価	実施・評価	実施・評価	
心応	1.5	中長期計画	策定	実施・評価	実施・評価	実施・評価	

# 改善指示事項

現状の赤字体質改善は、現状の打破であることから、新役員体制による体質改善を期待する。

1	今後の改	今	後の改善・対応方針等	隣自治体・個人・団 長、役員の権限を強 判断する企業体質を とチェックし、企業	活動をチェックする。 ・アナウンス部門強	強め、収入の拡大を[ を確保し、対外的な[ 会議(取締役会)に 。	図っていく。また社 問題を職員が独自で おいて収支を4半期ご
Ī	善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3	· 対 芯	工程	赤字体質改善	検討・実施	実施・評価	実施・評価	実施・評価
			会社の体質改善	検討・実施	実施・評価	実施・評価	実施・評価

# 外郭団体評価調書【公益•一般法人用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市南区農業振興公	社		-			
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分館内	]					
代表者(職・氏名)	理事長 高橋 豊	電話番号	025-372-5024				
(所属・職)	新潟みらい農業協同組合 代表理事組合長	ホームページ	http://www.n	iigata-aguri.or.jp/			
市所管課	南区産業振興課	電子メール	kousya-shiron	e@beach.ocn.ne.jp			
基本財産 (基本金)	13,000 千円	設立年月日	平成16年3月8 (平成24年4月1日 行)	日 公益財団法人へ移			
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率			
	新潟市		6,000 千円	46.2 %			
	新潟みらい農業協同組合		6,000 千円	46. 2 %			
出資者	越後中央農業協同組合		1,000 千円	7.7 %			
			千円	%			
			千円	%			
			千円	%			
設立目的	南区地域農業の経営構造の改善,経営保全型農業の実践等を推進し,もって南る。						
経営理念 経営方針	経営理念 公益法人として、会員はもとより広く地域の農業者から信頼される法人を目指す。 経営方針 すべての農業者に対し、公平公正な業務を行う。 意欲ある農業者に農地を集積し、担い手の育成・確保を図る。 経営環境の変化や農業者のニーズを的確に把握し、業務に反映させる。 長期的視点に立ち、計画的かつ効率的な運営を行う。						

# 2. 主要事業

	事業名 ①			事業概要				
農用地利用集積円滑化事業				農業経営の縮小や廃止を志向する農業者が所有する農地について、耕作放棄地や遊休農地とならないよう、情報の収集活動や農業者の相談活動の強化に努め、農業関係機関・団体と連携のもと、総合的な利用調整を図り、認定農業者を中心とする担い手へ農地を集積する。				
事業区分	主体区分	収支区	分单位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	額 千円	42, 204	57, 035	72, 044	72, 020	
活動指標・原	<b> 戊果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
利用権設定面積	丰	膏	十画	12,000	20, 000	20,000	20,000	
	利用權放足 <u>固</u> 傾 <b>実績</b>			17, 720	21, 370	27, 010		
	計画							

	事業名 ②			事業概要				
果樹産地活性	生化総合対策	事業		豊業者の高齢化や担い手不足によって、県下一の果樹産地が縮小・停滞傾向にあるため、新規 就農の促進、園地情報の提供、果樹作業パート事業などを実施し、果樹産地の維持・発展を図 る。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
公益事業	自主事業	支出額	千円		1,021	4, 227	4, 491	
活動指標・原	<b> 大果目標</b>		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
甲掛佐業パー	- L 挂台	計画	i 千円			3, 760	3, 800	
木倒下来八	果樹作業パート請負金額実績					2, 821		
		計画	Ī					
		実績	Ī					

# 3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位:人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	16	16	16	16
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	16	16	16	16
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	3	3	3	3
その他	12	12	12	12
職員数	5	5	22	33
常勤	3	3	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣	3	3	2	2
非常勤	2	2	20	31
市兼任	2	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等			18	
見直し等の取組み			果樹作業パート採用 18人	果樹作業パート採用 27人

# (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位:人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	管理職	1	1	1	1
職員の状況	一般職	2	2	1	1
	合計	3	3	2	2
	20代以下				
	30代				
年齢構成	40代	1	1	1	1
十四門伊汉	50代	1			
	60代以上	1	2	1	1
	合計	3	3	2	2

# (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等		0	0	0	0
	内 市職員分	0	0	0	0
役員		0	0	0	0
常	\$勤				
	内 市職員分				
非	<b>非常勤</b>				
	内 市職員分				
職員		0	0	0	0
常	<b>含勤</b>				
	内 市職員分				
非	<b>丰常勤</b>				
	内 市職員分				
平均年收常勤	又(市職員を除く。) 役員				
常勤	職員				
見直し等の取り組み					

# (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系	今後の見直し予定				
団体独自の給与体系	有 予定時期 年度~				
市の給与体系を準用	無				
その他 [	その他[				

# 4. 財務の状況

# (1)正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	経常収益	45, 507	61, 381	81, 917
	基本財産運用益	0	6	
	特定資産運用益			
	受取会費	1, 310	1, 323	1, 399
	事業収益	42, 205	57, 009	75, 249
	自主事業収益	42, 205	57, 009	75, 249
	受託事業収益			
	受取補助金等·負担金	1, 992	3, 042	5, 268
	その他経常収益	0	1	1
	経常費用	45, 445	61, 644	82, 003
	事業費	44, 022	60, 006	80, 452
— fi几	公益目的事業費	44, 022	60, 006	80, 452
般 正	収益目的事業費			
味	(自主事業費)			
財産	(受託事業費)			
正味財産増減	法人会計			
	管理費	1, 423	1, 638	1,551
の部	評価損益等調整前当期経常増減額	62	<b>▲</b> 263	▲ 86
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	62	<b>▲</b> 263	▲ 86
	経常外収益		0	
	経常外費用	0		
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	62	<b>▲</b> 263	▲ 86
	一般正味財産期首残高	1,041	1, 103	840
	一般正味財産期末残高	1, 103	840	754
指	受取補助金等·負担金	0	0	
	その他	0		
定正味財産増減	基本財産評価損益			
財	特定財産評価損益			
産	一般正味財産への振替額	0	0	0
- 環 - 減	当期指定正味財産増減額	0	0	0
の	指定正味財産期首残高	13,000	13, 000	13, 000
部	指定正味財産期末残高	13,000	13, 000	13, 000
基	基金受入額			
基金増減	基金返還額			
増減	当期基金増減額	0	0	0
の	基金期首残高			
部	基金期末残高	0	0	0
	正味財産期末残高	14, 103	13, 840	13, 754

(参考) (決算 単位:千円)

(另	掲)人件費	0	0	0
	役員分	0	0	0
	職員分	0	0	0

(2)貸借対照表

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
j	資産の部合計	14, 103	13, 840	13, 755
	流動資産	795	645	522
	現金預金	795	645	522
	未収金			
	有価証券			
資産	その他流動資産			
歴   の	固定資産	13, 308	13, 195	13, 233
部	基本財産	13,000	13, 000	13, 000
	特定資産			
	その他固定資産	308	195	233
	有形固定資産	308	195	233
	無形固定資産			
	その他投資等			
1	負債の部合計	0	0	2
	流動負債	0	0	2
負	短期借入金			
債の	その他流動負債			2
部	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
	その他固定負債			
נ	正味財産の部合計	14, 103	13, 840	13, 754
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
正	指定正味財産	13, 000	13, 000	13, 000
味	うち補助金			
正味財産の	(基本財産充当額)	13, 000	13, 000	13, 000
の	(特定資産充当額)			
部	一般正味財産	1, 103	840	754
	代替基金			
	その他一般正味財産	1, 103	840	754
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
負債	責の部及び正味財産の部合計	14, 103	13, 840	13, 756

### (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
放支出等の合計	2,057	3, 042	5, 268
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	2,057	2, 042	2, 101
交付金			
委託料	0	1,000	3, 167
内 随意契約額※	0	1,000	3, 167
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
金残高			
:補償契約に係る債務残高			
補償限度額			
や使用料の減免、建物の無償			
	運営費補助金 設備投資に係る補助金 負担金 交付金 委託料	政支出等の合計	政支出等の合計

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的,内容,必要性,増減理由等

-	- 1/hr NE	/LTC 中国	حللد خط	<b>グロシン</b>	こよる増加
ᅑ		石十二	<b>事</b> . <del>本</del> .	(/) (===================================	´ F ム #田 川口
+:1		1/8 /2/8	$\pm \times$		しみ'シャロルロ

# (4) 遊休財産の状況 (単位:千円)

	平成24年度		平成25年度		平成	26年度
純資産		14, 103		13, 840		13, 754
公益目的保有財産	<b>A</b>	14, 103	<b>A</b>	13, 840	<b>A</b>	13, 754
公益目的事業を行う為に必要な収 益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	<b>A</b>		<b>A</b>		•	
特定の財産の取得又は改良に充て るために保有する資金	<b>A</b>		<b>A</b>		•	
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	<b>A</b>		<b>A</b>		<b>A</b>	
拠出者の意思に従って,使用・ 保有されている財産	<b>A</b>		<b>A</b>		<b>A</b>	
遊休財産額		0		0		0

# 5. 経営改善状況 (評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益		62	千円	<b>▲</b> 263	千円	<b>▲</b> 86	千円
自己資本比率	純資産 純資産十負債	100.0	%	100.0	%	100.0	%
流動比率	流動資産 流動負債	#DIV/0!	%	#DIV/0!	%	26100.0	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債十純資産	94. 4	%	95. 3	%	96. 2	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	1, 103	千円	840	千円	754	千円
資金運用 基本財産 有価証券(		② 資金 ③ 資金	達用 注運用	を明文化し,それ 利率は市場金利の に関する情報収集 のリスクはない。	水準を	確保している。	

### (2)団体の自立性

指標		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
市職員比率	常勤職員数(市職員)	0.0	0/	0.0	0/	0.0	0/
	常勤職員数	0.0	70	0.0	70	0.0	70
財政的依存度	市財政支出	1.5	5 %	5. 0	%	6. 4	0/.
	経常収益+経常外収益	4. 0					/0
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0	0/	0.0	0/	0.0	0/
	経常収益	0.0	70	0.0	%	0.0	70
随意契約比率	市随意契約額		%	100. 0	0/	100. 0	0/
	市委託料	_	70	100.0	70	100.0	70

# (3)経営の効率性

(5) 柱呂の効平	上						
	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
職員1人当たり	事業収益	8, 441. 0	4田	11, 401. 8	4田	3, 420. 4	4田
売上高	職員数	0,441.0	1 1	11, 401. 0	111	3, 420. 4	1 1 1
職員1人当たり	事業活動収支差額	19	千円	<b>▲</b> 53	4田	<b>A</b> 4	H H
経常利益	職員数	12	1 1		1 17	<b>4</b>	十円
管理費比率	管理費	3. 1	0/_	2. 7	0/_	1.9	0/_
	経常費用	5. 1	70	۷. ۱	/0	1. 9	70
職員1人当たり	管理費	284 6	千円	327. 6	4田	70. 5	<b>4</b> III
管理費	職員数	204. 0		321.0	111	70. 3	1 1 1
人件費比率	人件費	0.0	0/_	0.00	0/_	0.0	0/_
	経常収益	0.0	/0	0.00	/0	0.0	/0
役員人件費比率	役員人件費	#DIV/0!	%	#DIV/0!	%	#DIV/0!	%
	人件費	πυτ// U:	/0	#DI//U!	/0	#DI1/U!	/0

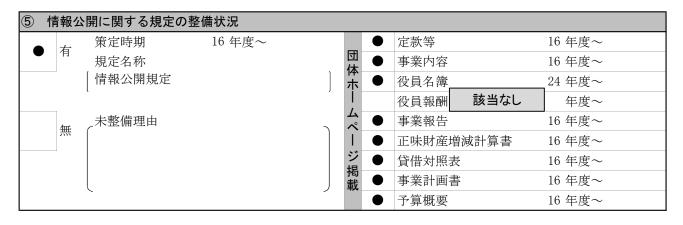
### (4)経営の適正性

① 中長期計画の策定状況		
● 有 計画名称〔(公社)新潟市南区農業振興公社中・長期計〕計画期間	平成26 ~	平成30 年度
概要・数値目標		
(26年度策定予定) ①会員数 H26 108人(件)→ H30 160人(件) ②農地利用対策事業 H26 200ha → H30 0ha ③果樹作業パート事業(請負額) H26 200万円 → H30 600万円 ④資源循環事業(堆肥散布面積) H26 100ha → H30 160ha		
無		)

2 #	② 経理の適正化の取組み								
		専門家による監事・監査役就任				専門家による会計指導			
•	有	就任時期 16 年度~ 依賴先職種 <sup>〔</sup> 農協監事経験者	J	•	有	依賴時期 23 年度~ 依賴先職種 <sup>[</sup> 会計事務所, 税理士事務所 ]			
	無				無				

3	事務処	理改善の取組み
•	有	取組内容 年度~ 市販財務会計ソフトの活用により、事務効率の向上を図った。
	無	

4 .	人材育原	成の取組み	
•	有	取組内容 16 年度~	
	無	それぞれ所属団体の人材育成	<b>戈研修やセミナーを受講している。</b>



# 6. 経営改善状況(個別の取組み)

# (1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

			/ も 【 / 及 ♥ プ A X 小皿 ♥ / 】								
			4	今後の取組み							
	会員	員向け事業の強化と会員	の拡大								
		4231 317 3 7N 23410 C 42X 2447 X									
		改善・対応区分	改善・対応済み	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない					
	前	前年度の改善・対応内容	会員懇談会の実施								
1		今後の改善									
	ゔ	共士士의 쑈	平成26年度から先進	地研修事業を実施中							
	後の	,									
	の			— baa — —	— baa – +	- Pag					
	改善	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
	善										
		工   会員研修事業	実施	実施	実施	実施					
	対										
	対応	1									
	,										

				今後の取組み		
	「果	果樹產地活性化総合対策	<b>音事業」「資源循環事</b> 」	業」の実施と普及・持	拡大	
		改善・対応区分	改善・対応済み	み。改善・対応	中検討中	実施しない
			S E MINING	, <u>%</u>	1 1241 1	Z/16 O - G O
	前年	年度の改善・対応内容				
2		^# ^ <del>*</del>				
	今後	今後の改善 ・対応方針等				
	1友 の -					
	改善	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		I				
	対	 程				
	応					

	会員	員で	あるメリットを感じ	てもら	っえる耶			取組み 規会員	の拡大						
		2	<b>女善・対応区分</b>		改善・	対応済る	4	改善	· 対応	中	検討	中		実施	しない
	前	年月	度の改善・対応内容	公社事	<b>事業利</b> 月	月者の働	きかけ	を強化							
3	今後の	今往	後の改善 ・対応方針等	平成2	6年度か 農家の増	いら果樹 曽加を図	作業バ り、事	ペート事 「業利用	業、資 者から	源循環 の入会	:事業を	開始すん かける。	るので	、事業月	周知と
	改善善		実施事項	7	产成27年	F度	<b></b>	₹成28年	度	ম	平成29年	度	2	₹成30年	度
	-	工程	会員の確保	目標	130人	(件)	目標	140人	(件)	目標	150人	(件)	目標	160人	(件)
	対応														

#### 今後の取組み 農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の農地集積を促進 改善·対応区分 改善・対応済み ● 改善・対応中 検討中 実施しない **前年度の改善・対応内容** 国の制度変更に伴い、農地中間管理機構が設立され、公社の取扱面積は縮小する予 4 今後の改善 地域での担い手の農地集積についての支援業務は、農地中間管理機構から委託さ ・対応方針等 れるため、業務は引き続き行うことになるが、利用権設定等の面積は減少する。 後 の 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 改 実施事項 工 利用権設定面積 減少 減少 減少 減少 対程 応

			4	今後の取組み		
農業	業者と農業関	<b>『</b> 係機関団体	の連携を深め,南区	農業の活性化を図る		
	改善・対原	芯区分	改善・対応済る	み。改善・対応	(中) 検討中	実施しない
前	年度の改善	• 対応内容				
\$ 今後の	今後の改善 ・;	対応方針等				
改善	実力	<b>拖事項</b>	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
•	工程					
応	1王					

### (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

#### 今後の取組み

農地利用集積円滑化事業に特化した団体との理由から中長期計画は策定されていないが、会員であるメリットを 感じてもらえる取組み、自主財源を確保するための事業展開等、いつまでにどのように行うのか明確にする必要 がある。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない
	前年	E度の改善・対応内容				
今後の	今	後の改善・対応方針等	5 か年計画を策定予	定		
改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
·  対	工程	5か年計画の策定	取組強化	取組強化	取組強化	
応						

### 今後の取組み

果樹産地活性化総合対策事業と資源循環事業は、他団体での成功事例もあるため、市の助成なしに行える独自事業とするべく、利用者負担で賄える仕組みをつくることと、利用者へメリットの理解浸透を並行して進めるべきである。

		改善・対応区分	改善•対応済	み。改善・対応	中検討中	実施しない
	前年	『度の改善・対応内容	年度で終了するため り、農作業全般にわ	、平成28年度以降は たって作業請負を行	る区づくり事業によっ 独自事業として実施 い、事業の拡大を図り、 定着・拡大を図り、	していく方針であ る。資源循環事業
今後の	今	後の改善・対応方針等				
の改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
善対		果樹産地活性化総合対 策事業(果樹作業パー ト事業)	市委託	独自実施	独自実施	単独実施
応		資源循環事業	市委託	市委託	市委託	市委託

### 今後の取組み

会員増が難しい情勢ではあるが、団体の存在意義や他団体との差別化を示し、会員である事のメリットを感じて もらう取組を検討するべきである。

		改善・対応区分	改善・対応済る	み 改善・対応	中検討中	実施しない
	前年	E度の改善・対応内容	を実施する団体では 積や農業所得の拡大	り、会員は増加傾向 なく、南区全体の農 を目指すものである。 事業や情報提供事業	業振興施策を実施し、 。当公社の活動に賛「	担い手への農地集
今後の	今	後の改善・対応方針等				
改		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
4						
善対		会員メリットの検討	先進地研修の実施	先進地研修の実施	先進地研修の実施	先進地研修の実施

# 7. 評価の結果

### 【団体の評価コメント】

### 財務の健全性

当公社は収益事業は行っておらず、借入金も無く運営費は会員からの会費と負担金で運営されている。また事業を推し進める上では総会承認案件であること、及び起案書にて公社職員の確認と理事長の決裁が必要である。さらに監査体制は、公社監事監査が年2~3回、県監査が3年ごとに実施され財務は健全と判断する。

#### 団体の自立性

公益社団法人として、農業者、行政及びJAをはじめとする農業関係機関団体との連携を図り、南区農業の活性化と地域農業の持続的発展に寄与する。

### 経営の効率性・適正性

事務的経費のより一層の見直しを進め、効率的な運営に努める。

#### その他

#### 総括的な所見

認定農業者を中心とした担い手農家の規模拡大を進めるとともに、農業者と農業関係団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る。また、会員を中心に農業者への情報提供を図り、南区農業全体のイメージアップを図る。

#### 【所管課による評価】

#### 現状に対する評価

農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の規模拡大に貢献している。また、果樹活性化総合対策事業や資源循環事業の事業主体として積極的に事業に取組み、農家から評価を受けている。

### 課題及び改善すべき事柄

新規事業の実施により、会員の増加につながった。今後も事業を通じ公社を応援してくれる農業者を増加させていく必要がある。

### 今後の指導方針

公社でなければ実施が難しい事業を行政も公社と一体となって検討し、実施に向けて支援する。

### 【今後の取組み】

1	「果樹産地活性化総合対策事業」「資源循環事業」の実施と普及・拡大
2	会員であるメリットを感じてもらえる取組の強化と新規会員の拡大
3	農業者と農業関係機関団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る。
4	

### 【総合評価】

「松口計画」	_1 _4 _ A 1.1 1.5 1. =	-1.46.18.5						
概ね良好	改善の余地がある		·	本的な対応が必要				
	<b>***</b>	総括的な所見						
	会後の取組みに:	対する評価,改善指						
	ラースのカスが近のかって、		<b>ハヂス</b>					
【総合評価を受けての団体とし	ての泣音】							
「「「「「「」」」である。   「「」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「	, この   大息							
【総合評価における改善指示事	写項への対応方針】							
	라	<b>文善指示事項</b>						
▲ A然の北羊 社内士科等								
今今後の改善・対応方針等								
俊 0								
今 今後の改善・対応方針等 後 の 改 害 実施事項			T + 00 + +					
改 実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
-								
対   大   大   大   大   大   大   大   大								
			l .	1				
	71	1 美比テ東西						
改善指示事項								
今の改善・対応方針等								
後								
改実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
今 今後の改善・対応方針等 後 の 改 実施事項	十八八十尺	一,火20十尺	一八八乙3十尺	一八八八十尺				
善  ・  T								
·   工     対   程								
^1   作王								
床								

# 外郭団体評価調書【公益•一般法人用】

# 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス					
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5-10					
代表者(職・氏名)	理事長 佐久間 浩	電話番号	025-241-1221			
(所属・職)	水道局職員OB	ホームページ	http://www	v.niigata-ss.jp/		
市所管課	水道局総務部総務課	電子メール	suidousa-bi	su@niigata-ss.jp		
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日			
	氏名・団体等名称	出資等	額	出資等比率		
	新潟市		1,800 千円	100.0 %		
			千円	%		
出資者			千円	%		
			千円	%		
			千円	%		
			千円	%		
設立目的	市民が安心して水道を使えるよう支援すを目的とする。 ①給水装置等の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するため	€ ○に必要な事業				
経営理念 経営方針	水道事業に関する公益法人として、給え酸成事業等、新潟市民が安心して水道を					

# 2. 主要事業

事業名 ①				事業概要				
給水装置の診断及び調査事業				診断や	安心水道診断(平成25年度は試行)として高齢者世帯を対象とした給水装置の調査・ 診断や検針結果に基づいた漏水等調査を実施する。また、新潟市で行っている「見 庁りネットワーク」に参加・協力し、住民の安否確認も行う。			
事業区分	主体区分	収支	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業		支出	<b>占額</b>	千円	_	_	85, 969	89, 276
活動指標・原	活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
漏水調査及び安心水道診断件 計画			計画	件			12, 720	14, 990
数			実績		13, 847	12, 461	12, 655	

事業名 ②					事業概	既要	
給·配水設備 業	の維持管理は	こ関する事		道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調 査等を行い、水道に関する相談にも対応する。			
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業		支出額	千円	82, 683	82, 736	89, 310	88, 703
活動指標・原	<b></b> 成果目標		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受付件数		計画	件			19, 000	19, 000
文刊件数		実績	17	15, 458	18, 981	19, 445	
		計画					
		実績		_			

事業名 ③					事業概要				
水道メーター検針業務				定例の	り水道メーター検針	業務(検針指導除<	()		
事業区分	主体区分	収支区	区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)	
収益事業	受託事業	支出	額	千円	146, 187	148, 040	151, 392	157, 319	
活動指標・原	<b>戊果目標</b>			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
1/2 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		į	計画	/444	2, 257, 800	2, 278, 540	2, 278, 000	2, 296, 000	
検針件数実績			件	2, 257, 921	2, 271, 206	2, 282, 711			
		Ī	計画						
		5	実績						

# 3. 組織等の状況

# (1)役職員数の状況

(単位:人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	10	10	8	8
常勤	1	2	2	2
市派遣				
市職員OB	1	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	8	6	6
市兼任	4	4	3	3
市職員OB	1			
他団体兼任				
その他	4	4	3	3
職員数	71	69	68	69
常勤	29	29	30	30
市派遣	1	1	2	1
市職員OB				1
プロパー職員	28	28	28	28
他団体からの派遣				
非常勤	42	40	38	39
市兼任			1	2
市職員OB	4	4	6	5
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	38	36	31	32
見直し等の取組み				

# (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)\*市兼任も除く

(単位:人)

(2) 機長の1000 (中間に)の (中間・)の							
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	管理職						
職員の状況	一般職	70	68	65	66		
	合計	70	68	65	66		
	20代以下	8	8	5	4		
	30代	17	16	17	16		
   年齢構成	40代	9	10	13	15		
十 断 伸 八	50代	19	17	12	13		
	60代以上	17	17	18	18		
	合計	70	68	65	66		

# (3)役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬 -	給与等	209, 391	212, 665	215, 279	206, 499
	内 市職員分	881	994	1, 943	2, 100
役員		4, 225	7, 530	7, 471	7, 540
	常勤	4, 225	7, 530	7, 471	7, 540
	内 市職員分				
	非常勤				
	内 市職員分				
職員		205, 166	205, 135	207, 808	198, 959
	常勤	126, 801	129, 408	136, 295	141, 103
	内 市職員分	881	994	1, 943	2, 100
	非常勤	78, 365	75, 727	71, 513	57, 856
	内 市職員分				
	収(市職員を除く。)				
	协役員	4, 225	3, 765	3, 735	3, 770
常勤	加職員	4, 372	4, 462	4, 798	4, 793
見直し	等の取り組み		常勤役員の勤務日を 減らすことにより、役 員報酬額の減に取り 組んだ。		

# (4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

 , 12				
現在の給与体系		今後の身	見直し予定	
■団体独自の給与体系		有 予定時期	年度~	
市の給与体系を準用	•	無		
その他[		その他[		)

# 4. 財務の状況

(1)正味財産増減計算書

(決算 単位:千円)

	外别连语/或引 异音 ————————————————————————————————————	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経済	常収益	443, 438	450, 133	449, 033
	基本財産運用益	4	4	(
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	440, 435	448, 015	444, 847
	自主事業収益	14, 908	16, 165	895
	受託事業収益	425, 527	431, 850	443, 952
	受取補助金等•負担金	1, 962	2, 059	4,075
	その他経常収益	1,037	55	111
経	常費用	440, 837	445, 465	447, 497
	事業費	401, 574	402, 019	437, 078
— п.	公益目的事業費			246, 181
是 E	収益目的事業費			190, 897
<b>*</b>	(自主事業費)	12, 361	12, 329	
才 管 <b>第</b> 成	(受託事業費)	389, 213	389, 690	
も 曽	法人会計			
	管理費	39, 263	43, 446	10, 419
部評価		2, 601	4, 668	1,536
-		0	0	С
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	2, 601	4, 668	1,536
経済	常外収益	0	0	(
経済	常外費用	2, 834	44, 016	21, 431
	当期経常外増減額	<b>▲</b> 2,834	<b>▲</b> 44, 016	<b>▲</b> 21, 431
当	期一般正味財産増減額	▲ 233	<b>▲</b> 39, 348	<b>▲</b> 21, 551
	一般正味財産期首残高	91, 682	91, 449	52, 101
	一般正味財産期末残高	91, 449	52, 101	30, 550
<sub>旨</sub> 受」	取補助金等•負担金			
と そん	の他(基本財産運用益)			
E 丗-	本財産評価損益			
木 ├──	定財産評価損益			
	般正味財産への振替額			
当	期指定正味財産増減額	0	0	
	指定正味財産期首残高			
ß	指定正味財産期末残高	0	0	C
基基金	金受入額			
基金	金返還額			
¥ 💳	期基金増減額			
或 一· D	基金期首残高			
形 	基金期末残高	0	0	(
正	味財産期末残高	91, 449	52, 101	30, 550

(参考) (決算 単位:千円)

(別掲)人件費	244, 324	247, 509	252, 956
役員分	4, 804	8, 659	8, 594
職員分	239, 520	238, 850	244, 362

# (2)貸借対照表

(決算 単位:千円)

		CIL MIN CIL	平成24年度	平成25年度	平成26年度
Ì	資産(	の部合計	120, 683	78, 750	61, 450
	流	<b>動資産</b>	50, 172	49, 512	53, 351
		現金預金	11, 285	11,537	15, 775
		未収金	36, 986	36, 801	36, 467
		有価証券			
資		その他流動資産	1, 901	1, 174	1, 109
資産の	固	定資産	70, 511	29, 238	8, 099
部		基本財産	62, 703	21, 431	
		特定資産			
		その他固定資産	7, 808	7,807	8, 099
		有形固定資産	3, 593	2, 140	945
		無形固定資産			
		その他投資等	4, 215	5, 667	7, 154
1	負債(	の部合計	29, 234	26, 648	30, 900
	流	<b>計動負債</b>	29, 234	26, 648	30, 900
負債		短期借入金			
のの		その他流動負債	29, 234	26, 648	30, 900
部	固	定負債	0	0	0
		長期借入金			
		その他固定負債			
Ī		財産の部合計	91, 449	52, 102	30, 550
	基	金			
		(基本財産充当額)			
		(特定資産充当額)			
正	指	肯定正味財産 			
味財		うち補助金			
正味財産の		(基本財産充当額)			
の		(特定資産充当額)			
部	-	-般正味財産	91, 449	52, 102	30, 550
		代替基金			
		その他一般正味財産	91, 449	52, 102	30, 550
		(基本財産充当額)			
		(特定資産充当額)			
負債	の剖	『及び正味財産の部合計	120, 683	78, 750	61, 450

### (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政	支出等の合計	427, 490	433, 909	448, 027
補助	力金	1, 962	2,059	4, 075
	事業費補助金			2,042
3	運営費補助金	1, 962	2,059	2, 033
	設備投資に係る補助金			
負担	<b>旦金</b>			
交付	1金			
委訊	E料	425, 528	431, 850	443, 952
	内 随意契約額※	425, 528	431, 850	443, 952
貸付	寸金(期中借入額)			
出資	賢・出捐金(追加額)			
その	D他			
貸付金	残高			
損失補	償契約に係る債務残高			
損失補	償限度額			
債務保	証に係る債務残高			
	財政援助の状況 使用料の減免、建物の無償 )	事務所使用料免除		

<sup>※</sup> 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

# (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

給水区域内住民の文化的な生活の維持向上のため、円滑かつ計画的な業務執行が必要である。

### (4) 遊休財産の状況

(4)遊休財産の状況	(4)遊休財産の状況							
	平成24年度	平成25年度	平成26年度					
純資産	91, 449	52, 102	30, 550					
公益目的保有財産	▲ 0	• 0	<b>A</b>					
公益目的事業を行う為に必要な収 益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>					
特定の財産の取得又は改良に充て るために保有する資金	• 0	• 0	<b>A</b>					
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>					
拠出者の意思に従って、使用・ 保有されている財産	<b>A</b> 0	<b>A</b> 0	<b>A</b>					
遊休財産額	91, 449	52, 102	30, 550					

# 5. 経営改善状況(評価指標)

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

# (1) 財務の健全性

指標		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
経常損益	当期経常増減額	2, 601	千円	4, 668	千円	1, 536	千円
自己資本比率	純資産 純資産十負債	75. 8	%	66. 2	%	49. 7	%
流動比率	流動資産流動負債	171. 6	%	185. 8	%	172. 7	%
固定長期適合率	固定資産 固定負債+純資産	77. 1	%	56. 1	%	26. 5	%
借入金依存度	借入金 資産の部合計	0.0	%	0.0	%	0.0	%
剰余金(欠損金)	純資産 一資本金(基本金)	91, 449	千円	52, 102	千円	30, 550	千円
公益目的事業比率	公益目的事業費 公益·収益目的事業費+管理費	0.0	%	0.0	%	55. 0	%
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	0		0		8.06	
資金運用 基本財産の 有価証券の		② 資金 ③ 資金	達用 達運用(	を明文化し、それ! 利率は市場金利の。 こ関する情報収集! のリスクはない。	水準を	確保している。	

# (2)団体の自立性

	指標	平成24年度		平成25年度	平成26年度	
市職員比率	常勤職員数(市職員)	3.4	0/	3.4 %	6. 7	0/
	常勤職員数	3.4	/0	3.4 /0	0. 7	/0
財政的依存度	市財政支出	96. 4	0/	96. 4 %	99. 8	0/
	経常収益+経常外収益	90.4	/0	90.4 /0	<i>33.</i> 0	/0
運営費補助比率	市運営費補助金	0.4	0/	<i>0. 5</i> %	0. 5	0/
	経常収益	0.4	/0	<b>0.</b> 9 /0	0. 5	/0
随意契約比率	市随意契約額	100.0	0/_	100.0 %	100. 0	0/_
	市委託料	100.0	/0	100.0 /6	100.0	/0

# (3)経営の効率性

	指標	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
職員1人当たり売上高	事業収益	又益 6,203 千		6, 493	<b>北</b> 田	6, 542	<b>-7.</b> Ⅲ
[12]	職員数	0, 203	1 🗀	0, 493	1 17	0, 542	1 17
職員1人当たり経常 利益	事業活動収支差額	27	千円	68	千円	22	千円
<b>不可加</b>	職員数	31	111	08	1	20	1 1 1
管理費比率	管理費	8.8	0/_	8.9	0/_	2. 2	0/_
	経常費用	0.0	/0	0. 9	70	۷. ۷	70
職員1人当たり管理 費	管理費	553	千円	620	千円	152	千円
	職員数	333	111	000	1 1 1	100	1 1 1
人件費比率	人件費	55. 1	0/_	55. 0	0/_	<i>56. 3</i>	0/_
	経常収益	55.1	/0	55.0	/0	<i>30. 3</i>	70
役員人件費比率	役員人件費	2.0	0/_	3. 5	0/_	3. 4	0/_
	人件費	2.0	/0	3. 0	/0	3. 4	/0

#### (4)経営の適正性

# 中長期計画の策定状況 有 計画名称 中期計画 計画期間 平成27 ~ 平成31 年度 概要·数值目標 平成21年度に平成30年度までの中長期経営計画を立て、その方針に基づいて事業運営に努めてきたが、平成26年 4月から公益財団法人に移行したことにより、平成26年度に、平成27年度から平成31年度までの中期計画を新たに 策定した。 新たな中期計画では、①市民が安心して水道を使用していただけるような事業展開を積極的に行い、経営の効率化と透 明性の向上を図りながら経営健全化に努めること ②お客さまの信頼を得るために、職員個々の技術・管理能力の向上に 努めることを運営方針に掲げ、その実現に向け、①公益法人継続のため公益事業の拡充 ②人材育成のための「資格取得 の推進」及び「職員研修の充実」に取り組むこととしている。 未策定理由 )

2	② 経理の適正化の取組み								
専門家による監事・監査役就任						専門家	による会計指導		
	有	就任時期 依頼先職種 〔	年度~	)	•	有	依頼時期 依頼先職種	平成22 年度~ 〔公認会計士	)
•	無					無			

3	事務処理	型改善の取組み
•	有	取組内容 平成26 年度~ 公益法人移行時となった平成26年4月に行った新潟水道サービスの組織改正により、課と 係を設けて職員全員の位置づけがはっきりし、ガバナンスが発揮しやすくなるとともに、プロ パー職員の配属移動がスムーズに行われるようになった。
	無	

4 ,	人材育原	成の取組み
•	有	取組内容 平成27年度~ 平成27年度からの中期計画に基づき、職員の「資格取得」実施と各種「研修・講習会」へ の参加を行っている。(平成27年度から5年計画で「給水装置主任技術者」「水道施設管理 技士」「配水管技能者」等の資格取得および、技術関係の「専門別研修」、日本水道協会の講
	無	習会、また資格取得の準備講習会に参加)

⑤ 情報·	公開に関する規定の整備状況					
● 有	策定時期 平成12 年度~		•	定款等	平成19	年度~
	規定名称	団体		事業内容	平成19	年度~
	財団法人新潟水道サービス情報公開規程	木	•	役員名簿	平成19	年度~
	※平成26年度からの名称「公益財団法人~」	1		役員報酬	平成19	年度~
無	未整備理由	ムペ		事業報告	平成19	年度~
7111		1		正味財産増減計	∤算書平成19	年度~
		ジ 掲		貸借対照表	平成19	年度~
		超載		事業計画書	平成19	年度~
				予算概要	平成19	年度~

# 6. 経営改善状況(個別の取組み)

# (1)前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

				今後の取組み						
	平成27年度からの中長期計画を改めて策定する。									
		改善・対応区分	● 改善・対応済る	み。改善・対応	中検討中	実施しない				
	前年	度の改善・対応内容	平成31年度までの	中期計画を策定した	0					
1	中期計画の確実な実施に努める。 今後の改善 ・対応方針等 の									
	改善	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	·   I	公益財団法人新潟水道サービス中期計画	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理				
	対応									

					今後の取組み					
	公益	益事	「業の拡大に努める。							
				-1.36						
		Ī	改善・対応区分	改善・対応済る	み ● 改善・対応	中 検討中	実施しない			
	前年	年度	の改善・対応内容	水道事業の広報紙で けた研修に努めた。	水道事業の広報紙である「水先案内」を作製・配布するため、ノウハウの取得に向 けた研修に努めた。					
2	今後の	今往	後の改善 ・対応方針等	の作成・配布業務を継。	続するとともに「貯					
	改善		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
		工程	「水先案内」の編 集・配布	実施	継続	継続	継続			
	応		小規模貯水槽清掃 の訪問指導	調査・検討	実施	継続	継続			

# (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

	今後の取組み							
今後の団体のあり方を明確にした中長期計画の策定が必要である。								
	改善・対応区分			● 改善・対応済	み	改善・対応	中検討中	実施しない
	前年度の改善・対応内容		<b>その改善・対応内容</b>	「経営基盤の安定化(公益目的事業の拡充を含む)」と「人材の育成」を柱とした「公益財団法人新潟水道サービス中期計画」を策定した。(計画期間:平成27~31年度の5か年)				
1	今後			「中期計画」の確実な実施に努める。				
	のみ		実施事項	平成27年度	平	式28年度	平成29年度	平成30年度
	対		公益財団法人新潟 水道サービス中期 計画	進捗管理	進	捗管理	進捗管理	進捗管理
	応							

	今後の取組み								
	公益法人として、認定維持のためにも早急に公益性の高い事業に取り組むことが必要である。								
		2	改善・対応区分	改善・対応済	み ● 改善・対応	中検討中	実施しない		
	前年度の改善・対応内容		€の改善・対応内容	公益性の高い事業を推進していくため、新たに以下の2事業を実施する。 ①水道事業の広報紙である「水先案内」の編集・配布業務〔平成27年度から〕 ②衛生管理意識の向上を図るため、小規模貯水槽設置者等への訪問による清掃指導 〔平成28年度から〕					
2	今後の	今往	後の改善 ・対応方針等	引き続き、新たな公益事業の拡充についての検討を行う。					
	改善・対応		実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		<b> </b> −	「水先案内」の編 集・配布	実施	継続	継続	継続		
			小規模貯水槽清掃 の訪問指導	調査・検討	実施	継続	継続		

### 7. 評価の結果

#### 【団体の評価コメント】

#### 財務の健全性

基本財産がなくなったため自己資本比率が基準値を僅かに下回ってしまったが、平成26年度から計上された公益 比率と遊休財産水準は共に基準値を満たすことができているので、今後はこれらの基準値向上にむけた事業運営に 努めていきたい。

### 団体の自立性

自主事業であった日本海タワーの運営が平成25年度で終了したため、市の財政支出比率が高くなったが、業務の 性格上、市からの受託業務の収入が主となっている。

#### 経営の効率性・適正性

平成26年度から公益法人会計に移行したことから数値の変動がみられるが、来年度以降との比較で精査していきたい。

### その他

### 総括的な所見

今後も財務の健全性を保ちながら、より一層の公益事業の拡大を図られるよう努めていきたい。

### 【所管課による評価】

#### 現状に対する評価

高齢者の独り暮らし世帯を対象とした「安心水道診断」の新規実施、水道施設見学バスツアーの拡充(「親子水道教室」の実施)など、市民サービス向上に向けて取り組んでいる。

#### 課題及び改善すべき事柄

財務の健全性維持のために自己資本比率の推移に留意して事業運営に努めるとともに、水道事業に関する公益法人として、より一層、公益目的事業拡充に向けた取組みを推進する必要がある。

### 今後の指導方針

平成27年度からの中期計画に基づく、経営の健全化、人材の育成及び組織基盤の確立のための取組みに対し、 効率化による運営費削減を要請すると共に、運営においては、引き続き職員の専門技術向上等に向けた支援・指導 を行っていく。

#### 【今後の取組み】

1	平成27年度からの中期計画を着実に実施する。
2	公益事業の拡大に努める。
3	
4	

【総合評価】								
	概ね良好	改善の余地がある	改善が必	<b>沙要</b>	本的な対応が必要			
		·····································	総括的な所見					
		今後の取組みに	対する評価、改善技	旨示事項				
	総合評価を受けての団体。	としての決意】						
_								
_[:	総合評価における改善指							
		3	<b>收善指示事項</b>					
今	今後の改善・対応方針等							
今後	/	<del>ग</del>						
の		亚代07左连	亚代00左连	亚芹00左连	亚芹20左连			
改業	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
善	_							
対	工  程							
対応	-							
				1	1			
		5						
		·	~					
今	今後の改善・対応方針等	等						
後の								
今後の改善・	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
善								
	エ 程							
对	桂							
心								

# 【参考】評価指標・評価基準一覧

視点	評価指標・評価基準一覧		計算式	評価基準
	1	経常損益	_	プラスである
	2	当期損益	_	プラスである
	3	自己資本比率	純資産÷(純資産+負債)×100%	50%以上
	4	流動比率	流動資産÷流動負債×100%	200%以上
	5	固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+純資産)×100%	100%未満
財	6	借入金依存度	借入金÷総資産×100%	前年度比 減
財務の健全性	7	剰余金	純資産(正味財産)-資本金(基本金)	プラスである
全性	8	資金運用	_	安全・適正
	9	債務保証等対象土地の 簿価総額の対象標準財 政規模	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿 価総額 ÷市標準財政規模	0.1以下
	10	保有土地の簿価総額の 対標準財政規模	保有土地簿価総額÷市標準財政規模×100%	前年度比減
	11	公益目的事業比率	公益目的事業費÷(公益目的事業費+収益目的 事業費+管理費)×100%	50%以上
	12	遊休財産比率	公益目的事業費÷遊休財産額	1.0以上
団	13	市職員比率	常勤職員数(市職員)÷常勤職員数×100%	前年度比 減
団体の自立性	14	財政的依存度	市財政支出÷ (事業収益+事業外収益) ×100%	前年度比 減
上 一 。 。	15	運営費補助比率	市運営費補助金÷経常収益×100%	前年度比 減
II	16	随意契約比率	市随意契約額÷市委託料×100%	前年度比 減
	17	総資本経常利益率	経常利益÷資産の部合計×100%	プラスである 前年度比 増
	18	売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100%	プラスである 前年度比 増
	19	総資本回転率	売上高÷資産の部合計	前年度比 増
	20	職員1人当たり 売上高	売上高÷職員数	前年度比 増
経営の効率性	21	職員1人当たり 経常利益	経常利益÷職員数	前年度比 増
効率	22	管理費比率	管理費÷経常経費(事業収益)×100%	前年度比 減
性	23	職員1人当たり 管理費	販売費・一般管理費÷職員数	前年度比 減
	24	人件費比率	人件費÷当期収入 (売上高・事業収益) ×100%	前年度比 減
	25	役員人件費率	役員人件費÷人件費×%	前年度比 減
	26	資金調達効率	支払利息÷長短期借入金×100%	前年度比 減
	27	保有土地回転期間	当期土地保有額÷当期土地処分額	前年度比 減
	28	中長期計画の策定状況	_	策定の有無
経営	29	経理の適正化の取組	_	取組の有無
経営の適正性	30	事務処理改善の取組	_	取組の有無
性	31	人材育成の取組	_	取組の有無
	32	情報公開	_	規程の有無 HP公開状況